

令和3年度大学教育再生戦略推進費 「知識集約型社会を支える人材育成事業」計画調書

[基本情報]

(採択時公表。ただし、項目14については非公表)

1. 大学名	千葉大学							
2. 機関番号	12501							
3. 事業者 (大学の設置者)	ふりがな なかやま としのり (氏名) 中山 俊憲 (職名) 学長							
4. 申請者 (大学の学長)	ふりがな なかやま としのり (氏名) 中山 俊憲 (職名) 学長							
5. 事業計画責任者	ふりがな おざわ ひろあき (氏名) 小澤 弘明 (所属・職名) 副学長(教育改革) (大学院国際学術研究院・教授)							
6. メニュー	メニューⅢ インテンシブ教育プログラム							
	事業計画名	インテンシブ・イシュー教育プログラムのモデル展開						
7. 取組学部等名【授与する学位】 ・受入学生数(1学年あたり、事業最終年度)	■取組学部等名【授与する学位】 国際教養学部国際教養学科【学士(国際教養学)】 ■受入学生数(1学年あたり、事業最終年度) 70名							
8. 事業計画のポイント(400字以内)	本事業は、課題から考えかつ、その課題を深めるために、横断する学問領域の教員による連携的かつ集約的なチームと、野外実習・実験、インターン、留学等、学外での学びを個々の学生がカスタマイズしやすいセルフデザインギャップチームを組み合わせたカリキュラムの構築を目的とする。本事業当初は、文理双方の研究領域教員が所属する国際教養学部において、インテンシブ・イシュー教育プログラムを構築する。その上で学部の垣根を越えた横断的なカリキュラムを全学的に展開し、インテンシブ・イシュー主体の全学的な学位プログラムの構築を目指す。本事業で示すインテンシブ・イシューは、現代的課題として捉え、大きな枠組みとして位置づけており、連携的かつ集約的なチームにおいて専門的な知識・技術を学び、セルフデザインギャップチームにおいて学外で学びを深める、メリハリのある課題解決型のカリキュラム運営を構築する。							
9. 学生・教職員数		学生数				教職員数(R3.5.1)		
		入学定員 (令和3年度)	全学生数 (R3.5.1)	収容定員 (令和3年度)	定員充足率 (R3.5.1)	教員数	職員数	合計
	学部	2,317 人	10,381 人	9,757 人	106.4%	1,324 人	2,167 人	3,491 人
	大学院	1,287 人	3,330 人	3,012 人	110.6%			
合計	3,604 人	13,711 人	12,769 人	107.4%				
10. 大学が設置する全ての学部等名	国際教養学部、文学部、法政経学部、教育学部、理学部、工学部、園芸学部、医学部、薬学部、看護学部							
11. 連携先機関名(他の大学、民間企業等と連携した取組の場合の機関名)								
12. 学校教育法施行規則第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動の状況について、公表しているHPのURL	http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/teaching/index.html							

(大学名:千葉大学)

(事業計画名:インテンシブ・イシュー教育プログラムのモデル展開)

13. 事業計画経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て						
年度(令和)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
事業規模	50,000	50,000	44,060	42,060	186,120	
内訳	補助金申請額	50,000	50,000	32,560	16,000	148,560
	大学負担額			11,500	26,060	37,560

※1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金は「大学負担額」に計上しないこと。

※2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。

14. 事業計画における事務総括者部課の連絡先 ※選定結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。					
部課名	学務部教育企画課		所在地	千葉県千葉市稲毛区弥生町1-33	
責任者	ふりがな 氏名	さかもと ようこ 坂本 陽子	所属・職名	学務部教育企画課・課長	
	ふりがな 氏名	かわはら みずき 川原 瑞貴		所属・職名	学務部教育企画課教育企画改革係・係長
担当者	電話番号	043-290-2176	緊急連絡先		043-290-2176
	e-mail(主)	kyoki-kyokaikaku@chiba-u.jp	e-mail(副)	dac3602@office.chiba-u.jp	

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名:千葉大学)

(事業計画名: インテンシブ・イシュー教育プログラムのモデル展開)

1. 大学の改革方針を踏まえた本事業の位置付け及び教育改革の実施基盤 【5 ページ以内】

以下の (1) ~ (3) を記入してください。

(1) 大学全体の改革方針における本事業計画の位置付け等 (1 ページ以内)

過去の中教審答申、政府方針、建学の精神等を踏まえた、現在（令和3年4月）までの大学全体の教育改革に関する取組状況、現在抱える問題点及びその定量的な現状分析、それらを踏まえた今後の改革構想を記入してください。その際、その改革構想に占める申請事業計画の位置付けを明確にしてください。

本学は平成 17 年に制定した千葉大学憲章において、「つねに、より高きものをめざして」の理念のもと、世界を先導する創造的な教育・研究活動を通じた社会貢献を使命とし、特に教育においては『学生が個々の能力を發揮して「学ぶ喜び」を見いだし、鋭い知性と豊かな人間性を育てていく自律成長を支援するために、最高の教育プログラムと環境を提供』するという目標を掲げた。本学における不断の教育改革の理念は、この方針に立脚したものである。

令和 4 年度に始まる第 4 期中期目標においては、学士課程教育において、「特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する」ことを掲げ、それに応じた教育改革を中期計画として立案している。

この目標を実現するためには、専門教育と教養教育を有機的に結合するとともに、学問分野をもとに編成されたディシプリンを基盤とする従来のカリキュラム編成に加え、ディシプリンを超えた(トランスディシプリナリ)現代社会・現代世界における社会課題を実践的に解決するため、課題先行型(プロブレム・ベースド)で問題索出型(ヒューリスティック)の学修を実現することが必要である。

本事業は、こうした現代的課題を「インテンシブ・イシュー」と名付け、その課題解決を中心とした部局横断的な新たな教育体制を構築するものである。この実現のためには、本学が平成 28 年度に導入した 6 ターム制の学事暦を積極的に活用するとともに、本学の特徴である全学的ガバナンスの下で、現代的課題の全学的構築・共有を核とした一体的な教育改革の推進が求められる。これは、単に伝統的学問分野と学際的領域の開拓を両立することに留まらず、むしろ、学問体系自体の根本的組替を視野に入れた教育の刷新モデルを提供するものである。

本事業は、この新たな教育体制の構築を国際教養学部のカリキュラム改革から開始し、それを順次学内他部局の改革へ展開することによって、全学化する。その理由は二点ある。第一に、そもそも同学部は全学の教育改革のパイロット学部として平成 28 年に設立され、同学部における教育改革を全学へ展開する方式は、本学におけるグローバル人材育成を目的とした ENGINE プラン（令和 2 年度開始）に見られるように、すでに先行事例を有しており、これまでに全学展開の経験を豊富に蓄積しているからである。第二に、同学部は設置の当初から、完全ターム制の学事暦及びカリキュラム、必修授業を置かない完全ギャップターム制を採用しており、同学部の次世代の改革は、全学教育改革の次なるモデルとなりうるからである。

(大学名：千葉大学)

(事業計画名：インテンシブ・イシュー教育プログラムのモデル展開)

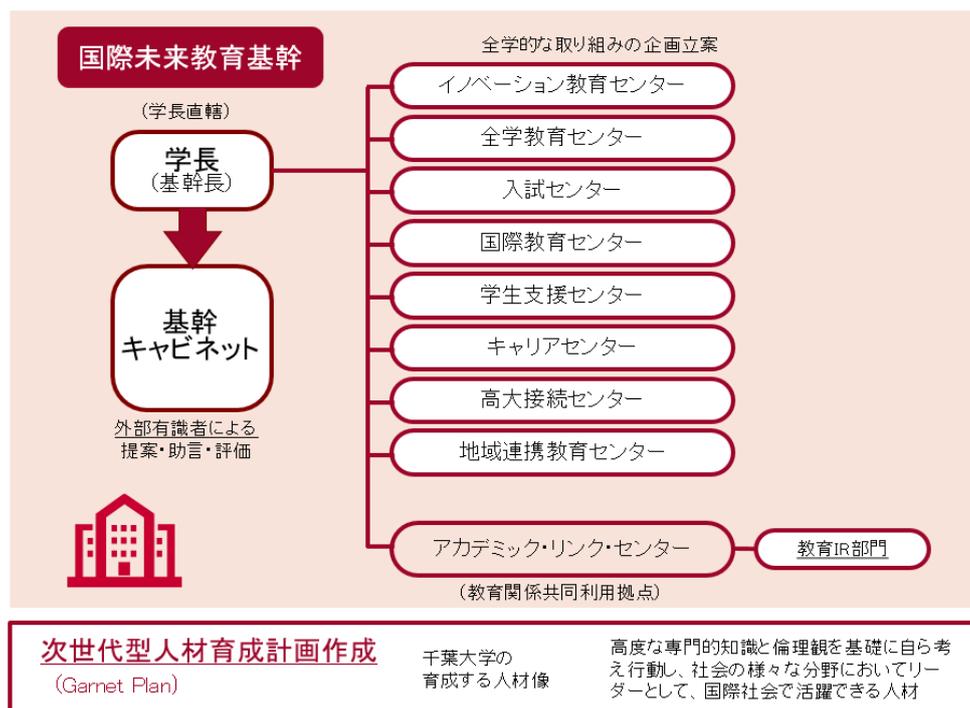
(2) 事業計画実施体制 (3 ページ以内)

本事業計画を実施するための学内の実施体制について、事務体制及び評価体制も含めて記入してください(学長のリーダーシップの下、事業計画の実現に必要な人材配置や予算配分の考え方、更には当該資源を確保するための体制等について記入してください。学部等で実施する場合は、今回の事業計画がどのように全学の改革に関わっているのか明らかとなるように記入してください。)。FD・SDの実施体制、内容についても必ず記入してください。

■実施体制

本学では、千葉大学憲章に示された教育に関する理念・目標に基づき、世界水準の教育実践と次世代型人材の育成を推進する組織として、全学の教育機能の強化を図るとともに、学修・学生支援の実施を目的とする「国際未来教育基幹」を平成 28 年 4 月に設置した。基幹長は学長であり、教育改革の観点からも学長を中心とするガバナンスを実現している。本基幹は、9つのセンターより構成され、副学長等が各センター長となり、大学の教育改革及び管理・運営を推進しており、専任教員及び特別語学講師を初めとする任期付教員がメンバーとなり、全学的に運営されている。

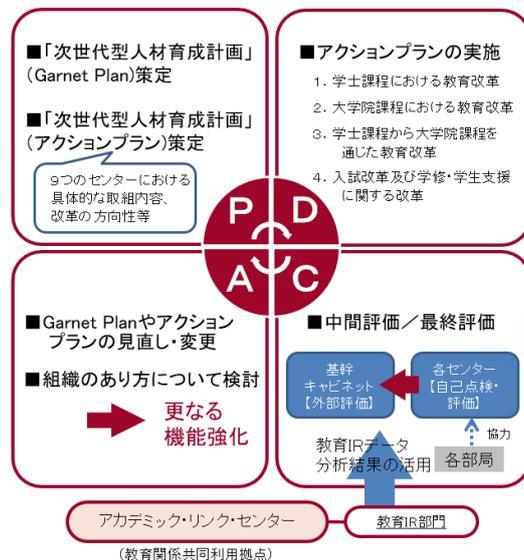
また、本基幹を実質的に機能させるため、教育改革及び先導的プログラムに関する提案、助言及び評価を実施し、教育のグローバルスタンダードへの対応を推進させる仕組みとして「国際未来教育基幹キャビネット」を置き、基幹キャビネット長に教育担当理事をもって充て、意思決定の円滑化を図るとともに、海外の高等教育事情や先進的な教育実践に精通している国内外の外部有識者 5 名を含む 12 名を構成員とした同基幹キャビネット会議を定期的開催している。現在、国際未来教育基幹の組織の実施体制は以下のとおりである。



本基幹は、学長のリーダーシップによる大学院課程における高度教養教育の実施等を取り入れた「次世代型人材育成計画」を策定する等、教育改革の実施や学修環境の整備、学生支援、キャリア形成への支援等に幅広く取り組んでいる。平成 31 年 1 月には「国際未来教育基幹における全学の教育評価に係る指針」を策定し、教学改善を自律的・継続的に行うための「PDCA サイクル」を内部質保証システムとして構築する体制を整備した。

(大学名：千葉大学)

(事業計画名：インテンシブ・イシュー教育プログラムのモデル展開)

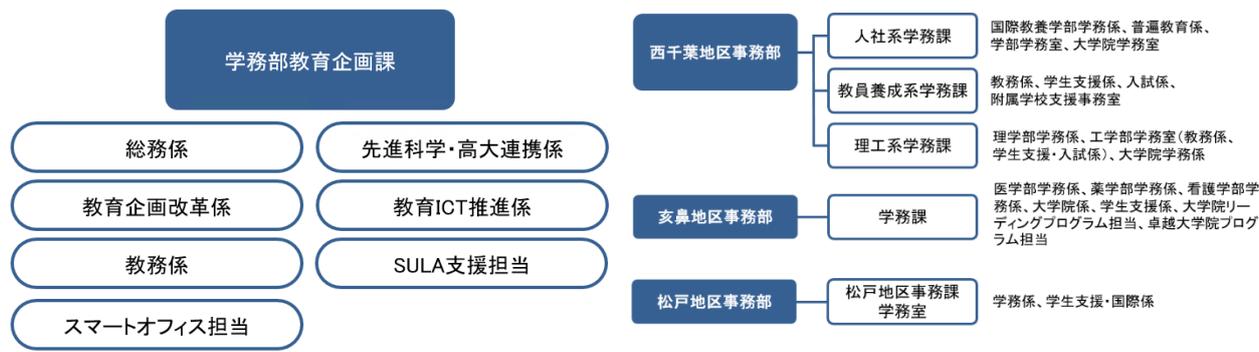


個々の学部・大学院の教育改革においても、本基幹を中心に全学的方針に基づいて推進されてきた。具体的には、イノベーション教育センターの下に学部教育委員会、大学院教育委員会がそれぞれ置かれており、これらの全学委員会は全学の教育方針を各部署に伝達し、意見交換を行う場として機能している。つまり、本基幹による大学全体の方針に基づいて各学部・大学院の教学マネジメントを展開してきたのである。

本学の学部・大学院の教育組織の中でも、平成28年4月に新設した「国際教養学部」は教育改革のパイロット学部と位置付けられており、文理混合による幅広い教養教育、学科・コースを設置しないレイトスペシャリゼーションによる課題発見・課題解決型学習の推進、完全なターム制導入、卒業要件としての海外留学等、学部設置時から意欲的な取組を展開してきた。本事業で中心的な役割を果たすのは同学部であり、同学部で実践したインテンシブ・イシュー教育プログラムの成果を、本基幹を通じて、全学的取組として発展させる。

■事務体制

本事業を支える事務体制は、事務局のうち学務部が担い、全学の教育改革については学務部教育企画課が、普遍教育については西千葉地区事務部人社系学務課普遍教育係が担う。また、関連する各部署については、西千葉地区、亥鼻地区、松戸地区に置かれた各学務課が担当する。これらの事務組織は令和元年度の再編によって、部局単位ではないより大括りの組織となり、全学の方針に沿った教育改革の実現の観点からガバナンス改革が進んだ。学務部教育企画課及び各学務課の事務組織は以下のとおりである。



(大学名：千葉大学)
(事業計画名：インテンシブ・イシュー教育プログラムのモデル展開)

予算配分については、本事業が国際教養学部を中心としつつも、全学の教育改革に関わるものであることから、学務部教育企画課が一元的な管理・運営にあたることとし、個々の部局が管理する体制はとらない。また、学務部教育企画課が担当することによって、本事業が全学の支援の下に実行される体制をスムーズに構築する。

人員面については、まず国際教養学部、事務体制では学務部教育企画課及び西千葉地区事務部人社系学務課を強化することで事業をすすめる、全学化にあたっては推進学部と担当各学務課の強化を図る。

■FD・SD の実施体制

FDについては、従来、大学全体の教育改革全般に関わる事項（例えば全員留学、英語教育改革、授業科目のナンバリング制、3ポリシーの見直し、カリキュラムツリー及びカリキュラムマップの作成等）をイノベーション教育センターが担い、普遍教育及び大学院共通教育を全学教育センターが担当してきた。また、アクティブ・ラーニングと教育のICT化に関しては、アカデミック・リンク・センターが担当している。さらに、各学部・大学院においても、教育・研究の特徴に応じたFDを適宜実施しており、実施状況は、アカデミック・リンク・センターにおいて把握している。本事業においても、現在機能している上記仕組みを踏襲することによって事業に関する理解を深めることとするが、国際教養学部で先行した取組を全学に展開するため、アカデミック・リンク・センターにて統括し、全学にFDを実施する。

SDについては、これまでも部局の事務部の垣根を越えて、学務部が主催するSDを随時開催してきた。講師は学務部職員のほか、教育改革に関わる理事・副学長等が務めており、全学の教育改革の方針とその背景の説明、実現にあたっての課題とその解決法の模索等、SDを通じて全学の教育改革にフィードバックする仕組みがすでに構築されている。SDについても、FDと同様にアカデミック・リンク・センターで統括する。

なお、本事業を実施するにあたって、以下の内容のFD、SDの実施を予定している。

FD

- ・ 第一段階：国際教養学部におけるインテンシブ・イシュー教育の理解と実践
- ・ 第二段階①：国際教養学部におけるインテンシブ・イシュー教育の拡充と質的向上のための相互研修
- ・ 第二段階②：全学展開に向けたインテンシブ・イシュー教育の理解
- ・ 第三段階以降：全学におけるインテンシブ・イシュー教育の質的向上のための相互研修

SD

- ・ 第一段階：国際教養学部におけるインテンシブ・イシュー教育の学務管理の課題と実践
- ・ 第二段階：全学におけるインテンシブ・イシュー教育の学務管理の課題と実践

(大学名：千葉大学)

(事業計画名：インテンシブ・イシュー教育プログラムのモデル展開)

(3) これまでの取組との関係 (1 ページ以内)

現行の教育改革の取組と本事業との関係について、また、過去の教育改革の取組を本事業においてどのように発展継続させるのか記入してください。

特に、文部科学省及び他省庁の補助事業で、今回の申請内容と類似しているもの(過去の事業・現在実施中の事業及びこれから支援を受ける可能性がある事業を含む)がある場合は、それらの事業名、補助対象期間及び事業内容・本申請との関係を大学ごと(申請大学、連携先機関に記載の国内大学)に記入してください(1事業について3～4行程度。)

本学の教育改革は、平成 20 年以降、根本的な変貌を遂げたと言えるほど、飛躍的な改革がなされている。齋藤康元学長の時代に始まった、アカデミック・リンク・センター及びイングリッシュ・ハウスの設置等の学修支援環境の整備に始まり、医学・工学の融合型の研究センターとしてのフロンティア医工学センター及びメディカル工学の設置、徳久剛史前学長によるスーパーグローバル大学創成支援事業への採択と、過去 7 つの世界展開力強化事業の獲得によるグローバル教育の推進、そして令和 2 年度から始まった全員留学を掲げる ENGINE プランがその代表である。

このような変貌を遂げた理由は、全てのエビデンスを有効利用・拡張し、学内決定事項を実直に遂行したことにより、何一つとして廃止や中止はおろか、変更や方向転換さえ行っていない。過去の教育改革の成果の活用と発展は、現在の中山俊憲学長の元でも引き継がれており、学長のリーダーシップのもとに強力に教育改革を推進し、系統的に継続している。

本事業もこの延長線上にあり、スーパーグローバル大学創成支援事業の成果として新設し、完成年度を迎えた国際教養学部を礎に、次の発展を大学全体の教育改革に繋げる。なお、同学部は、COC(地(知)の拠点整備事業)及びCOC+(地(知)の拠点大学による地方創生推進事業)の教育プログラムも取り込んでおり、本事業は過去の教育改革の成果を十二分に利用したものである。

【類似する他の補助事業】

■千葉大学

事業・取組名	補助対象期間	事業内容・本申請との関係等
スーパーグローバル大学創成支援事業タイプ B グローバル千葉大学の新生-Rising Chiba University	平成 26 年度～令和 5 年度	左記事業の取組として新設された国際教養学部が完成年度を迎えたことから、同学部の教育改革(国際教養学部 2.0)として、インテンシブ・イシュー教育を先行的に取り入れる。
COC(地(知)の拠点整備事業)クリエイティブ・コミュニティ創成拠点・千葉大学	平成 25 年度～平成 29 年度	左記事業で実現した「コミュニティ再生・ケア学」の要素は、国際教養学部のインテンシブ・イシュー教育の具体的なモジュールテーマとして活用する。
COC+(地(知)の拠点大学による地方創生推進事業)都市と世界をつなぐ千葉地方圏の”しごと”づくり人材育成事業	平成 27 年度～平成 31 年度	左記事業で実現した「地域産業イノベーション学」の要素は、国際教養学部のインテンシブ・イシュー教育の具体的なモジュールテーマとして活用する。

(大学名：千葉大学)

(事業計画名：インテンシブ・イシュー教育プログラムのモデル展開)

2. 達成目標と事業計画の具体的な内容 【9 ページ以内】

以下の (1) 及び (2) を記入してください。

(1) 全体像と達成目標 (2 ページ以内)

本事業において取り組む事業計画の全体像を、大学全体の改革方針、達成目標及び1. の内容を踏まえた上で記入してください。その際、本事業実施にあたっての各大学の課題を明確にし、申請事業計画が各大学の特色・強みを生かした独自の構想として、その課題解決にどのように取り組むものであるかが分かるように具体的に記入してください。

また、事業計画は、例えば達成目標の根拠や考え方を明示するなど確実に実現されるものであることが客観的に明確になるように記入してください。その際、エビデンスがあれば「別添資料」として添付してください。

【全体像】

インテンシブ・イシュー教育プログラムは、国際教養学部において試行実施し、PDCA を確立させながら全学学位プログラム化を目指す計画であり、本学のディプロマポリシー (DP) において示した「専門的な知識・技術・技能」及び「高い問題解決能力」を強化するため、全学的なカリキュラム改革を行う。当初は、同学部にて、高度化した現代的課題であるインテンシブ・イシューを中心としたモジュール科目群を組み込んだカリキュラムを試行し、将来的には試行結果を応用した柔軟なカリキュラム編成による全学学位プログラム化を目指す。DP に基づいた本事業の概要は以下の2点である。

1. 「専門的な知識・技術・技能」を高度化するため、課題を設定した上で学問分野を越境し総合化する能力の涵養を目指す。そこで国際教養学部で行ってきた文理混合のアクティブ・ラーニング形式の授業科目「クロス・メジャー・プロジェクトワーク I」(3年次第1-2ターム連続開講)の科目改訂を行い、課題解決に見合う高度なスキル形成と文理の垣根を超えた学びの提供をより強化するため、ターム制に基づいた開講編成を徹底し、3年次第1タームに集約的な履修モデルを作る。
2. 「高い問題解決能力」を高度化するため、より高度化した現代的課題(インテンシブ・イシュー)に関する教員間の協業を強化し、インテンシブ・イシューにアプローチするための集約的な教育を行うモジュール科目群を3年次第4タームに集約して設定し、インテンシブ・イシューの取組を希望する学生の選抜を行うモジュールコースを編成する。

以上2点について、すでに完全ターム制を基盤としている国際教養学部におけるカリキュラム改革を通じて、全学のDPで掲げる「普遍的な教養」で示した「国内外の多様な文化・価値観、社会、自然、環境について深く理解し、文理横断的・異分野融合的な知を備え、人類や社会が直面する課題について主体的な認識と判断力をもって取り組むことができる」能力の涵養を目指す。そして、文理横断的・異文化融合的な視点、そして直面する課題を意識した学びを可能とする柔軟性を持った集約的なカリキュラム編成を波及させることで、教員が研究環境を整えるタームを確保し、学生が留学、インターン、野外実習等を取り入れやすいセルフデザインギャップタームを確立する。

(大学名：千葉大学)

(事業計画名：インテンシブ・イシュー教育プログラムのモデル展開)

【達成目標】

本事業では以下の3点を大学として達成することを目標とする。

- (1) 学部の垣根を越えた18のモジュール科目群を編成・実施する。
- (2) 導入済みのターム制(6ターム、4学期制)を全学部で実質化するため、モジュール科目群を用意した集約的ターム制の全学的な導入をすすめる。
- (3) 集約的ターム制を利用したセルフデザインギャップタームの全学的な導入をすすめる。

○本事業プログラムとして設定する検証可能かつ明確な目標

項目	内容	備考
(1) モジュール科目群の編成数	令和4年度 3科目群 令和5～6年度 6科目群以上 令和7年度以降 18科目群	令和3～5年度は国際教養学部 で先行して準備、実施する。将来的には全学で学部を横断し文理を融合した学位プログラムの構成を目指す。
(2) モジュール科目群を用意した集約的ターム制導入学部数	令和3～5年度 1学部 令和6年度 5学部(国際教養・文・法政経・工・園芸学部)で導入 令和7年度以降 10学部で導入	令和6年度までに国際教養学部に加えて4学部で集約的ターム制を導入する。
(3) 学士課程4年間で設置するセルフデザインギャップターム実施数	令和3年度 1ターム分 令和4年度 5ターム分 令和5年度 5ターム分 令和6年度 21ターム分 令和7年度以降 41ターム分	令和3年度ではセルフデザインギャップタームは国際教養学部2年次第2タームのみを設置されている。令和4年度の事業開始時には国際教養学部でさらに4つ増やし、最終的には10学部計41ターム分のセルフデザインギャップタームを導入する。

(大学名：千葉大学)

(事業計画名：インテンシブ・イシュー教育プログラムのモデル展開)

(2) 事業計画の具体的な内容（7ページ以内）

申請事業計画で構築するカリキュラムについて、以下の項目ごとに公募要領及び審査要項を踏まえ、提案する事業目標の達成に向けた具体的な内容を記入してください。

① 「三つの方針」を通じた学修目標の具体化

■DPに基づいた学修目標と学生に最低限備わって欲しい能力の向上

本学のアドミッションポリシー（AP）、カリキュラムポリシー（CP）そしてDPに基づき、本事業におけるDPを設定する。なお、各項目に学修目標及び学生の能力を保証するための取組を記載する。

1. 「自由・自立の精神」

学生が主体的な学びに基づく学修技法を修得することが可能となる学修機会を提供する。そのために、課題に向けた学修、高度なスキル及び横断的な学びを提供可能なカリキュラムへ改訂する。

2. 「地球規模的な視点からの社会とのかかわりあい」

世界における日本の役割を理解し、地球社会と地域社会の持続可能でインクルーシブな発展に積極的に関与する人間となるため、社会的な学びを重視した学修機会及び多様な留学の機会を提供する。そのために、集約的な授業科目を設定するタームを編成し、必修科目を置かないセルフデザインギャップタームを複数設定し、学外での活動（留学の他にインターンシップ、野外実習等）を促進する。

3. 「普遍的な教養」

人文社会科学、自然科学、生命科学の諸領域を俯瞰的に理解し、文理横断的・異分野融合的な知を備え、特定の専門領域にとらわれない幅広いもの見方を修得するための学修機会を提供する。そのために、課題に対する多様なアプローチを学ぶことができるモジュール科目群を編成し、普遍教育と専門教育を融合する横断的教育を進化させる。

4. 「専門的な知識・技術・技能」

地球的視点から、人間、社会、自然、環境、地域、文化、生命を理解し、人類や社会が直面する課題を認識して、その課題解決に取り組むための学修機会を提供する。そのために、課題設定能力の涵養とともに、それにアプローチする高度な専門スキル（データサイエンス教育をさらに深めた専門的な統計分析、難解な公文書分析及び幅広い実験技法等）を集約的に教育する仕組みを構築する。

5. 「高い問題解決能力」

「課題から出発して、それに必要な問題領域を探究する」というコンセプトを達成するため、様々な社会的課題に具体的に取り組むための知識・技術・方法を修得できる学修機会を提供する。そのために、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力、チームワークやリーダーシップの養成を目指した学修機会を提供するプログラムを高度化させる。

以上5点のDPに基づき、集約的なターム、学外での活動を推進するセルフデザインギャップタームを組み合わせることで、メリハリをつけた教育プログラムの実践に取り組む。

(大学名：千葉大学)

(事業計画名：インテンシブ・イシュー教育プログラムのモデル展開)

■本事業の学習成果の到達度を測る指標

本事業ではモジュール科目群履修学生の到達度を測るルーブリック（①第1タームで学問分野を横断する専門的なスキルを身につけているか、②第4タームで幅広く集中的に学び、メジャープロジェクト（卒業研究）を高度化させているか）を作成し、国際教養学部で試行する。加えて、カリキュラム編成の柔軟度を高めるため、モジュール科目群は2年ごとに点検評価し、同学部で試行したモジュール科目群を細分化する、あるいは新たな分野に拡大する等のカリキュラムの再編成を行う。同点検評価方法は同学部で実践・確立し、全学的に学部を横断したモジュール科目群を設定する。

② 授業科目・教育課程の編成・実施

■【概要】教育課程の編成実施の見直し

本事業は、国際教養学部にて試行し、その作業経過を点検し、全学に展開する計画である。まず、同学部にて、現代的課題において深度と広範さを持ちうる課題（インテンシブ・イシュー）に関わるモジュール科目群を、3年次第4タームに集約的にカリキュラム編成し、将来的には学部の垣根を越えた全学学位プログラムの編成を行う。これにより、上記①で示した全学的なDPを進化させることが可能となる。

そして、集約的なタームに接続した次のタームには、必修科目を置かないセルフデザインギャップタームを設置することで、留学、学外団体との実験、野外実習等のプログラムへ授業担当者及び学生の関心に基づき関わる事が可能なタームを用意する。これにより、学生は過去の学外連携で築いてきた様々な学びに取り組むことが可能となる。

■インテンシブ・イシュー教育プログラムを国際教養学部で試行する目的

本学では平成28年度に国際教養学部を設置し、文理混合のアクティブ・ラーニング形式を主体にした教育プログラムを基本とし、すでにほとんどの科目でタームごとの開講を実施している。現在、国際教養学部は学科・講座と異なる幅広い学びのカテゴリーとして、3つのメジャー（「グローバルスタディーズ」「現代日本学」「総合科学」）を用意し、そのいずれかに学生は所属する。その上で学生に現代的課題の発見を促し、学問分野を横断する試みを行うため、3年次に第1、2ターム連続でクロス・メジャー・プロジェクト・ワークⅠ（CMPⅠ）を、第4、5タームでクロス・メジャー・プロジェクトワークⅡ（CMPⅡ）を履修する。CMPⅠは、個別のイシューをグループで統合し大きな課題設定をするグループワークであり、最終的に全員のレポートを束ね、いわゆる現代的課題をテーマとした共著書を作る。CMPⅡでは、各自の個別イシューを基にした卒業研究の前段階におけるスキルを磨き、その解決を目指す4年次の卒業研究であるメジャープロジェクトⅠ、Ⅱ（MPⅠ、Ⅱ）に臨む準備を行う。

しかしながら、3年次CMPⅠ及びCMPⅡは、2タームに跨がる事実上セメスター開講であり、集約的な授業プログラムとはいえない。また個別イシューに取り組むために十分に高度かつ分野横断的なスキル形成ができているとはいえず、専門的な知識の深化が可能となる科目もカリキュラム上に配置されているとはいえない。また、同科目の課題解決能力につながる教育プログラムとしての機能が弱いことについて、FDによる点検においても確認している。

そこで、高度かつ深度のあるスキル教育を第1タームに、そして現代的課題に特化した専門教育を第4タームに集約する。メジャーごとにインテンシブ・イシューを設定し、それに基づいたモジュール科目群をカリキュラム化する。第1タームではCMPⅠによる高度なスキル教育、第4タームではイ

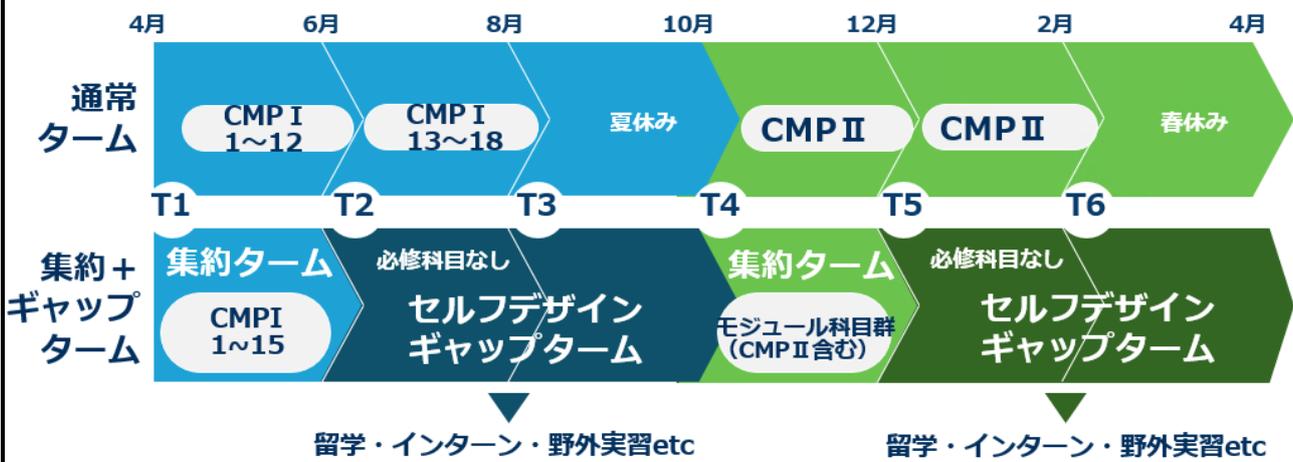
（大学名：千葉大学）

（事業計画名：インテンシブ・イシュー教育プログラムのモデル展開）

ンテンシブ・イシューを掘り下げるモジュール科目群を設定し、集約的で課題対応型の専門教育プログラムを深化させる。

まず試行として国際教養学部で実施するのは、文理を超えた多様な専門分野の教員が所属し、これまで学部教育において専門領域の垣根を越えた課題解決型の指導に取り組むとともに CP『「高い問題解決能力」を育成するために』において『「課題から出発して、それに必要な問題領域を探究する」という本学部のコンセプトを達成するために、さまざまな社会的課題に具体的にに取り組むことができる知識・技術・方法を修得できる学修機会を提供する。』ことを掲げ、推進しており、課題解決のための高度化した集約的なプログラム実践を行うことで、将来的に学部、学問分野を超えたインテンシブ・イシューに基づく全学学位プログラム化の指針を確立するためである。

■3年次第1, 4タームを中心とした履修モデルの構想



国際教養学部では6ターム制(4学期制に加えて夏休み(第3ターム)、春休み(第6ターム)もタームとして考える)を学部開設時より運営している。1ターム完結1単位の授業科目を中心としているが、必ずしも学生のイシューを深く学べる体系的かつ集約的なターム運営とはなっていない。そこで卒業研究にあたる4年次MP I, IIの前段階にあたる3年次教育を対象にして、集約的なターム(第1, 4ターム)と様々な学外での活動が可能となるセルフデザインギャップターム(第2, 3ターム、第5, 6ターム)を構成する。集約的な履修モデルとしては以下の2点を構想している。

(1) 3年次第1タームでは、CMP Iをセメスター開講(第1, 2ターム連続2単位)ではなく、ターム単位で開講し、様々な専門領域の高度なスキルを学ぶ15科目へ細分化し、集約的に開講する。

(2) 3年次第4タームに、インテンシブ・イシューごとにモジュール科目群を設定する。モジュール科目群には様々な学問分野からアプローチ可能なテーマの開講科目を集約的に編成する。現在、セメスター開講(第4, 5ターム連続2単位)しているCMP IIもターム単位の開講とし、第4タームのモジュール科目群に組み込む。

■第1タームの履修モデル

本調書22頁概要資料「CMP Iの改訂前と改訂後」に示したように、これまでCMP Iでは、3年次生を12~16グループに分けて、アクティブ・ラーニング形式でグループワークを行ってきた。科目の趣旨は「グループで定めたイシューを各自がアプローチする個別イシューを立て、それらを統合して共著を

(大学名：千葉大学)

(事業計画名：インテンシブ・イシュー教育プログラムのモデル展開)

作る作業」にある。例えば「コロナ禍を超えたニューノーマルのあり方」というグループテーマに対して各自が「『コロナ差別』とそれと繋がる人権問題」「コロナ禍によるフードロス問題の表面化・深刻化と活発化した対策」「コロナ禍におけるオンライン授業の普及に関わる問題点」等、個別イシューを立てて研究を進め、ディスカッションし、グループの概念を統合化するものである。

この形式は国際教養学部第1期生が3年次になってから取り入れているが、3年次で高度な専門的スキルが習得できている学生ばかりとは限らず、また各グループの指導に当たるメンター教員も例年専任教員47名中28名が担当するため負担が大きく、第1,2タームに跨がる開講の問題点を指摘する声も上がっていた。

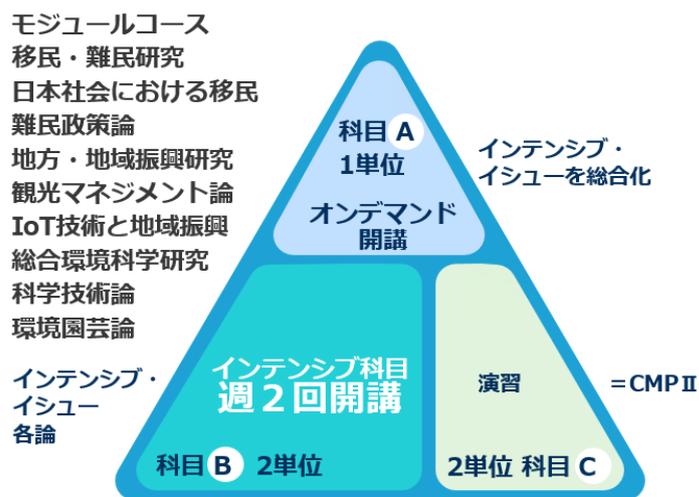
そこでCMP Iをセメスター開講（第1,2ターム連続開講）ではなく、ターム完結型とし、複数教員が年度ごとに交代しながら現代的課題を具体的に分析する専門スキル（実験、統計処理、質的分析、原書講読等）を教える形式を採用し、各メジャー5科目計15科目を第1タームに開講し、集約的かつ横断的な履修モデルを設置する。これにより個別イシューに近づくための高度なスキルを、分野を超えて複数履修する仕組みを構築する。時間割は、別添資料「時間割（イメージ）」の3年次第1タームに示したとおり、必修科目であるCMP Iを第1タームに固め、メジャーを横断して2科目以上履修することを標準履修とする。

■第4タームの履修モデル

CMP IIはセメスター開講（第4,5ターム連続2単位）であったが、原則ターム開講とする。（時間割は別添資料「時間割（イメージ）」の3年次第4ターム参照）

第4タームでは、同科目を組み込んだモジュール科目群を履修するモジュールコースを設定し、履修生を選考する。なお、令和4年度は3つのモジュール科目群「移民・難民研究」「地方・地域振興研究」「総合環境科学研究」を受講する学生をモジュール単位で10名程度（3年次履修生90名のうち3分の1の計30名程度）を選考する。研究室配属にあたり、指導教員がモジュール科目群を履修することを課す場合、研究室の選考を経てモジュール科目群を履修する。

モジュール科目群は各モジュール名にABCを付した科目で構成する。（例「移民・難民研究A」等）



インテンシブ・イシューのモジュール科目群

A科目はインテンシブ・イシューの総合化を目指す科目であり、オンデマンドメディア授業とTAによるスチューデント・チュートリアル（ST）を組み合わせ形式とし、週1回開講1単位とする。（通

（大学名：千葉大学）

（事業計画名：インテンシブ・イシュー教育プログラムのモデル展開）

常コース履修学生も受講可)

B科目はインテンシブ・イシュー各論を集中的に学ぶ形式とし、週2回開講2単位とする。(通常コース履修学生は、指導教員が受講許可した場合に限り、受講可)

C科目はCMPⅡとし、週2回開講2単位とする。(通常コース履修学生は、モジュール科目群を必修としない指導教員の場合に限り、受講可)

履修は、モジュールコースの学生と通常コースの学生では履修要件が異なり、モジュールコースは第4タームに設定する各モジュール科目群のABC科目を全て必修科目とする。

■第2, 3ターム、第5, 6タームのセルフデザインギャップタームの設置とねらい

第2, 3ターム及び第5, 6タームは、学外での学び(野外実習、実験、インターン、留学等)をセルフデザインできるタームとして位置づける。例えば「移民・難民研究」に関わる教員が行ってきた海外ボランティアやインターンシップ、「地方・地域振興研究」に関わる教員が行ってきたCOC事業における千葉県内自治体との連携活動、そして「総合環境科学研究」に関わる教員が行ってきた都市養蜂による生物多様性に考慮した都市緑化促進に関わる野外実験等、これまでの本学の学外活動を母体とし、学外連携を培ってきたフィールドへの関わりを多く持つことで、Society5.0をいかに自身の研究の中で意識していくべきかについて、現場で創造的な学びを行うタームと位置づける。

■教学マネジメントにおける学修支援職員の配置

集約的なタームとセルフデザインギャップタームの組み合わせの運営に関しては、学修支援職員(SULA)を配置し、教員のカリキュラム編成上のコーディネート、学生への適切な履修指導ができる体制を整える。すでに本学では、SULAによる留学に関わる相談体制を構築しているが、教学マネジメントの専門職員としてさらなる人材の養成を図る。

③ 学修成果・教育成果の把握・可視化

■5つの学修成果の把握方法

本事業で行う集約的カリキュラムによる学修成果について、モジュール科目群の柔軟な科目編成を活かし、将来的には学部を超えた学位プログラムを編成し、プログラム修了者へ学位(あるいは履修証明)を付与することで、それを保証する。授業ごとの履修に基づく学修成果・教育成果の把握だけではなく、体系的な履修による成果の可視化と保証を行った上で、現在実施している教育の質保証も継続して実施する。現在、本学では学修成果・教育成果の把握・可視化のために、次に掲げる5つの方法を全学で導入しており、これらは全て本事業の基盤となっている。

(1) ルーブリックの導入

学修評価の観点・基準を明確にするために、ルーブリックを導入している。

(2) 英語分野ルーブリック

学修評価の明確化のため学部単位で導入するとともに、令和2年度よりENGINEプラン(全員留学)を実施するにあたり、個別学修としての英語分野の能力についてもCEFR-Jに準拠するルーブリックを学部単位で定めている。

(大学名:千葉大学)

(事業計画名:インテンシブ・イシュー教育プログラムのモデル展開)

(3) プレイスメント&アセスメント・テスト

入学時にプレイスメント・テストを、4年次進学時にアセスメント・テストを実施し、英語力の経年変化を統計的に分析している。基本は TOEFL で実施し、一部の部局は TOEIC 等の他の外部テストを利用している。

(4) 学修行動調査等

アカデミック・リンク・センター の IR 部門が中心となり、「千葉大学学習状況・情報利用環境調査」を毎年実施している。イノベーション教育センターが中心となり、「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査」も毎年実施しており、両者は学修の成果を直接的に測定するものである。本事業開始後にはモジュールコース履修学生と通常コース履修学生を比較する調査を別枠で実施する。

(5) 学修ポートフォリオ(ラーニング・ポートフォリオ)の導入

キャリア・ポートフォリオに続いて e-ポートフォリオの導入を計画しており、現在進行中の LMS (Learning Management System)の改修作業に合わせて全学的に導入予定である。

本事業で開発するプログラムは、集約的なカリキュラム構成によるインテンシブ・イシューへのアプローチをすすめ、学問のディシプリンからではなく、イシューからスタートすることで、様々なディシプリンの交差を促す。そのため、全ての学修成果・教育成果の把握・可視化は、学位の付与そのものとなる。

A 科目ではオンデマンド及び TA による ST の教育成果と学修の質保証を検証すべく、オンデマンドにおける学修成果の測定方法の改善・充実に向けたシステム改修を行い、本事業にも導入する。なお、前述のとおり、オンデマンド授業である A 科目はモジュールコース、通常コース双方の学生が履修できるものであり、積極的なオンデマンドと ST の組み合わせを図り、効果を測定する。また、これまでアカデミック・リンク・センターで実施してきたシニア TA のシステムを拡張し、令和 2 年度よりティーチングフェロー制度 (TF) を全学的に実施している他、すでにオンデマンド学修の技術的支援と学修深化に係る ST についてその効果を検証しており、本事業もこの延長線上に位置づける。

④ 学修成果や教育成果、教育の質に関する情報の公表

■教育に関する全ての情報を一元管理して外部に提供

本事業では以下 2 点の全学的取組に留意して、全ての情報を一元管理して外部に発信する。

(1) 学修成果、教育の質保証に関わる情報公開の取組

本学の教育における学修成果・教育成果、教育の質の保証に関する情報の公表については、全て本学のホームページに掲載している。大学の教育に関するトップページには、「三つの方針」の他、大学の特色ある教育及び学修目標を掲載しており、特色ある教育では令和 2 年度より始まった ENGINE プラン (全員留学) や英語に関する授業改革についての詳細な説明、学修目標では学部から博士課程まで全てのカリキュラムツリーを掲載している。

なお、「千葉大学学習状況・情報利用環境調査集計報告書」は、本学の以下ウェブページにおいて 2012 年度以降のものを毎年対外的に公開している (<https://alc.chiba-u.jp/research.html>)。

以上のように本学では、全ての情報を掲載・公開しており、先程の 5 つの様々な学修成果に関するアンケート等の結果についてもウェブページに掲載している。

(大学名：千葉大学)

(事業計画名：インテンシブ・イシュー教育プログラムのモデル展開)

(2) アカデミック・リンク・センターの ALPS プログラムを利用した情報公開

アカデミック・リンク・センターによる履修証明プログラム（ALPS プログラム）において、本事業の成果を学内ばかりでなく全国に広く公表する。集約的かつインテンシブな課題設定による柔軟なカリキュラム編成は、多くの大学が計画していると考えられ、教育関係共同利用拠点である同センターがその責務である「全国の大学の教職員に対する研修」として実施している同プログラムにおいて、先進的な取組事例を提供する。

なお、同プログラムでは、「教育及び学修支援の専門職に対する様々な助言」「実践的なスタッフデベロップメントのプログラムの運営」「セミナーやシンポジウムの開催」等を実施している。本事業においては、教員と学生の双方に対する学修成果及び学修満足度の調査を行い、「集約的カリキュラム編成によるインテンシブ・イシュー教育プログラム構築方法」として、発信する。

以上のように、「①「三つの方針」を通じた学修目標の具体化」「②授業科目・教育課程の編成・実施」「③学修成果・教育成果の把握・可視化」「④学修成果や教育成果、教育の質に関する情報の公表」を基に本事業を推進する。

(大学名：千葉大学)

(事業計画名：インテンシブ・イシュー教育プログラムのモデル展開)

3. 事業計画の適切性 【2 ページ以内】

以下の（１）及び（２）を記入してください。

（１） 年度別の計画（１ ページ以内）

補助期間中の年度ごとの事業計画について具体的に記入してください。

【令和 3 年度（申請時の準備状況も記入。）】

- 【国際教養学部】教育プログラム開始準備（国際教養学部 3 メジャーモジュール科目群編成準備）
- 【学内展開】WG 設置、文・法政経・工・園芸学部における教育プログラム導入検討開始
- 【学外展開】学外への教育プログラムの開放計画立案
- 【学部＋大学院一貫の部局等連係学位プログラムの設置】国際教養学部インテンシブ・イシュー教育プログラムと大学院総合国際学位プログラムの連携検討開始

【令和 4 年度】

- 【国際教養学部】教育プログラム開始（学生受入開始、モジュール科目群の運営）、インテンシブ・イシューの改訂及び拡大の検討
- 【学内展開】文・法政経・工・園芸学部における教育プログラム企画立案開始
- 【学外展開】学外への教育プログラムの開放計画立案
- 【学部＋大学院一貫の部局等連係学位プログラムの設置】設置検討開始

【令和 5 年度】

- 【国際教養学部】教育プログラム実施（国際教養学部モジュール科目群の点検、改訂及び拡大（3 科目群から細分化及び新設を行う）、他学部教員の教育プログラム参加、実施及びフィードバック
- 【学内展開】文・法政経・工・園芸学部における教育プログラム開始準備、全学部における教育プログラム導入検討開始
- 【学外展開】ALPS プログラム実施（アカデミック・リンク・センターから各大学へ発信）
- 【学部＋大学院一貫の部局等連係学位プログラムの設置】設置準備

【令和 6 年度以降】

- 【国際教養学部】教育プログラム実施、評価及び自立化準備（学内リソースへの切替）
- 【学内展開】文・法政経・工・園芸学部における教育プログラム開始、全学部における教育プログラム企画立案開始
- 【学外展開】ALPS プログラム実施（アカデミック・リンク・センターから各大学へ発信）
- 【学部＋大学院一貫の部局等連係学位プログラムの設置】大学院 6 年一貫教育の総合国際学位プログラム連携開始（学部＋大学院一貫の部局等連係学位プログラムの設置）

（大学名：千葉大学）

（事業計画名：インテンシブ・イシュー教育プログラムのモデル展開）

(2) 事業計画の継続性（1ページ以内）

補助期間終了後について、実施体制の構築及び資金の確保など、継続的かつ発展的に取組が実施される計画であることが分かるように具体的に記入してください。

■学長のリーダーシップによる改革の継続

本事業は、学長のガバナンスを最大限に活かす教育改革の構想であり、事業期間終了後も強力に推進する。全学の予算を傾斜配分することで、事業の継続性を確保するとともに、大胆に科目の整理を行う等、教育組織・教育内容の双方にわたって継続的な見直しを実施する。特に従来の学部の枠にとらわれ、課題に向かう協業が取りにくい問題点を、インテンシブ・イシュー教育プログラムによるモジュール科目群の構築を行うことで、科目の精選と整理が実現し、全学的な教育資源配分の見直しと配置換えを実現することが可能となる。

■本事業のヘッド・クォーターの拡張

本学の教育改革を全学的に担う組織であるイノベーション教育センターや、普遍教育と大学院共通教育を担う全学教育センター等の組織体制はすでに整っており、本事業で新たに組織化するものではない。また、両センターを傘下に収め、学長を基幹長とする国際未来教育基幹も安定的に組織されているとともに、教育担当理事をキャビネット長とする国際未来教育基幹キャビネットは、本学の教育改革に対する助言・評価機関としての機能を果たしており、持続的な活動展開が予定されている。本事業においては人件費が予算の多くを占めるが、これは全学の教育改革業務を担う人材として新たに教職員を採用するものであり、本事業の期間中に退職を予定している教職員ポストを勘案し、常勤化を模索する。

■大学の新たなる未来に向かって

全てのインテンシブ・イシュー教育プログラムにおいて課題先行の組織体制を構築することは、高度な専門知識を有しながら、普遍的なものの見方ができる人材の育成に直結する。文理の枠を超えた幅広い教養という観点は、本学においては体系的な普遍教育、国際教養学部における学士課程教育、大学院総合国際学位プログラムによる大学院教育の革新という複数かつ段階的なモデルとしてすでに有しており、この経験を全学化することは、本学の教育改革のパイロット事業として、これらの教育組織の創設時から予定していたものである。本事業で予定している試みは、こうした教育改革を加速し、持続化するものであり、事業期間終了後も取組を発展させることは言うまでもない。

■学内予算への柔軟な移行の推進

本事業で予定している人件費については、実施期間中に採用を予定している、プログラム開発に関わる教職員の人件費となる。ダイバーシティ重視の観点から相対的に若手の教職員を採用することを予定しており、効率的に経費を使用するとともに、事業期間終了後も大学独自の財源に基づいたソフトランディングを計画している。また、物品費や謝金は、新規プログラム開発等に関わるものとして支出を予定している。特に教員の教育に係る負担の増加も考え、教育エフォート制の導入によってその合理化を不断に図ることを計画しているが、経費を引き続き措置し、教育改革を持続的に促すことは必要であり、本事業期間終了後には運営費交付金その他の資金によってこれら経費を継続的に調達する。

以上の点に留意し推進することで、継続的かつ発展的に取組を推進する。

(大学名：千葉大学)

(事業計画名：インテンシブ・イシュー教育プログラムのモデル展開)

4. 事業成果の先進性と普及【1 ページ以内】

事業成果は、自大学だけでなく我が国の高等教育全体にとっても先進性を有するものであるか、また、先駆的なモデルとなり、取組を波及させる手法及び計画が見込まれるものであるかについて分かるように記入してください。

【先進性とモデル性】

本事業の先進性、モデル性は、以下の2点において表現できる。

(1) 平成 28 年度に新設された国際教養学部は、国立大学で唯一の国際教養学部であるとともに、その学修は、1 学部 1 学科の大括りの組織、文理混合と課題解決型学修を特徴とする体系的な履修、レイトスペシャライゼーションを基盤とする 3 年次からのグローバルスタディーズ、現代日本学、総合科学という 3 メジャーのバランスの取れた履修を通じた課題解決能力の涵養、国際体験としての留学の必修化と早期体験(アーリー・エクスポージャー)によって特徴付けられている。また、学修支援のディシプリン職として SULA (Super University Learning Administrator)を導入し、レイトスペシャライゼーションを支える学修支援と留学支援を実現してきた。令和 2 年 4 月に開始された本学の ENGINE プランは、全員留学、実践的かつ学術的な英語教育改革、場と時間を超越するスマートラーニングによるメディア教育の実現を特徴としており、これらはいずれも国際教養学部における教育を基盤とし、全学化したものである。国際教養学部が本学における教育改革のパイロット学部と見なされているのはこのためである。本事業は、これらの特徴に加えて、文理混合、課題解決型学修、レイトスペシャライゼーション等の基本的な考え方を全学化するとともに、全国的な教育改革の先駆的取組としてモデル化するものである。

(2) 令和 2 年度に新設された大学院総合国際学位プログラムは、大学院の組織ではあるものの、研究科等連係課程に基づき、学内資源を活用して研究科横断的な教育を実現する学位プログラムとして本邦で初めて実現したものである。学位プログラム導入の背景として、既存の教育組織が、急速な学術研究の推進や大学教育に対する社会的ニーズ等の変遷、教育・研究上の要請に必ずしも柔軟に対応できていないこと、また、組織間の協力や資源の結集が困難となり、境界領域や学際領域の教育に機動的に対応できないことに対する反省が存在しており、本事業は総合国際学位プログラムの経験を踏まえて、将来的に学士課程教育において学位プログラムの全学化を実現するものである。

本事業は、トランスディシプリナリ(transdisciplinary) 教育を展開し、既存の学問領域を前提としてその協力を図るのではなく、問題解決・課題解決から出発し、それに必要な知識を生産する、つまり、既存の学問分野にはない新たな学問領域を創造することを特徴とした、国際教養学部、総合国際学位プログラムの成果をさらに深め、全学的に波及させるためのプログラムである。また、本事業で採用している学生主体の学修を保証し、学生の主体的選択と学修の自立性・自律性を担保する考え方を学士課程教育において適用し、教育課程の質保証のための集約的かつインテンシブなカリキュラム構成をすすめることで、学部間を越境した課題先行型カリキュラムを全学的に構築できる。

(3) 本事業は過去の本学の教育改革とあわせて、放送大学、千葉圏域コンソーシアムや国立六大学といった本学が単位互換協定を有する諸大学に展開するだけでなく、国立大学教養教育実施組織会議、12 大学教養教育実施組織代表者会議等を通じて、課題解決型教育の改革モデルとして全国に展開することを予定している。

(大学名：千葉大学)

(事業計画名：インテンシブ・イシュー教育プログラムのモデル展開)

5. 確認項目（全学的波及に向けた計画及び工程について）【1 ページ以内】

本事業における取組の全学的な波及に向け、補助期間内から補助期間終了まで含めた具体的な計画及び工程に関して、記入してください。

本事業の作業工程における全学的な波及に向けた計画は以下の「インテンシブ・イシュー教育プログラム全事業の計画スケジュール」を基に記す。



【令和3年度の準備期間】（補助期間初年度）

全学部の教務委員長で構成される学部教育委員会においてインテンシブ・イシュー教育プログラムWGを設置する。国際教養学部における取組を周知し、学部間横断のプログラム編成、学部で立ち上げるモジュール科目群の検討依頼を行う。プログラムコーディネーターとして特任教員2名、特任事務職員2名を採用する。

【令和4~5年度】（補助期間3年目まで）

国際教養学部でプログラムを開始する。インテンシブ・イシュー教育オフィスを国際教養学部を設置、将来的に全学組織化準備をすすめる。すでに留学に関わる指導において、全学的に学修支援を担う職員であるSULAを配置しているが、教育プログラムのコーディネートを担う教員型SULAを試行として配置する。またFD「国際教養学部におけるインテンシブ・イシュー教育の拡充と質的向上のための相互研修」「全学展開に向けたインテンシブ・イシュー教育の理解」を行う。

【令和6年度以降】（補助期間最終年度以降）

モジュール科目群の全学展開を開始する。国際教養学部が試行した内容をフィードバックし、文・法政経・工・園芸学部等で実施する。学部間を横断するモジュール科目群を全学展開し、将来的には各学部モジュール科目群を構成した課題先行型（イシューベース）の学位プログラム設置を全学的に展開する。

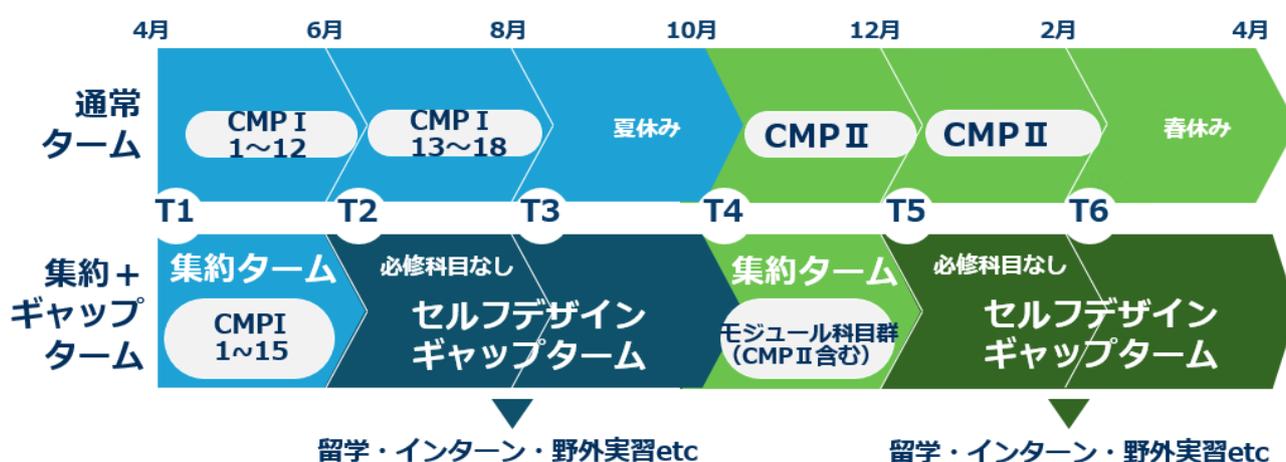
（大学名：千葉大学）

（事業計画名：インテンシブ・イシュー教育プログラムのモデル展開）

6. 調書の概要資料【8ページ以内】

審査要項にある評価項目も踏まえた取組内容を具体的に記載した上で、調書の概要として「特にアピールしたい点」の資料を添付してください。その際、必ず調書の該当ページを示してください。なお、調書に記載のない内容を本項において新たに盛り込んでも、審査の対象とはなりません。

【構想調書 12 頁 集約的ターム＋セルフデザインギャップタームの組み合わせ】



* 集約する第 1 タームに CMP I を 15 科目設置し、学生はメジャーを横断し、2 つ以上組み合わせる。

* 第 2, 3 タームは、学生が留学、インターン等に利用できるセルフデザインギャップタームを作る。

* 集約する第 4 タームにモジュール科目群を設置し、ABC 科目に分類し、学生は集中的に受講する。

* 第 5, 6 タームは、学生が CMP II の活動の中で学外で学ぶことが可能となるセルフデザインギャップタームとする。

【構想調書12頁】CMP I の改訂前と改訂後

【改訂前】

クロスメジャープロジェクトワーク I (第1～2ターム連続：2単位)
(1科目開講、全員が同一科目を受講、グループを12グループ程度に分けて実施する)

(授業の方法、目的)

- ・全メジャー所属学生が12～16チーム(1チーム6～8名)に分かれてグループ内で相談し、グループイシューを定め、それにアプローチする個別イシューに基づいた調査研究を行う。
- ・各メジャー所属の学生を、偏りのないようにグループ分けをする。
- ・各グループにはメンター教員がつき、資料渉猟、分析方法の指導助言を行う。
- ・受講者は無作為にグループ及びメンター教員が定められる。
- ・文理それぞれのメジャー所属の学生が、自身の問題意識を基に個別イシューを掘り下げ、最終的に個別テーマをメジャーを超えて統合し、グループイシューを完成させる。

(長所)

- ・異なる個別イシューを相互にチェックしながら、文理の垣根を越えたグループイシューを作り上げるトレーニングが可能となる。

(問題点)

- ・グループイシューが、各自の個別イシューを総合化させる結果になるとは限らない。
- ・十分な専門知識が不足している学生が多い。
- ・課題に取り組む専門的スキルが不足している学生が多い。

【改訂後】

クロスメジャープロジェクトワーク I (第1ターム(15科目)：各1単位)
(グローバルスタディ) 1～5、(現代日本学) 1～5、(総合科学) 1～5

(授業の方法、目的)

- ・既存の開講科目を集約して、各教員が個人あるいはグループ単位で授業を開講する。
- ・各メジャー単位で、5科目×3メジャーの15科目を開講する。
- ・第1タームで集約して2～3科目取ることを推奨する。(例：所属メジャー2科目、他メジャー1科目)
なお、余剰科目は専門科目の単位に参入する。
- ・受講者は所属メジャー科目から1科目、所属外メジャー科目から1科目の受講を義務付けることで、横断的な学修を可能とする。
- ・自ら立てた課題に向き合うため、主に専門領域における知識・スキル(実験、高度な原書講読、統計調査の応用的な取り組み等)に関する集約的な学修を可能とする。

(大学名：千葉大学)

(事業計画名：インテンシブ・イシュー教育プログラムのモデル展開)

【構想調書 13 頁 モジュール科目群の構成】

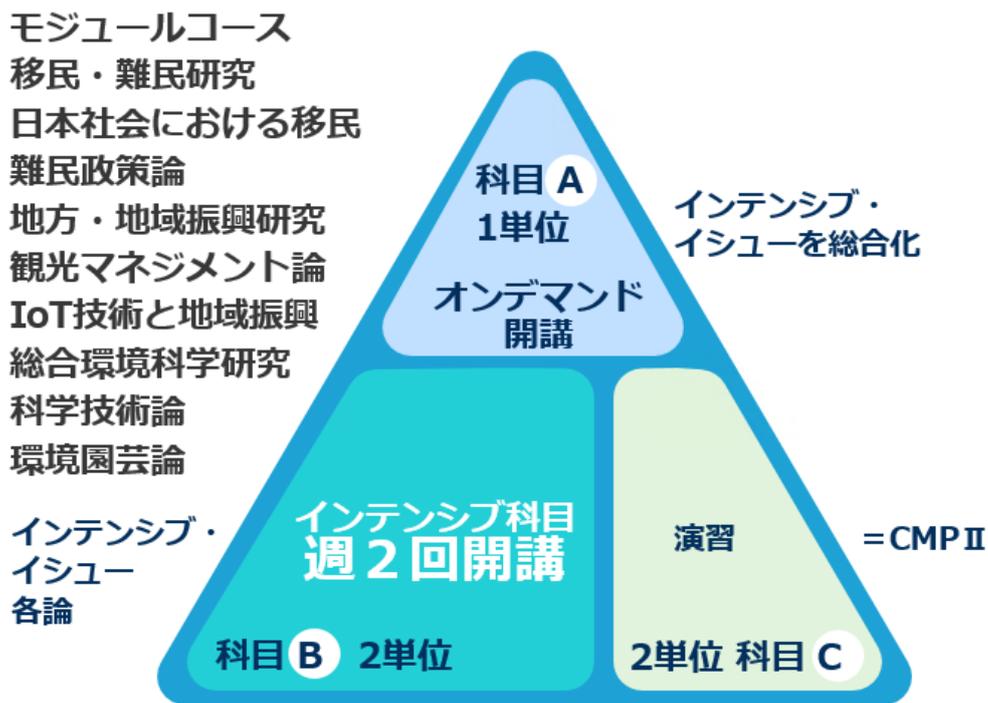
インテンシブ・イシューを基盤としたモジュール科目群を編成し、モジュール科目群を履修するモジュールコースを設定する。モジュール科目群は3年次第4タームに集約的に開講し、各モジュール名にABCを付した科目（例「移民・難民研究A」等）で構成され、同コース履修学生はその全てを必修科目とする。

A科目はインテンシブ・イシューの総合化を目指す科目であり、オンデマンドメディア授業とTAによるSTを組み合わせた形式とし、週1回開講1単位とする。（通常コース履修学生も受講可）

B科目はインテンシブ・イシュー各論を集中的に学ぶ形式とし、週2回開講2単位とする（通常コース履修学生は、指導教員が受講許可した場合に限り、受講可）

C科目はCMP IIとし、週2回開講2単位とする。（通常コース履修学生は、モジュール科目群を必修としない指導教員の場合に限り、受講可）

令和6年度より文・法政経・工・園芸学部へモジュール科目群モデルを展開し、集約的・横断的ターム運営を全学へ展開する。



インテンシブ・イシューのモジュール科目群

(大学名：千葉大学)
(事業計画名：インテンシブ・イシュー教育プログラムのモデル展開)

カリキュラム再編前の授業科目一覧（現行）

国際教養学部国際教養学科【学士（国際教養学）】

番号	科目区分	授業科目の名称	開講時期 学年・学期	単位 区分	単位数	授業 形態	ディプロマ・ポリシーとの関連 (◎最も関連あり、○関連あり)				
							自由・自 立の精神	地球規模 的な視点 からの社 会とのか かわりあ い	普遍的な 教養	専門的な 知識・技 術・技能	高い問題 解決能力
1	俯瞰科目	国際教養学入門	1年・T1	必修	1	講義	○	◎	◎	○	○
2	俯瞰科目	人文社会科学基礎	1年・T1	必修	1	講義	○	◎	◎	○	○
3	俯瞰科目	自然科学基礎	1年・T1	必修	1	講義	○	◎	◎	○	○
4	俯瞰科目	生命科学基礎	1年・T1	必修	1	講義	○	◎	◎	○	○
5	俯瞰科目	グローバルイシュー論	1年・T4	必修	1	講義	○	◎	◎	○	○
6	俯瞰科目	現代日本論	1年・T2	必修	1	講義	○	◎	◎	○	○
7	俯瞰科目	総合科学論	1年・T2	必修	1	講義	○	◎	◎	○	○
8	俯瞰科目	グローバルイシュー演習	1年・T4	必修	1	講義	○	◎	◎	○	○
9	俯瞰科目	現代日本課題演習	1年・T4	必修	1	講義	○	◎	◎	○	○
10	俯瞰科目	総合科学コミュニケーション演習	1年・T4	必修	1	講義	○	◎	◎	○	○
11	スキル形成科目	国際教養CALL英語Ⅰ	1年・T4	自由	2	実験・実習	○			◎	◎
12	スキル形成科目	国際教養CALL英語Ⅱ	2年・T2	自由	2	実験・実習	○			◎	◎
13	スキル形成科目	Current AffairsⅠ	2年・T1	必修	1	実験・実習	○			◎	◎
14	スキル形成科目	Current AffairsⅡ	2年・T5	必修	1	実験・実習	○			◎	◎
15	スキル形成科目	アカデミックライティング(日)Ⅰ	1年・T2	必修	1	実験・実習	○			◎	◎
16	スキル形成科目	アカデミックライティング(日)Ⅱ	2年・T1	自由	1	実験・実習	○			◎	◎
17	スキル形成科目	アカデミックライティング(日)Ⅲ	2年・T4	自由	1	実験・実習	○			◎	◎
18	スキル形成科目	アカデミックライティング(英)Ⅰ	1年・T5	必修	1	実験・実習	○			◎	◎
19	スキル形成科目	アカデミックライティング(英)Ⅱ	2年・T1	自由	1	実験・実習	○			◎	◎
20	スキル形成科目	研究方法論Ⅰ	1年・T2	必修	1	実験・実習	○			◎	◎
21	スキル形成科目	研究方法論Ⅱ	2年・T2	自由	1	実験・実習	○			◎	◎
22	スキル形成科目	学際研究方法論	2年・T2	自由	1	実験・実習	○			◎	◎
23	スキル形成科目	史資料分析Ⅰ	1年・T5	自由	1	実験・実習	○			◎	◎
24	スキル形成科目	史資料分析Ⅱ	2年・T2	自由	1	実験・実習	○			◎	◎
25	スキル形成科目	質的調査法Ⅰ	1年・T5	自由	1	実験・実習	○			◎	◎
26	スキル形成科目	質的調査法ⅡA	2年・T1	自由	1	実験・実習	○			◎	◎
27	スキル形成科目	質的調査法ⅡB	2年・T5	自由	1	実験・実習	○			◎	◎
28	スキル形成科目	量的調査法Ⅰ	1年・T5	自由	1	実験・実習	○			◎	◎
29	スキル形成科目	量的調査法ⅡA	2年・T2	自由	1	実験・実習	○			◎	◎
30	スキル形成科目	量的調査法ⅡB	2年・T4	自由	1	実験・実習	○			◎	◎
31	スキル形成科目	プレゼンテーションメソッド	1年・T5	自由	1	実験・実習	○			◎	◎
32	スキル形成科目	総合科学基礎実験実習	1年・T1	必修	1	実験・実習	○			◎	◎
33	スキル形成科目	健康・スポーツ科学基礎実験実習	2年・T2	自由	1	実験・実習	○			◎	◎
34	スキル形成科目	情報処理演習	1年・T5	必修	1	実験・実習	○			◎	◎
35	スキル形成科目	自然言語処理	2年・T2	自由	1	実験・実習	○			◎	◎
36	スキル形成科目	科学的思考法Ⅰ	2年・T2	自由	1	実験・実習	○			◎	◎
37	スキル形成科目	科学的思考法Ⅱ	2年・T4	自由	1	実験・実習	○			◎	◎
38	スキル形成科目	未来のかたちとキャリアデザイン	2年・T4	自由	1	実験・実習	○			◎	◎
39	グローバル	世界史と世界地理	2年・T1	選択	1	講義				◎	◎
40	グローバル	国際移動論概説	2年・T1	自由	1	講義				◎	◎
41	グローバル	グローバルイシューへの社会学的探究	2年・T2	自由	1	講義				◎	◎
42	グローバル	移民理論とグローバル人材	2年・T5	自由	1	講義				◎	◎
43	グローバル	地球史と地球誌	2年・T1	自由	1	講義				◎	◎
44	グローバル	アセアン地域論		自由	1	講義				◎	◎
45	グローバル	ヨーロッパ社会論	2年・T4	自由	1	講義				◎	◎
46	グローバル	民族と国民	2年・T5	自由	2	講義				◎	◎
47	グローバル	ヨーロッパ言語論	3年・T2	自由	1	講義				◎	◎
48	グローバル	移民論	3年・T2	自由	1	講義				◎	◎
49	グローバル	異文化間教育論	3年・T5	自由	1	講義				◎	◎
50	グローバル	移動とアイデンティティ論	3年・T1	自由	1	講義				◎	◎
51	グローバル	教育と現代社会	3年・T4	自由	1	講義				◎	◎
52	グローバル	近代世界システム論	3年・T5	自由	1	講義				◎	◎
53	グローバル	華僑華人論	3年・T1	自由	1	講義				◎	◎
54	グローバル	資源論	4年・T2	自由	1	講義				◎	◎
55	グローバル	都市住環境論	2年・T1	選択	1	講義				◎	◎
56	グローバル	環境変動と自然災害	2年・T5	自由	1	講義				◎	◎

57	グローバル	環境マネジメント制度論	2年・T4	自由	1	講義				◎	◎
58	グローバル	生物多様性論	3年・T1	自由	1	講義				◎	◎
59	グローバル	温暖化と地球環境	3年・T4	自由	1	講義				◎	◎
60	グローバル	被災地支援論	3年・T2	自由	1	講義				◎	◎
61	グローバル	環境ストレス応答論	3年・T4	自由	1	講義				◎	◎
62	グローバル	防災・減災社会構築論	4年・T1	自由	1	講義				◎	◎
63	グローバル	国際組織論	2年・T4	選択	1	講義				◎	◎
64	グローバル	国際人権論	2年・T4	自由	1	講義				◎	◎
65	グローバル	国際関係と歴史認識	2年・T5	自由	1	講義				◎	◎
66	グローバル	マンガの翻訳と受容	2年・T4	自由	1	講義				◎	◎
67	グローバル	日本の高等教育政策	3年・T1	自由	1	講義				◎	◎
68	グローバル	多文化社会と言語政策	3年・T3	自由	1	講義				◎	◎
69	グローバル	知識基盤社会論	3年・T2	自由	1	講義				◎	◎
70	グローバル	競技スポーツの国際化	3年・T4	自由	1	講義				◎	◎
71	グローバル	NGO・NPO論	3年・T5	自由	1	講義				◎	◎
72	グローバル	グローバル社会の言語問題	3年・T4	自由	1	講義				◎	◎
73	グローバル	安全保障論	3年・T5	自由	1	講義				◎	◎
74	グローバル	開発経済学	・	自由	1	講義				◎	◎
75	現代日本学	工業デザイン	2年・T1	選択	1	講義				◎	◎
76	現代日本学	コミュニケーションデザイン	2年・T5	自由	1	講義				◎	◎
77	現代日本学	製造業とサービス	2年・T6	自由	1	講義				◎	◎
78	現代日本学	Desaster Preparedness	2年・T4, 5	自由	1	講義				◎	◎
79	現代日本学	サービスデザイン	3年・T6	自由	1	講義				◎	◎
80	現代日本学	イノベーションデザイン	3年・T3	自由	1	講義				◎	◎
81	現代日本学	コンテンツ産業とデザイン	3年・T4	自由	1	講義				◎	◎
82	現代日本学	プロモーションデザイン	3年・T5	自由	1	講義				◎	◎
83	現代日本学	メディアミックス	4年・T1	自由	1	講義				◎	◎
84	現代日本学	クールジャパン論	2年・T1	選択	1	講義				◎	◎
85	現代日本学	日本と宗教	2年・T2	自由	1	講義				◎	◎
86	現代日本学	多文化接触論	2年・T4	自由	1	講義				◎	◎
87	現代日本学	日本の食文化	2年・T4	自由	1	講義				◎	◎
88	現代日本学	現代言語社会論	2年・T1	自由	1	講義				◎	◎
89	現代日本学	ポピュラーカルチャー論	2年・T5	自由	1	講義				◎	◎
90	現代日本学	日本の言語文化	3年・T1	自由	1	講義				◎	◎
91	現代日本学	多元日本社会論	3年・T1	自由	1	講義				◎	◎
92	現代日本学	文化と言語	3年・T1	自由	1	講義				◎	◎
93	現代日本学	現代日本美術	・	自由	1	講義				◎	◎
94	現代日本学	地域社会とスポーツ振興	3年・T2	自由	1	講義				◎	◎
95	現代日本学	日仏演劇論	3年・T4	自由	1	講義				◎	◎
96	現代日本学	東アジア言語論	3年・T4	自由	1	講義				◎	◎
97	現代日本学	多文化共生教育論	3年・T4	自由	1	講義				◎	◎
98	現代日本学	ディスコースと日本社会	3年・T1	自由	1	講義				◎	◎
99	現代日本学	日米近現代交流史	3年・T4	自由	1	講義				◎	◎
100	現代日本学	スポーツマネジメント国際比較	3年・T5	自由	1	講義				◎	◎
101	現代日本学	地方創生論	2年・T4	選択	1	講義				◎	◎
102	現代日本学	現代社会と民俗	2年・T4	自由	1	講義				◎	◎
103	現代日本学	地方創生マネジメント	2年・T4	自由	1	講義				◎	◎
104	現代日本学	現代家族論	2年・T5	自由	1	講義				◎	◎
105	現代日本学	千葉学	2年・T5	自由	1	講義				◎	◎
106	現代日本学	多民族社会としての日本	2年・T5	自由	1	講義				◎	◎
107	現代日本学	千葉資源開発	3年・T1	自由	1	講義				◎	◎
108	現代日本学	スポーツによる地域連携論	3年・T2	自由	1	講義				◎	◎
109	現代日本学	東アジア地域論	3年・T5	自由	1	講義				◎	◎
110	現代日本学	比較社会学	3年・T4	自由	1	講義				◎	◎
111	現代日本学	日本の近代化過程	3年・T4	自由	1	講義				◎	◎
112	現代日本学	東アジアの中の現代日本	3年・T4	自由	1	講義				◎	◎
113	現代日本学	地域日本語教育論	3年・T5	自由	1	講義				◎	◎
114	現代日本学	教育システム論	3年・T1	自由	2	講義				◎	◎
115	現代日本学	人口減の社会論	4年・T1	自由	1	講義				◎	◎
116	総合科学	経済政策と科学技術	2年・T1	選択	1	講義				◎	◎
117	総合科学	映像表現技術	2年・T1	自由	1	講義				◎	◎
118	総合科学	ビッグサイエンス	2年・T5	自由	1	講義				◎	◎
119	総合科学	視覚情報処理	2年・T4	自由	1	講義				◎	◎
120	総合科学	メディア論	3年・T1	自由	1	講義				◎	◎
121	総合科学	気象情報論	3年・T1	自由	1	講義				◎	◎

122	総合科学	自然言語の計量と応用	3年・T2	自由	1	講義				◎	◎
123	総合科学	境界科学論	3年・T2	自由	1	講義				◎	◎
124	総合科学	自動車評論	3年・T4	自由	1	講義				◎	◎
125	総合科学	科学と社会的意思決定	3年・T4	自由	1	講義				◎	◎
126	総合科学	ナノテク・材料科学	4年・T2	自由	1	講義				◎	◎
127	総合科学	生命倫理	2年・T4	選択	1	講義				◎	◎
128	総合科学	分子生物学入門	2年・T1	自由	1	講義				◎	◎
129	総合科学	バイオテクノロジーと法	3年・T4	自由	1	講義				◎	◎
130	総合科学	科学哲学	2年・T4	自由	1	講義				◎	◎
131	総合科学	地域医療	2年・T5	自由	1	講義				◎	◎
132	総合科学	健康科学論	2年・T4	自由	1	講義				◎	◎
133	総合科学	バイオメカニクス(生体力学)の世界	3年・T2	自由	1	講義				◎	◎
134	総合科学	医療と文化	3年・T2	自由	1	講義				◎	◎
135	総合科学	身体運動科学論	3年・T4	自由	1	講義				◎	◎
136	総合科学	スポーツ生理学	3年・T5	自由	1	講義				◎	◎
137	総合科学	ユニバーサルデザイン	3年・T5	自由	1	講義				◎	◎
138	総合科学	スポーツ医科学	3年・T5	自由	1	講義				◎	◎
139	総合科学	高齢化と医療	4年・T1	自由	1	講義				◎	◎
140	総合科学	サイエンスコミュニケーション論	2年・T1	選択	1	講義				◎	◎
141	総合科学	技術転移論	2年・T4	自由	1	講義				◎	◎
142	総合科学	サイエンスカフェ	2年・T4	自由	1	講義				◎	◎
143	総合科学	総合科学としての火山学	2年・T4	自由	1	講義				◎	◎
144	総合科学	接触コミュニケーション論	2年・T5	自由	1	講義				◎	◎
145	総合科学	科学技術社会論	3年・T2	自由	1	講義				◎	◎
146	総合科学	ミュージアム論	3年・T4	自由	1	講義				◎	◎
147	総合科学	環境とくらし	3年・T6	自由	1	講義				◎	◎
148	総合科学	デジタルアート	3年・T1	自由	1	講義				◎	◎
149	総合科学	大衆の科学理解	4年・T1	自由	1	講義				◎	◎
150	共通専門科目	海外派遣プログラムA	1年次以上	自由	2	実験・実習	○			◎	◎
151	共通専門科目	海外派遣プログラムB	2年次以上	自由	2	実験・実習	○			◎	◎
152	共通専門科目	海外派遣プログラムC	2年次以上	自由	2	実験・実習	○			◎	◎
153	共通専門科目	海外派遣プログラムD	2年次以上	自由	2	実験・実習	○			◎	◎
154	共通専門科目	海外派遣プログラム認定A	1年次以上	自由	2	実験・実習	○			◎	◎
155	共通専門科目	海外派遣プログラム認定B	1年次以上	自由	2	実験・実習	○			◎	◎
156	共通専門科目	海外派遣プログラム認定C	1年次以上	自由	2	実験・実習	○			◎	◎
157	共通専門科目	海外派遣プログラム認定D	1年次以上	自由	2	実験・実習	○			◎	◎
158	共通専門科目	国際教養学研修プログラム1~8(国内)	1年次以上	自由	1~8	実験・実習	○			◎	◎
159	共通専門科目	国際教養学研修プログラム1~8(海外)	1年次以上	自由	1~8	実験・実習	○			◎	◎
160	共通専門科目	海外留学単位認定1~20	1年次以上	自由	1~20	実験・実習	○			◎	◎
161	共通専門科目	海外留学単位認定21~40	1年次以上	自由	1~20	実験・実習	○			◎	◎
162	共通専門科目	フィールド・スタディA(GSP国内)	1年次以上	自由	2	実験・実習	○			◎	◎
163	共通専門科目	フィールド・スタディA(GSP海外)	1年次以上	自由	2	実験・実習	○			◎	◎
164	共通専門科目	フィールド・スタディB(GV国内)	1年次以上	自由	2	実験・実習	○			◎	◎
165	共通専門科目	フィールド・スタディB(GV海外)	1年次以上	自由	2	実験・実習	○			◎	◎
166	共通専門科目	フィールド・スタディC(GI国内)	1年次以上	自由	2	実験・実習	○			◎	◎
167	共通専門科目	フィールド・スタディC(GI海外)	1年次以上	自由	2	実験・実習	○			◎	◎
168	共通専門科目	地域PBL型実習A	1年次以上	自由	2	実験・実習	○			◎	◎
169	共通専門科目	地域PBL型実習B	2年次以上	自由	2	実験・実習	○			◎	◎
170	共通専門科目	地域PBL型実習C	2年次以上	自由	2	実験・実習	○			◎	◎
171	共通専門科目	持続的・地域貢献活動実習A	2年次以上	自由	2	実験・実習	○			◎	◎
172	共通専門科目	持続的・地域貢献活動実習B	2年次以上	自由	2	実験・実習	○			◎	◎
173	共通専門科目	社会調査士実習A	3年次以上	自由	1	実験・実習	○			◎	◎
174	共通専門科目	社会調査士実習B	3年次以上	自由	1	実験・実習	○			◎	◎
175	共通専門科目	社会調査士実習C	3年次以上	自由	1	実験・実習	○			◎	◎
176	共通専門科目	社会調査士実習D	3年次以上	自由	1	実験・実習	○			◎	◎
177	共通専門科目	クロス・メジャー・プロジェクトワークI	3年・T1,2	必修	2	演習	○	○	○	◎	◎
178	共通専門科目	クロス・メジャー・プロジェクトワークII	3年・T4,5	必修	2	演習	○	○	○	◎	◎
179	共通専門科目	メジャープロジェクトI	4年・T1,2	必修	4	演習	○	○	○	◎	◎
180	共通専門科目	メジャープロジェクトII	4年・T4,5	必修	4	演習	○	○	○	◎	◎

卒業要件及び履修方法

【卒業要件】

卒業単位数は、普遍教育科目（一般教養）で26単位、専門教育科目で98単位で合計124単位が必要である。在学中に1回以上海外への留学が必須である。3年次から、グローバルスタディーズ、現代日本学、総合科学のいずれかのメジャーに所属し、それぞれ必要な単位数を修得する。

所属メジャー	専門教育科目						計
	専門基礎科目		専門科目				
	俯瞰科目	スキル形成科目	メジャー科目			共通専門科目	
			グローバルスタディーズ	現代日本学	総合科学		
グローバルスタディーズ	10	14～24	17～40	1～40	1～40	12～52	94～98
	24～34		22～62				
	24～34		60～74				
現代日本学	10	14～24	1～40	17～40	1～40	12～52	94～98
	24～34		22～62				
	24～34		60～74				
総合科学	10	14～24	1～40	1～40	17～40	12～52	94～98
	24～34		22～62				
	24～34		60～74				

(大学名：千葉大学)

(事業計画名：インテンシブ・イシュー教育プログラムのモデル展開)

カリキュラム再編後の授業科目一覧（計画）

国際教養学部国際教養学科【学士（国際教養学）】

番号	科目区分	授業科目の名称	開講時期	単位区分	単位数	授業形態	現行科目	ディプロマ・ポリシーとの関連 (◎最も関連あり、○関連あり)				
			学年・学期					自由・自立の精神	地球規模的な視点からの社会とのかかわりあい	普遍的な教養	専門的な知識・技術・技能	高い問題解決能力
1	俯瞰科目	国際教養学入門	1年・T1	必修	1	講義	—	○	◎	◎	○	○
2	俯瞰科目	人文社会科学基礎	1年・T1	必修	1	講義	—	○	◎	◎	○	○
3	俯瞰科目	自然科学基礎	1年・T1	必修	1	講義	—	○	◎	◎	○	○
4	俯瞰科目	生命科学基礎	1年・T1	必修	1	講義	—	○	◎	◎	○	○
5	俯瞰科目	グローバルイシュー論	1年・T4	必修	1	講義	—	○	◎	◎	○	○
6	俯瞰科目	現代日本論	1年・T2	必修	1	講義	—	○	◎	◎	○	○
7	俯瞰科目	総合科学論	1年・T2	必修	1	講義	—	○	◎	◎	○	○
8	俯瞰科目	グローバルイシュー演習	1年・T4	必修	1	講義	—	○	◎	◎	○	○
9	俯瞰科目	現代日本課題演習	1年・T4	必修	1	講義	—	○	◎	◎	○	○
10	俯瞰科目	総合科学コミュニケーション演習	1年・T4	必修	1	講義	—	○	◎	◎	○	○
11	スキル形成科目	国際教養CALL英語Ⅰ	1年・T4	自由	2	実験・実習	—	○			◎	◎
12	スキル形成科目	国際教養CALL英語Ⅱ	2年・T2	自由	2	実験・実習	—	○			◎	◎
13	スキル形成科目	Current AffairsⅠ	2年・T1	必修	1	実験・実習	—	○			◎	◎
14	スキル形成科目	Current AffairsⅡ	2年・T5	必修	1	実験・実習	—	○			◎	◎
15	スキル形成科目	アカデミックライティング(日)Ⅰ	1年・T2	必修	1	実験・実習	—	○			◎	◎
16	スキル形成科目	アカデミックライティング(日)Ⅱ	2年・T1	自由	1	実験・実習	—	○			◎	◎
17	スキル形成科目	アカデミックライティング(日)Ⅲ	2年・T4	自由	1	実験・実習	—	○			◎	◎
18	スキル形成科目	アカデミックライティング(英)Ⅰ	1年・T5	必修	1	実験・実習	—	○			◎	◎
19	スキル形成科目	アカデミックライティング(英)Ⅱ	2年・T1	自由	1	実験・実習	—	○			◎	◎
20	スキル形成科目	研究方法論Ⅰ	1年・T2	必修	1	実験・実習	—	○			◎	◎
21	スキル形成科目	研究方法論Ⅱ	2年・T2	自由	1	実験・実習	—	○			◎	◎
22	スキル形成科目	学際研究方法論	2年・T2	自由	1	実験・実習	—	○			◎	◎
23	スキル形成科目	史資料分析Ⅰ	1年・T5	自由	1	実験・実習	—	○			◎	◎
24	スキル形成科目	史資料分析Ⅱ	2年・T2	自由	1	実験・実習	—	○			◎	◎
25	スキル形成科目	質的調査法Ⅰ	1年・T5	自由	1	実験・実習	—	○			◎	◎
26	スキル形成科目	質的調査法Ⅱ	2年・T2	自由	2	実験・実習	26, 27	○			◎	◎
27	スキル形成科目	量的調査法Ⅰ	1年・T5	自由	1	実験・実習	—	○			◎	◎
28	スキル形成科目	量的調査法Ⅱ	2年・T5	自由	2	実験・実習	29, 30	○			◎	◎
29	スキル形成科目	プレゼンテーションメソッド	1年・T5	自由	1	実験・実習	—	○			◎	◎
30	スキル形成科目	総合科学基礎実験実習	1年・T1	必修	1	実験・実習	—	○			◎	◎
31	スキル形成科目	健康・スポーツ科学基礎実験実習	2年・T2	自由	1	実験・実習	—	○			◎	◎
32	スキル形成科目	情報処理演習	1年・T5	必修	1	実験・実習	—	○			◎	◎
33	スキル形成科目	自然言語処理	2年・T2	自由	1	実験・実習	—	○			◎	◎
34	スキル形成科目	科学的思考法	2年・T2	自由	2	実験・実習	36, 37	○			◎	◎
35	スキル形成科目	未来のかたちとキャリアデザイン	2年・T4	自由	1	実験・実習	—	○			◎	◎
36	グローバル	世界史と世界地理	2年・T1	選択	1	講義	—				◎	◎
37	グローバル	国際移動論概説	2年・T1	自由	1	講義	—				◎	◎
38	グローバル	グローバルイシューへの社会学的探究	2年・T2	自由	1	講義	—				◎	◎
39	グローバル	移民理論とグローバル人材	2年・T5	自由	1	講義	—				◎	◎
40	グローバル	地球史と地球誌	2年・T1	自由	1	講義	—				◎	◎
41	グローバル	アセアン地域論	2年・T4	自由	1	講義	—				◎	◎
42	グローバル	ヨーロッパ社会論	2年・T4	自由	1	講義	—				◎	◎
43	グローバル	民族と国民	2年・T5	自由	2	講義	—				◎	◎
44	グローバル	異文化間教育論	3年・T5	自由	1	講義	—				◎	◎
45	グローバル	近代世界システム論	3年・T5	自由	1	講義	—				◎	◎
46	グローバル	華僑華人論	3年・T1	自由	1	講義	—				◎	◎
47	グローバル	資源論	4年・T2	自由	1	講義	—				◎	◎
48	グローバル	都市住環境論	2年・T1	選択	1	講義	—				◎	◎
49	グローバル	環境変動と自然災害	2年・T5	自由	1	講義	—				◎	◎
50	グローバル	環境マネジメント制度論	2年・T4	自由	1	講義	—				◎	◎
51	グローバル	温暖化と地球環境	3年・T4	自由	1	講義	—				◎	◎
52	グローバル	被災地支援論	3年・T2	自由	1	講義	—				◎	◎
53	グローバル	環境ストレス応答論	3年・T4	自由	1	講義	—				◎	◎
54	グローバル	防災・減災社会構築論	4年・T1	自由	1	講義	—				◎	◎
55	グローバル	国際組織論	2年・T4	選択	1	講義	—				◎	◎
56	グローバル	国際関係と歴史認識	2年・T5	自由	1	講義	—				◎	◎
57	グローバル	マンガの翻訳と受容	2年・T4	自由	1	講義	—				◎	◎
58	グローバル	競技スポーツの国際化	3年・T4	自由	1	講義	—				◎	◎
59	グローバル	NGO・NPO論	3年・T5	自由	1	講義	—				◎	◎

60	グローバル	グローバル社会の言語問題	3年・T4	自由	1	講義	—				◎	◎
61	グローバル	安全保障論	3年・T5	自由	1	講義	—				◎	◎
62	現代日本学	工業デザイン	2年・T1	選択	1	講義	—				◎	◎
63	現代日本学	コミュニケーションデザイン	2年・T5	自由	1	講義	—				◎	◎
64	現代日本学	製造業とサービス	2年・T6	自由	1	講義	—				◎	◎
65	現代日本学	Desaster Preparedness	2年・T4, 5	自由	1	講義	—				◎	◎
66	現代日本学	イノベーションデザインと産業	3年・T3	自由	2	講義	80, 81				◎	◎
67	現代日本学	メディアミックス	4年・T1	自由	1	講義	—				◎	◎
68	現代日本学	クールジャパン論	2年・T1	選択	1	講義	—				◎	◎
69	現代日本学	日本と宗教	2年・T2	自由	1	講義	—				◎	◎
70	現代日本学	多文化接触論	2年・T4	自由	1	講義	—				◎	◎
71	現代日本学	日本の食文化	2年・T4	自由	1	講義	—				◎	◎
72	現代日本学	現代言語社会論	2年・T1	自由	1	講義	—				◎	◎
73	現代日本学	ポピュラーカルチャー論	2年・T5	自由	1	講義	—				◎	◎
74	現代日本学	日本の言語文化	3年・T1	自由	1	講義	—				◎	◎
75	現代日本学	文化と言語	3年・T1	自由	1	講義	—				◎	◎
76	現代日本学	スポーツ生涯学習論	3年・T2	自由	2	講義	94, 108				◎	◎
77	現代日本学	日仏演劇論	3年・T4	自由	1	講義	—				◎	◎
78	現代日本学	東アジア言語論	3年・T4	自由	1	講義	—				◎	◎
79	現代日本学	ディスコースと日本社会	3年・T1	自由	1	講義	—				◎	◎
80	現代日本学	日米近現代交流史	3年・T4	自由	1	講義	—				◎	◎
81	現代日本学	スポーツマネジメント国際比較	3年・T5	自由	1	講義	—				◎	◎
82	現代日本学	地方創生論	2年・T4	選択	1	講義	—				◎	◎
83	現代日本学	現代社会と民俗	2年・T4	自由	1	講義	—				◎	◎
84	現代日本学	多民族社会としての日本	2年・T5	自由	1	講義	—				◎	◎
85	現代日本学	比較社会学	3年・T4	自由	1	講義	—				◎	◎
86	現代日本学	日本の近代化過程	3年・T4	自由	1	講義	—				◎	◎
87	現代日本学	東アジアの中の現代日本	3年・T4	自由	1	講義	—				◎	◎
88	現代日本学	地域日本語教育論	3年・T5	自由	1	講義	—				◎	◎
89	現代日本学	教育システム論	3年・T1	自由	2	講義	—				◎	◎
90	総合科学	経済政策と科学技術	2年・T1	選択	1	講義	—				◎	◎
91	総合科学	視覚情報と映像表現	3年・T2	自由	2	講義	117, 119				◎	◎
92	総合科学	気象情報論	3年・T1	自由	1	講義	—				◎	◎
93	総合科学	自然言語の計量と応用	3年・T2	自由	1	講義	—				◎	◎
94	総合科学	自動車評論	3年・T4	自由	1	講義	—				◎	◎
95	総合科学	ナノテク・材料科学	4年・T2	自由	1	講義	—				◎	◎
96	総合科学	生命倫理	2年・T4	選択	1	講義	—				◎	◎
97	総合科学	分子生物学入門	2年・T1	自由	1	講義	—				◎	◎
98	総合科学	科学哲学	2年・T4	自由	1	講義	—				◎	◎
99	総合科学	地域医療	2年・T5	自由	1	講義	—				◎	◎
100	総合科学	バイオメカニクス(生体力学)の世界	3年・T2	自由	1	講義	—				◎	◎
101	総合科学	スポーツ生理学	3年・T5	自由	2	講義	135, 136				◎	◎
102	総合科学	医療と現代社会	3年・T5	自由	2	講義	138, 139				◎	◎
103	総合科学	サイエンスコミュニケーション論	2年・T1	選択	1	講義	—				◎	◎
104	総合科学	サイエンスカフェ	2年・T4	自由	1	講義	—				◎	◎
105	総合科学	総合科学としての火山学	2年・T4	自由	1	講義	—				◎	◎
106	総合科学	接触コミュニケーション論	2年・T5	自由	1	講義	—				◎	◎
107	総合科学	ミュージアム論	3年・T4	自由	1	講義	—				◎	◎
108	総合科学	デジタルアート	3年・T1	自由	1	講義	—				◎	◎
109	共通専門科目	海外派遣プログラムA	1年次以上	自由	2	実験・実習	—	○			◎	◎
110	共通専門科目	海外派遣プログラムB	2年次以上	自由	2	実験・実習	—	○			◎	◎
111	共通専門科目	海外派遣プログラムC	2年次以上	自由	2	実験・実習	—	○			◎	◎
112	共通専門科目	海外派遣プログラムD	2年次以上	自由	2	実験・実習	—	○			◎	◎
113	共通専門科目	海外派遣プログラム認定A	1年次以上	自由	2	実験・実習	—	○			◎	◎
114	共通専門科目	海外派遣プログラム認定B	1年次以上	自由	2	実験・実習	—	○			◎	◎
115	共通専門科目	海外派遣プログラム認定C	1年次以上	自由	2	実験・実習	—	○			◎	◎
116	共通専門科目	海外派遣プログラム認定D	1年次以上	自由	2	実験・実習	—	○			◎	◎
117	共通専門科目	国際教養学研修プログラム1~8(国内)	1年次以上	自由	1~8	実験・実習	—	○			◎	◎
118	共通専門科目	国際教養学研修プログラム1~8(海外)	1年次以上	自由	1~8	実験・実習	—	○			◎	◎
119	共通専門科目	海外留学単位認定1~20	1年次以上	自由	1~20	実験・実習	—	○			◎	◎
120	共通専門科目	海外留学単位認定21~40	1年次以上	自由	1~20	実験・実習	—	○			◎	◎
121	共通専門科目	フィールド・スタディA(GSP国内)	1年次以上	自由	2	実験・実習	—	○			◎	◎
122	共通専門科目	フィールド・スタディA(GSP海外)	1年次以上	自由	2	実験・実習	—	○			◎	◎
123	共通専門科目	フィールド・スタディB(GV国内)	1年次以上	自由	2	実験・実習	—	○			◎	◎
124	共通専門科目	フィールド・スタディB(GV海外)	1年次以上	自由	2	実験・実習	—	○			◎	◎
125	共通専門科目	フィールド・スタディC(GI国内)	1年次以上	自由	2	実験・実習	—	○			◎	◎
126	共通専門科目	フィールド・スタディC(GI海外)	1年次以上	自由	2	実験・実習	—	○			◎	◎
127	共通専門科目	地域PBL型実習A	1年次以上	自由	2	実験・実習	—	○			◎	◎
128	共通専門科目	地域PBL型実習B	2年次以上	自由	2	実験・実習	—	○			◎	◎
129	共通専門科目	地域PBL型実習C	2年次以上	自由	2	実験・実習	—	○			◎	◎

130	共通専門科目	持続的・地域貢献活動実習A	2年次以上	自由	2	実験・実習	—	○			◎	◎
131	共通専門科目	持続的・地域貢献活動実習B	2年次以上	自由	2	実験・実習	—	○			◎	◎
132	共通専門科目	社会調査実習(事前準備)	3年・T2	自由	2	実験・実習	173, 174				◎	◎
133	共通専門科目	社会調査実習(現地調査)	3年・T3	自由	2	実験・実習	175, 176				◎	◎
134	共通専門科目	クロス・メジャー・プロジェクトワーク I (1~15)	3年・T1	必修	2	演習	47, 51, 58, 67, 68, 69, 79, 82, 91, 97, 104, 109, 120, 129, 132, 134, 137, 147, 177	○	○	○	◎	◎
135	共通専門科目	クロス・メジャー・プロジェクトワーク II	3年・T4	必修	2	演習	178	○	○	○	◎	◎
136	共通専門科目	メジャープロジェクト I	4年・T1, 2	必修	4	演習	—	○	○	○	◎	◎
137	共通専門科目	メジャープロジェクト II	4年・T4, 5	必修	4	演習	—	○	○	○	◎	◎

現代的課題をテーマとした学修

1	グローバル	移民・難民研究A	3年・T4	選択	1	講義	48,50,64				◎	◎
2	グローバル	移民・難民研究B	3年・T4	選択	2	演習	48,50,64				◎	◎
3	グローバル	日本社会における移民A	3年・T4	選択	1	講義	48,50,64				◎	◎
4	グローバル	日本社会における移民B	3年・T4	選択	2	演習	48,50,64				◎	◎
5	グローバル	難民政策論A	3年・T4	選択	1	講義	48,50,64				◎	◎
6	グローバル	難民政策論B	3年・T4	選択	2	演習	48,50,64				◎	◎
7	現代日本学	地方・地域振興研究A	3年・T4	選択	1	講義	103,105,107,115				◎	◎
8	現代日本学	地方・地域振興研究B	3年・T4	選択	2	演習	103,105,107,116				◎	◎
9	現代日本学	観光マネジメント論A	3年・T4	選択	1	講義	103,105,107,115				◎	◎
10	現代日本学	観光マネジメント論B	3年・T4	選択	2	演習	103,105,107,116				◎	◎
11	現代日本学	IoT技術と地域振興A	3年・T4	選択	1	講義	103,105,107,115				◎	◎
12	現代日本学	IoT技術と地域振興B	3年・T4	選択	2	演習	103,105,107,116				◎	◎
13	総合科学	総合環境科学研究A	3年・T4	選択	1	講義	123,125,145,149				◎	◎
14	総合科学	総合環境科学研究B	3年・T4	選択	2	演習	123,125,145,149				◎	◎
15	総合科学	科学技術論A	3年・T4	選択	1	講義	123,125,145,149				◎	◎
16	総合科学	科学技術論B	3年・T4	選択	2	演習	123,125,145,149				◎	◎
17	総合科学	環境園芸論A	3年・T4	選択	1	講義	123,125,145,149				◎	◎
18	総合科学	環境園芸論B	3年・T4	選択	2	演習	123,125,145,149				◎	◎

卒業要件及び履修方法

【卒業要件】

卒業単位数は、普遍教育科目（一般教養）で26単位、専門教育科目で98単位で合計124単位が必要である。在学中に1回以上海外への留学が必須である。3年次から、グローバルスタディーズ、現代日本学、総合科学のいずれかのメジャーに所属し、それぞれ必要な単位数を修得する。

所属メジャー	専門教育科目						計
	専門基礎科目		専門科目			共通専門科目	
	俯瞰科目	スキル形成科目	メジャー科目				
		グローバルスタディーズ	現代日本学	総合科学			
グローバルスタディーズ	10	14~24	17~40	1~40	1~40	12~52	94~98
	24~34		22~62				
現代日本学	10	14~24	1~40	17~40	1~40	12~52	94~98
	24~34		22~62				
総合科学	10	14~24	1~40	1~40	17~40	12~52	94~98
	24~34		22~62				

カリキュラム改革状況

現行の授業科目数	180科目
現行の授業科目のうち再編する授業科目数	52科目
カリキュラム再編後の授業科目数	155科目

カリキュラム再編後の授業科目数のうち、週複数日実施をする授業科目数	21科目
-----------------------------------	------

(大学名：千葉大学)
(事業計画名：インテンシブ・イシュー教育プログラムのモデル展開)

補助期間における各経費の明細 【年度ごとに1ページ】

(単位：千円)					
補助金申請ができる経費は、事業計画の遂行に必要な経費に限定されます（公募要領参照）。					
記載例：教材印刷費 ○○○千円 ○○部×@○○○円 ：謝金 ○○○千円 ○○人×@○○○円					
＜令和3年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	16,161		16,161	
	①設備備品費	12,000		12,000	
	・学内拠点（国際教養学部）環境整備（什器、PC）	12,000		12,000	教室のメディア環境整備
	・				
	・				
	②消耗品費	4,161		4,161	
	・教育体制整備消耗品	4,161		4,161	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	19,130		19,130	
	①人件費	15,000		15,000	
	・特任教員 2名×@4,000千円	8,000		8,000	
	・特任事務職員 2名×@3,500千円	7,000		7,000	
	・				
	②謝金	4,130		4,130	
	・新規科目開発費 25科目×@100千円	2,500		2,500	
	・外部有識者会議出席謝金 5名×@20千円×1回	100		100	
	・TA謝金 900時間×@1,700円	1,530		1,530	
	[旅費]	709		709	
	・外部有識者会議出席旅費 3名×@3千円×1回	9		9	
	・外部有識者会議出席旅費 1名×@100千円×1回	100		100	
	・外部有識者会議出席旅費 1名×@600千円×1回	600		600	
	[その他]	14,000		14,000	
	①外注費	13,000		13,000	
	・授業科目オンデマンド化経費 20科目×@500千円	10,000		10,000	
	・パンフレット英語版作成費	1,000		1,000	
	・学生アンケート実施費	2,000		2,000	
	②印刷製本費	1,000		1,000	
	・パンフレット作成 2,000部×@0.5千円	1,000		1,000	
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）				
	・				
	・				
	・				
令和3年度	合計	50,000		50,000	

(大学名：千葉大学)

(事業計画名：インテンシブ・イシュー教育プログラムのモデル展開)

(前ページの続き)

＜令和4年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	3,513		3,513	
	①設備備品費	2,000		2,000	
	・学内拠点（国際教養学部）環境整備（什器、PC）	2,000		2,000	教室のメディア環境整備
	・				
	・				
	②消耗品費	1,513		1,513	
	・教育体制整備消耗品	1,513		1,513	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	36,360		36,360	
	①人件費	30,000		30,000	
	・特任教員 2名×@8,000千円	16,000		16,000	
	・特任事務職員 2名×@7,000千円	14,000		14,000	
	・				
	②謝金	6,360		6,360	
	・新規科目開発費 30科目×@100千円	3,000		3,000	
	・外部有識者会議出席謝金 5名×@20千円×3回	300		300	
	・TA謝金 1,800時間×@1,700円	3,060		3,060	
	[旅費]	2,127		2,127	
	・外部有識者会議出席旅費 3名×@3千円×3回	27		27	
	・外部有識者会議出席旅費 1名×@100千円×3回	300		300	
	・外部有識者会議出席旅費 1名×@600千円×3回	1,800		1,800	
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]	8,000		8,000	
	①外注費	7,000		7,000	
	・授業科目オンデマンド化経費 10科目×@500千円	5,000		5,000	
	・パンフレット英語版作成費	1,000		1,000	
	・学生アンケート実施費	1,000		1,000	
	②印刷製本費	1,000		1,000	
	・パンフレット作成 2,000部×@0.5千円	1,000		1,000	
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）				
	・				
	・				
	・				
令和4年度	合計	50,000		50,000	

(前ページの続き)

＜令和5年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	2,000		2,000	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費	2,000		2,000	
	・教育体制整備消耗品	2,000		2,000	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	26,060	8,000	34,060	
	①人件費	23,000	7,000	30,000	
	・特任教員 2名×@8,000千円	16,000		16,000	
	・特任事務職員 2名×@7,000千円	7,000	7,000	14,000	
	・				
	②謝金	3,060	1,000	4,060	
	・新規科目開発費 10科目×@100千円		1,000	1,000	
	・TA謝金 1,800時間×@1,700円	3,060		3,060	
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]	4,500	3,500	8,000	
	①外注費	3,500	3,500	7,000	
	・授業科目オンデマンド化経費 10科目×@500千円	2,500	2,500	5,000	
	・パンフレット英語版作成費	1,000		1,000	
	・学生アンケート実施費		1,000	1,000	
	②印刷製本費	1,000		1,000	
	・パンフレット作成 2,000部×@0.5千円	1,000		1,000	
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)				
	・				
	・				
	・				
令和5年度	合計	32,560	11,500	44,060	

(前ページの続き)

＜令和6年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	1,000		1,000	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費	1,000		1,000	
	・教育体制整備消耗品	1,000		1,000	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	15,000	18,060	33,060	
	①人件費	15,000	15,000	30,000	
	・特任教員 2名×@8,000千円	8,000	8,000	16,000	
	・特任事務職員 2名×@7,000千円	7,000	7,000	14,000	
	・				
	②謝金		3,060	3,060	
	・TA謝金 1,800時間×@1,700円		3,060	3,060	
	・				
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]		8,000	8,000	
	①外注費		7,000	7,000	
	・授業科目オンデマンド化経費 10科目×@500千円		5,000	5,000	
	・パンフレット英語版作成費		1,000	1,000	
	・学生アンケート実施費		1,000	1,000	
	②印刷製本費		1,000	1,000	
	・パンフレット作成 2,000部×@0.5千円		1,000	1,000	
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)				
	・				
	・				
	・				
令和6年度	合計	16,000	26,060	42,060	

○申請要件の確認について 【5ページ以内】

本事業への申請を希望する大学は、以下に掲げる内容を、全学において申請時に達成しているか、令和6年3月までに確実に達成することが申請の要件となります（iについては専攻科，別科，研究所等を，ii～viについては大学院，専攻科，別科，研究所，センター等を除く）。

i～viiについて、申請時の対応状況を記入してください。

令和2年度までの実施状況は必ず記入し、未対応の項目がある場合は、令和3年度以降の実施状況もあわせて記入してください。

i) 3つのポリシーの策定

ディプロマ・ポリシー，カリキュラム・ポリシー，アドミッション・ポリシーが各学部学科等のカリキュラム編成等に反映されているとともに，それらに基づき教育研究活動等の改善を継続的に行う仕組みを構築していること。

【対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記入。）

対応済	○	未対応	(全学での対応完了時期)
-----	---	-----	--------------

【実施状況】

令和2年度まで	(未対応の場合) 令和3年度以降
<p>アドミッション・ポリシーについては、全学レベル、学部レベル及び学科・課程レベルで、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーについては、全学レベル及び学部レベルで定めており、本ポリシーに基づき、各学部のカリキュラム編成等を行っている。当該ポリシーについては本学HPに全文を掲載している。策定後の見直しとして、平成28年度には、平成28年3月31日に中教審大学分科会大学教育部会で示された「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）の策定及び運用に関するガイドラインをもとにして、点検・見直しを行った。続いて、令和元年度に行った本学の教育改革（ENGINEプラン）実施に合わせ、ディプロマ・ポリシー及び、カリキュラム・ポリシーについて、全学的な見直しを行い、令和2年度にアドミッション・ポリシーの見直しを行った。今後も、学内における教育課程等の改革等に合わせ、各ポリシーの関連性や一貫性が確保されるよう、適宜、見直しを行う。</p> <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシー策定状況 <p>10学部／10学部</p>	

ii) 授業計画（シラバス）の策定

全授業科目において授業計画（シラバス）が作成され、かつその内容として科目の到達目標、授業形態、事前・事後学修の内容、成績評価の方法・基準が示されていること。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記入。）

対応済	○	未対応	(全学での対応完了時期)
-----	---	-----	--------------

【実施状況】

令和2年度まで	(未対応の場合) 令和3年度以降
<p>シラバスを全科目において作成するとともに、HPに掲載することで、本学を希望する者及び在学生等に対し、積極的に情報公開を行っている。シラバスには、科目の到達目標、授業形態、事前・事後学修の内容及び成績評価の方法・基準が全て記載されている。また、当該シラバスの内容に関するチェックも毎年行っている。</p> <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シラバスの策定状況 <p>10学部 / 10学部</p>	

iii) 単位の過剰登録の防止

CAP 制の採用など、全学生を対象として単位の過剰登録を防ぐための取組が行われていること（CAP 制を採用している場合は、その上限が適切に設定されていること。）。

※CAP 制を導入している場合は、1 年間あるいは1 学期間の履修科目登録の上限数を記入してください。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記入。）

対応済	○	未対応	(全学での対応完了時期)
-----	---	-----	--------------

【実施状況】

令和2年度まで	(未対応の場合) 令和3年度以降
<p>一部の学部においては、履修登録単位の上限制度（キャップ制）を設け、適切な履修指導を行っている。また、上限制度を導入していない場合は、各科目に履修年次を設定し、各学年における履修科目・単位数を制限している。</p> <p>医学部・薬学部・看護学部については、ほとんどの科目が必修科目で構成され、また併せて進級要件を設けているため、必然的に過剰登録はできないようになっている。</p> <p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単位の過剰登録の防止 <p>履修登録単位の上限制度（キャップ制）、各科目の履修年次設定の導入等</p> <p>10学部／10学部</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国際教養学部：原則1年間40～44単位 ○文学部：原則1年間40～46単位 ○法政経学部：原則1年間40～42単位 ○教育学部：原則1年間52単位 ○理学部：物理学科のみ原則1年間40～46単位、その他の学科は各科目に履修年次を設定 ○工学部：原則1年間50単位まで ○園芸学部：30～46単位 ○医学部：ほとんどが必修科目で構成され、履修年次が設定されている ○薬学部：薬科学科のみ原則1年間36～48単位、薬学科はほとんどが必修科目で構成され、履修年次が設定されている ○看護学部：ほとんどが必修科目で構成され、履修年次が設定されている 	

iv) FD の実施

教育を担当する全教員を対象として、教育技術向上や認識共有のためのファカルティ・ディベロップメント (FD) が実施されていること (各年度中に教育を担当する全専任教員の4分の3以上が参加していること)。

【指標への対応状況】 (対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記入。)

対応済	○	未対応	(全学での対応完了時期)
-----	---	-----	--------------

【実施状況】

令和2年度まで	(未対応の場合) 令和3年度以降
アカデミック・リンク・センターFD 推進専門委員会と各学部が協力し、令和2年度に教育を担当した専任教員数 991 名のうち、985 名の専任教員が参加した。	

v) 客観的な成績評価基準の運用

成績評価において、GPA 制度などの客観的な指標を設け、個別の学修指導などに活用していること。
※基準の概要・運用方法も記載すること。

【指標への対応状況】 (対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記入。)

対応済	○	未対応	(全学での対応完了時期)
-----	---	-----	--------------

【実施状況】

令和2年度まで	(未対応の場合) 令和3年度以降
<p>平成16年度に成績評価区分を4段階から5段階に変更するとともに、GPA制度を全学的に導入した。本GPAの数値については、奨学金の受給・免除に関する事項、留学に関する事項、研究室配属に関する事項及び学生への履修指導に関する事項等に活用している。このほか、各学部ごとに成績評価基準を定め、基準に則った成績評価を実施している。</p> <p>《参考：成績評価区分》 秀：4、優：3、良：2、可：1、不可：0と換算し、それぞれに修得単位数を乗じた合計数を、総履修登録単位数で割る。(最大4.0)</p> <p>【指標】 ・客観的な成績評価基準の運用 10 学部/10 学部</p>	

vi) 「大学入学者選抜実施要項」への対応状況

文部科学省が通知する「大学入学者選抜実施要項」に規定する試験期日等や募集人員の適切な設定（推薦入試における募集人員の割合の設定、2以上の入試方法により入学者選抜を実施する場合における入試方法の区分ごとの募集人員等の明記等）を遵守していること。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記入。）

対応済	○	未対応	(全学での対応完了時期)
-----	---	-----	--------------

【実施状況】

令和2年度まで	(未対応の場合) 令和3年度以降
「大学入学者選抜実施要項」の規定に則して適切に入学者選抜を実施し、うち試験期日等や募集人員の適切な設定についても遵守している。	

vii) 設置計画履行状況等調査への対応状況

設置計画履行状況等調査の対象となっている大学において、「是正意見」（平成29年度まで）または「指摘事項（是正）」（平成30年度から）が付されている場合は、当該意見が付されていない状況となっていること。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記入。「是正意見」（平成29年度まで）または「指摘事項（是正）」（平成30年度から）が付されていない場合は、対応済欄に「－」を記入。）

対応済	－	未対応	(全学での対応完了時期)
-----	---	-----	--------------

【実施状況】

令和2年度まで	(未対応の場合) 令和3年度以降
「是正意見」及び「指摘事項（是正）」は付されていない。	

①別添資料「時間割（イメージ）」

3年次第1ターム専門科目（現行）

	月	火	水	木	金
1					
2	生物多様論		国際協力論	メディア論	
3	気象情報論	ディスコースと 日本社会			デジタルアート
4	日本の高等教育政策	社会調査実習A		日本の言語文化	移動と アイデンティティ
5			CMP I		

3年次第1ターム専門科目（改訂後）

	月	火	水	木	金
1		CMP I (総合科学) 2	CMP I (現代日本学) 3	CMP I (グローバル スタディ) 4	
2	CMP I (グローバル スタディ) 1	CMP I (グローバル スタディ) 2	CMP I (グローバル スタディ) 3	CMP I (総合科学) 4	
3	気象情報論	CMP I (現代日本学) 2	CMP I (総合科学) 3	CMP I (現代日本学) 4	CMP I (現代日本学) 5
4	CMP I (総合科学) 1				CMP I (グローバル スタディ) 5
5	CMP I (現代日本学) 1				CMP I (総合科学) 5

*専門科目をCMP Iに集約し、既存の開講科目を整理する。

*CMP Iは現行の2ターム連続開講2単位を1ターム開講1単位に分割する。

*各メジャー単位で、5科目×3メジャーの15科目を開講する。

*所属メジャーから1科目他メジャーから1科目を受講する。

*所属メジャー科目から2科目以上の受講を推奨する。なお、余剰科目は専門科目の単位に参入できる。

3年次第4ターム専門科目（現行）

	月	火	水	木	金
1		教育システム論	日本の近代化過程		
2	日本近現代交流史	教育システム論	東アジア言語論		ミュージアム論
	教育と現代社会	競技スポーツの国際化 比較社会学			温暖化と地球環境
3	自動車評論	東アジアの中の現代日本		日仏演劇論	
4	環境ストレス 応答論	身体運動科学論			コンテンツ産業と デザイン
		社会調査実習D			
5		多文化共生教育論	CMP II	科学と社会的 意思決定	

3年次第4ターム専門科目（改訂後）

	月	火	水	木	金
1	(モジュール) 移民・難民研究A	教育システム論	(モジュール) 総合環境科学研究A	(モジュール) 地方・地域振興研究A	(モジュール) 地方・地域振興研究C1 (CMP II)
2	(モジュール) 移民・難民研究B1	教育システム論	(モジュール) 総合環境科学研究B1	(モジュール) 地方・地域振興研究B1	(モジュール) 地方・地域振興研究C2 (CMP II)
	教育と現代社会	競技スポーツの国際化 比較社会学			温暖化と地球環境
3	(モジュール) 移民・難民研究B2	東アジアの中 の現代日本			(モジュール) 総合環境科学研究C1 (CMP II)
	自動車評論				
4	環境ストレス応答論	身体運動科学論	CMP II A（通常コース）	(モジュール) 地方・地域振興研究B2	(モジュール) 総合環境科学研究C2 (CMP II)
	(モジュール) 移民・難民研究C1 (CMP II)				コンテンツ産業と デザイン
5	(モジュール) 移民・難民研究C2 (CMP II)		(モジュール) 総合環境科学研究B2	科学と社会的 意思決定	

*当初国際教養学部へ導入する3つのモジュール科目群

「移民・難民研究」「地方・地域振興研究」「総合環境科学研究」の時間割を例示する。

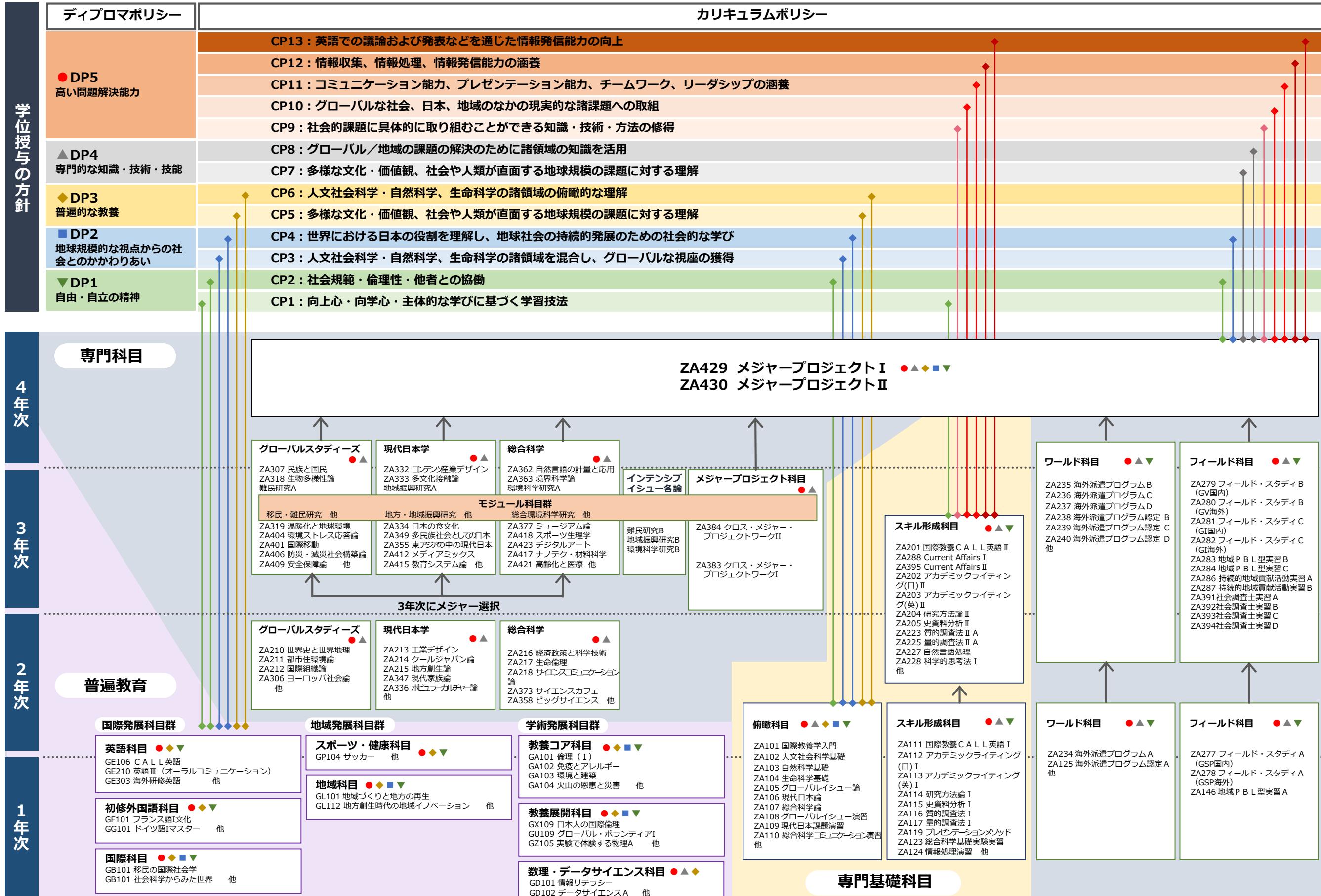
*モジュールコース履修学生にとって、各モジュールABC科目は必修である。

*A科目はインテンシブ・イシューの総合化を目指す科目であり、オンデマンドメディア授業とTAによるSTを
組み合わせた形式とし、週1回開講1単位とする。（通常コース履修学生も受講可）

*B科目はインテンシブ・イシュー各論を集中的に学ぶ形式とし、週2回開講2単位とする。
（通常コース履修学生は、指導教員が受講許可した場合に限り、受講可）

*C科目はCMP II とし、週2回開講2単位とする。
（通常コース履修学生は、モジュール科目群を必修としない指導教員の場合に限り、受講可）

②別添資料「教育課程の体系性を説明する資料」(インテンシブ・イシュー教育プログラムカリキュラムマップ)



③別添資料「シラバス（イメージ）」

科目名

第1ターム

①クロス・メジャー・プロジェクトワーク I (CMP I) (現代日本学) 1

②クロス・メジャー・プロジェクトワーク I (CMP I) (現代日本学) 2

③クロス・メジャー・プロジェクトワーク I (CMP I) (総合科学) 1

④クロス・メジャー・プロジェクトワーク I (CMP I) (総合科学) 2

第4ターム

⑤モジュール移民・難民研究A

⑥モジュール移民・難民研究C (クロス・メジャー・プロジェクトワーク II)

⑦モジュール地方・地域振興研究A

⑧モジュール地方・地域振興研究B

⑨モジュール総合環境科学研究B

⑩モジュール総合環境科学研究C (クロス・メジャー・プロジェクトワーク II)

シラバス (イメージ) ①

授業科目	クロス・メジャー・プロジェクトワーク I (現代日本学)1
授業方法	対面
使用言語	日本語
単位数	1
時間数	15
期別	第1ターム
受入人数	10人程度
担当教員	和田健
受講対象	現代日本学メジャー所属は必修
概要	社会集団(主に農山漁村)のフィールドワークの技法を学ぶ。社会集団へのアプローチに必要な地図、行政資料、古文書の渉猟の仕方を学び、あわせて読解して、質的調査に関わる準備方法を学ぶ。
目的・目標	主に文化人類学、社会学、民俗学的フィールドワークの準備に必要な行動な事前準備と、インタビューの調査項目にかかる前段階でのスキルについて習得する。
授業計画・授業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクションー対面で人から聞き取る前の準備ー 2. 地形図、土地利用図の探し方、見方 3. 地形図をもとに集落の特徴を見ていく視点 4. 古文書の渉猟、データ取得までの交渉術 5. 古文書の読解(1) 6. 古文書の読解(2) 7. 地形図、古文書からの読解と聞き取り調査までの事前準備 8. まとめと確認
授業外学習	配布資料のリーディング(予習)とリアクションペーパーの提出(復習)を必修課題とする。
キーワード	社会集団、質的調査、古文書読解、地理的観点
評価方法・基準	古文書の読解力、地形図の読解力を毎回の課題で確認する。 リアクションペーパー30%、中間レポート30%、最終レポート40%
備考	本授業は「クロス・メジャープロジェクトワーク I (現代日本学)2」と同時に履修する前提で組んでいる。したがって第1ターム週2回の授業の組み合わせでの履修を推奨する。なお現代日本学メジャー以外の履修者も積極的に地形図、古文書の読解に関する技法を学びたい学生の受講を歓迎する。

シラバス (イメージ) ②

授業科目	クロス・メジャー・プロジェクトワーク I (現代日本学)2
授業方法	対面
使用言語	日本語
単位数	1
時間数	15
期別	第1ターム
受入人数	10人程度
担当教員	和田健
受講対象	現代日本学メジャー所属は必修
概要	社会組織に関わる聞き取り調査の項目設定について学ぶ。あわせて事前の調査項目の設定と参与観察による高度な聞き取り術を習得する。
目的・目標	主に文化人類学、社会学、民俗学的フィールドワークの準備に必要な高度な事前準備と、インタビューの調査項目にかかる質問設定でのスキルについて学ぶ。
授業計画・授業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクションー対面で人から聞き取ることの難しさー 2. 社会集団の調査項目について(自治会、寄合そして本家分家の調査項目) 3. 民俗誌、生活誌をもとにした調査事例からの読解 4. 自治会の活動に関わる調査項目 5. 農山漁村の寄合に関わる調査項目 6. 本家分家の関わりを聞くときの留意事項 7. 個人情報に関わる調査姿勢に関わる留意事項 8. まとめと確認
授業外学習	配布資料のリーディング(予習)とリアクションペーパーの提出(復習)を必修課題とする。
キーワード	社会集団、質的調査、古文書読解、地理的観点
評価方法・基準	質問項目の作成とそれに係わるプレゼン資料の内容と毎回の課題で確認する。 リアクションペーパー30%、プレゼンテーション70%
備考	本授業は「クロス・メジャープロジェクトワーク I (現代日本学) 1」と同時に履修する前提で組んでいる。したがって第1ターム週2回の授業の組み合わせでの履修を推奨する。なお現代日本学メジャー以外の履修者も積極的にインタビューに関わる調査技法を学びたい学生の受講を歓迎する。

シラバス (イメージ) ③

授業科目	クロス・メジャー・プロジェクトワーク I (総合科学)1
授業方法	対面
使用言語	日本語
単位数	1
時間数	15
期別	第1ターム
受入人数	10人程度
担当教員	三野弘文、串田正人、徳永留美、田中緑
受講対象	総合科学メジャー所属は必修
概要	自ら考えるグローバルイシューについて、広い視点から理解を深め、解決する能力を身につけるためには、理系の基礎的な知識とスキルの取得することが大切である。本実習では、物理学、化学、視覚情報学の幅広い理系科目を総合的な視点で高度なスキルを学ぶことを目的とする。実験やフィールドワーク等、自ら卒業研究にむかえる、総合的な理系的技法を深める。
目的・目標	幅広く理系分野における卒業研究の基礎となるスキルを学ぶ。 1. 実習を通じて、理系科目に関する基礎的な知識を身につけ、実験器具の扱いや測定方法、データの解析方法を取得する。 2. 計測により得られたデータを解析し、結果と考察を行うスキルを身に付ける。
授業計画・授業内容	<ol style="list-style-type: none"> ガイダンス 総合的に実験技法を知ることの意義 マクロな視点とミクロな視点を身につける (1) micro:bit を用いたプログラミングと物理量の計測 (三野) マクロな視点とミクロな視点を身につける (2) 分子の大きさを測定 (串田) マクロな視点とミクロな視点を身につける (3) 各自の計測結果について評価を行う。(三野、串田) 視覚から得られることを知る (1) 視覚の定量化～見ているものとその知覚～ (徳永) 視覚から得られることを知る (2) 視覚情報学：物理量と知覚量 (田中) 視覚から得られることを知る (3) 各自の計測結果について評価を行う。(徳永、田中) まとめ
授業外学習	毎回のリアクションペーパー、実験自室での授業時間外の参加を望みます。
キーワード	物理量計測、視覚情報
評価方法・基準	リアクションペーパー30%、実験への参加度30%、最終レポート40%
備考	本授業は「クロス・メジャープロジェクトワーク I (総合科学) 2」と同時に履修する前提で組んでいる。したがって第1ターム週2回の授業の組み合わせでの履修を推奨する。なお総合科学メジャー以外の履修者も積極的に実験に取り組み、実験技法を会得したい学生の受講を歓迎する。

シラバス (イメージ) ④

授業科目	クロス・メジャー・プロジェクトワーク I (総合科学)2
授業方法	対面
使用言語	日本語
単位数	1
時間数	15
期別	第1ターム
受入人数	10人程度
担当教員	渡辺正巳、吉田修二、小泉佳右、上原浩一、永瀬彩子、山口 智志
受講対象	総合科学メジャー所属は必修
概要	自ら考えるグローバルイシューについて、広い視点から理解を深め、解決する能力を身に着けるためには、理系の基礎的な知識を取得することが大切である。本実習では、生物学、スポーツ・生命科学、地球科学の幅広い理系科目を総合的な視点で高度なスキルを学ぶことを目的とする。実験やフィールドワーク等、自ら卒業研究にむかえる、総合的な理系的技法を深める。
目的・目標	幅広く理系分野における卒業研究の基礎となるスキルを学ぶ。 1. 実習を通じて、理系科目に関する基礎的な知識を身に付け、実験器具の扱いや測定方法、データの解析方法を取得する。 2. 計測により得られたデータを解析し、結果と考察を行うスキルを身に付ける。
授業計画・授業内容	1. ガイダンス 総合的に実験技法を知ることの意義 2. 生物の基礎となる遺伝子とタンパク質について知る (1) 生物学の基盤となる植物のさく葉標本の作成 (上原) 3. 生物の基礎となる遺伝子とタンパク質について知る (2) DNA分析結果から考察する養蜂の訪花植物および植生調査 (永瀬) 4. サイズ排除クロマトグラフィーによるタンパク質の分離と電気泳動による検出 (渡辺) 5. 外面と内面の変化を知る (1) 歩行・走行運動中の生体内外の変化、医学的観点から (山口) 6. 外面と内面の変化を知る (2) 歩行・走行運動中の生体内外の変化、スポーツ科学的観点から (小泉) 7. 三次元で視覚的に学ぶ Google Earth Proと国土地理院ハザードマップを用い、地形・地質による災害リスクを体感する (吉田) 8. まとめ
授業外学習	毎回のリアクションペーパー、実験自室での授業時間外の参加を望む。
キーワード	分子生物学、スポーツ科学、地球科学
評価方法・基準	リアクションペーパー30%、実験への参加度30%、最終レポート40%
備考	本授業は「クロス・メジャープロジェクトワーク I (総合科学) 1」と同時に履修する前提で組んでいる。したがって第1ターム週2回の授業の組み合わせでの履修を推奨する。なお総合科学メジャー以外の履修者も積極的に実験に取り組み、その技法を会得したい学生の受講を歓迎する。

シラバス (イメージ) ⑤

授業科目	モジュール移民・難民研究A
授業方法	オンデマンドメディア
使用言語	日本語
単位数	1
時間数	15
期別	第4ターム
受入人数	70名程度
担当教員	福田友子、佐々木綾子、五十嵐洋己、見城悌治、小林聡子、周飛帆
受講対象	モジュールコース「移民・難民研究」履修学生は必修
概要	この授業「国際移動」を中心に「人の国際移動」全般を学んでいく。移民や移住と聞くと、どこか他人事のように感じるかもしれないが、この授業が取り上げる「国際移動」は、留学、海外駐在、帰国子女、国際結婚、ミックスルーツ（ダブルやハーフ）など大学生にとって比較的身近な事象を包摂する概念である。それを言語、教育、アイデンティティ、家族、階層、歴史、人権、難民、人身取引、宗教、ビジネスなど、より学術的な概念や社会的課題と組合せて論じる。国際教養学部では「国際移動」に関する専門科目が複数開設されているが、各々の方法論の違いやつながりを理解するために、移民・難民論をどのように学ぶかに留意し、「国際移動」に関連する研究の概要や全体像を理解することを促す。
目的・目標	学びの早期段階で「国際移動」に関連するテーマを総合的に学ぶことで、その基本と応用可能性を把握するとともに、各研究分野の特徴や研究方法の違いを理解する。さらに複数の方法論を効果的に組み合わせ、個々の学びを深められるようになることを目指す。
授業計画・授業内容	第1回 ガイダンス、移民とは何か（福田） 第2回 在外日本人移住者の教育と格差—国際社会学・教育社会学の視点から（五十嵐） 第3回 移民の社会統合—教育社会学の視点から（周） 第4回 日本で学ぶ留学生たちの現在と過去—歴史学の視点から（見城） 第5回 国際社会福祉論からみる介護留学生と人身取引（佐々木） 第6回 移動する子どもの居場所とアイデンティティ—言語人類学的視点から（小林） 第7回 在日ムスリムが重要視する宗教とビジネス—国際社会学の視点から（福田） 第8回 まとめ
授業外学習	第1回で示す参考文献は必ず最終回までに読み終えていること。
キーワード	国際移動、移民、移住、教育、学校、階層、家族、ジェンダー、家族、留学生、人身取引、難民、人権
評価方法・基準	授業への参加状況（40%＝②思考・判断20%＋③関心・意欲20%）： →コメントペーパーの提出等を総合的に見て、40点に換算して評価する。 到達度確認（60%＝①知識・理解20%＋④態度20%＋⑤技能・表現20%）： →授業で得た知識の定着や理解をレポートの内容で測る。 レポート課題を60点に換算して評価する。
備考	この授業はモジュールコース「移民・難民研究」A科目で必修科目であるが、通常コースの学生も専門科目として受講を可とする。本授業担当教員によるメジャープロジェクトの研究指導を希望する学生は、原則としてモジュールコース受講者のみである。

シラバス (イメージ) ⑥

授業科目	モジュール移民・難民研究C(クロスメジャープロジェクトワークⅡ)
授業方法	対面
使用言語	日本語
単位数	2
時間数	30
期別	第4ターム
受入人数	5名程度
担当教員	小林聡子
受講対象	モジュールコース「移民・難民研究」履修学生は必修
概要	トランスナショナルな人の移動により生じる様々な「アイデンティティ」や「差異」に関して、民族・人種・言語・能力・階級・ジェンダーなど様々な側面から考えていく。特に、社会システム、環境、メディア等の影響を理解しながら、「周縁化」に着目していく。学生は、Moodle上でのディスカッションを通し、自らの経験や身の回りのケースと照らし合わせ、多様化する社会における「アイデンティティ」や「差異」について考察していく。
目的・目標	「アイデンティティ」と「移動」というテーマを通し、国際的な視野から学生が自己や他者を再考する新たな視点を得ること、協働ないし個々で課題に取り組むこと、また、テーマに関連した情報収集、分析、発信を行うこと
授業計画・授業内容	ゼミ形式で移民・難民研究の基本文献を読みすすめ、参加者が相互に議論を行うことにより、本領域の本質的な理解を深める。その上で各自のメジャープロジェクト構想を提案する。
授業外学習	リーディング、課題の映像視聴、小論文が授業外学習
キーワード	identity, mobility, marginalization アイデンティティ、移動、周縁化
評価方法・基準	1. 参加・貢献度 (participation) = 60% 2. 最終小論文 (essay) = 40%
備考	この授業はモジュールコース「移民・難民研究」C科目で必修科目であり、クロス・メジャープロジェクトワークⅡとなる。通常コースの学生は、受講できない。なお担当教員の研究指導を希望する学生は、モジュールコース「移民・難民研究」履修学生に限る。

シラバス (イメージ) ⑦

授業科目	モジュール地方・地域振興研究A
授業方法	オンデマンドメディア
使用言語	日本語
単位数	1
時間数	15
期別	第4ターム
受入人数	70名程度
担当教員	鈴木雅之、田島翔太、和田健
受講対象	モジュールコース「地方・地域振興研究」履修学生は必修
概要	地方創生・地域振興論を具体的に進化させるために、まず地方の再生において基本的なテーマの一つである地域社会や地域づくりについて、その現状を把握することを目的とする。また、地方の暮らしと地域資源の実態を通じ、地域資源をふくむ地域空間のあり方が生活に大きく関わることを学ぶ。その現状や課題解決を通じた、地域再生づくりや地方創生のあり方を多様な視点から考える。
目的・目標	実際に地域づくりに関わる教員の講義を通して、現在の地方で何が起きているか、どのような取組が進められているか、地方や地方創生の課題や問題点を知り、私達が地方圏の地域の活性化を担うためにはどのようなことが大事なのか、何が出来るのかを具体的に掘り下げ、これから何を学ぶべきかを学習することを目標とする。
授業計画・授業内容	第1回 ガイダンス 地域づくりと地方の再生が必要な背景 鈴木雅之 (国際学術研究院) 第2回 鴨川市大山地区廃校小学校を生かした地域づくり 和田健 (国際学術研究院) 第3回 浦安市旧市街地と新市街地住民協業の地域づくり 和田健 (国際学術研究院) 第4回 長柄町の生涯活躍の地域づくり 田島翔太 (国際学術研究院) 第5回 長柄町の特産品開発 田島翔太 (国際学術研究院) 第6回 横芝光町の町民協働の地域づくり1 鈴木雅之 (国際学術研究院) 第7回 横芝光町の町民協働の地域づくり2 鈴木雅之 (国際学術研究院) 第8回 まとめ
授業外学習	第1回で示す参考文献は必ず最終回までに読み終えていること。
キーワード	地域づくり、住民主体、住民協業
評価方法・基準	小テスト・振り返りレポートが30%、最終レポート70%
備考	この授業は移民、モジュールコース「地方・地域振興研究」A科目で必修科目であるが、通常コースの学生も専門科目として受講を可とする。本授業担当教員によるメジャープロジェクトの研究指導を希望する学生は、原則としてモジュールコース「地方・地域振興研究」履修学生のみである。

シラバス (イメージ) ⑧

授業科目	モジュール地方・地域振興研究B
授業方法	対面
使用言語	日本語
単位数	2
時間数	30
期別	第4ターム
受入人数	10名程度
担当教員	鈴木雅之
受講対象	モジュールコース「地方・地域振興研究」履修学生は必修
概要	現代日本において、地域が内発的・自立的発展する地方創生のために、さまざまな地域における取り組みや事業の特徴と課題について説明し、今後の地方創生あり方を考えるための講義を行う。授業は、地方創生の必要性、地域振興政策、雇用創出、地方定住、地方における結婚・子育て、地域連携などのテーマごとにケーススタディ形式で説明していく。
目的・目標	目的： 現代日本において、地方の現状を知り、地方創生が必要となる理由を理解する。 地方の課題を解決する地方創生に必要な総合戦略を把握する。 自らが地域の活性化を担うために大切なこと、何が出来るのかを考察する。 目標： ①現在日本において地方が置かれた現状と地域ごとの取り組みを説明できる。 ②今後の地方創生において必要なこと、自らができることを考察できる。
授業計画・授業内容	授業は、以下のテーマごとに具体的な取組や事業をケーススタディとして紹介しながら進める。 1. ガイダンス 東京一極集中の何が問題か、地方創生はなぜ必要か 2. 地域経済と地方における産業・しごと・雇用づくり (1) 産業と仕事そして地域経済との関わりで考える。 3. 地域経済と地方における産業・しごと・雇用づくり (2) 地方にとって雇用の経済の関わりについて考える。 4. 地方への新たな人の流れと関係づくり (1) 地方の中核都市と周辺町村の関わりについて考える。 5. 地方への新たな人の流れと関係づくり (2) 主に移住問題の歴史を考えていく。 6. 出生率を高める、高めない? (1) 出生率に関わる国の政策を歴史的に見ていく。 7. 出生率を高める、高めない? (2) 若年世帯を増やしていく地方自治体の政策を学ぶ。 8. 人口減少に対応した地域の形 (1) 9. 人口減少に対応した地域の形 (2) 2回にわたって、持続可能な農山漁村の生産の取り組みを事例で示す。 10. 地域資源としての人とそのネットワーク (1) 11. 地域資源としての人とそのネットワーク (2) 2回にわたって、地域通貨をめぐる新たなコミュニケーションの創生について考えていく。 12. 都市の戦略と地方の戦略 (1) 13. 都市の戦略と地方の戦略 (2) 14. 都市の戦略と地方の戦略 (3) 3回にわたって、東京圏、東北圏、九州圏の事例をもとに中核都市と周辺町村の成長戦略事例を考える。 15. まとめ (1) 総合的に見る地方創生、地域振興 16. まとめ (2) メジャープロジェクトの課題に関わる構想発表
授業外学習	毎回のリアクションペーパー、メジャープロジェクト構想を授業内容に合わせて考えること。
キーワード	地方創生、地域振興、選択と集中、
評価方法・基準	リアクションペーパー30%、最終レポート40%、メジャープロジェクトプレゼンテーション30%
備考	この授業はモジュールコース「地方・地域振興研究」B科目の必修科目であり、週2回開講である。通常コースの学生は、週2回の受講をすることを前提とすること、また教員の許可を必要とする。なお担当教員の研究指導を希望する学生は、モジュールコース「地方・地域振興研究」履修学生に限る。

シラバス (イメージ) ⑨

授業科目	モジュール総合環境科学研究B
授業方法	対面
使用言語	日本語
単位数	2
時間数	30
期別	第4ターム
受入人数	20名程度
担当教員	東島仁
受講対象	モジュールコース「総合環境科学研究」履修学生は必修
概要	科学技術は現代社会を支える重要な支柱であり、両者は多種多様な形で相互作用を続けている。その過程において、科学技術と社会をつなぐ広範な活動の一角をなすサイエンスコミュニケーションは様々な役割を果たしている。本講義では、科学技術と社会の持続的発展に照準を合わせ、サイエンスコミュニケーションが重視される理由と役割、そして現在及び将来的な課題について、国内外の事例や動向を学び、科学技術と社会の関係を読み解く視座を養うことを目指す。
目的・目標	サイエンスコミュニケーションという言葉から出発し、そのことばが何を示しているのかを知り、それら活動の社会的意義を理解して身の回りの事例を自分で吟味しうる力を身につけることを目的とする。具体的な目標としては、1) 基本概念を説明できること、そして2) 状況、目的に応じたサイエンスコミュニケーションの望ましいあり方と実現方法、その際の課題について、事例等を挙げて描写できることを目指す。さらに生命倫理的な観点から見たいくつかの重要な事例について、基本的な論点や考え方を理解することを後半では目的とする。生命倫理の基本的な考え方を踏まえて、現実の事例に対して生命倫理の考え方を適用して、自分なりに問題を再構成できる能力を培う。
授業計画・授業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1) サイエンスコミュニケーションとは1 2) サイエンスコミュニケーションとは2 3) 海外の事例をもとに考える1 4) 海外の事例をもとに考える2 5) 国内事例をもとに考える1 6) 国内事例をもとに考える2 7) これからのサイエンスコミュニケーションとは1 8) これからのサイエンスコミュニケーションとは2 9) 生命倫理とは何か 10) 主な事例から1 : 医療 11) 主な事例から2 : 医療 12) 主な事例から1 : 医療を超えて1 13) 主な事例から2 : 医療を超えて2 14) これからの生命倫理とは 15) まとめ (1) 社会とコミュニケーションと生命倫理 16) まとめ (2) 受講者のメジャープロジェクトに関連した生命倫理との関わり
授業外学習	毎回のリアクションペーパー、メジャープロジェクト構想を授業内容に合わせて考えること。
キーワード	意思決定、選択、自律、同意、当事者
評価方法・基準	リアクションペーパー30%、最終レポート40%、メジャープロジェクトプレゼンテーション30%
備考	この授業はモジュールコース「総合環境科学研究」B科目の必修科目であり、週2回開講である。通常コースの学生は、週2回の受講をすることを前提とする。また通常コースの学生の受講は教員の許可を必要とする。なお担当教員の研究指導を希望する学生は、モジュールコース「総合環境科学研究」履修学生に限る。

シラバス (イメージ) ⑩

授業科目	モジュール総合環境科学研究C(クロスメジャープロジェクトワークⅡ)
授業方法	対面
使用言語	日本語
単位数	2
時間数	30
期別	第4ターム
受入人数	5名程度
担当教員	神里達博
受講対象	モジュールコース「総合環境科学研究」履修学生は必修
概要	現代社会は科学技術の発展と深く関わり、それなしには成り立たない。しかし同時に、環境破壊や生命倫理などの社会問題も引き起こしている。これらの問題を適切に理解し、科学技術を社会にとってより良い方向に発展させ利用していくには、学際的理解と協働が必要である。ここでは、近年、研究が進んでいる学際分野・科学技術社会論の成果をベースに、人文・社会科学的な観点から、科学技術の抱える問題を考えるための基本的な方法論を学ぶ。その上で、各自のメジャープロジェクトの準備にかかる。
目的・目標	科学技術社会論の基本的な考え方を、文献購読とディスカッションを通じて身につける。さまざまな社会問題に関して、科学技術社会論的な視点で分析できるようになる。
授業計画・授業内容	ゼミ形式で科学技術社会論の基本文献を読みすすめ、参加者が相互に議論を行うことにより、本領域の本質的な理解を深める。その上で各自のメジャープロジェクト構想を提案する。
授業外学習	『科学論の現在』等の各章について担当者が報告し、これをベースに全員で議論を行う。
キーワード	総合科学論、科学哲学
評価方法・基準	リアクションペーパー30%、最終レポート40%、メジャープロジェクトプレゼンテーション30%
備考	この授業はモジュールコース「総合環境科学研究」C科目で必修科目であり、クロス・メジャープロジェクトワークⅡとなる。通常コースの学生は、受講できない。なお、担当教員の研究指導を希望する学生は、モジュールコース「総合環境科学研究」履修学生に限る。

インテンシブ・イシュー教育プログラムのモデル展開(千葉大学)

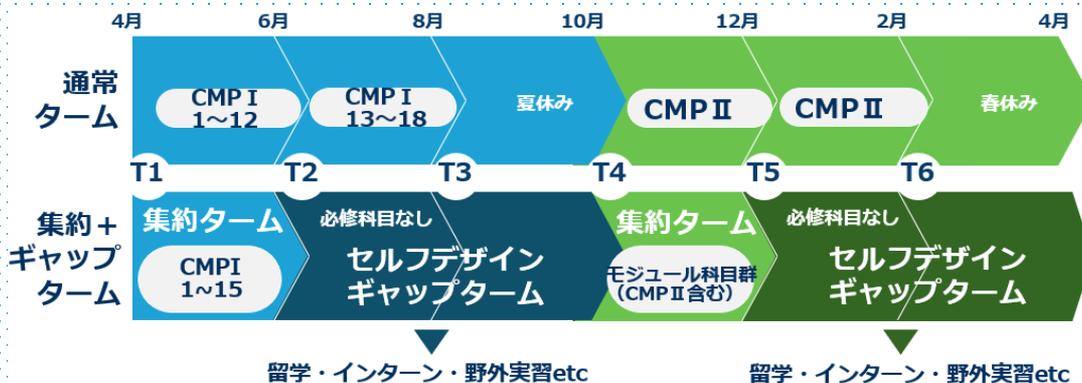
令和3年度大学教育再生戦略推進費 知識集約型社会を支える人材育成事業

メニューⅢ「インテンシブ教育プログラム」

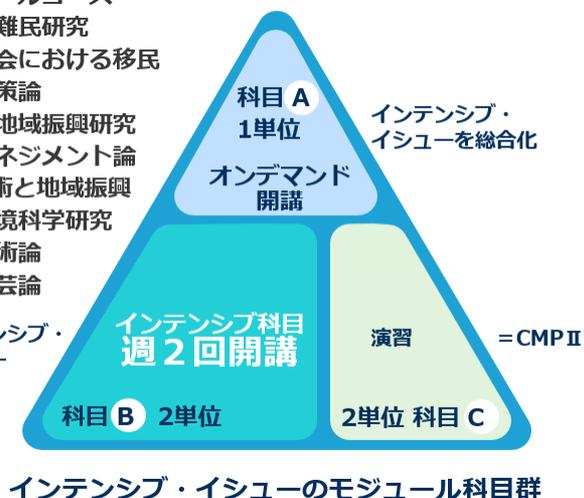
インテンシブ・イシュー…深くそして大きな概念で捉えられる現代的な課題

モジュール科目群…インテンシブ・イシューに関連する幅広い学問領域で集約的に学ぶ科目構成

集約的に学ぶターム(第1, 4ターム)、学外での諸活動を行いやすいターム(第2, 5ターム)(セルフデザインギャップターム)でメリハリのあるカリキュラムで学ぶ



- モジュールコース
- 移民・難民研究
 - 日本社会における移民
 - 難民政策論
 - 地方・地域振興研究
 - 観光マネジメント論
 - IoT技術と地域振興
 - 総合環境科学研究
 - 科学技術論
 - 環境園芸論
- インテンシブ・イシュー各論



モジュール科目群の設定は、ディシプリンではなく、インテンシブ・イシュー本位に考え、10学部を超えて、集約的な教育プログラムによる、学部横断型の学位プログラムを構築する。

⑤別添資料「ロードマップ」



令和3~5年度 教育プログラムのマネジメント及び全学展開の検討

令和6年度以降 4学部において教育プログラム開始、その後全学へ展開

令和3年度大学教育再生戦略推進費 「知識集約型社会を支える人材育成事業」計画調書

[基本情報]

(採択時公表。ただし、項目14については非公表)

1. 大学名	早稲田大学							
2. 機関番号	32689							
3. 事業者 (大学の設置者)	ふりがな たなか あいじ (氏名) 田中 愛治	(職名) 理事長						
4. 申請者 (大学の学長)	ふりがな たなか あいじ (氏名) 田中 愛治	(職名) 総長						
5. 事業計画責任者	ふりがな すが こういち (氏名) 須賀 晃一	(所属・職名) 副総長						
6. メニュー	メニューⅢ インテンシブ教育プログラム							
	事業計画名	ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム						
7. 取組学部等名【授与する学位】 ・受入学生数(1学年あたり、事業最終年度)	<p>■取組学部等名【授与する学位】 社会科学部社会科学科【学士(社会科学)】</p> <p>■受入学生数(1学年あたり、事業最終年度) 630名</p>							
8. 事業計画のポイント(400字以内)	<p>本事業の主体となる社会科学部は、「学際性」「臨床性」「国際性」の3つの教育理念を掲げ、多領域の専門分野と学際教育を活かした課題解決型教育や社会連携実習を臨床教育の場として実践する特色的なカリキュラムを有す。インテンシブ教育を通して、①知を結集させるCross-Disciplinary Approachの早期定着化による「学際性」の深化・多面化、②能動的学習機会の拡大による「臨床性」「国際性」の伸展を目論む。これにより学生の高い目標意識を促し、学生の成長を加速化(アクセラレート)させる。①の過程で新たに学際教育ループリックを開発し、学修成果の可視化・学際教育のモデル化を図る。加えて、①②の過程で推進されるクォーター制の教育成果を検証し、全学へ展開する。高度な知を集約してグローバルイシューに取組み社会変革を共創するソーシャルイノベーターの育成とともに、本学の教育システム改革を牽引する。</p>							
9. 学生・教職員数		学生数				教職員数(R3.5.1)		
		入学定員 (令和3年度)	全学生数 (R3.5.1)	収容定員 (令和3年度)	定員充足率 (R3.5.1)	教員数	職員数	合計
	学部	9,090 人	38,685 人	36,810 人	105.1%	2,076 人	924 人	3,000 人
	大学院	4,563 人	8,409 人	10,167 人	82.7%			
合計	13,653 人	47,094 人	46,977 人	100.2%				
10. 大学が設置する全ての学部等名	政治経済学部、法学部、文化構想学部、文学部、教育学部、商学部、基幹理工学部、創造理工学部、先進理工学部、社会科学部、人間科学部、スポーツ科学部、国際教養学部							
11. 連携先機関名 (他の大学、民間企業等と連携した取組の場合の機関名)	該当なし							
12. 学校教育法施行規則第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動の状況について、公表しているHPのURL	https://www.waseda.jp/top/about/disclosure/organization-and-purpose							

(大学名:早稲田大学)

(事業計画名:ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム)

13. 事業計画経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て						
年度(令和)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
事業規模	43,675	25,800	22,150	14,000	105,625	
内訳	補助金申請額	43,675	25,800	22,150	14,000	105,625
	大学負担額					

※1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金は「大学負担額」に計上しないこと。

※2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。

14. 事業計画における事務総括者部課の連絡先 ※選定結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。					
部課名	教務部教務課		所在地	東京都新宿区戸塚町1-104	
責任者	ふりがな 氏名	すぎ えいじ 杉 英司	所属・職名	教務部教務課・課長	
	ふりがな 氏名	すずき ひろかず 鈴木 宏和	所属・職名	教務部教務課・担当	
担当者	電話番号	03-3204-2253	緊急連絡先	03-3203-9775	
	e-mail(主)	kyomu-hojokin@list.waseda.jp	e-mail(副)	kyomubu@list.waseda.jp	

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名:早稲田大学)

(事業計画名:ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム)

1. 大学の改革方針を踏まえた本事業の位置付け及び教育改革の実施基盤 【5 ページ以内】

以下の (1) ~ (3) を記入してください。

(1) 大学全体の改革方針における本事業計画の位置付け等 (1 ページ以内)

過去の中教審答申、政府方針、建学の精神等を踏まえた、現在(令和3年4月)までの大学全体の教育改革に関する取組状況、現在抱える問題点及びその定量的な現状分析、それらを踏まえた今後の改革構想を記入してください。その際、その改革構想に占める申請事業計画の位置付けを明確にしてください。

1. 現在までの大学全体の改革に関する取組状況

本学では創立 150 周年を迎える 2032 年の大学のあるべき姿をイメージした **中長期計画「Waseda Vision 150」** を 2012 年に策定し、13 の核心戦略を設定している。これをもとに各学術院においても中長期計画を策定し、大学本部と学術院が一体となって改革を推進している。2018 年からは「Waseda Vision 150 STAGE2」と位置づけ、「**世界で輝く WASEDA**」の実現に向けて「**研究の早稲田**」「**教育の早稲田**」「**貢献の早稲田**」の具現化に向け改革に取り組んでいる。特に教育システム改革においては、100 分授業の導入によるクォーター制の一層の推進、3 つのポリシーに対応する内部質保証サイクルの実施、明確な到達目標設定による理解度把握及び学修成果の可視化等を強力に推進・実施している。

このことは、「**教学マネジメント指針**」(中央教育審議会大学分科会(令和2年1月22日))において示されている大学改革の方向性と完全に合致する。

2. 現在抱える問題点及びその定量的な現状分析

Society5.0 に基づく知識集約型社会では、データサイエンスの知見によりエビデンスベースの議論をオープンに展開し、様々な学問分野の知を結集できる人材が求められる。そのためには、知の結集のための学際教育(**学際性**)、多様な価値観を実体験し活用する国際教育(**国際性**)、臨床の場としての社会連携教育(**臨床性**)が必須となる。

学際教育の実践の場となる社会連携教育では、学生自らが積極的に学外に踏み出し活動する「**能動的学習機会**」の経験が必須であり、本学ではその活動を経験している学生は既に約 1,000 名を数えるまでに至っているが、より一層の拡大を目指している。また、学際教育の成果の可視化は、本学を含めて国内外の大学を見ても途に就いたばかりである。

以上の背景を踏まえ、本事業を通して **クォーター化の促進による「能動的学習機会」の拡大を目指すとともに、新たに開発するルーブリックにおいて学際教育の成果の可視化を進める。**

3. 今後の改革構想と申請事業計画の位置付け

先行的にインテンシブ教育を導入する社会科学部は、グローバルなソーシャルイノベーターの育成を理念とし、学問分野を横断した複合的なアプローチによる課題解決型教育やオープンイノベーションの理念による社会連携実習を実践しており、インテンシブ教育を実践する土壌を有している。インテンシブ教育によるクォーター制の実質化の推進および全学への波及は、本学の教育システム改革を強力に後押しするものであり、先行導入する同学部が本学の改革を牽引する。

インテンシブ教育により期待される教育効果は、他学部のカリキュラム改革への波及につながり、**更には本学の今後の教育システム改革への重要な布石となる。**教育システム改革の実現は、本学の建学の精神に基づく新たな人材育成像である、答えのない問題に自分の頭で考えて自分なりの解決策を考え出せる「**たくましい知性**」と多様性を認めることのできる「**しなやかな感性**」を持つ人材の育成に通じるとともに、知識集約型社会における人的・知的流動性を高め、「**貢献の早稲田**」として社会への知の還元をも約束するものである。

(大学名：早稲田大学)

(事業計画名：ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム)

(2) 事業計画実施体制（3 ページ以内）

本事業計画を実施するための学内の実施体制について、事務体制及び評価体制も含めて記入してください（学長のリーダーシップの下、事業計画の実現に必要な人材配置や予算配分の考え方、更には当該資源を確保するための体制等について記入してください。学部等で実施する場合は、今回の事業計画がどのように全学の改革に関わっているのか明らかとなるように記入してください。）。FD・SDの実施体制、内容についても必ず記入してください。

1. 学内の実施体制、事務体制及び評価体制

本学は先述のとおり、「Waseda Vision 150」を策定し、「世界で輝く WASEDA」を目指して、13の核心戦略とその具現化のための全学的な個別プロジェクトを実施している。その推進のため、総長を責任者（本部長）とする「Waseda Vision 150 推進本部」（以下、「推進本部」）を設置している。本事業は、教育システム改革を担う核心戦略2「グローバルリーダー育成のための教育体系の再構築」、核心戦略3「教育と学修内容の公開」、核心戦略4「対話型、問題発見・解決型教育への移行」を推進する中核事業と位置づけられ、総長を中心としたマネジメントを機能させながら戦略的かつ強力に実施運営する体制を整備している。

本事業においては、下図のとおり、**総長自らリーダーシップを執る推進本部のもと**、本事業の運営を担う「インテンシブ教育プログラム運営委員会」（以下、「運営委員会」）及び全体調整やマネジメント面を担う「インテンシブ教育プログラムマネジメント委員会」（以下、「マネジメント委員会」）を組織する。両委員会が独立して、事業推進とマネジメント管理の相互関係を保ちながら、有機的に連動することにより本事業の継続性及び発展性を担保し、本事業の推進ならびに全学への波及体制を構築する。



図 学内実施体制

(1) インテンシブ教育プログラム運営委員会

運営委員会は、本事業を導入する社会科学総合学院に設置し、学院院長を運営委員長として、本学の教学 IR 部門である大学総合研究センター（以下、「大総研」）の役職者等で構成する。運営委員会では、**学院院長自ら主体となり**、事業計画の立案やプログラムの企画運営を行うなど、**実行者として本事業を推進・発展させる役割を担う**。

加えて、既にクォーター制による全学基盤教育を実施しているグローバルエデュケーションセンター、全学生に向けて本学独自のデータ科学認定制度を創設し実施しているデータ科学センターからも

(大学名：早稲田大学)

(事業計画名：ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム)

本事業の普及・拡大に向けた知見の共有や支援を受ける。また、学生の履修支援を行う早稲田ポータルオフィスとも、本事業を実施する過程においてサポートが必要な学生に対するメンター制度の全学展開に向けて連携する体制を敷く。あわせて、大総研が運営委員会と連携し、本事業の実証分析やインテンシブ教育を効果的に実施するためのFD・SD研修等を行う。

(2) インテンシブ教育プログラムマネジメント委員会

マネジメント委員会は、教務担当理事（副総長）、教務部長等で構成する。マネジメント委員会では、運営委員会で立案された事業計画の妥当性・適切性・効果等を精査しつつ、事業推進の承認や実績を踏まえた評価を行い、必要に応じて軌道修正を促すなどの**牽制機能**を働かせる。これにより、真に本事業の推進に必要な人材配置や予算配分を検討・決定する体制を担保する。

加えて、大総研が本事業の効果検証を行い、大総研が所管する教育方法研究開発委員会（以下、「CTLT委員会」）を通じて、その取組や効果を全学へと波及させる。CTLT委員会は、全学術院の教務担当教務主任が参画する。そこでは、全学のグッドプラクティスを共有し、各学術院に波及させることを目的としており、本事業の取組内容や成果についても、同様に波及させることを目論む。

プログラムの実効性の確保及び質保証等の観点からも、各委員会段階でも組織的な不断のPDCAサイクルを実施するだけでなく、外部有識者の意見を聴取する機会も設ける予定である。これにより、本事業をより効果的に実施するための事業計画・人材育成実績・費用対効果・目標達成度測定・社会的有意性等を把握・分析しながらマネジメントを行う。このような体制により、教育研究を質の高いレベルで保証しながら継続的に実施するとともに、絶えず起こる社会情勢やニーズの変化に対し、本事業の構想・計画・実行における迅速かつ柔軟な対応が可能となる。

以上の実施体制のもと、**「推進本部」「マネジメント委員会」「運営委員会」の間でPDCAサイクルを循環**させながら、CTLT委員会を通じて、その取組を全学に展開する。

2. 人材配置、予算配分の考え方等

本事業は、社会科学部（以下、「同学部」）での取組をパイロットケースとして、その取組を全学的に波及させることを目指している。本事業の効果検証において、同学部が掲げる3つの資質・能力である「学際性」「国際性」「臨床性」を本学の教学IR担当部署でもある大総研と連携し、プログラムレベル及びキー科目レベルにおいて直接的・間接的に測定・分析する。この検証結果をマネジメント委員会に報告、レポートやビジネスインテリジェンスツールを用いた可視化を通してフィードバックし、エビデンスに基づいて現状や課題を示し、各科目や科目間の連携の改善を図る。これらの実証分析・教育効果検証のために、大総研に教育効果分析を専門とする研究員を新たに雇用し体制を強化する。加えて、同学部をはじめとした全学部から収集したデータ分析のためのシステム開発費を計上する等、本事業に係る**効果分析及びその波及に向けた予算を重点的に配分**する。

3. FD・SDの実施体制

本学では、FDを「教育の質を保証し、さらに向上させるための組織的取組」と位置づけ、全学へのFDプログラムの提供やアクティブな教育手法の整理・紹介をしている。学生の学修効果を高め、また国際的に通用する授業運営方法を教員が習得することを目的に、**米国ワシントン大学や五大湖・中西部私立大学連盟と協定を締結しており、海外協定校FDプログラムを実施**している。また、新任教員セミナー、授業相互見学、学部・大学院向け個別出張FDセミナー等、**全学的な実施体制を構築**している。

（大学名：早稲田大学）

（事業計画名：ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム）

本事業においても海外で進むインテンシブ教育の事例を直に体験すべく、**海外FDプログラムの研修参加枠を優先的かつ戦略的に本事業を実施する同学部に配分**し、多くの教員に国際標準の教授法を習得する機会を与えることにより、インテンシブ教育を活用した教育システム改革を促進する。

具体的には、下図のとおり、大総研が全教員を対象としたFDプログラムを実施するとともに、各学部・研究科は個別の特徴に沿ったFDプログラムを実施している。大学機関別認証評価（2019年度）の内容及び「Waseda Vision 150」で設定した目標を踏まえ、教務部・大総研と各学部・研究科は2021年5～7月にFDプログラムに関する懇談会を実施している。これまでは、大総研と各学部・研究科は個別にFDプログラムを実施していたが、2022年度からは大総研と各学部・研究科のFDプログラムが相互補完となるよう体系化されるとともに、学生授業アンケート、学生生活・学修行動調査等をもととしたPDCAサイクルによって年度ごとに計画・改善される運用を目指している。

職員の能力開発としては、全職員が人材育成に関して持つべき心構えである「早稲田大学職員人材育成行動指針」において、本学が150周年を迎える2032年までに職員が目指すべき姿を定めている。これに加え、今後の人材育成プログラム策定の基本方針となる「SDプログラム開発方針」、「SDプログラム体系」等を策定し、FDとともに教学マネジメント指針をより具現化できるような体制を整備している。

以上のように、全学の教学マネジメント改革の一層の推進を促すためのFD・SD実施体制を構築している。

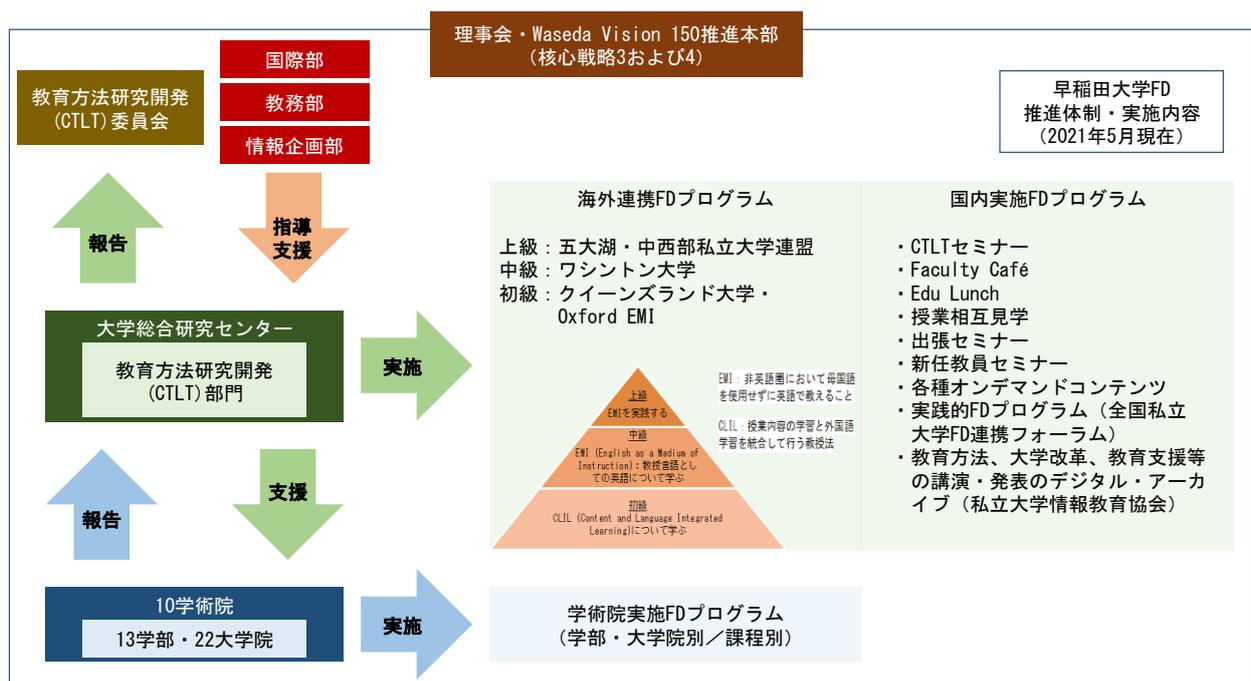


図 FD・SD 実施体制

(大学名：早稲田大学)
(事業計画名：ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム)

(3) これまでの取組との関係（1 ページ以内）

現行の教育改革の取組と本事業との関係について、また、過去の教育改革の取組を本事業においてどのように発展継続させるのか記入してください。

特に、文部科学省及び他省庁の補助事業で、今回の申請内容と類似しているもの（過去の事業・現在実施中の事業及びこれから支援を受ける可能性がある事業を含む）がある場合は、それらの事業名、補助対象期間及び事業内容・本申請との関係を大学ごと（申請大学、連携先機関に記載の国内大学）に記入してください（1事業について3～4行程度。）。

本学における教育システム改革の構想は、「Waseda Vision 150」に具体的な計画として盛り込み、その具現化のために総長の強力なリーダーシップにより全学を挙げて改革を推進してきた。この改革の構想は、本学が採択されたスーパーグローバル大学創成支援事業（以下、「SGU」）により、一層加速化し強力に推進されている。

SGUにおいては、「Waseda Vision 150」の改革を加速させる「Waseda Ocean 構想」のもと「世界を牽引し世界に貢献する大学」を目指し、徹底的な国際化推進と大学改革を断行してきた。特に教育の国際化では、学修ポートフォリオの導入、コースナンバリングの100%実装、更には2014年度からはクォーター制の導入に着手し、2017年度には全学の授業カレンダーをクォーターに標準化し、推進のためのガイドラインも策定した。また、本学において国際優位性のある6つの先行モデル拠点に資源を集中投下し、教育システム改革を先行導入することで、派遣・受入留学生の増加、英語学位プログラムの充実、及び主に夏クォーターを利用した海外教員のジョイントアポイントメント（JA）等、学生のみならず教員も含めた国際流動性の向上に寄与してきた。SGUにおける7つ目のモデル拠点として社会科学総合学術院（以下、「同学術院」）を母体に新拠点（グローバルアジア研究拠点）を創設し、国際共同指導体制（ダブルディグリー、コチュテル等）も構築している。これら **SGU で取組んできた教育の国際化に加え**、インテンシブ教育による新たな学修機会を提供することは、本学の教育システム改革を飛躍的に発展させる千載一遇の機会である。また、**2023年度から導入する100分授業との相乗効果**により、クォーター化の推進とともに**全学的に一層柔軟な授業運営が可能となるようなカリキュラム改革が実現**できる。

また、同学術院を母体として、「大学の世界展開力強化事業（第3モード）」への申請も予定している。日中韓・ASEANとの大学間連携により、アジアを軸に文明間対話と諸問題解決をテーマとして、海外留学及び海外フィールドワークを行う等、本事業との相乗効果が期待でき、社会・経済・環境・文化の**社会変革を起こすことができるソーシャルイノベーターの共同育成**を目指す。

類似する他補助事業	補助対象期間	事業内容・本申請との関係等
スーパーグローバル大学創成支援事業	平成26年度～令和5年度	国際競争力を持つモデル拠点により先行的かつ戦略的にクォーター制推進など教育の国際化等を断行、全学的な波及を強力に促進している。
大学の世界展開力強化事業（第3モード）	令和3年度～令和7年度	海外大学における合同研修を通じて、集合知としての成果を発表し学びを深める機会を提供する等、本事業で考える学際性・国際性・臨床性の実証の場としても期待できる。

（大学名：早稲田大学）

（事業計画名：ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム）

2. 達成目標と事業計画の具体的な内容 【9 ページ以内】

以下の (1) 及び (2) を記入してください。

(1) 全体像と達成目標 (2 ページ以内)

本事業において取り組む事業計画の全体像を、大学全体の改革方針、達成目標及び1. の内容を踏まえた上で記入してください。その際、本事業実施にあたっての各大学の課題を明確にし、申請事業計画が各大学の特色・強みを生かした独自の構想として、その課題解決にどのように取り組むものであるかが分かるように具体的に記入してください。

また、事業計画は、例えば達成目標の根拠や考え方を明示するなど確実に実現されるものであることが客観的に明確になるように記入してください。その際、エビデンスがあれば「別添資料」として添付してください。

1. 大学全体の改革方針を踏まえた事業計画方針

本学は「Waseda Vision 150」のもと、「たくましい知性」と「しなやかな感性」を兼ね備えた人材を育成すべく、先述の核心戦略の教育システム改革の中で、複雑化するグローバル課題に対する問題発見・解決型教育を推進している。本事業の主体となる社会科学部（以下、「同学部」）においても、上記の全学方針のもと、複雑化するグローバル社会において自ら課題やその解決策を明らかにし、国際社会や地域社会において周囲を巻き込みながらその実現を図るソーシャルイノベーションの担い手を育成すべく、**学際的社会科学教育（以下、「学際教育」）を活かした Cross-Disciplinary Approach による課題解決型教育やオープンイノベーションの理念による社会連携実習を臨床教育の場として実践する** 特色的なカリキュラムを推進している。学際教育・社会連携教育はインテンシブ教育との相乗効果に加えて、普遍化しやすい教育手法を用いることができるため、全学的に教育システム改革を波及させる牽引役としての期待がもたれている。

2. 達成目標

(1) 育成する人材像

同学部では「学際性」「国際性」「臨床性」をディプロマ・ポリシーに掲げ、グローバル社会における複雑な諸課題を多領域の知を結集して主体的に問題解決することのできる「ソーシャルイノベーター」の育成を理念としている。この理念は Society5.0 に基づく「知識集約型社会」において求められている人材像ならびに本学の人材育成像とも合致するものであり、同学部の特色である「学際」「臨床」を軸に AI やデータサイエンスを活用し、エビデンスベースドでグローバルイシューの解決や社会変革を牽引できるソーシャルイノベーターを育成する。

(2) 本事業プログラムとして設定する検証可能かつ明確な目標

項目	内容	備考
1. 能動的学習の経験者数 (1) 社会連携教育における学会、フォーラム、インターン、ボランティア、フィールドワーク参加学生数)	令和3年度 100名 (約4%) 令和4年度 180名 (約7%) 1年次 令和5年度 600名 (約25%) 2年次 令和6年度 1,250名 (約50%) 3年次 (/2,520名)	・インテンシブプログラム履修者の在学中における当該学習機会の経験者数。4年次までに100%を目指す。 ・インテンシブプログラム履修者と非履修者との比較も行う。
(2) 派遣留学生数 ①渡航による留学 ②オンライン留学	令和3年度 ①40名 ②40名 令和4年度 ①90名 ②40名 令和5年度 ①100名 ②40名 令和6年度 ①150名 ②40名 (/2,520名)	(実績) 平成30年度：①78名 ②0名 令和1年度：①82名 ②0名 令和2年度：①2名 ②10名

(大学名：早稲田大学)

(事業計画名：ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム)

<p>2. 学修習熟度 (1) プログラム履修者の「学際性」「臨床性」「国際性」伸長率</p>	<p>●「学際性」 令和3年度 基準年度 令和4年度 10%向上 (1年終了時) 令和5年度 15%向上 (2年終了時) 令和6年度 18%向上 (3年終了時)</p> <p>●「国際性」 令和3年度 基準年度 令和4年度 6%向上 (1年終了時) 令和5年度 10%向上 (2年終了時) 令和6年度 15%向上 (3年終了時)</p> <p>●「臨床性」 令和3年度 基準年度 令和4年度 10%向上 (1年終了時) 令和5年度 15%向上 (2年終了時) 令和6年度 18%向上 (3年終了時)</p>	<p>※1：令和2年度調査における「学際性」「国際性」の各学年の入学時点からの伸長(%)は以下の通り(「臨床性」については開発中)。 1年：7%(学際)、4%(国際) 2年：10%(学際)、6%(国際) 3年：14%(学際)、4%(国際) 4年：16%(学際)、13%(国際) ※2：インテンシブ教育履修者と非履修者との比較も行う。</p>
<p>(2) 学際教育ルーブリックのレベル 【レーダーチャートの数値平均の向上】</p>	<p>令和3年度 基準年度 令和4年度 5%向上 令和5年度 8%向上 令和6年度 10%向上</p>	<p>インテンシブ教育履修者と非履修者との比較も行う。</p>
<p>3. 教員の短期サバティカル(クォーターまたはセメスター単位)取得者数</p>	<p>令和3年度 2名 令和4年度 5名 令和5年度 10名 令和6年度 15名 (／66名)</p>	<p>現状、半期または1年以上のサバティカル取得者毎年度2名</p>

3. 本事業実施にあたっての課題とその解決へ向けたアプローチ

本事業の目的は、**インテンシブ教育と同学部の特色との相乗効果**によってもたらされる**①知を結集させる Cross-Disciplinary Approach の早期定着化による「学際性」の深化・多面化、②能動的学習機会の拡大による「臨床性」「国際性」の伸展**である。この2つの目的達成の過程において、**学生の高い目標意識を促し、学びの自己構築サイクルを加速化(アクセラレート)させる**ことである。

複雑化する現代社会の諸課題を考察するとき、学際教育において、専門科目の進行前の早期段階で諸課題を多面的にとらえ、多領域の知の結集により有機的に関連させて問題解決を図る方法・理論(Cross-Disciplinary Approach)の早期定着化が重要である。そこで、この方法・理論をより早期に且つ集中的に行うことで高い教育効果が期待されることから、学際カリキュラムの特色とインテンシブ教育の相乗効果を最大限に活かしたソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラムを実施する。早期定着化によって低学年時から事象を掘り下げる力が身に付き、専門領域の学修を深化させ、深い思考力・洞察力が涵養される。加えて、「臨床性」「国際性」の観点においても、クォーター化により社会連携教育や留学等の能動的学習機会が拡大され、短期集中・多段階での知的刺激の獲得による教育的効果が期待される。

4. 本学の特色・強みを活かした独自性

本学は「統計リテラシー」「Tutorial English」「Academic Writing and Discussion in English(AWADE)」等の全学基盤教育において、データサイエンスやAI等の分析ツールを活用するスキルや、外国語を用いたコミュニケーション能力を涵養している。また、同学部のカリキュラムは、総合性・学際性の高い科目群から構成され、学問分野ごとのアカデミックカテゴリーを学修指針として専門性を深め、専門領域ごとの課題を有機的に関連させて多面的な課題解決方法の考察を促すカリキュラムとしている。確固たる基盤教育のもと、Cross-Disciplinary Approachによる学際教育の深化・多面化が推進されることで、予測不可能な未来社会においても有用な人材が育成できる。

(大学名：早稲田大学)

(事業計画名：ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム)

(2) 事業計画の具体的な内容（7 ページ以内）

申請事業計画で構築するカリキュラムについて、以下の項目ごとに公募要領及び審査要項を踏まえ、提案する事業目標の達成に向けた具体的な内容を記入してください。

① 「三つの方針」を通じた学修目標の具体化

社会科学部（以下、「同学部」）では、ディプロマ・ポリシーを以下のとおり定めている。

複雑化するグローバル社会において高い志のもとに自ら課題やその解決策を明らかにし、国際社会及び地域社会において周囲を巻き込みながらその実現を図るソーシャルイノベーションの担い手を育成する。

社会科学の基礎的理解：未知の問題や将来の危機に対して、豊かな感性による洞察力、多様な価値観の理解力、問題発見力を身につける。確かな現実認識と社会の本質を理解する分析能力を身につける。

学際性：多領域の知を結集した問題解決能力と社会を切り拓く社会構想力を身につける。

臨床性：理論と実践、思考と行動を往還しながら、矛盾や葛藤を自らが乗り越える主体的な自己修正力を身につける。

国際性：多様な国、言語、価値、利害関係を背景とする主体とコミュニケーションできる国際的な表現力と協働力を身につける。

インテンシブ教育導入後のカリキュラムにおいても、上記と同様の「卒業要件・学位授与の方針」とするが、新たに設定する「学際教育ルーブリック」を到達度の指標として追加する。詳細は、「③学修成果・教育成果の把握・可視化」において後述する。

② 授業科目・教育課程の編成・実施

本事業においては Cross-Disciplinary Approach の早期定着化を目指し、学際教育を発展させるとともに「国際性」「臨床性」の観点をも融合したアクセラレートプログラムを教育システム改革の先行的取組として実施する。同学部は 2023 年度を目途としたカリキュラム改革を検討中であり、本事業の効果検証も重要な検討要素となる。従って、本事業申請段階では、同学部の現行カリキュラムをもとに以下のようにインテンシブ教育を先行導入し、以降、効果検証結果を踏まえて段階的な導入並びに科目の精選を目指す。先行導入段階においては、既クォーター化されている初年次教育科目、AWADE に加えて、「学際研究の方法」「社会科学総合研究」ならびに「社会デザイン」分野における重要科目・ゼミナールを中心にインテンシブ教育を実施する。重要科目においては、オンライン教育も積極活用し、従来のセメスター（半期 15 コマ）から週 2 コマのクォーター化へと移行する。

	科目部門	科目分野	所定 単位数	インテンシブ教育
社会科学基礎 教育	①初年次教育	ラーニング・コミュニティ	1	既クォーター科目
		学術的文章の作成	1	既クォーター科目
		統計リテラシー	2	既クォーター科目
	必修外国語	②必修英語	8	変更なし
		③教養外国語	4	変更なし

（大学名：早稲田大学）

（事業計画名：ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム）

	④選択外国語		0～8	AWADE（既クォーター科目） 導入
	⑤コア科目	共通入門群 専門入門群	14～20	「学際研究の方法」 及び重要科目を クォーター化
	⑥基盤専門科目	社会科学総合・人文科学・ 自然科学・政治学・法学・ 経済学・商学・情報科学分 野・専門英語・グローバル ラーニング	34～50	重要科目をクォーター化 ※段階的拡充
	⑦ゼミナール	ゼミナールⅠ	0～2	変更なし
学際・複合教育		ゼミナールⅡ・Ⅲ	0～8	該当クラス3クォーター化
	⑧先進専門科目	社会科学総合・人文科学・ 自然科学・政治学・法学・ 経済学・商学・情報科学分 野・社会科学特講・ 外国書研究	36～44	重要科目をクォーター化 ※段階的拡充
	⑨社会科学総合研究			Cross-Disciplinary Approach 応用クラス設置

以上を踏まえ、カリキュラムを以下のように体系化し、各学期の授業科目の相互の関連性を保つべく、現代的な課題設定、ミニマム・ディシプリンの基礎の明確化、多領域の知を結集する思考方法とスキルのセットを履修モデルとして提示する。そのキー科目として「学際研究の方法」では、学際的思考を理解し、「社会科学総合研究」で知の結集について学ぶ。

なお、教育課程全体の中での分担や授業内容の検証については、学部運営小委員会及びカリキュラム検討委員会、セメスターごとにイシュー、ディシプリン、学際的思考方法の3つの面から提供科目とその関係性や体系を検証する。

【アクセラレートプログラム科目履修モデル】 ※所定単位数は現行カリキュラムから変更なし

	学際性	国際性	臨床性
1年次	初年次教育・全学基盤教育 ○大学において学問を学ぶ上で必須となるアカデミックな基礎的知識・技術の修得を図る：「ラーニング・コミュニティ」「学術的文章の作成」「統計リテラシー」「外国語科目」 ○新しいリベラルアーツとミニマム・ディシプリンの基礎を学ぶ：「コア科目」		

(大学名：早稲田大学)
(事業計画名：ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム)

2年次	学際基礎教育 ○1年次に学んだ基礎をもとに、多領域の知を結集させて有機的に関連させる思考方法・理論・スキルの早期修得を図り、学際的思考の段階を理解し、展望をもつ：「学際研究の方法」(春クォーター)	国際教育 「Academic Writing and Discussion in English」 「CLIL」「多言語教育」	
	○ミニマム・ディシプリンの組み合わせを修得する： ：「基盤専門科目」「リサーチ実習」「ゼミナールⅠ」		
3～4年次	学際応用教育 ○学際基礎教育で修得した思考方法・理論をもとに知の結集を学ぶ：「社会科学総合研究」(春クォーター)「ゼミナールⅡ・Ⅲ」 ○専門的知識の深化を図る：「先進専門科目」	国際教育 ○国外における「リサーチ実習」「インターンシップ」「ボランティア」	社会連携教育 ○市民社会・企業・大学の協働と実践、生涯にわたる参加を学び、創出した知を深化させ、社会と共有する： 「リサーチ実習」「インターンシップ」「ボランティア」「オープンイノベーション実習」

これらのカリキュラム体系の背景にある「学際性」「国際性」「臨床性」を以下のように定義する。

(1) **学際性**：「学際教育」を考えると、全学基盤教育と学部教育との関係性も踏まえつつ、知識集約型社会におけるリベラルアーツ教育と学際教育を明確に区別し、その再定義も必要であるとする(後述 p. 15-16 参照)。「**新たな学際教育**」は、「**新たなリベラルアーツ**」の上に成り立つものとして、本事業においては「新たな学際教育」に主眼を置き、「学際性」を具現化したカリキュラム体系を構築する。その上で、あるイシューについて「学際」を以下の3つの段階で設定する。

【第一段階】

複数学問分野(ミニマム・ディシプリン：政治学、経済学、法学、社会学、経営学、自然科学、人文科学)それぞれから接近し、創造された複数の知を獲得し、それらの間で対話的かつ自由に考察するリベラルアーツとしての学際(Interdisciplinary)。

【第二段階】

複数の学問分野を超えて共有できる方法論を導入することにより複数の思考体系を一つの理解システムとして連動させて考察する学際(Transdisciplinary)。

【第三段階】

複雑な問題解決のために必要な知を適切に動員して多領域の知見の間にある不一致から新たな知の共通基盤や結合形態を創出・結集させてより包括的な理解と理論を構築する学際(Cross-Disiplinary)。

本申請では、特にこの第三段階の Cross-Disiplinary の学際の早期定着・深化をねらったカリキュ

(大学名：早稲田大学)

(事業計画名：ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム)

ラムとする。「ミニマム・ディシプリン」を学修後、第二段階として「学際研究の方法」において、高度な学際に必要な思考ツールとして学際的な分析手法及び知見統合スキルをインテンシブ教育により早期に学び、Cross-Disciplinary の基礎を築く。第三段階として「社会科学総合研究」において、Cross-Disciplinary Approach により、高度な学際的思考があることを知識として備えるだけでなく、その思考方法とスキルを技能として確実に体得した上で、複雑な現代社会の問題に対する創造的な解決方法を学ぶ。

以下に第二段階の Transdisciplinary と第三段階の Cross-Disciplinary の違いについて、各段階のキー科目で扱う現代的課題の具体例を挙げて説明する。

【第二段階における Transdisciplinary の具体例】

「食」というテーマの背後には、食育政策（政治）、農業経済学（経済）、食品原産地表示（法）、流通販売（ビジネス）、遺伝子組み換え技術（自然科学）、食文化（スローフード）（人文科学）、それらを含む「SDGs：飢餓をゼロに」等がある。それらが相互作用して「エコシステム」が成立していることを多面的な視点から理解する。「学際研究の方法」は、「イシュー」×「ディシプリン」のベースとして「新しいリベラルアーツ」を知の技法として用いて理解する科目であり、ビッグデータの分析方法・結果解釈、多文化理解、行動科学等の多面的見方が鍛えられる。これにより、「食」というテーマに対し、地域ソウルフードの文化的背景・価値、エコのブランド価値の数量的分析等、多面的アプローチが可能となる。

【第三段階における Cross-Disciplinary の具体例】

複雑な問題の曖昧さやパラドックスへの注意深い考察、人や環境にまつわる倫理的側面に対する感度を高め、主観的思考と客観的思考のバランス、社会的レスポンスや社会的コストについて考え、自動思考からの脱却を図る。そして、将来の視点からの視野の変革と拡大によって、社会連携や科学技術、分野の専門家の限界を乗り越え、多様なアクターによる目標達成を実現し、更に社会的弱者、脆弱コミュニティへの支援、キャパシティ開発も行う。これらを「社会連携」により学ぶ。

例えば、「里山・環境共生社会のデザイン」という重要テーマに対し、環境問題、環境政策・法、情報科学、経済学、社会デザイン、生物多様性等の総合化が必要である。それらの探求のために「ソーシャルイノベーション・ラボ」をプラットフォームとして、リアルとデジタルフィールドワークにより自分の周囲で前向きな変化の兆しの事例を探し、データベースを作成する。それらを AI・ビッグデータを活用して分析し、インフォマティクスの技法で可視化し、社会とシェアする。更に社会にオープン化し、資源を結合して新しいパターンを見出し、人間と社会をエコシステムへ埋め込み直すビジネスモデル、ガバナンスモデルを導く。それらをオープンなプロジェクトベース学習、社会連携で発展させる。それにより、エコビレッジ等の新しい課題解決方法をより政策効果の高いものにし、社会変革を共創することができる。

このような複雑な現代社会問題解決、「答えのない問題に、自分なりの解決策を考え出せる知性」を身につけるために、「社会科学総合研究」において Cross-Disciplinary Approach（教養だけではなく、問題解決をも試みる高度な学際教育）により実践しながら学ぶ。

(2) **国際性**：多様性・国際理解は「学際教育」「社会連携教育」を通して学び、且つ学際・臨床へ応用することにより、真に深まる。それらを深めるための必要なスキルを身につけるために「Tutorial English」「外国語＜で＞専門を学ぶ CLIL」や、留学前準備科目である「Academic Writing and

(大学名：早稲田大学)

(事業計画名：ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム)

Discussion in English (AWADE)」を設定する。これらに加えて、「リサーチ実習」「ゼミナール」において学際性と臨床性も踏まえた国際的感覚を身につけつつ、「留学」や「海外ボランティア」等の正課外活動を通して国際理解を深める。

(3) **臨床性**：臨床性を具現化するカリキュラムとしての社会連携教育を考えると、まず、社会と大学との関わりにおいて、知識集約型社会を定義し、その中における大学の役割を考える必要がある。

社会の成立と発展の基盤は、知識、芸術、法、道徳、信念、習慣等の相互作用プロセスである。

「知識集約型社会」とは、技術革新により知識の創造、獲得、共有が進み、それが基盤となり社会変革が共創、促進される社会であり、大学は①知識の創造、②知識の獲得に加えて、③知識の共有、④社会変革の共創の4つの役割を果たしていくことが期待され、それらをカリキュラムに反映していくことが求められる。従来の大学の役割は①②が基本であるが、③④は知識集約型社会における新しい役割であり、いかにカリキュラム化するかが大きな課題である。とりわけ④については、従来は、インターンシップ、ボランティア等に学生が社会に参加し理解する形態が一般的であったが、知識集約型社会においては、大学発の新しい知識、大学発のベンチャー等が社会イノベーションを先導し、企業の社会的責任との連携、市民社会・企業・大学の協働と実践、生涯にわたる参加について大学生のうちに学ぶことが重要である。これを「社会連携教育」と定義し、グローバルな課題に対するグッドプラクティスリサーチを実践する「リサーチ実習」、新たに創出した知を社会と共創・シェアする機会となる「オープンイノベーション実習」を通して、「臨床性」を涵養する。社会連携教育の実践にあたっては、学生が正課内・外活動で主体的に外に踏み出していく**能動的学習機会の時間確保が必須**であり、インテンシブ教育による時間的制約からの解放によって、その機会を拡大することで、「学際」「国際」「臨床」をより高いレベルで融合させたカリキュラムを実現する。

これらのカリキュラムの実践にあたり、知識集約型社会における教育、知識の伝達は、高度な学習内容が広く深くなったため、教員のみで限られた時間で学習者の関心やレベルにあわせて教授することには限界がある。そこで、カリキュラムにおいて、①一方向の知識伝達型の授業から、教員・学生が双方向に意思疎通を行い、学生の主体的な学びを重視する授業への転換(双方向コミュニケーション)、②学生が参加できる場を確保し、対話の中で相互理解を深めること(相互学習)、③メンター等の学習補助者が学習者と関係を構築し、レベルに応じて指導、必要に応じてカウンセリング(メンタリング)の3つが教育効果をもたらす上で重要となる。こうした密度の濃い学修と確かな修得のための学修時間の確保のために、従来、学生が自発的に学習していた時間(サブゼミ)も授業時間内に含め、時間内に行う課題(Task-on-time)による学修を実習・ゼミ等の重要な科目に導入する。加えて、インテンシブ教育は理解の深度やペースに差が生じることから、上記①～③を支える仕組みとして、当カリキュラムの履修済み学部生・大学院生等を**メンター・高度授業TA**として採用し、きめ細かな指導体制のサイクル化・定着化を図る仕組みを構築する。

③ **学修成果・教育成果の把握・可視化**

「学際性」「国際性」「臨床性」の観点でソーシャルイノベーターに資する学修成果・教育成果を下表の通りプログラムレベル・キー科目レベルにおいて直接的・間接的に把握・可視化する。

(大学名：早稲田大学)

(事業計画名：ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム)

レベル	評価方法	学際性	国際性	臨床性
プログラム レベル	間接評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生生活・学修行動調査の学修成果（修得度の自己認識）【年1回】 ・ 自己点検学際教育ルーブリック 【年2回】 		
	直接評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ プログラム履修者・非履修者の GPA の推移 【年2回】 ・ 科目履修の傾向検証（体系的な科目履修ができていないか）【年4回】 		
		※設定しない	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生の派遣留学（①渡航による留学、②オンライン留学） ・ 海外でのインターン、ボランティア、フィールドワーク参加学生数 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会連携教育における学会やフォーラムへ参加・成果を公開する科目数、参加学生数 ・ インターン、ボランティア、フィールドワーク参加学生数
キー科目 レベル	直接評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「学際研究の方法」「社会科学総合研究」の成績評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「クリル (CLIL)」の成績評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「リサーチ実習」「オープンイノベーション実習」の成績評価

プログラムレベルでの全学を対象とした学生生活・学修行動調査の学修成果の項目において学際性・国際性については既に検証を行っており、事業1年目に臨床性の項目を追加する。また、特に本事業において主眼を置いている「学際性」の早期定着化・深化に向けては、**新たな学際教育ルーブリック**を効果指標とすべく開発を進めている。学際教育ルーブリックとは、リベラルアーツ教育と学際教育を明確に区別した上で、**基礎的なリベラルアーツ教育7要素**と**応用的な学際教育9要素**を二段階で定義し、それらの要素を踏まえて新たに独自に設定する自己点検型ルーブリックであり、プログラムで掲げる目標の到達度をより具体化する。以下は、基礎的なリベラルアーツ教育7要素と応用的な学際教育9要素の具体である。

【新リベラルアーツ教育7要素】

①文化の構造	・ 知識, 芸術, 法, 道徳, 信念, 習慣の相互作用、社会的構成について理解する
②データ科学	・ 量的及び質的データの分析スキルについて習得する
③行動科学（認知・多面的理解・共感）	・ 認知、多面的理解、共感への介入について学ぶ
④多文化理解	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会的な信念体系と価値観の構造、対立、対話について学ぶ ※この最も効果的なインテンシブ教育が「留学」である
⑤批判的思考（基礎）	・ 事実の捉え方、問いの立て方、課題設定、課題解決プロセスを理解する
⑥意思決定	・ 合理的かつ成熟した社会的及び感情的な判断、合意形成について学ぶ
⑦Leadership without Authority	・ 過信しないリーダーシップ、そのスキルについて体得する

(大学名：早稲田大学)

(事業計画名：ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム)

【新学際教育9要素】

①複雑な社会の解明と理解	・やっかいな問題 (Wicked Problem)、あいまいさやパラドックスへの耐性を高める
②人間と環境の倫理的考察	・人や環境にまつわる倫理的側面に対する感度を高める
③コレクティブ・インパクト	・多様なアプローチを総合化・統合化して多様なアクターによる目標達成について「社会連携」により学ぶ
④思考習慣の革新	・自動思考からの脱却、将来の視点からの視野の変革と拡大について学ぶ
⑤社会イノベーション	・創造性、独創的洞察、創造的イノベーションをグループワークで体得する
⑥批判的思考 (応用)	・批判の作法、省察の方法について学ぶ
⑦主観と客観	・主観的思考と客観的思考のバランス、社会的レスポンスや社会的コストについて学ぶ
⑧科学技術社会論	・科学技術や分野の「専門家」の限界をのりこえ、脱聖域化する能力について学ぶ
⑨エンパワーメント	・知識や情報からの疎外、社会的弱者、脆弱コミュニティへの支援、キャパシティ開発について「社会連携」により学ぶ

これにより、学生には以下の効果が期待される。

【学年別に想定される教育効果】

	学際性	国際性	臨床性
1年次： 学び方を学ぶ自分 オリジナルの学修 戦略の構築	確固たる学問の基礎力の 修得	留学準備教育による語 学力、多様性・国際理解 の促進 ⇒ 留学の準備 開始、サマースクー ルへ参加	社会連携への関心向上、 基礎知識の修得
2年次	ミニマム・ディシプリン の組み合わせの修得		
3年次	課題と専門科目を組み合 わせた新たな知の創出	留学による多様性・国 際理解の体験・深化	地球規模の課題とグッド プラクティスのリサーチ 実習による知の実践
4年次	新たな知の探究	多様性・国際理解の学 際・臨床への応用	社会との知のシェア、社 会への発信

④ 学修成果や教育成果、教育の質に関する情報の公表

本事業の最終成果については事業最終年度に開催予定のシンポジウム「インテンシブ教育の展開 (仮称)」において社会に広く公表する予定である。また、先述の成果の把握・可視化の分析・検証の過程において、公表可能な情報は大学ホームページ上で適宜公表し、他大学及び社会への還元を図る。また、本事業の成果物である学際教育ルーブリック、メンターや社会連携コーディネーターの運用マニュアル等も大学ホームページ等での公表を予定している。

(大学名：早稲田大学)

(事業計画名：ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム)

3. 事業計画の適切性 【2 ページ以内】

以下の（１）及び（２）を記入してください。

（１） 年度別の計画（１ ページ以内）

補助期間中の年度ごとの事業計画について具体的に記入してください。

【令和3年度（申請時の準備状況も記入。）】

- 5－6月：新カリキュラムの検討
- 5－7月：評価手法の検討
海外大学における評価手法分析
- 9月：事前評価の実施 / メンターの公募開始
- 3月：FDセミナー（学外公開）、シンポジウム「インテンシブ教育の展望（仮称）」を開催し、事業のねらい等を共有および他大学へ発信

【令和4年度】

- 4月：新カリキュラムの先行導入開始
集団指導体制の導入
メンターの導入
- 6月：春クォーターの評価検証・分析
- 7月：夏クォーターへの分析結果を一部反映
- 8月：夏クォーター評価（自己点検・学際教育ループリックの実施）
（以降、秋・冬クォーターも同サイクルで実施）
- 9月：教務主任会・CTLT 委員会等での報告（全学周知）
- 2－3月：年度総括・学修成果の分析
- 3月：教務主任会・CTLT 委員会等での報告（全学周知）

【令和5年度】

- 4月：100分授業、新カリキュラムの本格導入 / 集団指導体制の本格化
メンターの運用マニュアルの作成開始
短期（1/4または1/2）サバティカル制度の導入
- 6月：春クォーターの評価検証・分析
- 7月：夏クォーターへの分析結果を一部反映
- 8月：夏クォーター評価（自己点検・学際教育ループリックの実施）
（以降、秋・冬クォーターも同サイクルで実施）
- 9月：教務主任会・CTLT 委員会等での報告（全学周知）
- 2－3月：年度総括・学修成果の分析
- 3月：教務主任会・CTLT 委員会等での報告（全学周知）

【令和6年度】

- 6月：春クォーターの評価検証・分析
- 7月：夏クォーターへの分析結果を一部反映
- 8月：夏クォーター評価（自己点検・学際教育ループリックの実施）
（以降、秋・冬クォーターも同サイクルで実施）
- 9月：教務主任会・CTLT 委員会等での報告（全学周知）
- 2月：論文・報告書の発表「キャップストーン」
- 3月：シンポジウム「インテンシブ教育の展開」開催
メンターの運用マニュアルの公開

（大学名：早稲田大学）

（事業計画名：ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム）

(2) 事業計画の継続性（1 ページ以内）

補助期間終了後について、実施体制の構築及び資金の確保など、継続的かつ発展的に取組が実施される計画であることが分かるように具体的に記入してください。

1. 補助期間終了後の継続的な実施体制

本事業の実施体制については補助期間終了後も継続して「インテンシブ教育プログラム運営委員会」と「インテンシブ教育プログラムマネジメント委員会」が有機的に連携し、事業の継続かつ発展を担保する。加えて、本事業の継続・発展に向けて、本学が継続して実施している内部質保証サイクルに本事業の教育効果や事業の PDCA サイクルにおける成果を組み入れることを予定している。

本学では内部質保証については、全学レベル、プログラムレベル、更に授業レベルといった各階層において PDCA サイクルを実現し、かつ階層相互の連携、チェックを行う仕組みを構築している。本事業においても、同様のサイクルに基づき効果検証を実施するとともに、その内容を教学 IR 部門でもある大学総合研究センター（以下、「大総研」）が中心となる教育方法研究開発委員会で全学へ報告、共有し、各階層における PDCA サイクルに本事業の成果を展開していくことを見込む。本学においては、教育効果を高めるために、多様な授業形態の実現を可能とする 100 分授業の導入を 2023 年度に見据え、内部質保証サイクルと連動したプログラムレベルでのカリキュラム改革、科目の統廃合を予定しており、本事業の成果が還元されることで、全学でより効果の高いカリキュラム改革の実現を目論む。

大総研による教育効果検証に加え、補助期間 3 年度目には、補助期間終了後を見据え、外部有識者からの視点を積極導入する。現代的課題の設定、学内及び他大学への本事業による取組みの波及方法、事業発展のための方策等について、外部からの視点で意見を聴取する。これらにより社会ニーズ等を踏まえたインテンシブ教育の更なる発展に向けての可変的なプログラム運営を継続・発展させていく。

2. 事業の継続・発展に向けた方策

補助期間終了後の本事業に係る資金計画は、原則として、本学における既存の制度を活用することで、運営に係る経費を内在化することを想定している。本事業の運営における高度授業 TA とメンターについては、既存の TA 制度へ包含する。メンターについては、インテンシブ教育における学生サポートの側面に限らず、コロナ禍による学生のメンタルサポートは喫緊かつ全学的な課題であることから、本事業での効果検証をもとに全学的な枠組みの中で制度構築を目指す。学生へのセーフティーネットとして、「早稲田ポータルオフィス」がハブとなり既存の学生支援機能（キャリアセンター、チューデントダイバーシティセンター、保健センター学生相談室等）との有機的な連携を実現する高度で多領域のメンター補助・修学支援体制を構築することを検討する。検討にあたっては既存の TA 制度も活用しながら最適な制度設計を図る。

本事業における教育効果検証を担う研究員は、補助期間内に本事業の学修成果を多面的に測定する手法等の開発・システム構築を行い、入学時から卒業時における経年変化を多角的に分析し、その結果得られた学修成果を可視化して、プログラムレベルならびに学生個人にフィードバックする仕組みを構築する。

これらの仕組みを標準化・汎用化することにより、補助期間終了後も本事業の成果を継続・発展させる仕組みを担保する。

（大学名：早稲田大学）

（事業計画名：ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム）

4. 事業成果の先進性と普及【1ページ以内】

事業成果は、自大学だけでなく我が国の高等教育全体にとっても先進性を有するものであるか、また、先駆的なモデルとなり、取組を波及させる手法及び計画が見込まれるものであるかについて分かるように記入してください。

本事業の成果の先進性は、以下の3つが挙げられる。

1. 高度な「学際教育」のモデル化

第一に、インテンシブ教育を活用した「学際教育」の新たなモデル化である。本事業を既存の学生生活・学修行動調査による効果測定を基礎としつつ、**国内外にも事例の少ない「学際教育ルーブリック」を開発**し、学生の学修成果を多面的に検証することで、その成果や課題を広く発信することができる。具体的には、学際カリキュラムを導入している大学・学部等の課題解決型教育の「明確化」、専門性の高いカリキュラムを導入している大学・学部等の「学際化」、リベラルアーツ・教養カリキュラムを導入している大学・学部等の課題解決型への「移行」など、特に人文社会系大学・学部が直面する課題の解決へ向けた事例として活用されたいと考える。

2. 質保証システム

第二に、本事業における先行的取組みにより、インテンシブ教育の教育効果を学際教育という観点で実証的に評価することで、効果が見えにくいことによる普及の阻害要因を取り除き、費用対効果を考慮した導入検討のハードルを下げることが期待できる。これにより、**学位プログラムレベルの効果検証の方法や教学に関するデータ分析体制**、すなわち質保証システムのモデルが示され、普及が期待できる。本事業では、大学総合研究センター（以下、「大総研」）と連携し、大総研が実施する全学を対象とした学生生活・学修行動調査を活用することによって、より合理的・効率的な効果検証の事例を示す。大総研では、特定の個人を識別不可能とした上で、**学生の入学から卒業・卒業後まで一貫したデータの分析**ができるエンrollmentマネジメント IRの体制を整えている。そのため、インテンシブ教育受講後の学生についての効果検証も大総研が実施する卒業生調査等を通して今後検証可能になり、効果測定の効率性や有効性を示すことができる。

3. メンター・TA制度

第三に、プログラム履修者を支えるメンター・高度授業 TA 制度の先駆的なモデル化である。米国におけるインテンシブ教育に関する先行研究においてもメンターの重要性が指摘されており、インテンシブ教育によって学生が二極化しないようなきめ細かなサポート体制は最低限の必須条件である。本事業におけるメンター・TA に対してはソーシャルアセスメントのセルフチェックを行い、メンターやTAも自分自身のベネフィットやモチベーションを可視化できる仕組みとする。更に制度を有機的に運営するために、当カリキュラムの履修済み学部生・大学院生等がメンターやTAとして参画する**自己循環型のサポートシステム**とし、在学生に限らず、社会に出た卒業生もメンターや社会連携コーディネーターとして関与できる仕組みを目指す。大学で涵養された能力をもとに社会連携教育の観点から卒業生が社会的ニーズ・課題も踏まえて在学生に関わることで双方の相乗効果も期待でき、**「学びのエコシステム」**としてインタラクティブな学びのシステム・集団の構築を目指す。卒業後も上記のセルフチェックによる学際教育ルーブリック伸長度調査やポートフォリオのデータ蓄積を継続することで、在学時の学修成果・教育効果と実社会での活躍との相関分析によって、まさに知識集約型社会における大学のあり方の実証分析にもつながると考える。

(大学名：早稲田大学)

(事業計画名：ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム)

5. 確認項目（全学的波及に向けた計画及び工程について）【1 ページ以内】

本事業における取組の全学的な波及に向け、補助期間内から補助期間終了まで含めた具体的な計画及び工程に関して、記入してください。

1. 波及に向けた概略

本事業の取組みの学内への波及としては、事業の教育的効果を踏まえ、①先行導入する社会科学部と同様の人文社会系の学部（専門特化型よりも学際型の学部）、②インテンシブ教育との親和性が見込まれる専門特化型のカリキュラムを有する学部・大学院のプログラムの順に波及させることを見込んでいる。

①人文社会系の学部（学際型）においては、教育方法研究開発委員会（以下、「CTLT 委員会」）での情報普及を起点として、当該学部の内部質保証サイクルの加速化と 100 分授業導入を見据えたカリキュラム改革への効果的展開、「学際教育の新たなモデル化」を活用した形で、インテンシブ教育プログラムの導入を目指す。

②専門特化型の学部・大学院等への展開においても同様に、内部質保証サイクルと 100 分授業導入のセットでの検討に加え、本事業を通じた集中講義や週複数回授業での教育効果を多角的に検証し、導入すべきプログラムを精査した上での導入を目論む。

あわせて、全学基盤教育による全学横断的プログラムも、インテンシブ教育の利活用を同様に検討し、学生自身の専門分野、あるいは学年を問わず、より多くの学生が本事業の効果を享受しやすくするために全学展開を図る。

2. 全学波及に向けた計画及び工程

<2021 年度> 【先行導入準備期間】

- ・大学総合研究センターによる評価手法の検討
- ・（学生生活・学修行動調査効果検証）効果検証のためのベース分析と新規項目の設計
- ・学際教育ループリック骨子構築

<2022 年度> 【先行導入期間】

- ・社会科学部でインテンシブ教育の導入
- ・社会科学部のディプロマ・ポリシーの再検討
- ・（学生生活・学修行動調査効果検証）効果検証のための新規項目の設計
- ・学際教育ループリックの開発
- ・大学のアセスメントプランの設定
- ・CTLT 委員会における成果の定期報告・全学共有

<2023～2024 年度> 【効果検証期間】

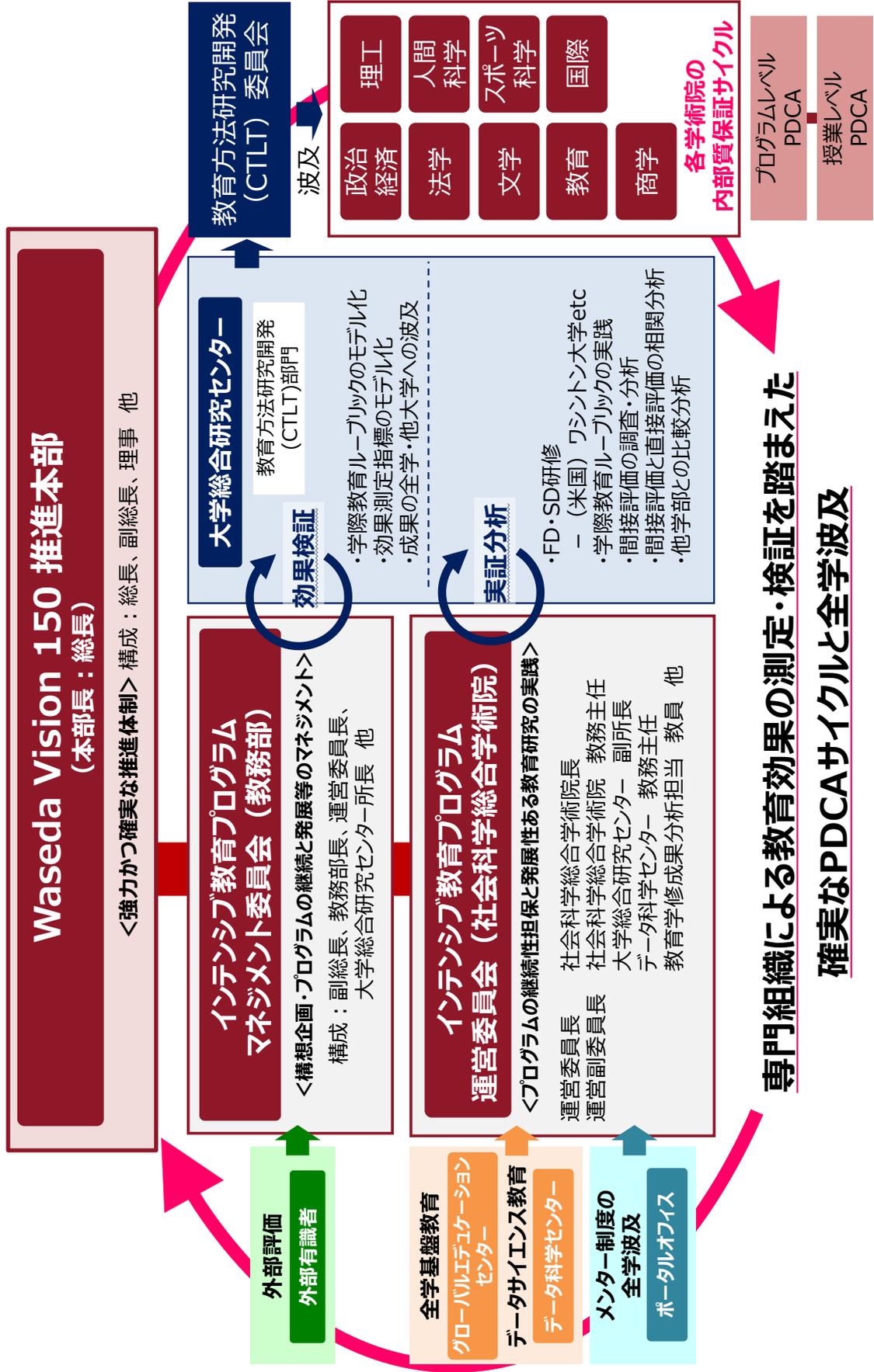
- ・100 分授業導入（2023 年度）
- ・（学生生活・学修行動調査効果検証）効果検証（2023 年度）
- ・学際教育ループリックの検証・ガイドライン作成（2023 年度）
- ・学際教育ループリックの展開（2024 年度）
- ・他学部におけるインテンシブ教育導入の検討（2024 年度）
- ・CTLT 委員会における成果の定期報告・全学共有（2023 年度、2024 年度）

（大学名：早稲田大学）

（事業計画名：ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム）

6. 調書の概要資料【8ページ以内】

審査要項にある評価項目も踏まえた取組内容を具体的に記載した上で、調書の概要として「特にアピールしたい点」の資料を添付してください。その際、必ず調書の該当ページを示してください。なお、調書に記載のない内容を本項において新たに盛り込んでも、審査の対象とはなりません。



(大学名：早稲田大学)

(事業計画名：ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム)

インテンシブ教育が必要な理由



全学 / 社会科学部における課題

- ＜全学＞
 - ・クォーター制による教育成果の向上
- ＜社会科学部＞
 - ・学際教育における多領域の知を連携させるための思考方法・理論の早期定着化
 - ・能動的学習機会の時間創出
- ＜共通＞
 - ・知識集約型社会課題解決のための教育プログラムの実質化



社会科学部におけるインテンシブ教育の必要性

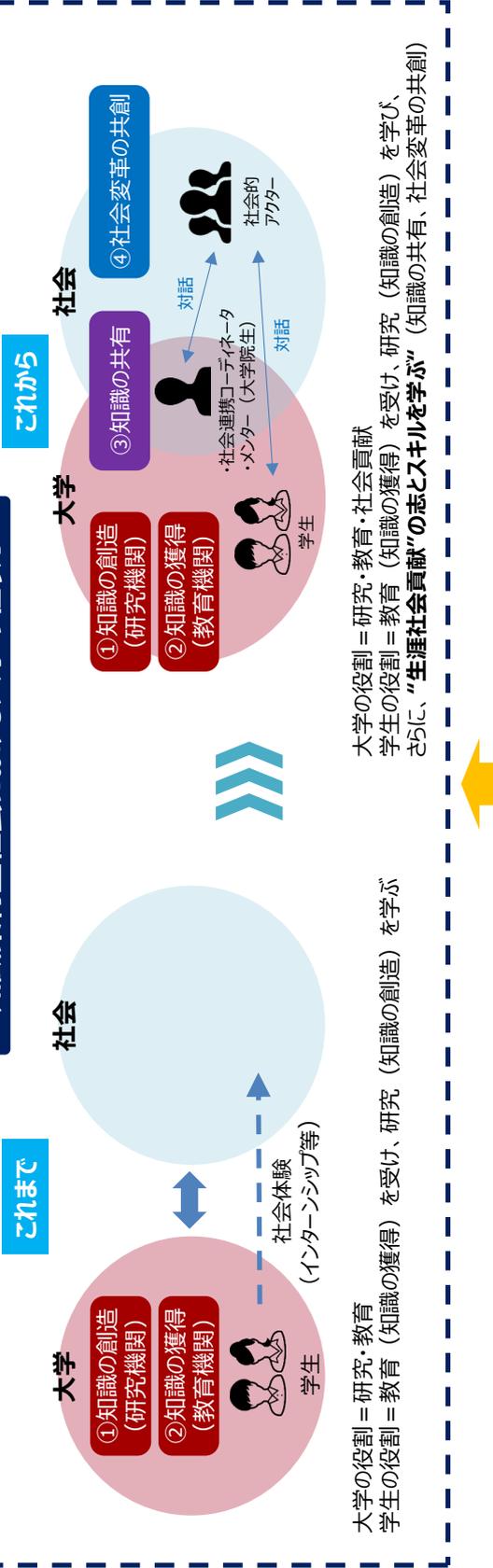
- (低学年時)
 - ・多領域の知を結集させて有機的に連関させるCross-Disciplinary Approachの早期修得
 - ・Cross-Disciplinary Approachを活用した専門領域学修における思考力・洞察力の涵養
- (高学年時)
 - ・インターンシップ、ボランティア等の社会連携教育への能動的学習機会の拡大および知的刺激の獲得
 - ・新たな知の創出に必要な思考力・洞察力を深めるための時間の確保



インテンシブ教育の狙い

- 学生(の熱いハート)に火をつける
- 1. 能動的学習
- 2. 高い目標設定
- 3. 学生と教員の接触
- 4. 学生間の相互支援と協力
- 5. 迅速なフィードバック
- 6. 授業時間内でおこなう課題
- 7. 多様な才能と学習方法の尊重
- 8. 海外留学・アカデミックカレンダーの照応

知識集約型社会における大学の在り方



知識集約型社会の到来

知識を共有・集約することで様々な社会課題を解決し新たな価値を創造する、幅広い教養と深い専門性を両立した人材育成が急務



インテンシブ教育を活用した人材育成スキーム

様式2 p.10~14

育成する人材像 新たな知をもってグローバル社会に取組み知的集約型社会への変革をもたらすソーシャルイノベーターの育成

本学が見据える
ソーシャルイノベーターとは？

複雑化するグローバル社会において高い志のもとに自ら課題やその解決策を明らかにし、国際社会および地域社会において周囲を巻き込みながらその実現を図るソーシャルイノベーションの担い手

学際性
・多領域の知を結集した問題解決能力と社会を切り拓く社会構想力を身につける

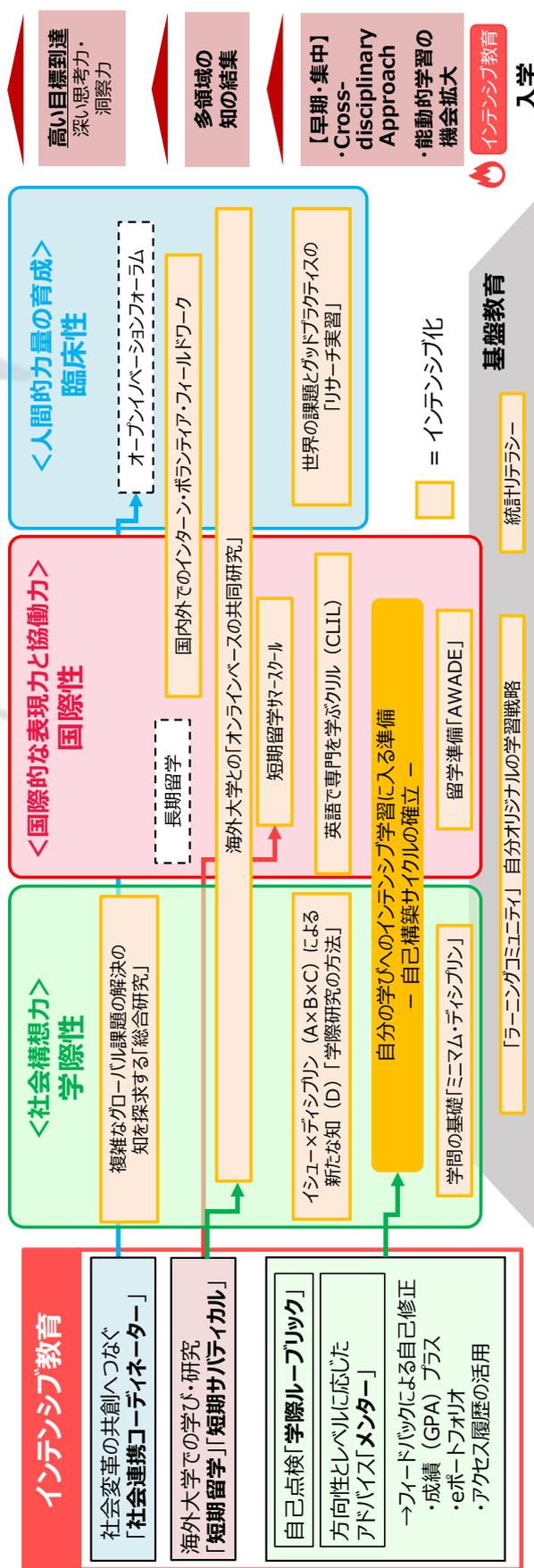
国際性
・多様な国、言語、価値、価値、利害関係を背景とする主体とコミュニケーションできる国際的な表現力と協働力を身につける

臨床性
・理論と実践、思考と行動を往還しながら、矛盾や葛藤を自らが乗り越える主体的な自己修正力を身につける

未知の問題や将来の危機に対して、豊かな感性による洞察力、多様な価値観の理解力、問題発見力を身につける。
確かな現実認識と社会の本質を理解する分析能力を身につける

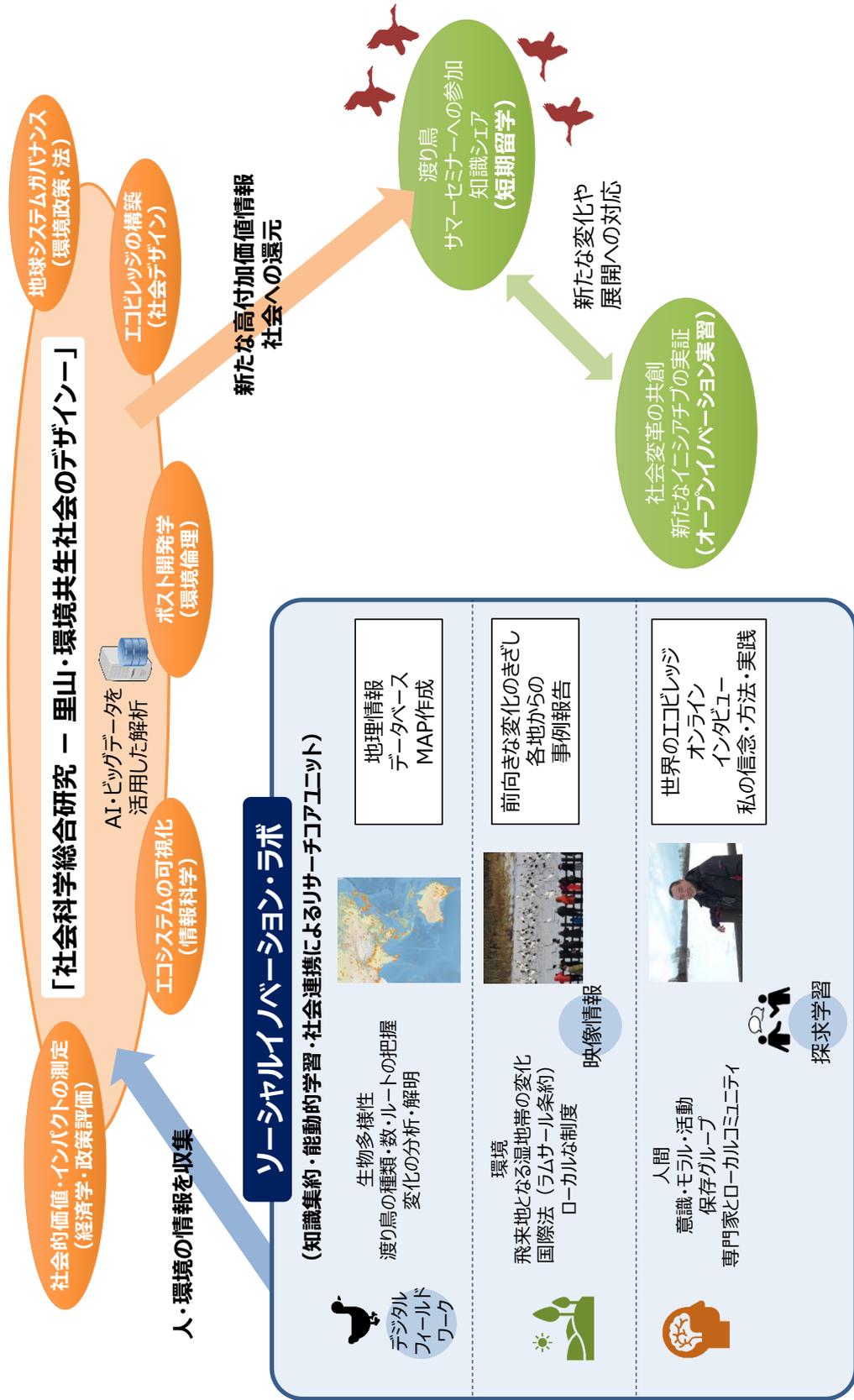


自分のゴール（論文・報告書）「キャップストーン」



(事業計画名：ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム) (大学名：早稲田大学)

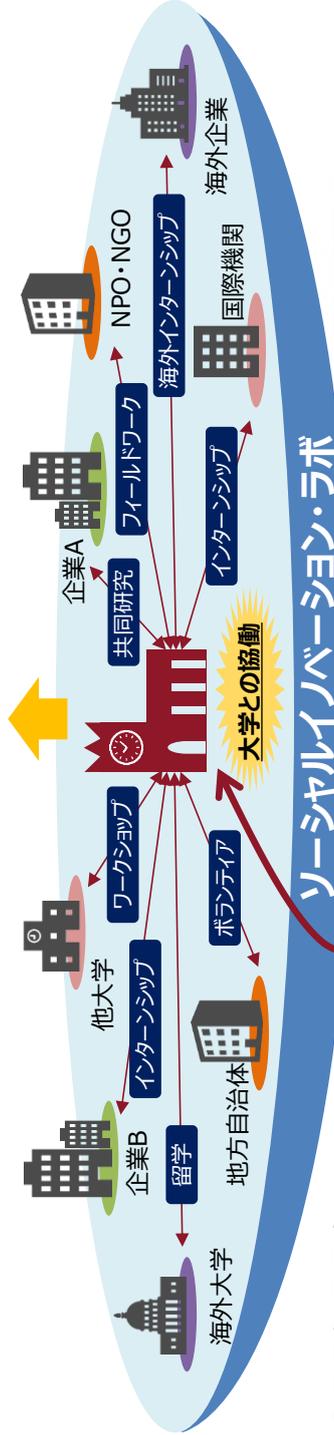
- ◆ インテンシブ教育で可能になる高度な学際的**社会デザイン教育の新たな枠組み**
- 現代的課題に対する高度な学際 (Cross-Disciplinary Approach) による知の結集 —



(大学名：早稲田大学)

(事業計画名：ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム)

大学と社会の連携により、持続可能な社会へ



学びのエコシステム

きめこまかく指導するサイクルをつくり、
学生の理解、学習意欲を高める。

教員



社会連携
コーディネーター



・履修済み学生、卒業生がメンター、
社会連携コーディネーターとして参画する
自己循環型サポートシステム

教育・支援
体制



・履修・科目選択アドバイス
・セーフティネット、ケア
・進路アドバイス 等

メンター
(メンタリングチーム)



インタラクティブ



学生

MyPortfolio :

・自分自身の成長の過程を
見える化するシステム



学修・生活
オンラインサポート

Support Anywhere

・学生生活全般に関する
様々な情報の提供サービス



Learn Anywhere

・オンライン授業に特化した
受講サポート



Talk Anywhere

・学生生活上での疑問や、
修学上のお悩み相談



全学の社会連携プログラム

地域で活躍する先輩から学ぶプログラム
「先輩に会いに行こう！」

企業・社会の課題解決プログラム
「プロフェッショナルズ・ワークショップ」

学生の主体性を引き出すための
「IPPO (いっぽ) プログラム」
(ボランティア、インターンシップ)

社会貢献の全学的な推進役
平山郁夫記念ボランティアセンター
(WAVOC)

自治体・地域の課題解決プログラム
「地域連携ワークショップ」

インテンシブ教育を受けた学生の成長モデル

様式2 p.15~16



(事業計画名: ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム)
 (大学名: 早稲田大学)

カリキュラム再編前の授業科目一覧（現行）

社会科学部社会科学科【学士（社会科学）】

番号	科目区分	授業科目の名称	開講時期	単位区分	単位数	授業形態	ディプロマ・ポリシーとの関連 (◎最も関連あり、○関連あり)			
			学年・学期				学際性	臨床性	国際性	-
1	初年次教育	ラーニング・コミュニティ	1年・春Q	必修	1	講義	◎	○	○	
2	初年次教育	学術的文章の作成	1年・春Q	必修	1	講義	◎	○	○	
3	初年次教育	統計リテラシーα	1年・春Q	必修	1	講義	◎	○		
4	初年次教育	統計リテラシーβ	1年・夏Q	必修	1	講義	◎	○		
5	初年次教育・全学共通基盤科目	Academic writing and Discussion in English α	2年・春Q	選択	2	講義	○	○	◎	
6	初年次教育・全学共通基盤科目	Academic writing and Discussion in English β	2年・夏Q	必修	2	講義	○	○	◎	
7	全学共通基盤科目	人間的力学基礎	1年・後期	選択	2	講義	○	○		
8	学際研究入門	学際研究の方法	2年・前期	選択	2	講義	◎	○	○	
9	基盤専門科目・グローバルラーニング	グローバルラーニング	2年・前期	選択	2	講義	○		◎	
10	基盤専門科目・自然科学分野	コミュニティーデザイン	2年・後期	選択	2	講義	○	◎	○	
11	基盤専門科目・自然科学分野	社会デザイン実習	2年・後期	選択	2	講義	○	◎		
12	基盤専門科目・自然科学分野	参加のデザイン技術	2年・後期	選択	4	講義	○	○		
13	基盤専門科目・社会科学総合分野	社会学原論	1年・前期	選択	2	講義	○	○	○	
14	基盤専門科目・社会科学総合分野	組織行動論	2年・後期	選択	2	講義	○		○	
15	基盤専門科目・社会科学総合分野	近代経済社会思想史 1	1年・前期	選択	2	講義	○			
16	基盤専門科目・社会科学総合分野	近代経済社会思想史 2	1年・後期	選択	2	講義	○			
17	基盤専門科目・社会科学総合分野	開発社会論	1年・前期	選択	2	講義	○			
18	基盤専門科目・自然科学分野	環境表現論 I	1年・前期	選択	2	講義	○	◎		
19	基盤専門科目・自然科学分野	環境表現論 II	1年・後期	選択	2	講義	○	◎		
20	先進専門科目・自然科学分野	地域計画システム論 I	1年・前期	選択	2	講義	○	◎		
21	先進専門科目・自然科学分野	地域計画システム論 II	1年・後期	選択	2	講義	○	◎		
22	先進専門科目・自然科学分野	ヴィジュアルイメージ研究	2年・後期	選択	4	講義	○	◎		
23	先進専門科目・自然科学分野	社会言語としての映像	2年・前期	選択	2	講義	○	◎		
24	先進専門科目・社会科学総合分野	国際的資源マネジメント 1	2年・前期	選択	2	講義			◎	
25	先進専門科目・社会科学総合分野	国際的資源マネジメント 2	2年・後期	選択	2	講義			◎	
26	先進専門科目・社会科学総合分野	比較近代社会思想 1	2年・前期	選択	2	講義	○			
27	先進専門科目・社会科学総合分野	比較近代社会思想 2	2年・後期	選択	2	講義	○			
28	先進専門科目・社会科学総合分野	グローバルビジネス論 1	2年・前期	選択	2	講義	○		◎	
29	先進専門科目・社会科学総合分野	グローバルビジネス論 2	2年・後期	選択	2	講義	○		◎	
30	先進専門科目・社会科学総合分野	環境社会学 1	2年・前期	選択	2	講義	○			
31	先進専門科目・社会科学総合分野	環境社会学 2	2年・後期	選択	2	講義	○			
32	先進専門科目・社会科学総合分野	社会科学総合研究	3年・前期	選択	2	講義	◎	○	○	
33	国際教育科目	Synthesis of Conflict Resolution and Social Innovation	2年・前期	選択	2	講義	○	◎	◎	
34	Introduction (Social Organization and Working)	International Human Resource Management	1年・前期	選択	2	講義			◎	
35	Foundations in Social Sciences	Contemporary Japanese Society	1年・前期	選択	2	講義	○			
36	Introduction (Community and Social Development)	Development and Society	1年・後期	選択	2	講義	○			
37	Practicum (Community and Social Development)	Urban History of Tokyo	1年・前期	選択	2	講義	○			
38	Field Issues (Social Organization and Working)	Cross-Cultural Organizational Behavior	2年・後期	選択	2	講義			◎	
39	Introduction (Economic and Environmental Sustainability)	Introduction to Economics	1年・春Q	選択	2	講義	○		◎	
40	Field Issues (Economic and Environmental Sustainability)	International Fiance	1年・夏Q	選択	2	講義			◎	
41	ゼミナール	ゼミナール I (都市再生アクションリサーチ)	2年・後期	選択	2	演習	◎	◎	○	
42	ゼミナール	ゼミナール II (都市再生アクションリサーチ)	3年・前期・後期	選択	4	演習	◎	◎	○	
43	ゼミナール	ゼミナール III (都市再生アクションリサーチ)	4年・前期・後期	選択	4	演習	◎	◎	○	
44	ゼミナール	ゼミナール I (都市・コミュニティデザイン)	2年・後期	選択	2	演習	◎	◎	○	
45	ゼミナール	ゼミナール II (都市・コミュニティデザイン)	3年・前期・後期	選択	4	演習	◎	◎	○	
46	ゼミナール	ゼミナール III (都市・コミュニティデザイン)	4年・前期・後期	選択	4	演習	◎	◎	○	
47	ゼミナール	ゼミナール I (空間映像研究)	2年・後期	選択	2	演習	◎	◎	○	
48	ゼミナール	ゼミナール II (空間映像研究)	3年・前期・後期	選択	4	演習	◎	◎	○	
49	ゼミナール	ゼミナール III (空間映像研究)	4年・前期・後期	選択	4	演習	◎	◎	○	
50	ゼミナール	ゼミナール I (農村デザイン研究)	2年・後期	選択	2	演習	◎	◎	○	
51	ゼミナール	ゼミナール II (農村デザイン研究)	3年・前期・後期	選択	4	演習	◎	◎	○	
52	ゼミナール	ゼミナール III (農村デザイン研究)	4年・前期・後期	選択	4	演習	◎	◎	○	

卒業要件及び履修方法

①初年次教育 4 単位 ②必修外国語（英語） 8 単位 ③必修外国語（教養外国語） 4 単位 ④選択外国語 0 ～ 8 単位 ⑤コア科目 1 4 ～ 2 0 単位 ⑥基盤専門科目 3 4 ～ 5 0 単位 ⑦ゼミナール 0 ～ 1 0 単位 ⑧先進専門科目・⑨社会科学総合研究 3 6 ～ 4 4 単位 合計 1 2 4 単位

（大学名：早稲田大学）

（事業計画名：ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム）

カリキュラム再編後の授業科目一覧 (計画)

社会科学部社会科学科【学士 (社会科学)】

番号	科目区分	授業科目の名称	開講時期		単位区分	単位数	授業形態	現行科目	ディプロマ・ポリシーとの関連 (◎最も関連あり、○関連あり)			
			学年・学期						学際性	臨床性	国際性	-
1	初年次教育	ラーニング・コミュニティ	1年・1学期		必修	1	講義	-	◎	○	○	
2	初年次教育	学術的文章の作成	1年・1学期		必修	1	講義	-	◎	○	○	
3	初年次教育	統計リテラシーα	1年・1学期		必修	1	講義	-	◎	○	○	
4	初年次教育	統計リテラシーβ	1年・2学期		必修	1	講義	-	◎	○	○	
5	初年次教育・全学共通基礎科目	Academic writing and Discussion in English α	2年・2学期		必修	2	講義	-	○	○	◎	
6	初年次教育・全学共通基礎科目	Academic writing and Discussion in English β	2年・2学期		必修	2	講義	-	○	○	◎	
7	全学共通基礎科目	人間的度量基礎	2年・1学期		選択	2	講義	-	○	○	○	
8	学際研究入門	学際研究の方法	2年・1学期		選択	2	講義	-	◎	○	○	
9	基礎専門科目・グローバルラーニング	グローバルラーニング	2年・1学期		選択	3	講義	-	○	○	◎	
10	基礎専門科目・自然科学分野	コミュニティデザイン	2年・1学期		選択	3	講義	-	○	◎	○	
11	基礎専門科目・自然科学分野	社会デザイン実習	2年・3学期		選択	2	講義	-	○	◎	○	
12	基礎専門科目・自然科学分野	参加のデザイン技術	2年・1学期、2学期		選択	4	講義	-	○	○	○	
13	基礎専門科目・自然科学分野	環境表現論	2年・2学期		選択	4	講義	18, 19	○	◎	○	
14	基礎専門科目・自然科学分野	地域計画システム論	2年・2学期		選択	4	講義	20, 21	○	◎	○	
15	基礎専門科目・自然科学分野	社会言語としての映像	2年・2学期		選択	6	講義	22, 23	○	◎	○	
16	基礎専門科目・社会科学総合分野	社会学原論	1年・4学期 ※隔年開講		選択	2	講義	-	○	○	○	
17	基礎専門科目・社会科学総合分野	組織行動論	2年・2学期		選択	2	講義	-	○	○	○	
18	基礎専門科目・社会科学総合分野	近代経済社会思想史 1	1年・2学期		選択	2	講義	-	○	○	○	
19	基礎専門科目・社会科学総合分野	近代経済社会思想史 2	1年・3学期		選択	2	講義	-	○	○	○	
20	基礎専門科目・社会科学総合分野	開発社会学	1年・2学期		選択	2	講義	-	○	○	○	
21	先進専門科目・社会科学総合分野	国際的資源マネジメント	2年・1学期		選択	4	講義	24, 25			◎	
22	先進専門科目・社会科学総合分野	比較近代社会思想 1	2年・2学期		選択	2	講義	-	○	○	○	
23	先進専門科目・社会科学総合分野	比較近代社会思想 2	2年・3学期		選択	2	講義	-	○	○	○	
24	先進専門科目・社会科学総合分野	グローバルビジネス論 1	2年・1学期		選択	2	講義	-	○	○	◎	
25	先進専門科目・社会科学総合分野	グローバルビジネス論 2	2年・3学期		選択	2	講義	-	○	○	◎	
26	先進専門科目・社会科学総合分野	環境社会学 1	2年・2学期		選択	2	講義	-	○	○	○	
27	先進専門科目・社会科学総合分野	環境社会学 2	2年・3学期		選択	2	講義	-	○	○	○	
28	基礎専門科目・社会科学総合分野	社会科学総合研究一社会デザイナー (学際・国際・臨床)	2年・4学期		選択	2	講義	-	◎	◎	◎	
29	国際教育科目	Synthesis of Conflict Resolution and Social Innovation	2年・1学期		選択	2	講義	-	○	◎	◎	
30	Foundations in Social Sciences	Contemporary Japanese Society	1年・2学期		選択	2	講義	-	○	○	○	
31	Introduction (Community and Social Development)	Development and Society	1年・4学期		選択	2	講義	-	○	○	○	
32	Practicum (Community and Social Development)	Urban History of Tokyo	1年・2学期		選択	2	講義	-	○	○	○	
33	Introduction (Social Organization and Working)	International Human Resource Management	1年・1学期		選択	2	講義	-			◎	
34	Field Issues (Social Organization and Working)	Cross-Cultural Organizational Behavior	2年・4学期		選択	2	講義	-			◎	
35	Introduction (Economic and Environmental Sustainability)	Basic economics and application in international markets	1年・2学期		選択	4	講義	39, 40	○		◎	
36	ゼミナール	ゼミナールⅠ (都市再生アクションリサーチ)	2年・3学期、4学期		選択	2	演習	-	◎	◎	○	
37	ゼミナール	ゼミナールⅡ (都市再生アクションリサーチ)	3年・1~4学期のうち3学期		選択	4	演習	-	◎	◎	○	
38	ゼミナール	ゼミナールⅢ (都市再生アクションリサーチ)	4年・1~4学期のうち3学期		選択	4	演習	-	◎	◎	○	
39	ゼミナール	ゼミナールⅠ (都市・コミュニティデザイン)	2年・3学期、4学期		選択	2	演習	-	◎	◎	○	
40	ゼミナール	ゼミナールⅡ (都市・コミュニティデザイン)	3年・1~4学期のうち3学期		選択	4	演習	-	◎	◎	○	
41	ゼミナール	ゼミナールⅢ (都市・コミュニティデザイン)	4年・1~4学期のうち3学期		選択	4	演習	-	◎	◎	○	
42	ゼミナール	ゼミナールⅠ (空間映像研究)	2年・3学期、4学期		選択	2	演習	-	◎	◎	○	
43	ゼミナール	ゼミナールⅡ (空間映像研究)	3年・1~4学期のうち3学期		選択	4	演習	-	◎	◎	○	
44	ゼミナール	ゼミナールⅢ (空間映像研究)	4年・1~4学期のうち3学期		選択	4	演習	-	◎	◎	○	
45	ゼミナール	ゼミナールⅠ (農村デザイン研究)	2年・3学期、4学期		選択	2	演習	-	◎	◎	○	
46	ゼミナール	ゼミナールⅡ (農村デザイン研究)	3年・1~4学期のうち3学期		選択	4	演習	-	◎	◎	○	
47	ゼミナール	ゼミナールⅢ (農村デザイン研究)	4年・1~4学期のうち3学期		選択	4	演習	-	◎	◎	○	

現代的課題をテーマとした学修

1	基礎専門科目・社会科学総合分野	社会科学総合研究一社会デザイナー (学際・国際・臨床)	2年・4学期	選択	2	講義	32	◎	◎	◎	
2											
3											
4											

卒業要件及び履修方法

①初年次教育4単位 ②必修外国語 (英語) 8単位 ③必修外国語 (教養外国語) 4単位 ④選択外国語0~8単位 ⑤コア科目 14~20単位 ⑥基礎専門科目 34~50単位 ⑦ゼミナール 0~10単位 ⑧先進専門科目・⑨社会科学総合研究 36~44単位 合計124単位
 ※上記ゼミナール配属希望者はキー科目である「学際研究の方法」「社会科学総合研究一社会デザイナー (学際・国際・臨床)」を進入条件科目とする。

※2023年度を目途としてカリキュラム改革を検討中であり、本事業の効果検証も重要な検討要素となる。本事業申請段階では、同学部の現行カリキュラムをもとに本表の通り先行導入し、以降、効果検証結果を踏まえて段階的な導入並びに科目の精選を目指す。

カリキュラム改革状況

現行の授業科目数	52科目
現行の授業科目のうち再編する授業科目数	5科目
カリキュラム再編後の授業科目数	47科目
カリキュラム再編後の授業科目数のうち、週複数日実施をする授業科目数	38科目

(大学名: 早稲田大学)
 (事業計画名: ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム)

補助期間における各経費の明細 【年度ごとに1ページ】

(単位：千円)

補助金申請ができる経費は、事業計画の遂行に必要な経費に限定されます（公募要領参照）。

記載例：教材印刷費 ○○○千円
○○部×@○○○円
：謝金 ○○○千円
○○人×@○○○円

＜令和3年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	8,400		8,400	
	①設備備品費	8,400		8,400	
	・サーバー（データ分析システム）	7,000		7,000	7,000千円×1台
	・データ分析用PC（研究員・職員用）	400		400	200千円×2台
	・学生支援用PC（高度授業TA用）	500		500	100千円×5台
	・事務用複合機	500		500	500千円×1台
	②消耗品費				
	・				
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	6,275		6,275	
	①人件費	5,750		5,750	
	・職員人件費	2,250		2,250	年4,500千円/2×1名
	・教育・学修成果研究員	3,500		3,500	年7,000千円/2×1名
	・				
	②謝金	525		525	
	・社会連携コーディネーター謝金	500		500	50千円×10回
	・学際教育授業海外招聘謝金	25		25	50千円/2×1名
	・				
	[旅費]	4,500		4,500	
	・海外大学における学際教育事例調査に伴う教職員出張費用	4,500		4,500	米国・3名×5泊
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]	24,500		24,500	
	①外注費	21,000		21,000	
	・データ分析システムの開発費用	15,000		15,000	
	・海外大学との共同授業のオンラインコンテンツ化費用	1,000		1,000	
	・事業ホームページ制作費用（日・英）	5,000		5,000	
	②印刷製本費	500		500	
	・シンポジウムパンフレット制作費	500		500	
	・				
	③会議費	3,000		3,000	
	・キックオフシンポジウム開催委託費	3,000		3,000	
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）				
	・				
	・				
	・				
令和3年度	合計	43,675		43,675	

(大学名：早稲田大学)

(事業計画名：ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム)

(前ページの続き)

＜令和4年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
【物品費】					
①設備備品費					
・					
・					
②消耗品費					
・					
・					
【人件費・謝金】					
①人件費		18,800		18,800	
・職員人件費		11,500		11,500	
・教育・学修成果研究員		4,500		4,500	年4,500千円×1名
・		7,000		7,000	年7,000千円×1名
②謝金		7,300		7,300	
・社会連携コーディネーター謝金		1,000		1,000	50千円×20回
・学際教育授業海外招聘謝金		50		50	50千円×1名
・高度授業TA		2,500		2,500	500千円×5名
・メンター		3,750		3,750	250千円×15名
【旅費】		1,500		1,500	
・海外大学における学際教育事例調査に伴う教職員出張費用		1,500		1,500	米国・1名×5泊
・					
・					
・					
【その他】		5,500		5,500	
①外注費		5,500		5,500	
・データ分析システムの開発費用		5,000		5,000	
・海外大学との共同授業のオンラインコンテンツ化費用		500		500	
・					
②印刷製本費					
・					
・					
③会議費					
・					
・					
④通信運搬費					
・					
・					
⑤光熱水料					
・					
・					
⑥その他（諸経費）					
・					
・					
・					
令和4年度	合計	25,800		25,800	

(大学名：早稲田大学)

(事業計画名：ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム)

(前ページの続き)

＜令和5年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
【物品費】					
①設備備品費					
・					
・					
②消耗品費					
・					
・					
【人件費・謝金】					
①人件費		22,150		22,150	
・職員人件費		11,500		11,500	
・教育・学修成果研究員		4,500		4,500	年4,500千円×1名
・		7,000		7,000	年7,000千円×1名
②謝金		10,650		10,650	
・社会連携コーディネーター謝金		500		500	50千円×10回
・外部評価委員謝金		150		150	50千円×3名
・高度授業TA		2,500		2,500	500千円×5名
・メンター		7,500		7,500	250千円×30名
【旅費】					
・					
・					
・					
・					
・					
・					
【その他】					
①外注費					
・					
・					
②印刷製本費					
・					
・					
③会議費					
・					
・					
④通信運搬費					
・					
・					
⑤光熱水料					
・					
・					
⑥その他（諸経費）					
・					
・					
令和5年度		合計	22,150	22,150	

(前ページの続き)

＜令和6年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
・					
・					
②消耗品費					
・					
・					
[人件費・謝金]					
①人件費					
・職員人件費		4,500		4,500	年4,500千円×1名
・教育・学修成果研究員		7,000		7,000	年7,000千円×1名
・					
②謝金					
・					
・					
[旅費]					
・					
・					
・					
・					
・					
[その他]					
①外注費					
・					
・					
②印刷製本費					
・最終年度報告書製作費		1,000		1,000	1,000千円×1回
・シンポジウムパンフレット製作費		500		500	500千円×1回
・					
③会議費					
・最終年度シンポジウム開催委託費		1,000		1,000	1,000千円×1回
・					
④通信運搬費					
・					
・					
⑤光熱水料					
・					
・					
⑥その他(諸経費)					
・					
・					
令和6年度		合計	14,000	14,000	

(大学名：早稲田大学)

(事業計画名：ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム)

○申請要件の確認について 【5ページ以内】

本事業への申請を希望する大学は、以下に掲げる内容を、全学において申請時に達成しているか、令和6年3月までに確実に達成することが申請の要件となります（iについては専攻科、別科、研究所等を、ii～viについては大学院、専攻科、別科、研究所、センター等を除く）。

i～viiについて、申請時の対応状況を記入してください。

令和2年度までの実施状況は必ず記入し、未対応の項目がある場合は、令和3年度以降の実施状況もあわせて記入してください。

i) 3つのポリシーの策定

ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーが各学部学科等のカリキュラム編成等に反映されているとともに、それらに基づき教育研究活動等の改善を継続的に行う仕組みを構築していること。

【対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記入。）

対応済	○	未対応	(全学での対応完了時期)
-----	---	-----	--------------

【実施状況】

令和2年度まで	(未対応の場合) 令和3年度以降
<p>本学では、大学全体の3つのポリシーを策定しており、各学部・研究科も、大学全体の3つのポリシーとの関連性を確保したうえでそれぞれの分野の特性等を反映した3つのポリシーの策定している。</p> <p>各学部・研究科の教育活動等は、それぞれの3つのポリシーに基づいて実施されており、各学部・研究科に設置されている自己点検・評価を担う委員会により、点検・評価を行う体制となっている。自己点検・評価を担う委員会は点検・評価結果をカリキュラムや入試を所管する委員会等にフィードバックし改善に活用することとなっている。</p> <p>また、各学部・研究科の自己点検・評価および改善の結果は、大学全体の内部質保証を推進する役割を担う教務主任会・学術院長会に集約され、両会議から適切な支援を行うという体制が構築されている。</p>	

ii) 授業計画（シラバス）の策定

全授業科目において授業計画（シラバス）が作成され、かつその内容として科目の到達目標、授業形態、事前・事後学習の内容、成績評価の方法・基準が示されていること。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記入。）

対応済		未対応	○	(全学での対応完了時期)	令和6年3月
-----	--	-----	---	--------------	--------

【実施状況】

令和2年度まで	(未対応の場合) 令和3年度以降
<p>本学では、ウェブシラバスシステムを導入し、全授業科目においてシラバスが作成されている。本学のウェブシラバスシステムには、科目の到達</p>	<p>令和2年度までの実施状況に記載のとおり、シラバス上必要な項目を記載できるプラットフォームはできており、各学部・研究科において</p>

(大学名：早稲田大学)

(事業計画名：ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム)

目標、授業形態、成績評価の方法・基準の各項目欄が設定され、また、備考欄に「事前・事後学修の内容」を記載することとなっているため、シラバス上必要な項目を入力できる状態になっている。

さらに本学では、上記のとおりウェブシラバスシステムの整備を行うとともに、各学部・研究科の教務を担当する教務主任が一堂に会する会議において、シラバスの記載方法について改めて説明を行い、各学部・研究科の科目担当教員がシラバスを漏れなく記載することを徹底するよう依頼している。その際には、各学部・研究科において、各教員が作成したシラバスに記載漏れがないか、各学部・研究科のディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに則った記載となっているかなどの観点から第三者チェックを組織的に行うことも依頼している。

しかしながら、全授業科目においてシラバスは作成されているものの、本学の科目数が膨大であることから、項目の記載漏れが散見されており、何らかの対応策を検討しているところである。

組織的に確認する体制を構築しているものの、膨大な科目数を有する本学においては、確認の目が追いつかず、記載されていない項目が散見される状況にある。

そこで、本学では、以下のスケジュールにより検討を行い、シラバスの入力項目に遺漏がないよう対応を行う。

令和3年度

- ・令和4年度以降は、「事前・事後学修の内容」をシラバスの入力項目として追加する
- ・令和4年度以降、「科目の到達目標」、「授業形態」、「事前・事後学修の内容」、「成績評価の方法・基準」等について必須入力項目として設定する

令和4年度

- ・令和3年度の検討を踏まえ、シラバスシステムの改修を行う

令和5年度

- ・「科目の到達目標」、「授業形態」、「事前・事後学修の内容」、「成績評価の方法・基準」等について必須入力項目とした改修後のシラバスシステムをリリースする

iii) 単位の過剰登録の防止

CAP 制の採用など、全学生を対象として単位の過剰登録を防ぐための取組が行われていること（CAP 制を採用している場合は、その上限が適切に設定されていること。）

※CAP 制を導入している場合は、1年間あるいは1学期間の履修科目登録の上限数を記入してください。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記入。）

対応済	○	未対応	(全学での対応完了時期)
-----	---	-----	--------------

【実施状況】

令和2年度まで	(未対応の場合) 令和3年度以降
<p>本学では、授業外学習時間を確保するために、履修登録単位数の上限をすべての学部で設定しており、学部要項、履修ガイド等で学生に明示している。</p> <p>履修科目登録の上限数は、各学部により異なるが、年間40単位～49単位となっている。学生がこの上限を超過して科目登録をしようとした場合は、登録エラーとなり、上限を超過して履修登録できない仕組みとなっている。</p>	

iv) FD の実施

教育を担当する全教員を対象として、教育技術向上や認識共有のためのファカルティ・ディベロップメント (FD) が実施されていること（各年度中に教育を担当する全専任教員の4分の3以上が参加していること）。

(大学名：早稲田大学)

(事業計画名：ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム)

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記入。）

対応済	○	未対応	(全学での対応完了時期)
-----	---	-----	--------------

【実施状況】

令和2年度まで	(未対応の場合) 令和3年度以降
<p>大学総合研究センターが全学の教員を対象としたFDプログラムを実施している一方、各学部・大学院は個別の特徴に沿ったFDプログラムを実施している。令和2年度は授業を担当した全専任教員の4分の3以上が何らかのFDプログラムに参加した。</p>	

v) 客観的な成績評価基準の運用

成績評価において、GPA制度などの客観的な指標を設け、個別の学修指導などに活用していること。
 ※基準の概要・運用方法も記載すること。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記入。）

対応済	○	未対応	(全学での対応完了時期)
-----	---	-----	--------------

【実施状況】

令和2年度まで	(未対応の場合) 令和3年度以降
<p>本学では、「就学上の支援を要する可能性のある学生への指導方針」を全学で申し合わせ、入学後最初の学期において、授業出席状況が悪いなど、修学上の問題を抱えている学生、単位修得状況が芳しくなく、標準修業年限（4年間）での卒業が困難と思われる学生を各学部において抽出し、学生本人、必要に応じて学生の保証人との個別面談を行い、学修指導を行っている。</p> <p>卒業が困難と思われる学生については、各学部の卒業に必要な単位数と学期や年間に登録できる単位数から、標準修業年限（4年間）で卒業できないことが決定していること、および卒業必要単位までの余裕がわずか（8単位未満）であることを条件に抽出している。</p> <p>抽出された学生に対しては、学部から学生本人、必要に応じて保証人に対して、成績通知書と現在の状況および面談の実施に関する書面を発送している。面談は、学生の指導やカリキュラムを担当する教務主任等が行い、面談の実施状況を各学部の学部長等執行部に共有することとなっている。</p>	

(大学名：早稲田大学)

(事業計画名：ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム)

vi) 「大学入学者選抜実施要項」への対応状況

文部科学省が通知する「大学入学者選抜実施要項」に規定する試験期日等や募集人員の適切な設定（推薦入試における募集人員の割合の設定、2以上の入試方法により入学者選抜を実施する場合における入試方法の区分ごとの募集人員等の明記等）を遵守していること。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記入。）

対応済	○	未対応	(全学での対応完了時期)
-----	---	-----	--------------

【実施状況】

令和2年度まで	(未対応の場合) 令和3年度以降
遵守している。尚、募集人員の記述について、附属・系属校においては、その特性から校内での開示を行っている。	

vii) 設置計画履行状況等調査への対応状況

設置計画履行状況等調査の対象となっている大学において、「是正意見」（平成29年度まで）または「指摘事項（是正）」（平成30年度から）が付されている場合は、当該意見が付されていない状況となっていること。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記入。「是正意見」（平成29年度まで）または「指摘事項（是正）」（平成30年度から）が付されていない場合は、対応済欄に「－」を記入。）

対応済	－	未対応	(全学での対応完了時期)
-----	---	-----	--------------

【実施状況】

令和2年度まで	(未対応の場合) 令和3年度以降

【①時間割（イメージ）】2年生の春・夏クォーター



	月	火	水	木	金	土
1	(通学)	(通学)	社会連携活動			
2	●-1 Academic Writing and Discussion in English 2単位	★-1 社会デザイン実習 1 3単位	社会連携活動			
3	▼-1 グローバルラーニング 3単位	★-2 社会デザイン実習 1 3単位	社会連携活動			
4	(通学)	人間的力量学基礎 1単位	社会連携活動			
5	◎-1 コミュニケーションデザイン (フルオンデマンド) 3単位	(通学)	社会連携活動			
6	△-1 学際研究の方法 (フルオンデマンド) 2単位		社会連携活動			
7			▲-2 学際研究の方法 (フルオンデマンド) 2単位	◎-2 コミュニケーションデザイン (フルオンデマンド) 3単位	■-1 参加のデザイン技術 4単位	■-2 参加のデザイン技術 4単位
			★-3 社会デザイン実習 1 (サブゼミ)(オンライン) 3単位	(通学)	(通学)	(通学)

夏クォーター + **夏休み**

➔

学生

- 留学 (含: オンライン留学)
- サマースクール参加
- 企業インターンシップ参加
- ボランティア活動への参加 等

教員

- 海外で共同研究に集中
- 日本における海外研究者との国際共同研究・共同指導
- ルーブリックに基づく学生個別指導 等

(事業計画名: ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム) (大学名: 早稲田大学)

【②教育課程の体系的性を説明する資料】 インテンシブ教育導入後のカリキュラム

	学習戦略 (体系的学習)	ゼミ ナール	学際	アクセラレートコア科目	国際	臨床	全学基盤科目	専門 科目
4年次	判定 体系的学習の 指導体制 (複数教員が担当) 教員はクオーター化により 短期サバティカルが可能	ゼミナール III	自分のゴール (論文・報告書) キヤップストーン	社会と知をシェアする 「オープンイノベーション フォーラム」	先進専門科目等			
3年次		ゼミナール II	海外大学との「オンライン共同研究」	長期留学	基礎専門科目等			
2年次	宣言 判定	ゼミナール I	社会科学総合研究 専門科目の体系的 学習の促進 学際研究の方法	CLIL Academic Writing & Discussion in English (AWADE)	リサーチ実習			
1年次	ラーニングコミュニティ		「アクセラレートプログラム」スタート 「ミニマム・デザイン」 ※興味のあるコア・基盤 専門科目を履修			コア科目 チュートリアル・イングリッシュ 統計リテラシー 学術的文章の作成		

(大学名：早稲田大学)
(事業計画名：ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム)

授業情報			
科目名	Academic Writing and Discussion in English α		
学期曜日時限	春クォーター 01:月2時限/02:木2時限		
科目区分	Academic Writing and Discussion in English	配当年次	1年以上
授業で使用する言語	英語		
授業方法区分	ハイブリッド(対面/オンライン併用)		
コース・コード	LANE205F		
大分野名称	語学		
中分野名称	英語		
小分野名称	英語		
レベル	中級レベル(発展・応用)	授業形態	外国語

シラバス情報	
授業概要	<p>AWADEは最大12名の少人数クラスでアカデミックライティングとディスカッション力を集中的に学ぶ科目です。留学予定者や英語で授業を行う科目を履修する学生、短期間にスキルアップを求める学生のために開発された、早稲田オリジナルのカリキュラムです。</p> <p>The course is conducted in English, and students will be expected to participate actively in the discussion component dealing with issues of contemporary significance. The α course focuses on the early stages of academic writing through the preparation of small-scale essays (~500 words). Students who complete the α course are encouraged to continue to the β course, where they will have the opportunity to develop academic writing and discussion skills even further by way of an academic research paper.</p> <p>*Note: This course has a minimum attendance requirement. To attain credit, you must attend at least 10 of the 15 lessons throughout the quarter.</p>
授業の到達目標	<ul style="list-style-type: none"> □-□-Understand and apply the fundamental principles of paragraph organization and essay structure □-Learn about the different patterns of academic essay writing □-Improve and enhance students' grasp of academic English style and expression □-Participate in discussion of a variety of contemporary issues □-Practice intensively the writing of short essays (~500 words) in English
事前・事後学習の内容	Writing assignments utilizing Criterion®, a web-based instructional writing tool that helps students plan, write, and revise their essays.
授業計画	<p>1: Week 1 (1) Introduction & Course Overview</p> <p>2: Week 1 (2) Academic Writing: Introductions</p> <p>3: Week 2 (1) Academic Writing: Body Paragraphs</p> <p>4: Week 2 (2) Academic Writing: Conclusions</p> <p>5: Week 3 (1) Expository Essays</p> <p>6: Week 3 (2) Common Errors & Improving Unity and Coherence</p> <p>7: Week 4 (1) Academic Writing Workshop I</p> <p>8: Week 4 (2) Comparison Essays</p> <p>9: Week 5 (1) Comparison Essays</p> <p>10: Week 5 (2) Academic Writing Workshop II</p> <p>11: Week 6 (1) Writing Resources</p> <p>12: Week 6 (2) Argument Essays</p> <p>13: Week 7 (1) Argument Essays</p> <p>14: Week 7 (2) Academic Writing Workshop III</p> <p>15: Week 8 Peer Reviews & Discussion</p>
教科書	Folse, K., & Pugh, T. (2015). Great writing 5: From great essays to research (3rd ed.). Boston, MA: National Geographic Learning/Cengage Learning.
成績評価方法	Essays 60% Written assignments Attendance & Participation 20% Attendance and discussion contributions Quizzes 20% Review quizzes
備考・関連URL	

授業情報			
科目名	Basic economics and application in international markets		
学期曜日時限	夏クォーター		
科目区分	Field Issues (Economic and Environmental Sustainability)	配当年次	1年以上
授業で使用する言語	英語		
授業方法区分	対面		
コース・コード	ECNA121L		
大分野名称	経済学		
中分野名称	経済学一般		
小分野名称	経済学一般		
レベル	初級レベル(入門・導入)	授業形態	講義

シラバス情報	
副題	International Macroeconomics
授業概要	<p>This lecture will provide the basic concepts of Economics. Economics gives us tips to understand how we can provide the limited resource efficiently in the world. After studying the basics, we learn how to apply them to consider the efficient allocation of the resources in international markets.</p> <p>Since international finance is also called open macroeconomics, we basically use the models of macroeconomics.</p>
授業の到達目標	<p>First, we mainly understand the followings. What factors, such as interest rate and money supply, will affect an exchange rate? How monetary and fiscal policies will affect an exchange rate and national income (GDP) in the equilibrium? These concepts help us to understand the issues in the global economy. Applications in international market help you to understand the academic power of economics deeply.</p>
事前・事後学習の内容	<p>You should read the assigned part (chapter) before each class. It will take 90 min in each time.</p>
授業計画	<p style="text-align: center;">Part 1 Basic concepts of Economics</p> <p>1: 第1回 Ch 1 Ten Principles of Economics</p> <p>2: 第2回 Ch 4 The Market Forces of Supply and Demand: Demand</p> <p>3: 第3回 Ch 4 The Market Forces of Supply and Demand: Supply</p> <p>4: 第4回 Ch 6 Supply, Demand, and Government Policies</p> <p>5: 第5回 Ch 7 Consumers, Producers, and the Efficiency of Markets</p> <p>6: 第6回 Ch 10 Externality</p> <p>7: 第7回 Summary for micro part (Ch4, 6, 7, 10)</p> <p>8: 第8回 Ch 23 Measuring a Nation's Income</p> <p>9: 第9回 Ch 24 Measuring the Cost of Living</p> <p>10: 第10回 Ch 25 Production and Growth</p> <p>11: 第11回 Ch 26 Saving, Investment, and the Financial System</p> <p>12: 第12回 Ch 33 Aggregate Demand and Aggregate Supply</p> <p>13: 第13回 Ch 34 The Influence of Monetary and Fiscal Policy on Aggregate Demand</p> <p>14: 第14回 Ch 31 Open-Economy Macroeconomics Basic Concepts</p> <p>15: 第15回 Summary for macro part (Ch23-)</p> <p style="text-align: center;">Part 2 Application in international market</p> <p>16: 第16回</p>

	<p>Ch.13 National Income Accounting and the Balance of Payments: Macro-balance approach 17:第17回</p> <p>Ch.13 National Income Accounting and the Balance of Payments: Details 18: 第18回</p> <p>Application: Utility maximization and current account 19: 第19回</p> <p>Ch. 14 Exchange Rates and the Foreign Exchange Market: An Asset Approach 20: 第20回</p> <p>Ch. 15 Money, Interest Rates, and Exchange Rates 1 21: 第21回</p> <p>Ch. 15 Money, Interest Rates, and Exchange Rates 2 22: 第22回</p> <p>Ch. 15 Money, Interest Rates, and Exchange Rates 3 23: 第23回</p> <p>Summary for Ch13-14. 24: 第24回</p> <p>Ch. 16 Price Levels and the Exchange Rate in the Long Run: PPP approach 25: 第25回</p> <p>Ch. 16 Price Levels and the Exchange Rate in the Long Run: Real exchange rate 26: 第26回</p> <p>Ch. 17 Output and the Exchange Rate in the Short Run 1 27: 第27回</p> <p>Ch. 17 Output and the Exchange Rate in the Short Run 2 28: 第28回</p> <p>Ch. 18 Fixed Exchange Rates and Foreign Exchange Intervention 1 29: 第29回</p> <p>Ch. 18 Fixed Exchange Rates and Foreign Exchange Intervention 2 30: 第30回</p> <p>Summary for Ch15-</p>				
教科書	<p>Mankiw, G.N., 2019. Principles of Economics 9e [Asia edition]. South-western cengage learning.</p> <p>Krugman, P.R., Obstfeld, M., Melitz, M., 2018. International Economics: Theory and Policy, 11th Edition. Pearson</p>				
成績評価方法	<table border="1"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">割合</td> <td style="width: 70%; text-align: center;">評価基準</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">試験: 100% I evaluate your performance with your total score of small tests.</td> </tr> </table>	割合	評価基準	試験: 100% I evaluate your performance with your total score of small tests.	
割合	評価基準				
試験: 100% I evaluate your performance with your total score of small tests.					
備考・関連URL					

授業情報			
科目名	Synthesis of Conflict Resolution and Social Innovation		
学期曜日時限	春クォーター 金4時限		
科目区分	国際教育科目	配当年次	1年以上
授業で使用する言語	英語		
授業方法区分	対面		
コース・コード	GSSD105L		
大分野名称	総合社会科学		
中分野名称	グローバル社会		
小分野名称	グローバル社会		
レベル	初級レベル(入門・導入)	授業形態	講義

シラバス情報		最終更新日時: 2020/02/28 10:43:56
授業概要	<p>This advanced course introduces some key issues in contemporary conflict resolution and social innovation. In this course, students critically reflect on what they have learned about the field of conflict resolution and social innovation. Students then explore practical and creative ways to bring social changes and conflict resolution, by applying the knowledge into practice.</p> <p>Through the advanced course, students are expected to learn proactively about social innovation initiatives that currently take place in the world. In this α component of the advanced course, students identify areas of their interest in conflict resolution and social innovation. Each session of the α component focuses on specific topics such as security, gender, art and pop culture to widen students' scope and interest in conflict resolution and social innovation. By the end of the α component, students develop a concept note for their own research and/or innovation project which they continue developing during the β component.</p>	
授業の到達目標	<p>This course's objective is to provide students with opportunities to explore and identify their interest in specific areas the field of conflict resolution and social innovation. This course aims at providing students with opportunities to try and test their innovative ideas in practice by engaging with group work as well as individual activities to design a conflict resolution and/or social innovation project. By engaging in intensive group work activities and close guidance, students are expected to develop skills in working in a team in a collaborative manner, communicating effectively with others and articulating their ideas.</p>	
授業計画	<p>Week 1 Introduction</p> <p>Week 2 Conflict and security (1)</p> <p>Week 3 Conflict and security (2)</p> <p>Week 4 Conflict and gender (1)</p> <p>Week 5 Conflict and gender (2)</p> <p>Week 6 Conflict and art, pop culture, sport and media (1)</p> <p>Week 7 Conflict and art, pop culture, sport and media (2)</p> <p>Week 8 Way forward</p>	
教科書	<p>Required reading materials for each session will be distributed in the class. Supplement hand-outs and audio-visual aids are used where appropriate.</p>	
参考文献	<p>Ramsbotham, O, Woodhouse, T & Miall, H 2016, Contemporary Conflict Resolution, 4th edn, Polity, Cambridge.</p> <p>Woodhouse, T, Miall, H, Ramsbotham, O & Mitchell, C (eds) 2015, The Contemporary Conflict Resolution Reader, Polity, Cambridge.</p> <p>The Global Innovation Fund (http://www.globalinnovation.fund/)</p> <p>The Humanitarian Innovation Fund (http://www.elrha.org/hif/home/)</p>	
成績評価方法	<p>1) In-class writing assignments - 30%</p> <p>2) A short essay - 40%</p> <p>3) Attendance - 30%</p>	
備考・関連URL	<p>This advanced course is part of the Campus Asia Program. You can be eligible to receive a Campus Asia Program certificate if you complete the Campus Asia Program requirement (obtaining 12 credits from Campus Asia related courses AND study abroad at Korea University and/or Peking University). For more information, please see: https://www.waseda.jp/campus-asia/</p> <p>この科目は、キャンパスアジア「多層的紛争解決・社会変革のためのグローバルリーダー共同育成」プログラムのコア科目でもあります。この科目の単位を含む、計12単位以上のキャンパスアジアプログラム科目(含: 北京大学もしくは高麗大学校への留学)を履修・取得すると、キャンパスアジア修了証が授与されます。</p> <p>キャンパスアジアプログラムの詳細: https://www.waseda.jp/campus-asia/</p>	

授業情報				
科目名	グローバルラーニング (多様な歴史認識—東南アジアと東アジア—) A			
学期曜日 時限	春クォーター 01:月3時限/02:木3時限			
科目区分	基盤専門科目・グローバルラーニング	配当年次	1年以上	単位数
授業で使用する言語	日・英併用			
授業方法区分	対面			
コース・コード	ARSE181S			
大分野名称	地域研究			
中分野名称	東南アジア研究			
小分野名称	その他			
レベル	初級レベル (入門・導入)	授業形態	演習/ゼミ	

シラバス情報	
副題	Global Learning (Historical Perceptions in Southeast and East Asia) A
授業概要	<p>このコースは、東アジアと東南アジアの国々の歴史認識を検討する授業です。13つの事例、海外の大学との3つの合同ゼミナールを通して、学生は各国における歴史を記憶する方法、表現する方法、伝承する方法、そして他の国家との歴史認識の衝突について議論します。議論を通じて、歴史認識がどのように形成され、それが現代の国際関係にどのように影響しているのかについて理解を深めることが、この授業の目的です。</p> <p>"Learning a new thing is not just about adding knowledge to your brain...more importantly, it is about unlearning your sticky presuppositions."</p> <p>This course is a comparative survey of historical perceptions in East and Southeast Asia. It presents 13 country case studies elucidating how each country remembers, narrates, and passes on its version of history, and what happens when the perspectives clash.</p> <p>The course aims to help students develop an understanding of how historical perceptions are shaped and how they affect contemporary international relations.</p>
授業の到達目標	<p>この授業は討論型授業です。教員は毎週、授業で扱う基本資料を事前に配布する。学生は毎週これを読み、自分なりに情報を補足し、プレゼンテーションの準備をし、議論のための質問を考え出すことが求められます。</p> <p>This is a discussion-based course. The instructor will provide weekly study materials, and students will be asked to read the materials, perform mini research on the given topics, prepare presentations, and come up with questions for discussion each week.</p>
事前・事後学習の内容	-
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1: Why does historical perception matter? Why Southeast and East Asia? (Lecture) 2: Why are there so many versions of history? (Lecture) 3: Who was Japan during the WW2? Aggressor? Liberator or Prey? (Lecture) 4: Manchuguo: a "puppet" or an "ideal" state? 5: Wang Jingwei: Everyone Called Me a Traitor 6: Various Versions of War History in Postwar Japan 7. The Power of History Textbooks: WW2 in Chinese and Korean History Textbook 8. Joint Seminar with Taiwan University: WW2 in Taiwanese memory 9. China's "never again mentality" 10. How to Let Bygones Be Bygones: Southeast Asia and the Memory of WW2 11. The Legacy of Alliance: WW2 in Thai Memory 12. Joint Seminar with Chulalongkorn University: WW2 in Thai memory 13. How the Enemy Viewed Japan: WW2 from the US perspective 14. WW2 through Media 15. Wrap up 16. Cold War in Southeast Asia (Lecture) 17. How is Gestapu incident memorized in Indonesia 18. Joint Seminar with Padjadjaran University: How Indonesians remember cold war? 19. How is Khmer Rouge memorized in Cambodia 20. Cambodia Conflict in Vietnamese memory 21. Conclusion

教科書	There is no assigned textbook for this course. Readings from a variety of sources will be made available to students during the term. The readings will be announced in class later.	
参考文献	The readings will be announced in class.	
成績評価方法	割合	評価基準
	レポート: 20% Reflections	
	平常点評価: 50% Active class participation and reflection after each class	
	その他: 30% Presentation	

授業情報			
科目名	コミュニティデザイン		
学期曜日時限	春クォーター 無フルOD		
科目区分	基盤専門科目・自然科学分野	配当年次	1年以上
授業で使用する言語	日本語		
授業方法区分	フルオンデマンド(曜日時限なし)		
コース・コード	GSSH201L		
大分野名称	総合社会科学		
中分野名称	都市		
小分野名称	都市		
レベル	中級レベル(発展・応用)	授業形態	講義
単位数	3		

シラバス情報	
副題	共に助け合う地域社会の実現
授業概要	<p>明治以降、日本は中央集権体制の中で、道路やダム、ニュータウン等大規模な国家プロジェクトによる都市づくりが長期にわたって進められてきた。その結果、物質的な豊かさは実現されたが、急速な都市への人口集中が進み、さらに個人のプライバシー重視の中で、地域社会(コミュニティ)は大きく変容した。従来地域社会が有していた課題解決能力は衰退し、多くの都市問題、社会問題が噴出してきている。特に東日本大震災を経験した後では、防災や環境問題、子育てや高齢者福祉、教育等の身近な日常生活の課題解決は急務である。近年ようやく、地域創生やソーシャルキャピタルの拡大が指摘されているが、まだその方法論は見出されていない。そこで本授業では、ソフトな施策とハードな空間整備を一体化させた日本独自の地域まちづくり(コミュニティデザイン)の制度や仕組み、その手法を学び、具体的な地域再生事例のケーススタディを紹介する。</p> <p>本年度は、コロナ感染拡大防止のため、オンデマンド方式で授業を行う</p>
授業の到達目標	地域における人と人との信頼関係の回復や、共に助け合う地域社会の実現を推進するための地域まちづくり計画およびコミュニティデザインの提案能力を養う。
事前・事後学習の内容	授業後、質問や意見がある場合は、指定期日までにWaseda Moodleに書くことによって、授業で回答、紹介することがある。
授業計画	<p>以下、15回に加えて、7回(6、7時間目を利用)のサブゼミ形式、外部スピーカーを招聘したセミナー形式講義への参加が必要となる。日時においては、2週間前をめどにmoodleにて周知する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 第1回 オリエンテーション 「都市計画」と「まちづくり」の違い 第2回 「まちづくり条例」の基本的考え方 第3回 「まちづくり協議会」の成果と限界 第4回 「まちづくりセンター」と「まちづくりファンド」 第5回 第1回～第4回までの質問に対する回答 第6回 市民参加の技術と手法 第7回 市民参加によるデザイン事例1 第8回 市民参加によるデザイン事例2 第9回 新しいすまいづくりの事例1 第10回 新しいすまいづくりの事例2 第11回 第6回～第10回までの質問に対する回答 第12回 コミュニティ施設の再生事例1 第13回 コミュニティ施設の再生事例2 第14回 被災地のコミュニティデザイン事例 第15回 第12回～第14回までの質問に対する回答、総括
教科書	特になし
参考文献	<p>卯月盛夫他「まちづくり読本」ぎょうせい、2004年 卯月盛夫他「参加による公共施設のデザイン」丸善、まちづくり教科書第3巻、2004年 卯月盛夫他「認知症高齢者 中庭のあるグループホーム」朝文社、2009年 卯月盛夫他「シェアする道路、ドイツの活力ある地域づくりの挑戦」技法堂出版、2012年 田村明「まちづくり野実践」岩波新書615、1995年 佐藤滋他「まちづくりの科学」鹿島出版会、1999年 大戸徹他「まちづくり協議会読本」学芸出版社、1999年 小川重敬「条例による総合的まちづくり」学芸出版社、2002年 松本明「まちづくり条例の設計思想」第一法規、2005年 西村幸夫「まちづくり学、アイデアから実践までのプロセス」朝倉書店、2007年 似田貝香門「まちづくりの百科事典」丸善、2008年 広井良典「コミュニティを問い直す、つながり・都市・日本社会の未来」ちくま新書800、2009年 名和田是彦他「コミュニティの自治、自治体文献と協働の国際比較」日本評論社、2009年 室田昌子「ドイツの地域再生戦略、コミュニティ・マネージメント」学芸出版社、2010年</p>

成績評価方法

割合

評価基準

レポート: 100% レポート課題の内容によって評価を行う

授業情報			
科目名	学際研究の方法(環境と計画)		
学期曜日時限	春クォーター 無フルOD		
科目区分	学際研究の方法	配当年次	1年以上
授業で使用する言語	日本語		
授業方法区分	フルオンデマンド(曜日時限なし)		
コース・コード	ZZZZZZZZ		
大分野名称	指定なし		
中分野名称	指定なし		
小分野名称	指定なし		
レベル	指定なし	授業形態	指定なし
		単位数	2

シラバス情報							
授業概要	環境問題は現在市民、企業、行政を問わず、それぞれの活動の中で配慮してゆかざるを得ない問題になっている。それは地球規模のグローバルな問題から身近な地域生活の問題まで、その範囲は極めて広範にわたると共に、その解決にあたっては学際的なアプローチが求められる問題でもある。本講義では、環境問題を環境の認知、環境政策、環境計画、環境管理の4側面からとらえて、各担当者がそれぞれの専門の立場から講述する。本講義の目的は環境問題に対する現状への理解を深めると共に、各学問分野からの学際的アプローチの方法について学ぶことである。						
授業の到達目標	学際研究の本質を専門研究との対比において深く理解できること、講義を受動的に聴講するのではなく講義中のディスカッション等に能動的に参加することにより実際に学際的アプローチを行う能力の基盤を形成できること、本講義の多彩な内容の中から将来さらに専門的に学習すべき自己の研究テーマを発見できることが本授業の到達目標である。						
授業計画	1: 学際研究とは何か (担当: 教員A) 2: 都市計画と環境情報 (担当: 教員B) 3: 計画情報システム (担当: 教員B) 4: ローカルレベルの計画1 (担当: 教員C) 5: ローカルレベルの計画2 (担当: 教員C) 6: 都市緑地の保全 (担当: 教員D) 7: 河川整備 (担当: 教員D) 8: 重層的環境ガバナンスと統合的環境政策 (担当: 教員E) 9: 環境国家と環境自治体 (担当: 教員E) 10: 企業の環境管理システムEMS (担当: 教員A) 11: 企業の環境負荷を測る: LCA入門 (担当: 教員F) 12: 持続可能な消費と環境家計簿(担当: 教員F) 13: 市場と自然 (担当: 教員G) 14: 貿易と環境 (担当: 教員G) 15: 質問とディスカッション						
教科書	教科書は指定しない。 参考書については、それぞれの担当教員が講義時に紹介する。 授業資料については、それぞれの担当教員が講義時に配付する。						
成績評価方法	<table border="1"> <thead> <tr> <th>割合</th> <th>評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レポート: 60%</td> <td>各自が特に興味を持った教員の講義内容に関する掘り下げた理解と考察</td> </tr> <tr> <td>平常点評価: 40%</td> <td>コースナビによる出席確認</td> </tr> </tbody> </table>	割合	評価基準	レポート: 60%	各自が特に興味を持った教員の講義内容に関する掘り下げた理解と考察	平常点評価: 40%	コースナビによる出席確認
割合	評価基準						
レポート: 60%	各自が特に興味を持った教員の講義内容に関する掘り下げた理解と考察						
平常点評価: 40%	コースナビによる出席確認						

授業情報			
科目名	参加のデザイン技術		
学期曜日時限	春クォーター 01:金5時限/02:金6時限 夏クォーター 01:金5時限/02:金6時限		
科目区分	基盤専門科目・自然科学分野	配当年次	1年以上
授業で使用する言語	日本語		
授業方法区分	ハイブリッド(対面/オンライン併用)		
コース・コード	GSSF201P		
大分野名称	総合社会科学		
中分野名称	環境・計画		
小分野名称	環境・計画		
レベル	中級レベル(発展・応用)	授業形態	実践/フィールドワーク/インターンシップ/ボランティア
単位数	4		

シラバス情報	
副題	ファシリテーター養成プログラム
授業概要	<p>創造的な成果を生み出すために集まった集団が、その目的を達成するためには、参加者の民主的で建設的なコミュニケーションが必須である。たとえば会議の進行役は、参加者のより主体的な発言や自由な提案を引き出すために、机やイスの配置、場の雰囲気づくり、発言の仕方にも工夫をする必要がある。そこで、最終的な「集団の力」を発揮するために、望ましい集団の形成、情報の共有化と学習、自由な提案と議論、民主的な合意、プロセスの最終確認という「集団創造」の一連の体系的な流れとその方法論を学ぶ。本年度は、コロナ感染拡大に伴い、今後機会が増えることが予想されるオンライン会議システムZoomを用いたワークショップの方法論についても実践的に学ぶこととする。</p> <p>なお、参加のデザイン技術AとBは基本的には同じ内容であり、プログラムによっては合同で行うことがある。</p> <p>※この科目は主として実践的な教育が行われる科目です。 ※この科目は当該授業内容に関する実務の経験を有する教員等がその実務経験を活かして講義等を行う科目です。</p>
授業の到達目標	参加型プロジェクトのデザインプロセスを実際に企画し、コミュニティワークショップを運営できる能力を養う。
事前・事後学習の内容	特に事前学習は要しないが、地域のまちづくりワークショップなどの機会があれば参加して欲しい。
授業計画	<p>なお、後半のコミュニティワークショップの企画に際しては、授業前にグループでフィールド調査をする場合がある。</p> <ol style="list-style-type: none"> 第1回、第2回 ガイドス「参加のデザイン」とは何か、Zoomの使い方、他己紹介 (Zoom) 第2回 「ファシリテーター」の役割、ワールドカフェの実践 (Zoom) 第3回 ネイチャゲーム1 (対面、戸山公園) 第4回 ネイチャゲーム2 (対面、戸山公園) 第5回 ヒアリング、インタビューの方法1 (Zoom) 第6回 ヒアリング、インタビューの方法2 (Zoom) 第7回 ファシリテーショングラフィック基礎1 (対面) 第8回 ファシリテーショングラフィック基礎2 (対面) 第9回 ファシリテーションとKJ法1 (Zoom) 第10回 ファシリテーションとKJ法2 (Zoom) 第11回 ファシリテーショングラフィック応用1 (対面) 第12回 ファシリテーショングラフィック応用2 (対面) 第13回 ファシリテーション・トレーニング1 (Zoom) 第14回 ファシリテーション・トレーニング2 (Zoom) 第15回 ワークショップのプロセスデザイン1 (Zoom) 第16回 ワークショップのプロセスデザイン2 (Zoom) 第17回 演劇ワークショップ1 (対面) 第18回 演劇ワークショップ2 (対面) 第19回 コミュニティワークショップの企画1 (Zoom) 第20回

	コミュニティワークショップの企画2 (Zoom) 21: 第21回 コミュニティワークショップの企画3 (Zoom) 22: 第22回 コミュニティワークショップの企画4 (Zoom) 23: 第23回 コミュニティワークショップの企画5 (Zoom) 24: 第24回 コミュニティワークショップの企画6 (Zoom) 25: 第25回 コミュニティワークショップの企画7 (Zoom) 26: 第26回 コミュニティワークショップの企画8 (Zoom) 27: 第27回 最終発表1 (Zoom) 28: 第28回 最終発表2 (Zoom) 29: 第29回 まとめと総括、議論1 (Zoom) 30: 第30回 まとめと総括、議論2 (Zoom)								
教科書	世田谷まちづくりセンター『参加のデザイン道具箱1、2、3、4』1993年、1996年、1998年、2002年								
参考文献	畠中智子『つぶやきの育て方ー心づかいが生きるファシリテーション』南の風社、2008年 木下勇『ワークショップ、住民主体のまちづくりへの方法論』学芸出版社、2007年 大久手計画工房『まちづくりワークショップQ&A』大久手ブックレット1、2002年 土肥真人他『まちづくりの方法と技術、コミュニティ・デザイン・プライマリー』現代企画室、1997年 中野民夫『ワークショップ』岩波新書710、2001年 石塚雅明『参加の場をデザインする』学芸出版社、2004年 世古一穂『市民参加のデザイン』ぎょうせい、1999年 青木将幸『市民の会議術、ミーティング・ファシリテーション入門』ハンスオン埼玉出版部、2012年								
成績評価方法	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">割合</th> <th>評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>レポート: 20% 毎回の授業ワークショップの記録として、当番制でニュースを作成します。その表現や編集が適切でわかりやすいかを評価する</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平常点評価: 40% 毎回の授業ワークショップにおいて、自らの意見や疑問を提示しながら、積極的に参加しているかどうかを評価する</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他: 40% 最終発表の成果について評価する</td> </tr> </tbody> </table>	割合	評価基準		レポート: 20% 毎回の授業ワークショップの記録として、当番制でニュースを作成します。その表現や編集が適切でわかりやすいかを評価する		平常点評価: 40% 毎回の授業ワークショップにおいて、自らの意見や疑問を提示しながら、積極的に参加しているかどうかを評価する		その他: 40% 最終発表の成果について評価する
割合	評価基準								
	レポート: 20% 毎回の授業ワークショップの記録として、当番制でニュースを作成します。その表現や編集が適切でわかりやすいかを評価する								
	平常点評価: 40% 毎回の授業ワークショップにおいて、自らの意見や疑問を提示しながら、積極的に参加しているかどうかを評価する								
	その他: 40% 最終発表の成果について評価する								
備考・関連URL	本授業の大半が、オンライン会議システムのZoomを使って行うため、Webカメラ付きのPCの利用が求められる。実習料(10,000円)が必要である。								

授業情報			
科目名	社会デザイン実習 1		
学期曜日時限	春クォーター 01:火2時限/02:火3時限		
科目区分	基盤専門科目・自然科学分野	配当年次	1年以上
授業で使用する言語	日本語		
授業方法区分	対面		
コース・コード	GSSH201P		
大分野名称	総合社会科学		
中分野名称	都市		
小分野名称	都市		
レベル	中級レベル(発展・応用)	授業形態	実践/フィールドワーク/インターンシップ/ボランティア
単位数	2		

シラバス情報	
副題	健康な都市デザイン&プログラムの提案
授業概要	<p>この科目は、社会デザイン領域に関心をもつ1、2年生を主な対象としています(履修人数は最大50名)。 「アクティブデザイン」をキーワードとして、 フィールドワーク、グループワーク、ディスカッションなど、 変化をもたらすために必要なワークについて実践的に学んでいきます。 大学近隣のエリア(新宿区戸塚地区)をフィールドとする予定です。</p> <p>以下の流れで4人の教員が共同で実習を担当し、グループワークを進めていきます。 授業は対面式を基本に進めることを考えていますが、 コロナ禍の現状をふまえ、 グループワークは対面式のみならず、 リモート形式も取り入れることになるかもしれません。</p> <p>①「歩く・撮る・地図を描く」→地域を歩き、写真を撮り、観察を深め、地図にまとめること ②「問題をどう整理するか」→多様な情報をどのように整理して問題を浮き彫りにすること ③「対話・課題の明確化」→観察や他者との対話を通して、地域の問題点や課題を発見すること ④「課題解決の方法とそのプロセスを提案する」→問題点や課題を解決するために、その背景を系統的に調査し、提案を試みる</p>
授業の到達目標	<p>社会デザイン科目は、以下の内容を柱に科目を構成している。 A 自分らしい思考や表現をベースに基本を身につけながら、他者と出会う B 地域や社会の抱える課題を明確化し、それに対する提案を行なう C アカデミックなスキルをもとに調査分析などを行い、成果をまとめ、発表する</p> <p>本科目はこのうち、 A 自分らしい思考や表現をベースに基本を身につけながら、他者と出会う ことが到達目標である。 本科目は導入科目にあたり、 B課題の明確化 C成果のまとめ へとつなげていくことを意図している。</p>
事前・事後学習の内容	<p>フィールドワークや提案に向けてのまとめの作業など、 節目節目で授業外の作業時間を確保できるようにしてほしい。 昨年度の最終提案をまとめた報告書があるので、 事前に関連したい学生は佐藤まで連絡すること。</p>
授業計画	<p>0月X日 (2限)ガイダンス、グルーピング (3限)「フィールドワーク」 0月X日 (7限)サブゼミ 0月X日 (2限)「発見的な方法(歩く、撮る)」 (3限)「スケッチを描く、地図に記録する」 0月X日 (7限)サブゼミ 0月X日 (2限)「可能性と問題の整理する」① (3限)「可能性と問題を整理する」② 0月X日 (7限)サブゼミ 0月X日 (2限)「対話から課題を明確にする」① (3限)「対話から課題を明確にする」② 0月X日 (7限)サブゼミ 0月X日 (2限)「課題と目標を整理する」 (3限)中間発表 0月X日 (7限)サブゼミ 0月X日 (2限)「課題解決の方法とそのプロセスの提案」① (3限)「課題解決の方法とそのプロセスの提案」② 0月X日 (7限)サブゼミ 0月X日 (2限)「課題解決の方法とそのプロセスの提案」③ (3限)最終発表 0月X日 (7限)サブゼミ 0月X日 (2限)ふりかえり ※最終提案をまとめた報告書をつくりますので、授業終了後、原稿を書いてもらいます。</p>

参考文献	川喜田二郎『発想法—創造性開発のために』中公新書、1967年 川喜田二郎『続・発想法—KJ法の展開と応用』中公新書、1970年 世田谷まちづくりセンター『参加のデザイン道具箱1、2、3、4』1993年、1996年、1998年、2002年 中野民夫『ワークショップ』岩波新書710、2001年 畠中智子『つぶやきの育て方—心づかいが生きるファシリテーション』南の風社、2008年
成績評価方法	割合 レポート: 40% 中間発表と最終発表の評価 評価基準
	平常点評価: 60% 出席状況
備考・関連URL	(注意)本科目は、実験実習費が必要です。履修者は期日までに納付してください。振込が確認できない場合、科目登録が取り消しになります。

授業情報			
科目名	社会言語としての映像		
学期曜日時限	夏クウォーター		
科目区分	先進専門科目・自然科学分野	配当年次	2年以上
授業で使用する言語	日本語		
授業方法区分	対面		
コース・コード	CMFE321W		
大分野名称	複合領域		
中分野名称	表現(美術/映像/演劇/音楽/芸能/文学/メディア論)		
小分野名称	映像		
レベル	上級レベル	授業形態	実習/実験/実技
		単位数	6

シラバス情報 最終更新日時: 2021/02/28 15:00:01

授業概要	<p>テレビや紙媒体のみならず、SNSなどで、写真や映像を使ってコミュニケーションしない日はないほどですが、カメラとはそもそもどういふものなのか？</p> <p>写真や映像とはどういうメディアなのか？</p> <p>物心ついた頃から当たり前のようにあるカメラ、写真・映像と自分との関係を見直すことで、その可能性を確認することがこの授業の目的です。</p> <p>そのために、いくつかの根本的な問いを立てることから始まり、その問いについてのみなさんの答えをベースに講義を進めていきます。</p> <p>授業の構成 講義、課題制作、講評、ふりかえりを一つのサイクルとしており、授業は6サイクルで構成されます。講義の内容に関連して、写真または映像の課題を出題する。</p> <p>■課題について 課題の内容と提出方法については授業でお伝えします。基本的に、自分の身の回りにある機器(スマートフォン・デジタルカメラなど)を用いて、写真を使った作品や短い映像(動画/静止画)作品を制作してもらいます。使用する機器やアプリケーションの種類は問いません。それぞれ提出形態や提出方法が異なるので、注意してください。</p>
授業の到達目標	<p>課題制作の過程を通して、カメラ、写真・映像と自分との関係を見直すこと。そのプロセスの中で、写真や映像の制作と読みときについての、基本的なスキルを獲得すること。</p> <p>*この授業で「上手い写真の撮り方」「映える写真の撮り方」を学ぶことはできませんが、「上手い写真」とは何か、「映える写真」とは何か、について考える機会を提供されるでしょう。</p>
事前・事後学習の内容	<p><事前>授業外の時間で取り組む課題が頻繁に出されますので、課題制作の時間を確保しなければなりません。特に授業期間中毎日写真を撮る課題が出されますので、そのつもりで履修してください。また講義では「問いかけ」をしますので、問いに対する答えを準備してもらうことになります。</p> <p><事後>課題は提出後、授業内で必ず講評を行います。講評を経て、自分の課題の振り返りをしながらコメントを書いてもらいます。</p>
授業計画	<p>作成の導入</p> <ol style="list-style-type: none"> 1: 第1回ガイダンス 課題①出題「日常を撮る」 2: 第2回 課題①講評 課題②出題「撮るものを決めて撮り続ける」 3: 第3回 講義「写真はシステムである」 4: 第4回 講義「写真の大きさとは何を指すのか」 5: 第5回 課題②中間講評 課題③出題「写真とコトバ」 6: 第6回 講義「写真のく読み方」をどう考えればいいのか」 7: 第7回 課題③講評 課題④出題「1分間fixshot」 8: 第8回 講義「ムービーカメラとは何をやる機械なのか」 9: 第9回 課題④講評、課題⑤出題「モニタージュ・写真編」 10: 第10回 講義「映像を繋ぐことで何が出来るのだろうか①」 11: 第11回 課題⑤講評、課題⑥出題「モニタージュ・映像編」 12: 第12回 講義「映像を繋ぐことで何が出来るのだろうか②」 13: 第13回 課題⑥講評 14: 第14回 課題②講評1 15: 第15回 課題②講評2

作成の応用

- 16:第16回 インタロダクション:映像表現とは 視線と空間・時間表現
- 17:第17回 映像作品① 課題1出題
- 18:第18回 映像作品②
- 19:第19回 映像作品②
- 20:第20回 課題1講評
- 21:第21回 映像作品③ 課題2出題
- 22:第22回 映像作品④
- 23:第23回 映像作品④
- 24:第24回 課題2講評
- 25:第25回 映像作品⑤ 課題3出題
- 26:第26回 映像作品⑥
- 27:第27回 映像作品⑥
- 28:第28回 課題3プレゼン
- 29:第29回 課題3プレゼン 課題4出題
- 30:第30回 映像作品⑦
- 31:第31回 映像作品⑦
- 32:第32回 課題4プレゼン
- 33:第33回 課題4プレゼン
- 34:第34回 映像作品⑧
- 35:第35回 映像作品⑧
- 36:第36回 映像制作準備
- 37:第37回 映像制作準備
- 38:第38回 映像制作準備
- 39:第39回 映像制作準備
- 40:第40回 撮影
- 41:第41回 撮影
- 42:第42回 制作
- 43:第43回 制作
- 44:第44回 上映会
- 45:第45回 まとめ

参考文献

エイゼンシュテイン『映画の弁証法』角川書店.1953
 鳥原学『日本写真史(上・下)』中央公論新社.2013
 レフ・マンヴィッチ『ニューメディアの言語』みすず書房.2013
 大山顕『新写真論』ゲンロン.2020

成績評価方法

割合	評価基準
レポート: 40%	課題の提出状況
平常点評価: 30%	ふりかえりコメントの提出状況
その他: 30%	課題評価、コメントの評価が高いものへの加点

備考・関連URL

講義人数次第ですが、講評回はなるべくリアルタイムにして、可能な範囲でゲストをお呼びしたいと思っています。

授業情報			
科目名	人間的力量学基礎		
学期曜日時限	春クォーター 火4時限		
科目区分	人間的力量科目	配当年次	1年以上
授業で使用する言語	日本語		
授業方法区分	対面		
コース・コード	GENX105L		
大分野名称	総合／学際		
中分野名称	総合／学際		
小分野名称	総合／学際		
レベル	初級レベル(入門・導入)	授業形態	講義

シラバス情報											
授業概要	<p>状況(事実)を正確に把握することが問題解決の第一歩である。さらに、チームで問題解決に取り組む場合には、その状況(事実)に対する共通認識が必要である。チーム内で共通認識が得られているかどうかを確認するためには、まず自身で概念を適切に表現できることが求められる。この授業では「オントロジー」という概念を記述する枠組みの基礎を学び、概念の体系化を実習する。具体的には、あるテーマについてのディスカッションを通して「感覚的」に共通認識を確認した上で、オントロジーとして「論理的」に共通認識を記述する。この授業の目的は概念を体系化するために用いられるオントロジーの考え方を理解し、オントロジー構築を体験することであり、オントロジー構築の入門に位置づけられる。各回の授業は、講義としてトピックの解説、実習として個人ワークあるいはグループワーク、小課題で構成される。</p>										
授業の到達目標	<p>(1) 階層性を意識して物の分類を表現できること。 (2) コンテキストに依存した物の役割を表現できること。</p>										
事前・事後学習の内容	<p>事前学修として、授業計画内容に含まれるキーワード・用語について事前に意味を調べてまとめておくこと。 事後学修のための課題として、授業内を行う小課題の類題を用意する。これに取り組み、授業内容の振り返りおよび実践を行うこと。</p>										
授業計画	<p>第1回: イントロダクション 概念を体系化する方法としてのオントロジーとは何かについて解説を行う。</p> <p>第2回: 事例の弁別と分類 図形の性質を例に弁別と分類について解説を行い、弁別と分類の個人ワークを課す。</p> <p>第3回: 発散技法 (Divergent Thinking) 発散思考の分類である自由連想法と強制連想法について解説を行い、ブレインストーミングあるいはブレインライティングのグループワークを課す。</p> <p>第4回: 収束技法 (Convergent Thinking) 収束思考の分類である空間型法と系列型法について解説を行い、KJ法のグループワークを課す。</p> <p>第5回: 概念の階層的記述 is-a (一般-特殊) 関係を用いた概念の階層化について解説を行い、演習のグループワークを課す。</p> <p>第6回: 「関係」を用いた概念定義 part-of (全体-部分) 関係, attribute-of (属性) 関係を用いた定義について解説を行い、演習のグループワークを課す。</p> <p>第7回: ロール概念による依存性の記述 コンテキストに依存して定義される役割の表現について解説を行い、演習のグループワークを課す。</p> <p>第8回: 発表とまとめ グループワークで演習した内容についての発表と振り返りを行う。</p>										
教科書	<p>指定しない。 必要な資料は授業内で配布・指示する。</p>										
参考文献	<p>指定しない。 参照すべき資料は授業内で紹介する。</p>										
成績評価方法	<table border="1"> <thead> <tr> <th>割合</th> <th>評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>試験: 0%</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>レポート: 60%</td> <td>学期末に出題するレポートから、課題に対する理解および考察の内容を評価する。</td> </tr> <tr> <td>平常点評価: 40%</td> <td>毎回出題する小課題から、授業内容の理解度および取り組み態度を評価する。</td> </tr> <tr> <td>その他: 0%</td> <td>なし</td> </tr> </tbody> </table>	割合	評価基準	試験: 0%	なし	レポート: 60%	学期末に出題するレポートから、課題に対する理解および考察の内容を評価する。	平常点評価: 40%	毎回出題する小課題から、授業内容の理解度および取り組み態度を評価する。	その他: 0%	なし
割合	評価基準										
試験: 0%	なし										
レポート: 60%	学期末に出題するレポートから、課題に対する理解および考察の内容を評価する。										
平常点評価: 40%	毎回出題する小課題から、授業内容の理解度および取り組み態度を評価する。										
その他: 0%	なし										
備考・関連URL	<p>第3回から第7回にかけてのグループワークでは、グループごとに一貫して同じテーマ、題材を扱う。遅刻、早退、欠席があった場合には、自らグループ内での情報共有を図り次の授業に備えること。また、Zoomを用いてグループワークを行う場合がある。その場合には、ヘッドセット・マイクを各自で用意すること。</p>										

授業情報				
科目名	地域計画システム論Ⅰ			
学期曜日時限	夏学期クオータ			
科目区分	先進専門科目・自然科学分野	配当年次	2年以上	単位数 4
授業で使用する言語	日本語			
授業方法区分	対面			
コース・コード	GSSF201L			
大分野名称	総合社会科学			
中分野名称	環境・計画			
小分野名称	環境・計画			
レベル	中級レベル(発展・応用)	授業形態	講義	

シラバス情報	
副題	地域計画の全体像と策定・マネージメント手法を学ぶ
授業概要	<p>本講義では、「地域計画システム」として、様々なレベル・種類の地域計画の内容を学ぶことと共に、複数の地域計画同士の有機的な関係や、ひとつの地域計画における策定プロセス、策定後の実践から評価等のマネージメントや地域との関係という面からも学びます。</p> <p>複数の地域計画同士の関係としては、国・都道府県・市町村・集落という「縦」の関係における調整やその課題、また都市・農村という「横」の関係における調整やその課題等について学びます。また特定の分野の計画として、景観や防災・復興についての計画も学びます。地域計画の策定プロセスやマネージメントについては、国・都道府県・市町村レベルの計画に加えて、特にコミュニティレベルでの様々なタイプについて、住民参加型計画策定を中心として理解できるように進めます。全体にわたって、地域計画の具体的な事例を交えながら説明します。</p> <p>最終的には、地域計画の内容や策定手法・マネージメント手法を理解すること、そして実社会における地域計画の役割が理解できるようになること、さらには変化する社会情勢を見ながら地域計画の内容やその目標・手法をどのように発展・適合させるのか、について考えることができるようになることを目指します。</p>
授業の到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・様々なレベルや種類の地域計画について理解する ・地域計画同士の関係性や調整における課題について理解する ・地域計画の策定手法・マネージメント手法について理解する ・実際の社会での地域計画の役割について理解する
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1: 第1回 オリエンテーション オリエンテーション: 国土形成計画の考えかた 2: 第2回/全国レベルの総合計画(その1: 国土形成計画) 全国総合開発計画から国土形成計画までについて、計画策定の時代背景とともに学ぶ。 3: 第3回/全国レベルの総合計画(その2: 国土利用計画) 全国総合開発計画や国土形成計画と関連して、国土利用計画について学ぶ。 4: 第4回/都道府県・市町村の総合計画 市町村の総合計画を中心に、計画構成・内容や策定プロセスについて事例をもとに学ぶ。 5: 第5回/まち・ひと・しごと創生総合戦略(その1) 農村地域、地方都市問題、大都市圏への集中など諸問題と総合戦略について学ぶ。 6: 第6回/まち・ひと・しごと創生総合戦略(その2) 農村地域、地方都市問題、大都市圏への集中など諸問題と総合戦略について学ぶ。 7: 第7回/都市と農村の地域計画(その1) 都市計画法と農業振興地域の整備に関する法律による計画について学ぶ。 8: 第8回/都市と農村の地域計画(その2) 都市計画法と農業振興地域の整備に関する法律による計画について学ぶ。 9: 第9回/中間(フリンジ)地域の地域計画(その1) 中間地域での課題に対応した地域計画について、特に都市計画線引き廃止、市街化調整区域での開発手法について学ぶ。 10: 第10回/中間(フリンジ)地域の地域計画(その2) 中間地域での課題に対応した地域計画について、特に農振農用地除外、まちづくり条例と法制度の連携・補完について学ぶ。 11: 第11回/景観に関する計画(その1) 景観法ができるまでの経緯やその内容、景観計画の内容、具体的な事例を通じて景観計画や景観農業振興地域整備計画を学ぶ。 12: 第12回/景観に関する計画(その2) 景観法ができるまでの経緯やその内容、景観計画の内容、具体的な事例を通じて景観計画や景観農業振興地域整備計画を学ぶ。 13: 第13回/農村地域での地域計画策定の実際 具体的な計画策定の事例を通じて、地域計画の内容やプロセス、住民参加型の計画策定について学ぶ。 14: 第14回/防災・災害復旧・復興に関する計画 地域防災計画、地区防災計画、業務継続計画(BCP)、受援計画などについて学ぶ。 15: 第15回/まとめとふりかえり(国土形成計画) 1-14回(国土形成計画概論)の内容をまとめ、ふりかえります。 16: 第16回/オリエンテーション(農村計画) 17: 第17回/農村とは 農村の置かれている状況についての概説。 18: 第18回/国土形成計画における農村計画の位置づけ 19: 第19回/農村空間のデザイン 農村空間のデザインについて、農村の自然環境、農村景観、集落空間、土地利用などの特徴から学ぶ。 20: 第20回/農村社会のデザイン 農村社会のデザインについて、農村集落・コミュニティなどの特徴から学ぶ。 21: 第21回/農村経済のデザイン(その1) 農村経済のデザインについて、内発的発展、農林業などの特徴から学ぶ。 22: 第22回/農村経済のデザイン(その2) 農村経済のデザインについて、サステナブルツーリズム、エネルギーなどの特徴から学ぶ。 23: 第23回/農村の総合的なデザイン(その1) 農村地域の総合的なデザインについて、デザインの目的、住民の参加、デザインの主体、実施体制などを通じて学ぶ。 24: 第24回/農村の総合的なデザイン(その2) 農村地域の総合的なデザインについて、デザインのプロセス、合意形成、デザイン主体の成長などを通じて学ぶ。 25: 第25回/中山間地域の現状と課題 中山間地域の現在の大きな課題である生活交通、買い物、鳥獣害などを通じて、中山間地域の現状を学ぶ。 26: 第26回/農村の景観

	<p>景観とはなにか、農村地域の景観とはどのようなものか、美しい景観とは、などについて学ぶ。</p> <p>27: 第27回／農村地域における災害と復旧・復興 中越地震・東日本大震災・熊本地震による農村地域での被害と復旧・復興について学ぶ。28: 第28回／都市地域での「農」生産緑地、都市農業振興基本法などを通じて、都市地域での農のあり方や抱える問題について学ぶ。</p> <p>29: 第29回／農村地域における政策 中山間地域等直接支払い制度など</p> <p>30: 第30回／まとめとふりかえり 農村計画のまとめとふりかえり</p>						
教科書	特になし						
参考文献	計画の種類ごとに適宜授業中に紹介します。						
成績評価方法	<table border="1"> <thead> <tr> <th>割合</th> <th>評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レポート: 50%</td> <td>期間中に、地域計画に関するレポートを2回提示します。</td> </tr> <tr> <td>平常点評価: 50%</td> <td>講義への積極的な参加を期待します</td> </tr> </tbody> </table>	割合	評価基準	レポート: 50%	期間中に、地域計画に関するレポートを2回提示します。	平常点評価: 50%	講義への積極的な参加を期待します
割合	評価基準						
レポート: 50%	期間中に、地域計画に関するレポートを2回提示します。						
平常点評価: 50%	講義への積極的な参加を期待します						

Copyright © Media Network Center, Waseda University 2006-2021. All rights reserved.

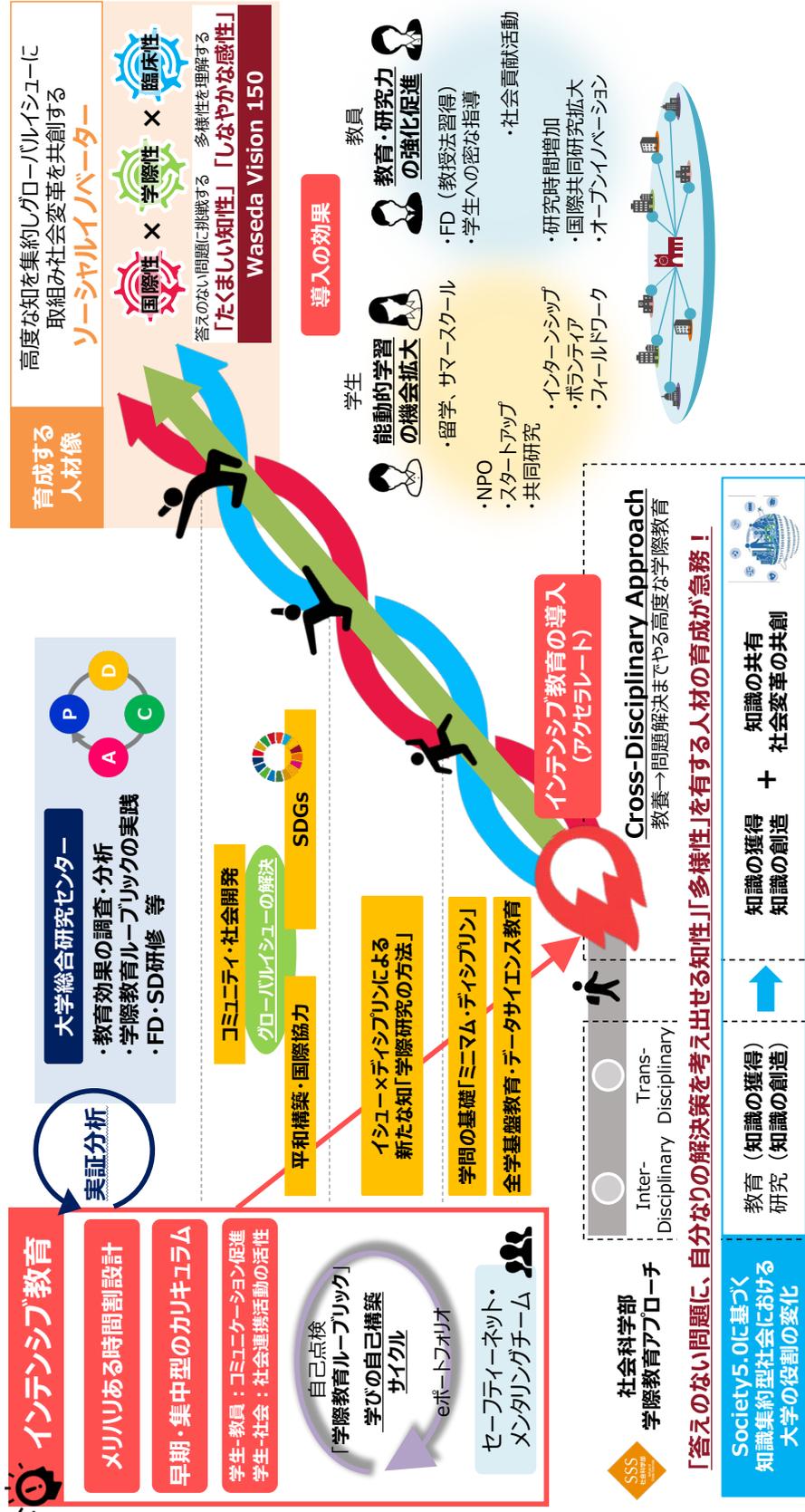
【④事業全体計画概要】 ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム

教育システム改革

- ◆クォーター制の実質化 (実装の拡大・効果創出)
 - ・能動的学習の機会拡大 (学生)
 - ・教育・研究力の強化促進 (教員)
- ◆教育効果検証におけるIRの活用促進
 - ・学びの自己構築サイクルの加速化、学際教育効果の可視化

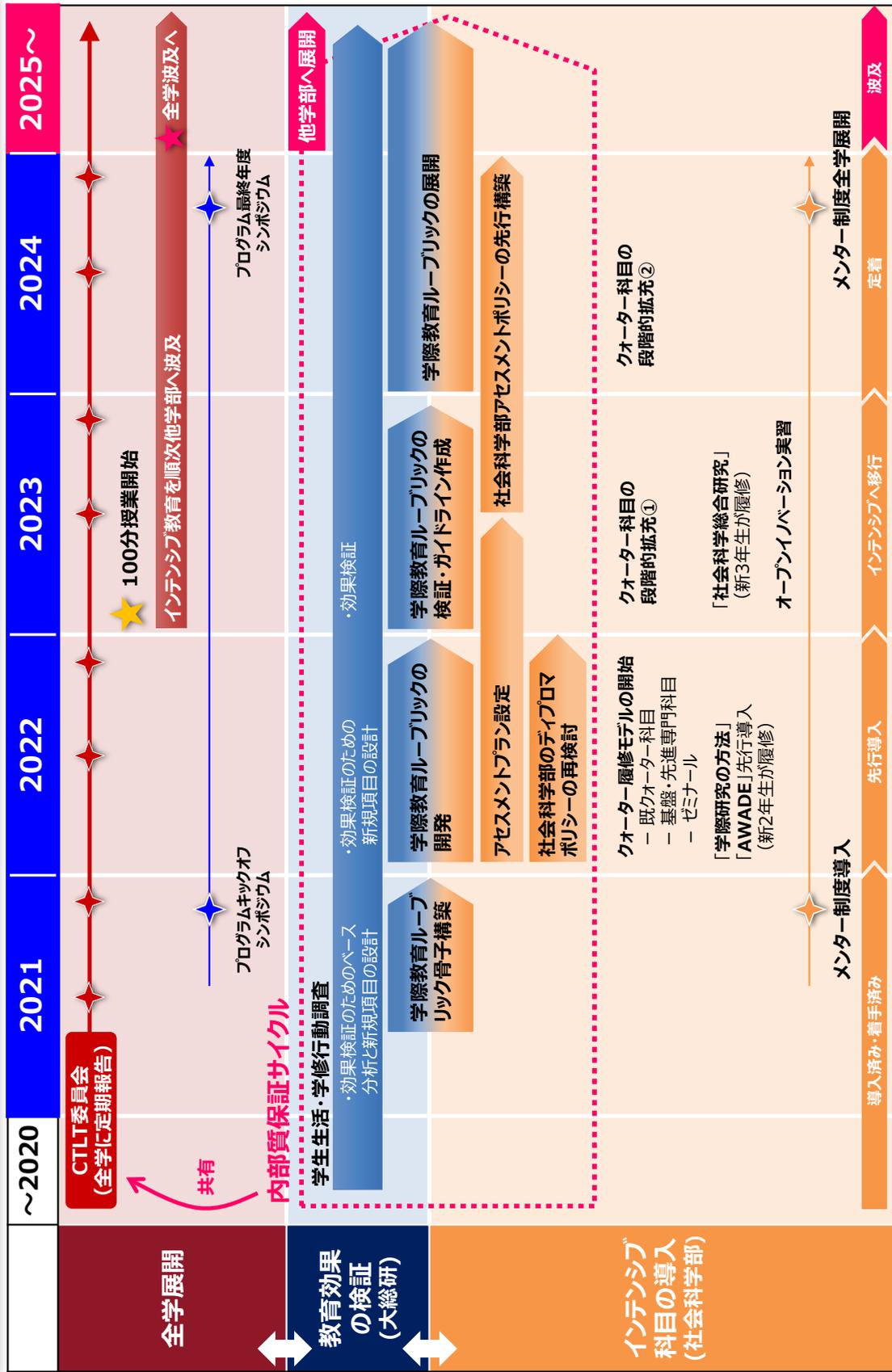
全学波及・学外波及

- ◆質保証システム
 - ・インテンシブ教育の効果検証の方法や教学に関するデータ分析体制
- ◆高度な学際教育モデル
 - ・課題解決型授業への「高度化移行」、専門分野特化授業への「学際化導入」
 - ・学際教育ルーブリック、メンター制度 等



(事業計画名：ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム) (大学名：早稲田大学)

【⑤ロードマップ】



(大学名：早稲田大学)
(事業計画名：ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム)

別添資料（任意）

大学名：早稲田大学

事業計画名：ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム

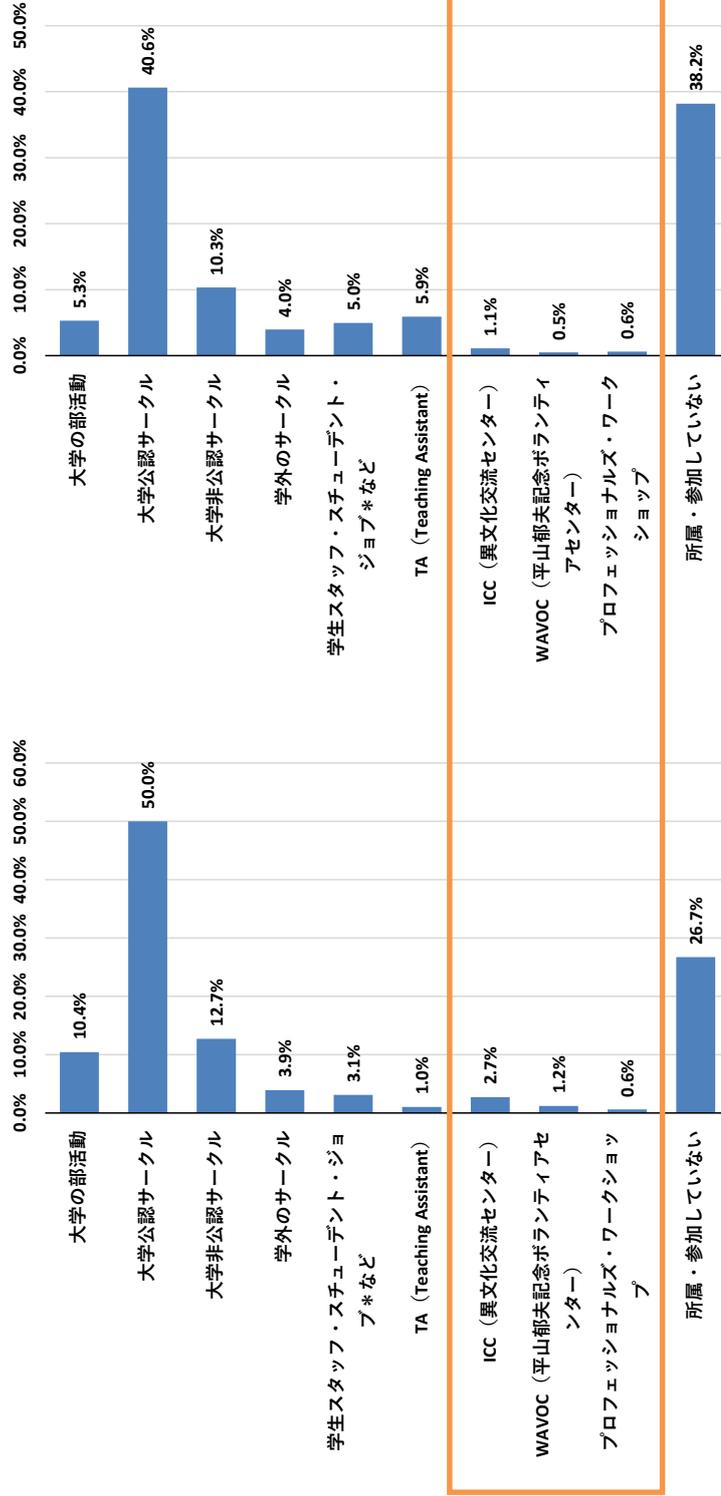
(大学名：早稲田大学)
(事業計画名：ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム)

別-1

1. (1) 能動的学習の経験者数 - 社会連携教育参加学生数

下記の調査における数値（社会科学部4.5%）を基準として、インテンシブ教育によって期待される能動的学習機会創出・拡大により、令和6年度までに約50%の学生が経験していることを目標とする。

○学生生活・学修行動調査 該当質問項目
 「あなたは現在、以下のような課外活動に所属、参加していますか。あてはまるものすべて選択してください。」
【社会科学部】
【全学（大学院含む）】

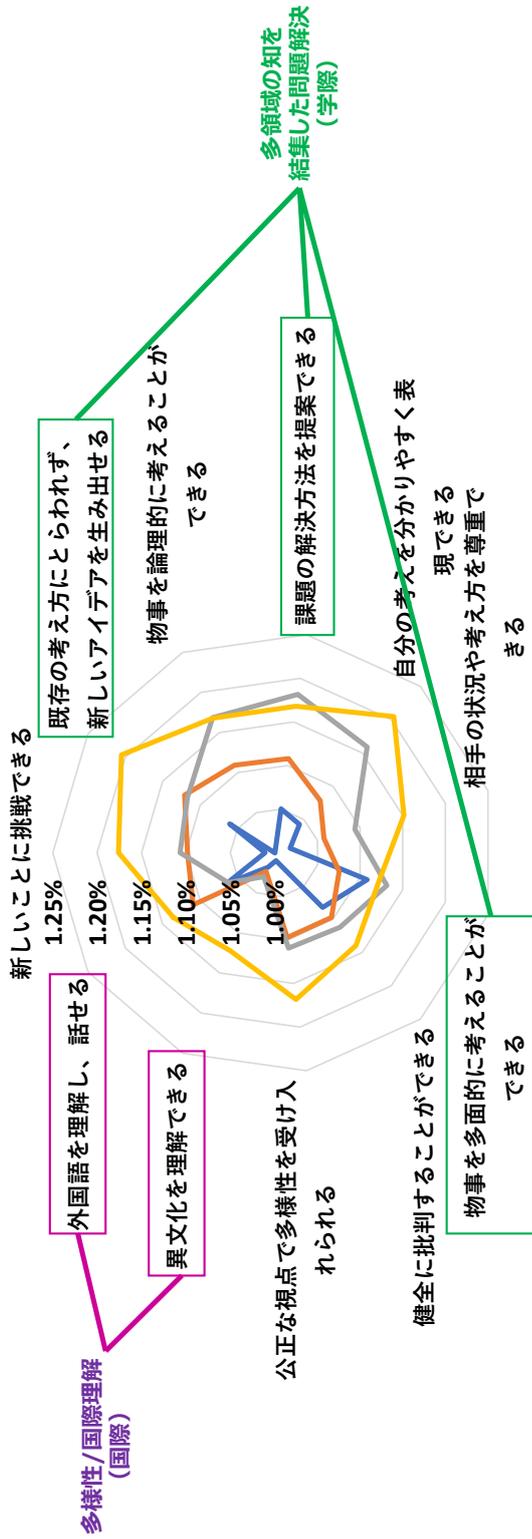


(大学名：早稲田大学)

(事業計画名：ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム)

2. (1) プログラム履修者の「学際性」「臨床性」「国際性」「国際性」伸長率

学修成果の可視化 (2020年度調査実績)



学年別の入学時点の修得度と現在の修得度 (各学年11月時点) の伸長 (%)
(社会科学部)

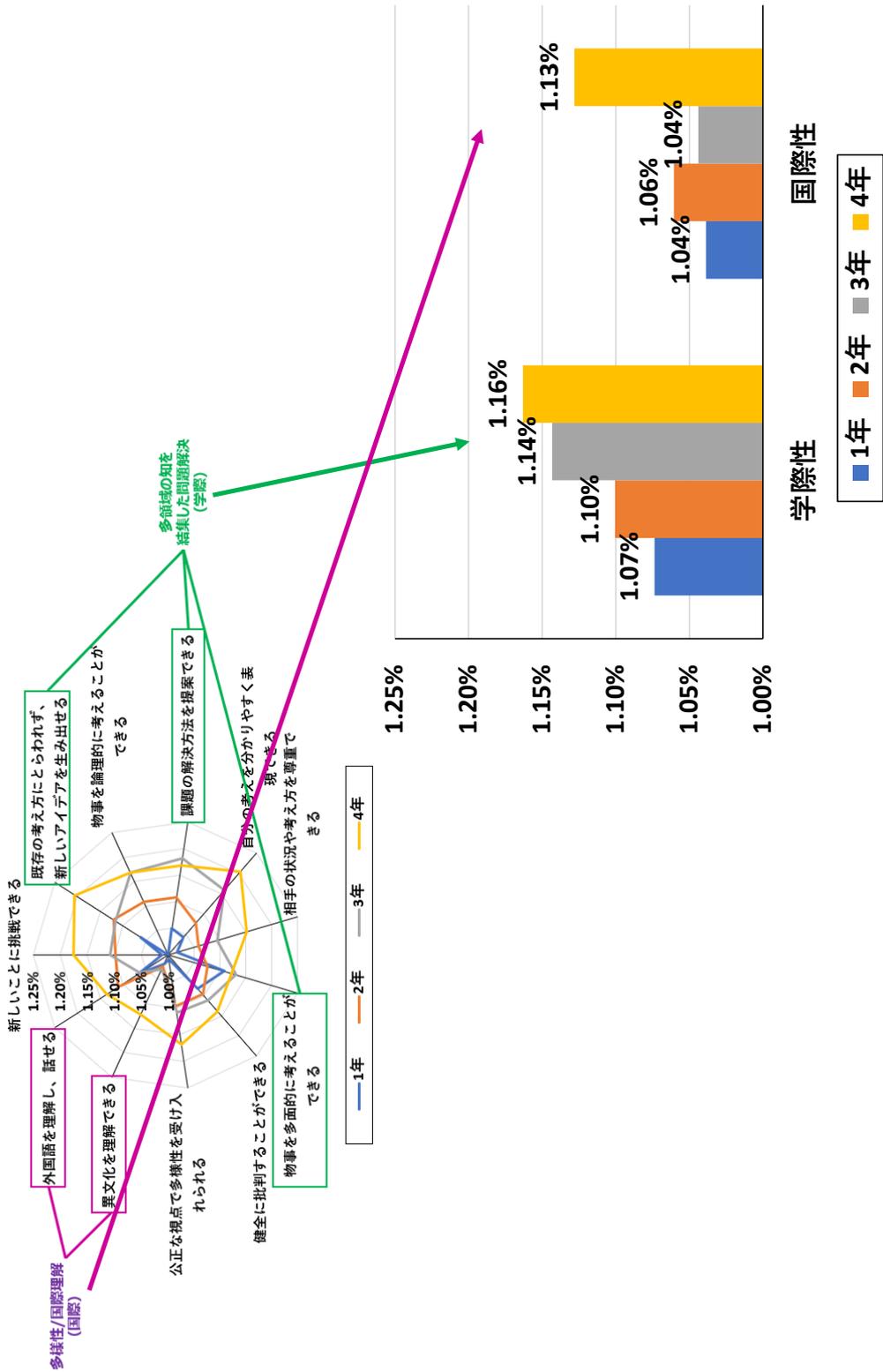
	1年	2年	3年	4年
新しいことに挑戦できる	1%	10%	11%	18%
既存の考え方に とられず、新 しいアイデアを 生み出せる	6%	12%	12%	21%
物事を論理的に 考えることがで きる	00%	11%	17%	17%
課題の解決方法を 提案できる	05%	11%	18%	17%
自分の考えを分 かりやすく表現 できる	4%	8%	16%	20%
相手を状況や考 え方を尊重でき る	2%	6%	9%	15%
物事を多面的に 考えることがで きる	11%	8%	13%	12%
健全に批判する ことができる	8%	10%	11%	14%
公正な視点で多 様な考えを受け 入れられる	1%	10%	11%	17%
異文化を理解し、 外国語を理解し、 話せる	2%	2%	3%	12%
	6%	11%	6%	14%

(大学名：早稲田大学)

(事業計画名：ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム)

2. (1) プログラム履修者の「学際性」「臨床性」「国際性」伸長率

各項目を平均値として集計した場合の伸長 (2020年度調査実績)



(大学名: 早稲田大学)

(事業計画名: ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム)

1. (2) 派遣留学生数①渡航による留学 ②オンライン留学

コロナ禍以前の2019年度を基準値として、学内留学プログラム定員等も加味した増加人数として目標を設定。アフターコロナでも、一定のオンライン留学ニーズがあると想定して、留学準備プログラムの一環として目標を設定。

2. (2) 学際教育ルーブリックのレベル【リーダーチャートの数値平均の向上】

新たなルーブリックを設定するため、目標2 (1) のエビデンス「学際性」を参考データとして、目標を設定

3. 教員の短期サバティカル（クォーター1/4またはセメスター1/2）取得者数

- ・現状は学部内制度により、毎年度2名がサバティカルを取得
- ・令和4年度は「ゼミナール」において3クォーター化する教員3名が取得
- ・令和5年度以降、クォーター化をさらに促進させることで、全専任教員の約1/4となる15名が取得

令和3年度大学教育再生戦略推進費 「知識集約型社会を支える人材育成事業」計画調書

[基本情報]

(採択時公表。ただし、項目14については非公表)

1. 大学名	名古屋商科大学							
2. 機関番号	33914							
3. 事業者 (大学の設置者)	ふりがな くりもと ひろゆき (氏名) 栗本 博行 (職名) 理事長							
4. 申請者 (大学の学長)	ふりがな くりもと ひろゆき (氏名) 栗本 博行 (職名) 学長							
5. 事業計画責任者	ふりがな おの ゆうじ (氏名) 小野 裕二 (所属・職名) 商学部長・教授、学園常務理事							
6. メニュー	メニューⅢ インテンシブ教育プログラム							
	事業計画名	ケースメソッドを補完するフィールドメソッドを活用した学外連携型の教育システムとアントレプレナーの養成						
7. 取組学部等名【授与する学位】 ・受入学生数(1学年あたり、事業最終年度)	■取組学部等名【授与する学位】 商学部マーケティング学科【学士(商学)】 ■受入学生数(1学年あたり、事業最終年度) 99名							
8. 事業計画のポイント(400字以内)	本事業では、「ケースメソッド」と「フィールドスタディ」をインテンシブ且つ相乗的に組み合わせ、プログラム全体の体系化および整合性の確保を図ること、コミュニケーション能力、責任ある態度など密度の濃い体験的学びを実現する。フィールドスタディを本格的に教育プログラムに導入することで、産業界や地域社会の要請に対応する人材を養成する。 特に学部間の特色の明確化を打ち出し、本学が取り組んできたケースメソッドによる追体験で不足する実体験を学外実習で補うと伴に、自己点検評価の分析によって明らかとなったビジネス上の問題解決力を演習と実習の相乗効果で高めることで地域総合型のアントレプレナーを養成する事を本事業の目的とする。							
9. 学生・教職員数		学生数				教職員数(R3.5.1)		
		入学定員 (令和3年度)	全学生数 (R3.5.1)	収容定員 (令和3年度)	定員充足率 (R3.5.1)	教員数	職員数	合計
	学部	800 人	2,852 人	3,200 人	89.1%	101 人	63 人	164 人
	大学院	250 人	510 人	500 人	102.0%			
合計	1,050 人	3,362 人	3,700 人	90.9%				
10. 大学が設置する全ての学部等名	経済学部、商学部、経営学部、国際学部							
11. 連携先機関名 (他の大学、民間企業等と連携した取組の場合の機関名)								
12. 学校教育法施行規則第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動の状況について、公表しているHPのURL	https://www.nucba.ac.jp/university/facts-and-figures/							

(大学名:名古屋商科大学)

(事業計画名:ケースメソッドを補完するフィールドメソッドを活用した学外連携型の教育システムとアントレプレナーの養成)

13. 事業計画経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て						
年度(令和)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
事業規模	36,665	48,246	36,715	37,115	158,741	
内訳	補助金申請額	36,665	48,246	36,715	37,115	158,741
	大学負担額	0	0	0	0	0

※1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金は「大学負担額」に計上しないこと。

※2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。

14. 事業計画における事務総括者部課の連絡先 ※選定結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。					
部課名	学生支援部門教務担当		所在地	愛知県日進市米野木町三ヶ峯4-4	
責任者	ふりがな	いしい ひろみ	所属・職名	学生支援部門教務担当・チームリーダー	
	氏名	石井 博巳			
担当者	ふりがな	おかもと こうすけ	所属・職名	学校法人栗本学園法人本部・サブリーダー	
	氏名	岡本 浩輔			
	電話番号	0561-73-2111		緊急連絡先	090-5101-7408
	e-mail(主)	kyomu@nucba.ac.jp		e-mail(副)	bunsho@nucba.ac.jp

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名:名古屋商科大学)

(事業計画名:ケースメソッドを補完するフィールドメソッドを活用した学外連携型の教育システムとアントレプレナーの養成)

1. 大学の改革方針を踏まえた本事業の位置付け及び教育改革の実施基盤 【5 ページ以内】

以下の (1) ~ (3) を記入してください。

(1) 大学全体の改革方針における本事業計画の位置付け等 (1 ページ以内)

過去の中教審答申、政府方針、建学の精神等を踏まえた、現在(令和3年4月)までの大学全体の教育改革に関する取組状況、現在抱える問題点及びその定量的な現状分析、それらを踏まえた今後の改革構想を記入してください。その際、その改革構想に占める申請事業計画の位置付けを明確にしてください。

【大学全体並びに商学部の教育改革に関する取組状況】

本学は、ケースメソッドを教育の中核に据えて改革に取り組んできた。建学の精神である「フロンティア・スピリット(開拓者精神)」を備えたリーダーを育成すべく、ケースメソッドを全学的に推進し、参加者中心型の能動的学習を実践してきた。2019年度からは全学的に4学期制を導入し、全授業科目(ゼミを除く)を2コマ連続して集中的に開講する時間割を採用し、ケースメソッドの教育的効果を高めてきた。これは、学修者本位の教育への転換という中教審答申と軌を一にする。

【現在抱える問題点及びその定量的・定性的な現状分析】

一方で、以下の諸点が課題として挙げられる。

- ・ 商・経済・経営の学部間の違いや特色を打ち出しきれていない。
- ・ ケースメソッドで、現実のビジネスを直接体験することは困難である。
- ・ Learning Goals (LG) 到達度評価(別添資料②)で、LG1とLG4の向上が課題となっている。
- ・ 週2コマ開講する単一の科目でもって産業界や地域社会の要請に充分に対応しきれていない。
- ・ 履修モデルや科目のナンバリングによって、その体系を学生に明示したとしても、学生が科目を選択する枠組みの中では、体系的学びを徹底させ、専門性を向上させることには限界がある。
- ・ ミッションを具現化するプログラムを開発する余地がある。

【今後の改革構想】

上記の課題を克服すべく、商学部では、多様な「実学」を展開する改革構想を立てた。学外と連携し、インターンシップ、ビジネスプランニング、資格取得等々、多様な「実学」の選択肢を用意し、現実社会から学ぶことの重要性を体現したカリキュラムを再構築し、2022年度から実施する(別添資料④)。多様で柔軟な教育プログラムは2018年の中教審答申を踏まえたものである。

【改革構想に占める申請事業計画の位置付け】

申請事業は、多様な「実学」を展開する商学部全体の改革構想の中で、最も重要な役割を担う。申請事業は、フィールドメソッドを活用し、産業界や地域社会に貢献するアントレプレナーを養成するインテンシブ教育プログラムである。申請事業は、3つのモジュール(フィールド1~3)から構成される。フィールド1では「フィールド基礎」、フィールド2では「フィールドスタディーズ」、フィールド3では「ビジネスプランニング実践」を核となる科目に設定し、これらの核となる科目と関連性の高い科目を精選し、テーマ性を持たせつつ、セットで集中的に開講する。ケースメソッド(演習)とフィールド(実習)を相乗的に組み合わせることで集中的に開講し、カリキュラム全体の体系化および整合性の確保を図ることで、密度の濃い体験的学びを実現する(別添資料③)。また申請事業は、Society5.0が志向する「人間性の再興・再考による柔軟な社会」に沿って、単なる主体性育成のさらに先にある「地域社会や産業界に貢献する個性の拡張」を志向するものである。

(大学名:名古屋商科大学)

(事業計画名:ケースメソッドを補完するフィールドメソッドを活用した学外連携型の教育システムとアントレプレナーの養成)

(2) 事業計画実施体制 (3 ページ以内)

本事業計画を実施するための学内の実施体制について、事務体制及び評価体制も含めて記入してください(学長のリーダーシップの下、事業計画の実現に必要な人材配置や予算配分の考え方、更には当該資源を確保するための体制等について記入してください。学部等で実施する場合は、今回の事業計画がどのように全学の改革に関わっているのか明らかとなるように記入してください。)。FD・SDの実施体制、内容についても必ず記入してください。

【全学的な教学マネジメント体制】

本学は、「教学マネジメント基本方針」に従い、学長のリーダーシップの下、学部長会主導で、教育、研究、組織及び運営について継続的に点検・評価し、質の保証を図る体制をとる(別添資料①)。ミッションを達成するために、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに基づき、全学的な教育指針としての「教学マネジメント基本方針」を制定した(2020年9月30日開催学部長会)。当方針に従い、学長のリーダーシップの下、教育内容の改革、教授法の改善、教育内容の改善、教育実施体制、FD・RDの体制についての方針(大枠)を学部長会で決定する。学部長会で方針(大枠)を決定した後、その具体的な中身については、学部の教職員で構成される各種委員会、学部の全教員で構成される全体会およびFD会、各学部の教員で構成される各学部会、ゼミ担当教員で構成されるセミナー会等で議論し、擦り合わせを図り、教授会での検討を経て、全学的に実施する。改革の進捗状況について、学部長会に報告し、継続的に点検・改善を行う。こうした一連の内部質保証のPDCAサイクルの信頼性と妥当性を高めるべく、外部評価や外部の視点を取り入れている。外部評価については、大学基準協会の国内認証機関による評価と、AACSB(The Association to Advance Collegiate Schools of Business)等の国際認証機関による評価を受け、改善に繋げている。外部の視点としては、International Advisory Board(外部委員)を設置し、必要な助言を受けている。

カリキュラムは、ディプロマ・ポリシーに基づいて策定されたカリキュラム・ポリシーに従って体系的に編成し、内部質保証のプロセスに従って、組織的に点検と改革を行う。カリキュラムの体系的な編成にあたっては、科目の段階(学修の順序)とレベルを示す科目ナンバリングを導入し、ディプロマ・ポリシーに定める修得すべき能力・資質とカリキュラムとの関連性を明確化する。カリキュラム・ポリシーに従って、各授業形態(講義、演習、実習など)が適切に配置されているか、ディプロマ・ポリシーに明記された修得すべき能力に相応しい授業がバランスよく配置されているか、組織的に点検と改革を行う。カリキュラム、授業内容、教授法は、学問分野の進展や社会の要請に応じて改編し、学生の学修成果や履修状況を踏まえて、改革を行う。学生の学修成果の調査、分析、評価は、AOL(Assurance of Learning)委員会が主導して実施している。「LG到達度評価」「学士力自己評価(学生の自己評価アンケート)」を実施し、定量的な分析を行い、教務委員会と連携してカリキュラム改善案の作成を行っている。改善案は、教授会での検討を経て、学部長会にて決定される。

教授法の改善・工夫は、全学的かつ教員ごとに取り組む。ディプロマ・ポリシーに基づくカリキュラム・ポリシーと各授業の関連を明らかにしたシラバスを作成し、記載項目と記載内容を定期的に点検し、授業内容・授業方法の改善をはかる。学修成果指標や成績評価基準を適切に定め、厳格で適正な成績管理を実施する。各授業において「授業調査」を実施し、調査結果をもとに、教授法の改善・工夫に取り組む。また、FD委員会が主催するFD会、研究委員会が主催するRD会を定期的に開催し、教育研究活動の向上を目指す。教育支援に係るSD会に関しては、学部長会が総務担当と連携して研究・開発・実施する。

(大学名：名古屋商科大学)

(事業計画名：ケースメソッドを補完するフィールドメソッドを活用した学外連携型の教育システムとアントレプレナーの養成)

【本事業の学内の実施体制（事務体制及び評価体制）】

商学部改革の基本方針は学部長会で決定され、改革の具体的中身については、学部会や各種委員会等の会議で議論を重ねる中で練り上げられた。2021年3月に学部長会が開催され、商学部に関しては、直面する課題を克服するために、「実学志向」を強化する改革方針が決定された（2021年3月4日開催）。改革の具体的中身については、商学部の学部会で議論を重ね、全体会、教務委員会、AOL委員会、FD会でも取り上げて意見交換を行った。また、学外のフィールド関係者（地域社会や産業界）ともコンタクトをとり、ニーズの聞き取りを行なった。その上で、多様な「実学」の選択肢を用意し、現実社会から直接的に学ぶことを体現したカリキュラムを構想し、教授会での検討を経て、学部長会での承認を得ることとなった。以上をもって、学長のリーダーシップの下、本事業を推進し、必要な資源を確保するための体制を整えるに至った。

本申請事業は、産業界や地域社会に貢献するアントレプレナーを養成するインテンシブ教育プログラムであり、商学部の教員と、教務や進路支援（就職）の職員のような学内関係者が配置されるにとどまらず、学外のフィールド関係者も関わり、緊密に連携しながら、実施される。カリキュラムを実施する際には、当該カリキュラムに属する科目を担当する教員間で、擦り合わせを図り、授業の進捗についても合わせていく。たとえば、インターンシップを授業の中に組み込んだ「フィールドスタディーズ（実習科目）」を開講するにあたっては、当科目が必須科目となるがゆえに、担当教員は複数人必要となる。しかしながら、学内の現有の人的リソースのみでこの体制を整えることは困難であるため、別途、特任教員を採用する計画である。これらの教員は、科目コーディネーターの下で趣旨やシラバス・実際の進行について共有し、さらに同学期に開講する「動画マーケティング実践」と「広告と販売促進」「コミュニケーションの理論と実践」の担当教員とも授業内容に関して授業開始前から定期的に擦り合わせを行う。さらに、「フィールドスタディーズ」の担当教員は、担当職員とともに、実習先企業の担当者と事前にニーズや授業進行に関して綿密に打ち合わせ、システムに登録し、内外の関係者に直ちに共有する。授業開始後も、協力企業等の担当者がシステムに実習評価や意見要望等を入力するとともに、本科目担当教員は入力内容をふまえて学修の進捗を適切に管理する。また、授業終了後は、成績評価や授業改善点を検討してシステムに入力する。このように担当教員は本科目の学修成果に責任を持つとともに、教育成果の把握のための参考情報を提供する役割を担う。

本事業の評価体制としては、本学が従来実施してきた「LG到達度評価」及び「学士力自己評価」に加えて、学外のフィールド関係者からの評価も組み入れる。学外の関係者との関わりについては、オンライン・システムを構築した上で、ニーズ伺い、意思疎通、インターン評価等をオンライン上で実施し、可視化していく。対面での会議というより、ニューノーマルのオンライン・システムによる管理体制を敷くこととなる。その他、本事業の評価指標の適切性や達成状況などを客観的に評価するために、外部評価委員による外部評価の仕組みを導入する。外部評価委員は高等教育のプログラムの専門家や実務サイドの専門家等から構成される見込みである。

【本事業計画の全学的改革との関わり】

本事業は、全学的改革として取り組んできたケースメソッド教育を補完する。本学では、ケースメソッド教育を全学的に推進し、参加者中心型の学習スタイルを確立し、能動的な学びを推進してきた。ケースメソッドの効果を相乗的に高めることが期待されるフィールド（実習）を拡張的に導入する本事業は、全学的改革として取り組んできたケースメソッド教育を補完する意味合いを有する。また本

（大学名：名古屋商科大学）

（事業計画名：ケースメソッドを補完するフィールドメソッドを活用した学外連携型の教育システムとアントレプレナーの養成）

事業は学生のビジネス上の問題解決力の向上に資するものであり、本学で実施している LG 到達度評価の LG1 のクリティカルシンキングや LG4 の効果的なコミュニケーションの評価値の向上に繋がることが期待される。

商学部として、ケースメソッドとフィールドメソッドを相乗的に展開するインテンシブ教育を実施することは、商学部の特色になり、商・経済・経営の学部間の違いを生み出すことにも繋がる。

本事業については、構想段階で FD 会でも取り上げて検討を行ってきた。今後も引き続き、FD 会や SD 会の場で検討する機会をつくり、本事業の改善につなげつつ、全学的波及の可能性について議論していく。

また、本事業はストラテジックプランの達成にも関わっている。本学では、5 年ごとにストラテジックプランを策定している。2017 年度に策定された計画では、5 項目のゴール、64 項目のアクションプラン、21 項目の評価指標を設定している。本事業は、「ゴール 1. 卓越した学びと経験」の達成に繋がる。補助期間終了後も本事業は継続して実施する予定で、次期のトラテジックプランにおいても予算を確保する予定である。

(大学名：名古屋商科大学)

(事業計画名：ケースメソッドを補完するフィールドメソッドを活用した学外連携型の教育システムとアントレプレナーの養成)

(3) これまでの取組との関係 (1 ページ以内)

現行の教育改革の取組と本事業との関係について、また、過去の教育改革の取組を本事業においてどのように発展継続させるのか記入してください。

特に、文部科学省及び他省庁の補助事業で、今回の申請内容と類似しているもの(過去の事業・現在実施中の事業及びこれから支援を受ける可能性がある事業を含む)がある場合は、それらの事業名、補助対象期間及び事業内容・本申請との関係を大学ごと(申請大学、連携先機関に記載の国内大学)に記入してください(1事業について3～4行程度)。

【「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」事業との関連性】

当該事業は2021年3月に採択され、DX推進のために新たにシステムの開発を行い、同システムを学生・教職員を含めて全学規模で利用することで、「学修者本位の個別指導」の実現を図るものである。新たに開発するシステムで実施することは、(1)従来の学生カルテシステムをクラウドサービス下で「e-portfolio」として再構築する、(2)従来の「教学システム」をクラウドサービスを利用して再構築する、(3)「LMS (Classroom)」と「e-portfolio」をシームレスに連携させる、の3点である。

DX推進事業を実施することにより、教育内容の高度化、学生にとっての付加価値向上、教職員の利便性向上、が期待されている。教育内容の高度化とは、学生による授業評価アンケート、LMSによる学修履歴、成績結果についての分析を総合し、カリキュラムの改善に役立てることである。学生にとっての付加価値向上とは、e-portfolioで学生自身が、自らの学修状況や成長の進捗状況を確認したり、教職員から個別指導を受けたり、振り返りをすることが可能になることを意味する。教職員の利便性向上とは、従来は各事務局が個別で保存していた学生のデータがe-portfolioに集約保存されるようになり、データ収集が効率化され、ワンストップで学生情報にアクセスをすることが可能になり、学生の状況に応じた個別支援を行うことが可能になることを意味する。

このように「DX推進事業」は学内向けに、カリキュラムの改善や学修者本位の個別指導の実現を図るものであるが、インテンシブ教育プログラムに関わる本事業は、「学外の」フィールド関係者(地域社会や産業界)も巻き込んだフィールドメソッドを推進していくためのシステム構築を企図したものである。フィールドメソッドの授業を実施する際、事前に、担当教員は、教務や進路の職員を交え、実習先企業の担当者と打ち合わせを行い、システムに登録し、内外の関係者に共有する。授業開始後は、協力企業の担当者がシステムに実習評価や意見要望を入力し、担当教員は入力内容を踏まえて学修の進捗を適切に管理する。授業終了後は、授業改善点を検討してシステムに入力する。

さらに、フィールドメソッドを推進するために構築するシステムと、「DX推進事業」で開発されたシステムを接続することで、学内外の基幹統合を図ることも計画している。

【類似する他の補助事業】

■名古屋商科大学

事業・取組名	補助対象期間	事業内容・本申請との関係等
DX推進による学修成果の可視化による個別指導の充実と学修者本位の教育の実現	令和3年度	DX推進事業は学内向けに、カリキュラムの改善や学修者本位の個別指導を実現するものである。本事業は、学外のフィールド関係者を巻き込みつつフィールドメソッドを推進していくためのシステム構築を企図したものである。

※適宜行を追加・削除してください。

(大学名：名古屋商科大学)

(事業計画名：ケースメソッドを補完するフィールドメソッドを活用した学外連携型の教育システムとアントレプレナーの養成)

2. 達成目標と事業計画の具体的な内容 【9 ページ以内】

以下の (1) 及び (2) を記入してください。

(1) 全体像と達成目標 (2 ページ以内)

本事業において取り組む事業計画の全体像を、大学全体の改革方針、達成目標及び 1. の内容を踏まえた上で記入してください。その際、本事業実施にあたっての各大学の課題を明確にし、申請事業計画が各大学の特色・強みを生かした独自の構想として、その課題解決にどのように取り組むものであるかが分かるように具体的に記入してください。

また、事業計画は、例えば達成目標の根拠や考え方を明示するなど確実に実現されるものであることが客観的に明確になるように記入してください。その際、エビデンスがあれば「別添資料」として添付してください。

【全体像】

本学では、ケースメソッドを全学的に導入し、参加者中心型の学びを実践してきた。2019 年度から全学的に 4 学期制を導入し、全授業科目（ゼミを除く）を 2 コマ連続して開講する時間割を採用し、ケースメソッドの教育的効果を高めてきた。以上の諸点は本学の強みであるが、一方で課題もある。

- ・商・経済・経営の学部間の違いや特色を打ち出しきれていない。
- ・ケースメソッドでは経営問題を擬似的に体験するのみ（ビジネスを直接体験することは困難）。
- ・Learning Goals (LG) 到達度評価（別添資料②）で、LG1 と LG4 の向上が課題となっている。
- ・週 2 コマ開講する単一の科目でもって産業界や地域社会の要請に充分に対応しきれていない。
- ・科目選択制の枠組みの中で履修モデルやナンバリングを実施しても体系的学びを徹底できない。
- ・ミッションを具現化するプログラムを開発する余地がある。

上記の課題に取り組むべく商学部では、学部全体の改革を進める。学部全体の改革は、多様な「実学」を展開するものであるが、本事業は中でも重要な役割を担う。フィールドメソッドを活用し、社会の要請に応える教育を実践し、アントレプレナーを養成する。フィールドメソッドの本格導入は、本学の他学部では実施されておらず、商学部の特色となる。ケースメソッドが「議論して学ぶ」のに対して、フィールドメソッドは「体験して学ぶ」ものであり、相互補完的である。ケースで学んだことをフィールドで実践し、何がうまくいくのかいかないのか、気づきを得られる。フィールドメソッドは「実践してフィードバックを得られる」点に特徴がある。フィールドで成功または失敗を経験し、振り返りを行い、ケースメソッドでの学び方を改めることも可能になる。またフィールドメソッドでは、学生自身が学びを得ることに留まらず、社会の要請に対応したり、フィールド関係者に影響を与えたりする機会もある。加えて、インテンシブかつ体系的に教育を展開することで、学生が系統的に専門性を高めつつ、特定の学期でテーマを持って密度の濃い学びを得られる。本事業の育成像は「アントレプレナー」で、本学のミッションで掲げた「フロンティア・スピリットを備えたリーダー」に直結する。以上のように、申請事業は、本学の課題解決に向けての取組となる。

申請事業は、フィールド 1～3 に分けられ、フィールド 1 から 3 へと体系的に展開される。フィールド 1 のコア科目は「フィールド基礎」、フィールド 2 のコア科目は「フィールドスタディーズ」、フィールド 3 のコア科目は「ビジネスプランニング実践」である。3 つのコア科目と関連性の高い科目を精選し、テーマ性を持たせて、セットで集中的に開講する。フィールド 1～3 の中にも体系性がある。本学では従来から週 2 コマを連続開講する時間割を採用してきた（1～2 限の連続開講か、3～4 限の連続開講のいずれか）。申請事業ではさらに集中度を高め、週 4 コマを開講する授業（各授業は 1 つの学期で完結）を 7 科目新設し、体系的に段階的に展開するカリキュラムを編成した。

(大学名：名古屋商科大学)

(事業計画名：ケースメソッドを補完するフィールドメソッドを活用した学外連携型の教育システムとアントレプレナーの養成)

【達成目標】

本事業の検証可能かつ明確な目標は5つの要素から構成される。第1のインテンシブ授業の実施目標は授業の開講率である。段階的に高め、最終年度で完全実施に至る。第2のLG到達度は、ゼミ担当教員が行う5段階評価の平均値が「3.75」（75%）を上回ることを目指す。過去の評価結果は概ね75%を超え（別添資料②）、毎年度上回ることを目指す。第3の「フィールドスタディーズ」と第4の「ビジネスプランニング実践」の目標も同様に3.75を上回ることを目指す。加えて「フィールドスタディーズ」と「ビジネスプランニング実践」の授業では、インターンシップやビジネスコンテストへの参加率が、科目登録者数（不完全履修除く）の75%を上回ることを目指す。過去の授業の出席率は85%程度ある（別添資料（任意）別-1）。科目特性上、授業に出席する学生の大半が参加することを目指すべきであり、75%を目標として設定した。第5のシステム関連の目標の、学生の利用率についても同様に、75%を上回ることを目指す。登録企業数は、最終年度で20社に達することを目指す。「フィールドスタディーズ」の受講者数は商学部の1学年の定員数の150名程度を見込む。実習先企業1社に対して3グループ（1グループ5人）が参加する場合、10社確保すれば、商学部の全学生の派遣が可能になる。10社を隔年で訪問すれば、20社確保すれば毎年度全学生を派遣できる。

○本事業プログラムとして設定する検証可能かつ明確な目標

項目	内容	備考
インテンシブ授業の実施目標	令和3年度 0%（0科目／7科目） 令和4年度 43%（3科目／7科目） 令和5年度 71%（5科目／7科目） 令和6年度 100%（7科目／7科目）	—
LG到達度の目標	「4つの全学的なLGの到達度評価」：5段階評価の平均値＝3.75が目標	これは従前からの取組。商学部の2つのLGの到達度評価は未着手で下記の「ビジネスプランの評価」で実施。
「フィールドスタディーズ」の授業に関わる目標	「担当教員による評価」：5段階評価の平均値＝3.75が目標 「授業内でのインターンシップ参加率」：科目登録者数（不完全履修除く）の75%	
「ビジネスプランニング実践」の授業に関わる目標	「ビジネスプランの評価」：5段階評価の平均値＝3.75が目標 「授業内での学内ビジネスプランコンテストへの参加率」：科目登録者数（不完全履修除く）の75%	
システム関連の目標	「学生の利用率」：コアの3科目の科目登録者数（不完全履修除く）の75% 「登録企業数」：最終年度で20社	

※適宜行を追加・削除してください。

(2) 事業計画の具体的な内容（7 ページ以内）

申請事業計画で構築するカリキュラムについて、以下の項目ごとに公募要領及び審査要項を踏まえ、提案する事業目標の達成に向けた具体的な内容を記入してください。

① 「三つの方針」を通じた学修目標の具体化

本学のミッションは、「フロンティア・スピリット（開拓者精神）を備えた、イノベーティブで世界的視野と強い倫理観を持ち、内外の経済社会に貢献できる専門的人材の育成」である。このミッションで掲げた人材像が有する力＝本学が育成する力＝学生が修得する力として、下記の学修目標＝LG（Learning Goals）を設定し、これらの学修目標を達成するためのカリキュラムや教授法を全学的に実践している。

- ・ LG 1. Critical Thinking（クリティカル・シンキング）
- ・ LG 2. Diversity Awareness（多様性への意識）
- ・ LG 3. Ethical Decision Making（倫理的意思決定）
- ・ LG 4. Effective Communication（効果的なコミュニケーション）

上記のLG1～4が大学全体の共通の学修目標（Common Goals）となっている。これに加えて商学部では「マーケティングに関わる課題を発見し解決する実践的な能力」「財務に関わる課題を発見し解決する実践的な能力」という学部特有の学修目標（Specific Goals）を追加的に設定している。

三つの方針は、上記の学修目標と整合する形で設定されている。ディプロマ・ポリシーとしては、次の4つの力を有する者に学位を授与する方針を定めている。①多様な問題解決が行える論理的思考力を有する、②地域、産業、世代、性別等を含めた多様性の重要性を理解している、③倫理的・社会的な意思決定の重要性を理解している、④論理的かつ明瞭に内容を伝え、記述することができる、である。これが全学的なディプロマ・ポリシーで挙げられた資質や能力である。商学部ではこれらに加えて、次の能力を身につけた者に卒業を認定し、学位を授与する方針を定めている。⑤マーケティングに関わる課題を発見し解決する実践的な能力、⑥財務に関わる課題を発見し解決する実践的な能力である。

カリキュラム・ポリシーとしては、学修目標を達成するためのカリキュラムを編成するとともに、学びの質の保証を担保する仕組みを整備し、継続的に改善する方針を掲げている。具体的には下記の通りである。本事業では、とりわけ4番目の「実践的な能力を涵養する国内外インターンシッププログラムの提供」を重点課題として、教育改革に取り組む。

- ・ 幅広い知識・倫理観を身につけるために全学共通の教養教育科目を編成する。
- ・ 専門教育科目では基礎科目から段階的に専門科目を学修する教育課程を編成する。
- ・ 国際社会での適応能力を涵養するために語学教育および海外留学プログラムを提供する。
- ・ 実践的な能力を涵養するために国内外インターンシッププログラムを提供する。
- ・ 教授法の中核にケースメソッドを置き、PCL（Participant Centered Learning）を実現する。
- ・ 各科目において学修目標（LG）、授業計画、成績評価基準を明示する。
- ・ アドミッションポリシーでは、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく教育内容を踏まえ、以下のような学修成果を持つ者を入学者として受け入れる方針を定めている。
- ・ 高等学校の教育課程を修め、大学での学修に必要な論理的思考力を修得した者。
- ・ 答えが一つに定まらない課題に取り組むことができる思考力・判断力・表現力を修得した者。
- ・ 様々な立場や価値観が存在することを受け入れ、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ姿勢を持ち、国際社会で活躍するための広い視野や価値観を備えた者。

（大学名：名古屋商科大学）

（事業計画名：ケースメソッドを補完するフィールドメソッドを活用した学外連携型の教育システムとアントレプレナーの養成）

本学では、設定した学修目標 (LG=Learning Goals) の到達度について、年度毎に測定・分析を行い、その結果を踏まえて学生の「学びの質」を向上させるための改善を行っている。LG 到達度を測定・分析し、改善を行い、再度 LG 到達度を測定する事で改善の効果を測るという一連の PDCA サイクルを回している (Closing the Loop)。本学では、ほぼ全ての学生がゼミに所属するので、LG 到達度評価に関しては、ゼミで作成する卒業論文を主な対象として実施している。ゼミの担当教員による評価と、第三者 (ゼミ担当教員以外の教員) による評価を、各々別途、実施している。LG 到達度評価の結果の分析や、改善提案の立案は、AOL (Assurance of Learning) 委員会が担っている。

現状において、LG 到達度評価は、LG1~4 の大学全体の共通の学修目標 (Common Goals) を対象として実施しており、「マーケティングに関わる課題を発見し解決する実践的な能力」「財務に関わる課題を発見し解決する実践的な能力」という2つの商学部特有の学修目標 (Specific Goals) に関しては、実施されていない。学習の質の保証を担保する観点から、これら2つの学修目標についても到達度評価を行い、改善することが求められている。本事業を実施することを通じて、商学部で設定した全ての学修目標の到達度を測定・分析し、改善を行い、再度 LG 到達度を測定する事で改善の効果を測るという一連の PDCA サイクルを回していく。

② 授業科目・教育課程の編成・実施

カリキュラム編成に関しては、以下のような方針を立てた。

- ① 現代的課題を解決する上で重要な役割を担う科目を中核に設定し、学生がテーマ性を持って集中的に学ぶ学期をつくる。
- ② 他学部の専門科目で課題解決を支援する科目はメイン科目に統合する。
- ③ 自学部の専門科目で知識スキルの類似性の高い科目同士は統合して学びを深化させる。
- ④ スキル系のうち応用実践に困難である場合に現実的課題と連動させ学生の不安を解消する。
- ⑤ スキルが単純なものは早めに配置し異なる場面で繰り返し活用する。

フィールド科目の体系的な配置に関しては、次の3つの方針を立てた。フィールド1はフィールドメソッドのための基礎となる態度やマナーを学ぶ。フィールド2は、地域社会・産業界との関わりで没入体験をする。フィールド3は知識スキルを総動員してビジネスアイデアを考案・企画書作成し、ビジネスコンテスト出場する体験をする。これらを合わせてコア系のメイン科目群とする。こうしてグループであるいは自ら躍動するアントレプレナーを育成する。フィールドを通じて現代的課題を解決するメイン科目を2,3年次の3学期に配置する。この3学期において2,3年生はこのメイン科目とその関連科目に集中して学びを深める (別添資料 (必須) 教育課程の体系性を説明する資料)。

【2年次3学期を中心に】

「経営組織論」や「組織とリーダーシップ」といった科目は、商学部の専門科目ではないが、その知識スキルを派生的に活用することで商学部専門のマーケティング関連の現実的課題の解決に役立つため、メイン科目として統合し「フィールドスタディーズ (コア系・2年次3学期・4単位)」とする (様式3 以下同様に当該資料を引用)。

この科目は日進市産業振興課と同商工会から数年前より要請を頂いていた「会員企業のプロモーション動画を大学生目線で作成して欲しい」という現代的課題を学生数名のグループで協働して解決する授業である。動画作成の際に経営者や創業者の事業への意気込みを汲み取る (リーダーシップ) と

(大学名：名古屋商科大学)

(事業計画名：ケースメソッドを補完するフィールドメソッドを活用した学外連携型の教育システムとアントレプレナーの養成)

ともに、事業の効果的な実施に向けた組織内の役割分担や従業員の雰囲気・組織文化など（経営組織）に関する知識を必要に応じて学修し、直ちに応用する。真に必要な科目はマーケティングの知識スキルを実践的に応用するための「フィールドスタディーズ」である。派生的に必要な「経営組織論」「組織とリーダーシップ」はメイン科目に統合する。類似課題を近隣市町の役所・組織団体から依頼されており、商学部2年生の全員が「フィールドスタディーズ」を受講可能になる見込みである（方針②）。

同じ2年次3学期に「広告と販売促進（知識系・週1回連続2コマ2単位）（別添資料（必須）時間割（イメージ）以下同様に当該資料を引用）」を置く。元の科目である「広告宣伝論」と「広告の事例研究」は商学部の専門科目であり、本学の得意とするケースメソッドで授業が行われている。どのような場合にどのような広告手法が使われるのかなどについて、前者は理論的に、後者は実践的にアプローチする科目であるが、これらは一緒に学ぶことによって知識スキルの習熟度がさらに増すことが期待される。この科目とメイン科目を同時に学ぶことにより、学生は学んだ知識を各々のフィールド企業などと結びつけて効果的な広告広報について主体的に考えられるようになる（この科目とメイン科目の担当教員が相互にコミュニケーションする仕組みも整える）。このような科目編成をすることで「講義・ケース・フィールドの三者の相乗効果が高まる」ことが見込まれる（方針③）。

同じく2年次3学期に「コミュニケーションの理論と実践（スキル系・週1日各回は連続4コマ4単位）」を置く。元の科目は「コミュニケーションと自己形成」と「消費者行動論1」であり、スキル系の統合科目である。前者は相手との対話を通じて「自分自身の気持ちや行動、そして考え方」を作り上げ、対話相手に伝わるように発信していく科目である。これに対して、後者は相手との対話を通じて「相手の気持ちや考え方や価値観」を聴き取り、自分の商品づくりに参考にしていく科目である。両科目は、フィールドスタディーズの現実的課題を解決するうえで必須のコミュニケーションスキルである。地域社会や産業界の課題をフィールドの場で解決するとき学生がヒアリングなどの場で抱えるプレッシャーや不安は相当に大きいことが予想されるが、本科目はそうした不安を解消し学生が自信をもってフィールドメソッドに取り組む効果が期待される（方針④）。

もう一つ、このフィールドスタディーズと密接に関わりのある「動画マーケティング実践（スキル系・新規科目・週2日各回は連続2コマ4単位）」は新規科目として1年次に配置する。科目内容は、学生がインタビュー時に持参するスマホを使い、動画を撮影し、これを学生のパソコンにデータを移し、その動画を編集し、タイトルやエフェクトも付加しながら指定時間（フィールドスタディーズ成果物は7分程度の見込み）に収める動画を作成し、これをYouTubeにて限定公開し、そのアドレスを受講学生同士で共有するとともに、そうした一連のスキルを教員からの指導も受けつつ、学生相互間でも磨く科目である。合わせれば複合的・総合的なスキルだが、分解すればそれら一つひとつのスキルは比較的単純なものである。1年次で最低一度は動画作成した経験があれば、2年次での動画作成への不安が軽減される。また、必ずしもフィールドスタディーズのためだけでなく、作業が定型化されているため経験を積めば積むほど効率的になるので、2年次より早く1年次に配置することにした。こうしたスキルを学生がカリキュラムの早い段階で学ぶことになれば、その後段での科目を担当する教員は受講生がそのような動画などのスキルを活用できるものとして授業を構想することができる。こうして全学へ広がる（方針⑤）。

以上に述べてきた2年次のフィールドメソッドを充実させるために、1年次3学期に「フィールド基礎（コア系・拡充科目・週2日各回は連続2コマ4単位）」を置く。拡充科目とは既存科目のインター

（大学名：名古屋商科大学）

（事業計画名：ケースメソッドを補完するフィールドメソッドを活用した学外連携型の教育システムとアントレプレナーの養成）

ンシップ論の内容を拡充することであり、この科目を通じて2,3年次でのフィールドメソッドへの準備をする。既存科目のインターンシップ論は、学外で就労体験をするための心構えやその経験を自身のキャリア形成に活かす科目だったが、ここに2,3年次フィールドメソッドの紹介を加えるとともに、さらに「マイフィールドの探究」を現実的課題として追加する。学生は、商学部の担当教員からそれぞれの教員がフィールドとする、地域社会や産業界との繋がりのある現実的課題を学ぶことで、2年次から登録するゼミ選択の機会とする。このような科目を配置する狙いは、①学外とのビジネスメールのやりとり、社会でのルールやマナーを知りそれを守ることは進路支援行事の中で学ぶことだったが、来るべきフィールドを重視する学修ではそうしたマナー等の必要性にまで立ち入った理解を促すとともに、かくて商学部が育成を目指すアントレプレナーの資質行動を高める必要があること、②高校までフィールドとの関わりを持たなかった初年次学生にまずは自身に密接な関わりを持つところからフィールドとのつながりを持ってもらうこと、そして③初年次の段階から自身の卒業研究を見据えて、そのゼミで体験するだろう「現実的課題」を一つの取り掛かりとしてゼミ選択を行うとともに卒業研究でフィールドメソッドが完結することをしっかりと意識してもらうこと、の3つである（方針⑤）。

【3年次3学期を中心に】

先述の2年次3学期でのインテンシブな学びの後に「商学部の多様な実学」が進展する。3年次3学期を中心として学生はそれぞれの将来構想に基づいて3つの方向（ビジネスコンテスト出場、インターンシップ、資格検定）に沿ってケースメソッドとフィールドメソッドを織りなすように実学を多様に深める。本申請は3つの方向のうち「アントレプレナー」育成に特化してビジネスコンテスト出場を目指すところに焦点を絞る（方針①）。

3年次は2学期で「ビジネスプランニング基礎(BP基礎・統合科目・週2回・4単位)」と3学期で「ビジネスプランニング実践(BP実践・統合科目・週2回・4単位)」を学ぶ。まず、ビジネスプランニング基礎の元の科目は「サービスマーケティング」と「ビジネスモデルデザイン」である。前者はマーケティングの基礎的な知識を再確認しながら、応用問題を解決するためのマーケティングミックスなどの概念について、ケースメソッドによりビジネスコンテスト出場に向けた創造的なアイデアの考案方法についての知識理解を深める科目である。これに対して、後者はビジネスモデルを構成する諸要素を統合・構造化するフレームワーク「ビジネスモデルキャンバス」を学ぶ知識科目である。これにより新規事業のビジネスモデル仮説を描くことができる。両科目は商学部の専門科目で共に知識系である。マーケティングやビジネスモデル考案に関する比較的確立された知識体系であるため、これらの科目は企画書作成につなげる基本モジュールを学習する科目として位置づける。ゆえに3学期のビジネスプランニング実践を受講する事前に修得しておいて欲しい科目として2学期に配置する（方針③）。

次に、ビジネスプランニング実践（コア系）は、先のビジネスプランニング基礎を引き継いで現実的課題を解決するためのアイデアを構築して、それをビジネスコンテスト出場に相応しい企画書形式にまとめあげる実践的な授業である。元の科目は「ビジネスプランニング実践」と「戦略的思考」である。前者は入手した情報やデータを活用してビジネス企画を構想するスキル系の科目である。元々は地域社会を想定した企画づくりをしてきたが、ビジネスコンテスト出場を意識した現実的課題と連動するように応用実践できるように微修正する（方針④）。後者は、IoT(Internet of Things)時代におけるプラットフォーム戦略を論じる経営学部の専門科目であるが、ビジネス色が強くなる競争優位性

(大学名：名古屋商科大学)

(事業計画名：ケースメソッドを補完するフィールドメソッドを活用した学外連携型の教育システムとアントレプレナーの養成)

の議論だけでなく、協力者と連携し協働して事業目的を目指す本来のプラットフォームの議論にも焦点を当てるように科目内容を調整する。また、この過程で学生たちのアイデアが当初は単なる思いつきだったかも知れないが、関係者とのコミュニケーションを通じて「現実的課題にも対応するように学生たちが自ら調整していく」。このようにして利害関係者を巻き込むプラットフォームを構築することで企画書の精度を高める考え方を指導する（方針②）。これらの両科目は企画書作成並びに関係者の巻き込みに関わっており、ビジネスコンテスト出場において企画書のフィージビリティを高める必要不可欠な知識スキルを実践的に磨く科目である。

同じく3年次3学期に「アントレプレナー（知識スキル系・統合科目・週2回・4単位）」を配置する。元の科目は「イノベーション・マネジメント」と「イノベーションと創造性」である。前者はイノベーション及びアントレプレナーそのものについての概念や事例をケースメソッドで学ぶ知識系の科目である。学生はこの科目を通して、商学部が目指そうとする「アントレプレナー育成」について理解を深める。後者はビジネスアイデアを考案する思考法と実践法を演習形式で学びながら、プロトタイプを行うスキル系の科目である。2学期のビジネスプランニング基礎で修得済みのモジュールを活用しながらビジネスモデルとして表現するトレーニングを行うことで、同時開講するビジネスプランニング実践での事業計画書作成（現実的課題）にもそのまま活用できるものとする。以上の2科目は、イノベーション関連の類似性の高い知識スキルの相乗効果が発揮されるよう科目担当者間の調整も行えるよう、科目統合して学びを深化させる（方針③）。

以上、2年次3学期と3年次3学期を中心とした体系的で精選された科目編成方針を述べた。これにより、①学んだ知識スキルを活用して多様な問題解決を論理的に行える、②地域・産業などの多様性を理解する、③倫理的・社会的な意思決定の重要性を理解する、そして④論理的かつ明瞭に内容を伝え記述するという意味で、本学のディプロマポリシーとも合致するものとなっている。また、本事業においてフィールドメソッドを強化することで商学部学生のLG到達度評価が総合的に高まることが見込まれる。

③ 学修成果・教育成果の把握・可視化

本学では、AOL（Assurance of Learning）委員会の主導の下、教員が行う直接評価（「LG到達度評価」）と、学生が行う間接評価（「学士力自己評価」「授業評価」）の双方を実施することで、学修成果・教育成果の把握・可視化に努め、PDCAサイクルを回してきた。

本学では約9割の学生がゼミに所属するがゆえに、直接評価（「LG到達度評価」）は、ゼミで作成する卒業論文を対象として実施している（別添資料⑤）。ただし、LG3の「倫理的意思決定」とLG4の「効果的なコミュニケーション」の下位項目の「Effective Oral Communication」については、卒業論文を対象として評価することが困難であるので、ゼミの担当教員が、ゼミ活動を対象として評価する。ゼミの担当教員が、自ら担当する学生の評価を行う仕組みにおいては、当該学生についてよく理解をした上で評価が行える反面、バイアスがかかることも指摘しうる。それ故、ゼミを担当する教員とは別の教員が、第三者的な立場で評価する「第三者評価」も行なっている。第三者評価は、LG1の「クリティカル・シンキング」、LG2の「多様性への意識」、LG4の「効果的なコミュニケーション」の下位項目の「Effective Written Communication」に関して、卒業論文を対象として実施している。

一方、学生が行う間接評価については、「学士力自己評価」と「授業評価」を活用している。「学士力自己評価」は、学生自身がどんな力を身につけたのか、自己評価する。評価結果は、個々の学生にフィ

（大学名：名古屋商科大学）

（事業計画名：ケースメソッドを補完するフィールドメソッドを活用した学外連携型の教育システムとアントレプレナーの養成）

ードバックされる。それによって学生が、自分の成長度合いを確認しながら、自らの学びに活かすことも可能になっている。「授業評価」は、開講する全ての授業及びゼミを対象として、受講する学生が評価する仕組みである。

以上のように、本学では従前から直接評価と間接評価の双方を実施しているが、学生が行う間接評価の結果を踏まえつつ、教員が行う直接評価の結果をより重視する形で受け止めて、改善に努めてきた。直接評価をより重視する方針は、AACSB等の国際認証機関が採用する方針にも従ったものである。学生が行う「授業評価」については、その結果が教科を担当する教員にフィードバックされるため、担当教員自身が振り返りに活用する意味合いも強い。

本事業においてもこうした一連の評価及びその背景にある考え方を踏襲しつつ、本事業の成果指標を加味しながら、成果の把握・可視化に努めていく。前述の通り、本事業での達成目標は、「インテンシブ授業の実施目標」「LG到達度の目標」「フィールドスタディーズの授業に関わる目標」「ビジネスプランニング実践の授業に関わる目標」「システム関連の目標」から構成される。

「インテンシブ授業の実施目標」は、達成すれば、本事業の教育成果になる。「LG到達度評価」は、従来から本学で実施している評価であるが、達成すれば、本事業での学修成果にもなる。「フィールドスタディーズの授業に関わる目標」は、フィールドでの学修目標（①洞察②互惠的意思疎通③責任的態度）を定めた上で、ルーブリックを構築した上で、担当教員による評価をもって、到達度を測定することになる（別添資料⑥）。達成すれば、本事業の学修成果になる。「ビジネスプランニング実践の授業に関わる目標」は、商学部で設定した2つのLG、すなわち「マーケティングに関わる課題を発見し解決する実践的な能力」「財務に関わる課題を発見し解決する実践的な能力」に関して、ルーブリックを構築し、教員による評価をもって、到達度を測定することになる。達成すれば、本事業の学修成果になる。「システム関連の目標」は、達成すれば、本事業の教育成果になる。

また、本事業で実施するフィールドメソッドを踏まえ、学外活動を教学マネジメントシステムに統合していく観点から、追加な成果把握を行うことも可能である。具体的には、①インターンシップ評価など学外からの評価を本事業のシステムに書き込んでもらい、②評価項目への意見や地域社会・産業界からみた大学への意見を本事業のシステムにて日常的に吸い上げ、③本学との新規の連携希望リクエストを受け付けたりすることを計画している。

④ 学修成果や教育成果、教育の質に関する情報の公表

学生の学修成果や大学全体の教育成果、教育の質に関する情報については、より自発的・積極的に社会等に対し公表していく。現状、当該事業の取り組みを紹介するWEBサイトの構築と情報公開を行っていく予定である。また、初年度、3年目、最終年度にそれぞれ進捗や事業の成果を報告するシンポジウムの開催を計画している。また、ステークホルダーに対して取り組みを紹介する冊子などの配布を行う。冊子についてはWEBページにてPDFで公開することで広く閲覧できるように工夫する。

(大学名：名古屋商科大学)

(事業計画名：ケースメソッドを補完するフィールドメソッドを活用した学外連携型の教育システムとアントレプレナーの養成)

3. 事業計画の適切性 【2 ページ以内】

以下の (1) 及び (2) を記入してください。

(1) 年度別の計画 (1 ページ以内)

補助期間中の年度ごとの事業計画について具体的に記入してください。

【令和3年度 (申請時の準備状況も記入。)]

カリキュラムに関しては、インテンシブ授業のシラバスを作成し、パイロット授業を開講し、ビジネスプランコンテストを2021年12月に開催する(学部長会決定)。本事業のプログラムの評価に関しては、本事業で実施する学修到達度評価のルーブリックを構築し、次年度以降の到達度評価に備える。また申請事業の外部委員による外部評価を実施し、受けた助言を踏まえた改善を行う。本事業の広報については、本事業を学外へ案内するためのリーフレットを作成して郵送するとともに、シンポジウムを開催することを計画している。本事業のリソースについては人材確保 (IRer, 学長補佐等), 機材調達, 教室整備, システム導入を行う。

【令和4年度】

カリキュラムに関しては、インテンシブ授業を部分的に開講する。具体的には「フィールドスタディーズ」「コミュニケーションの理論と実践」「動画マーケティング実践」の3科目を予定している。ビジネスプランコンテストについては毎年度開催する。本事業のプログラムの評価に関しては、「フィールドスタディーズ」を対象とした到達度評価を実施する。申請事業の外部委員による外部評価も実施し、受けた助言を踏まえた改善を行う。本事業のリソースについては人材確保, 機材調達, 教室整備, システム導入を行う。

【令和5年度】

カリキュラムに関しては、インテンシブ授業の開講を増やす。具体的には「フィールド基礎」「ビジネスプランニング基礎」の追加開講を予定している。ビジネスプランコンテストについては毎年度開催する。本事業のプログラムの評価に関しては、「フィールドスタディーズ」を対象とした到達度評価を実施する。申請事業の外部委員による外部評価も実施し、受けた助言を踏まえた改善を行う。本事業の広報については、中間報告会 (兼フィールドメソッドシンポジウム) の開催とフィールドメソッドハンドブックの発行を実施する。

【令和6年度】

カリキュラムに関しては、インテンシブ授業の完全実施に至る。ビジネスプランコンテストについては毎年度開催する。本事業のプログラムの評価に関しては、「フィールドスタディーズ」を対象とした到達度評価と「ビジネスプランニング実践」を対象とした到達度評価を実施する。申請事業の外部委員による外部評価も実施し、受けた助言を踏まえた改善を行う。本事業の広報については、最終報告書の作成と事業報告シンポジウム開催を行う。本事業のリソースについては機材調達等を行う。

(大学名: 名古屋商科大学)

(事業計画名: ケースメソッドを補完するフィールドメソッドを活用した学外連携型の教育システムとアントレプレナーの養成)

(2) 事業計画の継続性（1 ページ以内）

補助期間終了後について、実施体制の構築及び資金の確保など、継続的かつ発展的に取組が実施される計画であることが分かるように具体的に記入してください。

構築した「フィールド情報システム」は、地域社会や産業界との関係を半恒久的に継続させ、そして発展させることを可能にする。また、他大学から『フィールドメソッドハンドブック』への意見収集もできるようなシステム仕様とするため、このハンドブック自体もオンラインの場で継続的に進化・発展していく見込みである。尚、この情報システムのメンテナンスに要する経費は、事業終了後は本学の予算にて継続的に賄う予定である。

商学部の取組であるため「儲け主義」のイメージが付きまとうこともあるが、建学理念の「倫理観」と共に、付随的に展開する「SDGs」「ESG」が本学部教育に強い前提として存在し、持続可能な地域社会や産業の発展を企図するような教育を継続する。具体的には、「現実的課題」の選定に際してこうした基準を重視する。もちろんこれは事業実施時だけでなく、事業計画終了後も継続するものである。

人件費で雇用した教職員は、事業期間は事業専属の特任採用として、適性に本学本来の経費と本事業経費を適性に切り分けすることはもちろん、事業終了後は基本的には専任として再任用することを想定している（本学学内の規程に従うものとする）。

商学部のカリキュラムの全体にわたる科目の体系的な整理をすることになり、これらの整理は本学の全学的な又は商学部固有の教育上の諸課題に基づくものである以上、本事業終了後も継続的に発展・成長していくカリキュラムとなる見込みである。

本事業で構築したインテンシブ教育を、商学部の多様な「実学」の分野においても拡張していく。具体的には、商学部の多様な「実学」のメニューの中には資格取得も含まれている。資格取得は、短期で集中的に学ぶことで効果を上げることも可能であり、インテンシブ教育との親和性が高いと考えられる。それゆえ資格取得の実学領域においてもインテンシブ教育を拡張的に取り入れて推進していくことを計画している。

（大学名：名古屋商科大学）

（事業計画名：ケースメソッドを補完するフィールドメソッドを活用した学外連携型の教育システムとアントレプレナーの養成）

4. 事業成果の先進性と普及【1 ページ以内】

事業成果は、自大学だけでなく我が国の高等教育全体にとっても先進性を有するものであるか、また、先駆的なモデルとなり、取組を波及させる手法及び計画が見込まれるものであるかについて分かるように記入してください。

【先進性とモデル性】

本学では、自大学の大学院で成功裡に展開してきたケースメソッド教育を学部においても全学的に導入し、2019年度からは全学的に4学期制を導入し、全授業科目（ゼミを除く）を2コマ連続して集中的に開講するカリキュラムを採用し、ケースメソッドの教育的効果を高めてきた。こうした取組はビジネス教育の分野において先進性を有するものと考えられる。

その一方で近年、MBAのビジネススクールの分野においては、ケースメソッドの限界が指摘されるようになり、ハーバードビジネススクールにおいては、これまでの100年でケースメソッドの手法を確立してきたが、次の100年では「フィールドメソッド」の手法を確立する方向性を打ち出し、実践するに至っている。本事業も同様の方向性に沿って、ケースメソッドと相互補完的にフィールドメソッドを実践するものである。実践する中でPDCAサイクルを回しながら知見を蓄積し続ける（同時に外部にも公表し続ける）ことで、ビジネス教育の分野で、先進的な立場を維持していくことを目指している。

本事業は商学部を中心とした取組であるが、ここで実施する学外と連携する取組は、広く文系とりわけ社会科学に関わる領域で「適用可能」である。経済・社会・法律・政治などの領域では、現実的課題は常に学外にあると共に、かつ常に変転するものである。このような課題を継続的に更新していくシステムを構築しようとする取組が本事業である。その時点で関わりのある協力者だけでなく、そうした大学と共に社会課題に取り組むテーマに関心のある関係者の意見や疑問を「新規に」取り込むシステムをも構築しようとするものでもある。同時に近隣の市町や県とも連携してこうした現代的課題を共有し、課題解決に取り組むことで、持続的に発展する仕組みを構築しようとする点で「先進的」なものである。

次の様式2-5で言及する『フィールドメソッドハンドブック』を作成し、全国の大学に配布する。3年目に作成する学内原案はシンポジウムで学外とも共有し、全国から多くの意見を集約する。その上で、4年目には暫定完成版を作成し、全国の大学に配布する。これについては本事業計画で作成する「フィールド情報システム」を通じて継続的に改善・改良され、発展していく仕組みにつくりあげる。

(大学名：名古屋商科大学)

(事業計画名：ケースメソッドを補完するフィールドメソッドを活用した学外連携型の教育システムとアントレプレナーの養成)

5. 確認項目（全学的波及に向けた計画及び工程について）【1 ページ以内】

本事業における取組の全学的な波及に向け、補助期間内から補助期間終了まで含めた具体的な計画及び工程に関して、記入してください。

【フィールドメソッドの多面性】

フィールドメソッドといっても一概に規定できない。多面的・重層的な実施のやり方がある。商学部改革でこうしたフィールドメソッドの多面性を整理しつつ、これを他学部にも展開する際の参考資料となす。商学部が最も「実践的」な深まりのある展開。他学部も実践性の深まり方は異なれど一様に何らかの実践性に繋げられる可能性。逆に、まだ商学部で実施していない「実践性」を既に他学部で追求している可能性もあるのでこうした取組からも学ぶ（「FD 会」）。

【工程】

現時点での工程（案）である。実際の進行は状況に合わせて微調整する可能性がある。

- ・ 1 年目：学部の場で、科目「フィールドスタディーズ」の協力者と現実的課題のリスト、その解決アプローチを検討。多様な実践のリストと進行計画を分析することで、多面的かつ重層的なやり方を分類・整理するための意見を学部教員から集約する。同時に、全学の FD 会で「ケースメソッド」と「フィールドメソッド」とを比較し、両方の教育手法から得られる教育成果の差異を他学部での実践例も含めて検討する。これらは整理し、2 年目の取組にフィードバックする。
- ・ 2 年目：2 年間にわたり実施してきている柱となる 2 科目（「フィールドスタディーズ」と「ビジネスプランニング実践」）の学修データを集めて定量的かつ定性的に学部会及び AOL 委員会で検討するとともに「フィールドメソッドの多様性」を学部として仮作成する。その分析結果を全学 FD 会で提示して意見を集約するとともに、批判的に検討することで現行の取組の課題点を浮き彫りにするとともに、3 年目に向けての取組への改善点を明らかにする。
- ・ 3 年目：3 年目までの成果に基づいて学部会で『フィールドメソッドの実践のあり方』についてのハンドブック小冊子（仮）を作成する。これを全学 FD 会で説明・配布するとともに、その活用法について次年度（4 年目）に全教員が意識的に活用するよう依頼する。必要に応じて、商学部を相談窓口とするような体制も整備する。
- ・ 4 年目：前年度に作成したハンドブック案について、商学部だけでなく全学の教員が各々の担当科目で活用した実践事例を集約し、成功への示唆や失敗からの学びを体系的に整理することで、設置形態に関わらずこの分野に関心が高い多くの大学の教職員にとって参照・参考になるような『フィールドメソッドハンドブック』を、学部会で原案作成し、全学 FD 会で検討したうえで決定する。これは印刷したうえで、全国の大学に配布されるものとなる。

【インテンシブ教育の波及可能性】

インテンシブ教育はフィールドメソッド以外の分野にも応用可能である。例えば資格取得である。今後、商学部としては、多様な「実学」のメニューの中にも含まれる資格取得の分野でインテンシブ教育を取り入れていくことを計画している。資格取得に類する学びとして、例えば経済学部では、公務員コースを設置して、公務員対策にも力を入れている。こういった分野において、商学部で培ったインテンシブ教育のノウハウを適用して、展開していくことも可能である。また語学教育の分野にもインテンシブ教育は応用可能であると考えている。それゆえ国際学部の語学教育の分野においても、商学部で培ったインテンシブ教育のノウハウを適用して、展開していくことも可能である。

（大学名：名古屋商科大学）

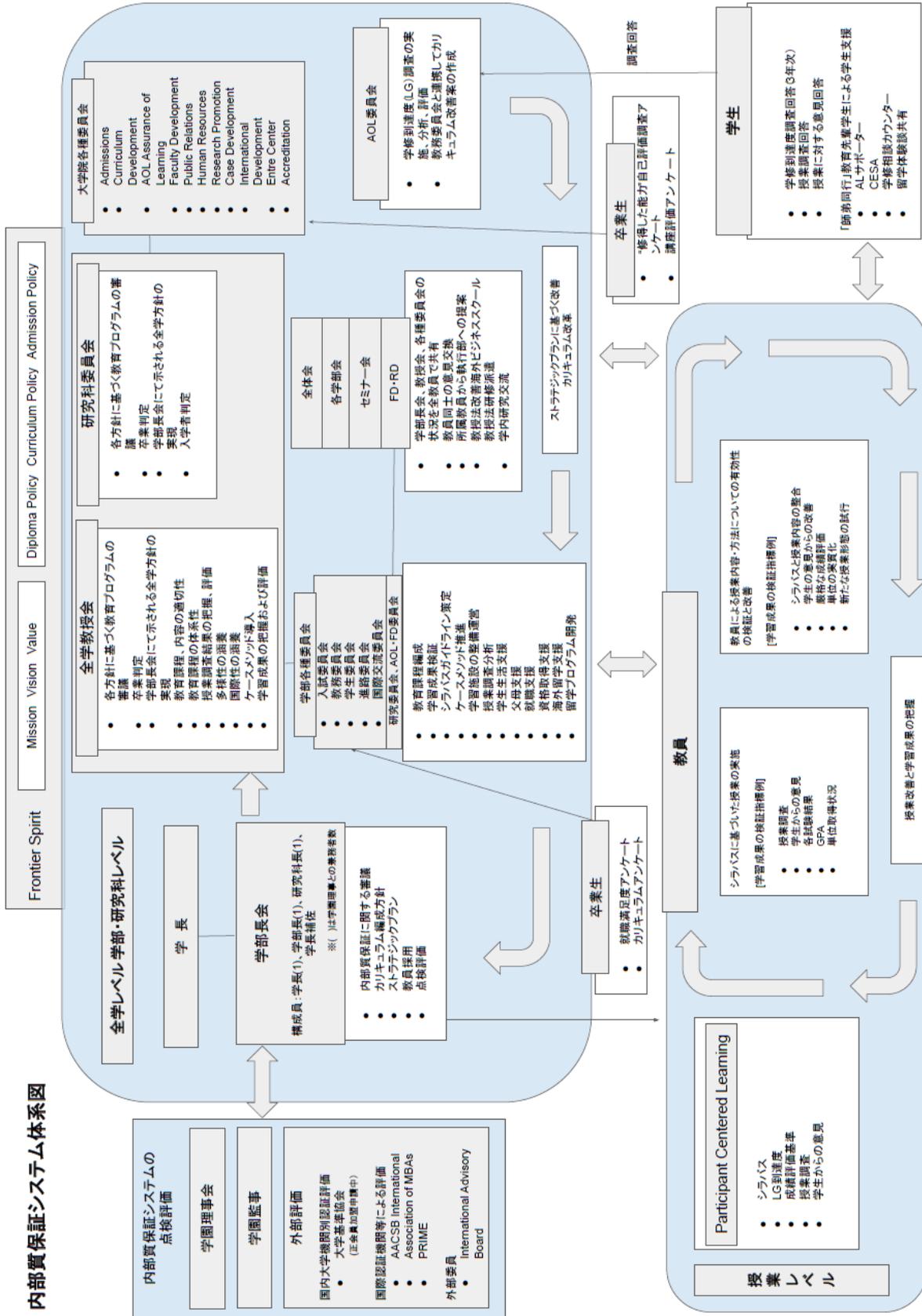
（事業計画名：ケースメソッドを補完するフィールドメソッドを活用した学外連携型の教育システムとアントレプレナーの養成）

6. 調書の概要資料【8 ページ以内】

審査要項にある評価項目も踏まえた取組内容を具体的に記載した上で、調書の概要として「特にアピールしたい点」の資料を添付してください。その際、必ず調書の該当ページを示してください。なお、調書に記載のない内容を本項において新たに盛り込んでも、審査の対象とはなりません。

※様式 2 ページ 21～26 として概要資料を添付します。

内部質保証システム体系図



(大学名：名古屋商科大学)

(事業計画名：ケースメソッドを補完するフィールドメソッドを活用した学外連携型の教育システムとアントレプレナーの養成)

Learning Goals / Learning Objectives / Rubric (UG)

	Learning Objectives	測定ツール	評価者	Rubric
LG1	Critical Thinking クリティカル・シンキング 問題解決ができる論理思考力を有している。	卒業論文	セミナー教員 第三者教員	5. 多様な問題解決が行える論理思考力を示している。 4. 特定の問題は解決できる論理思考力を示している。 3. 問題解決までに行えないものの論理思考力は示している。 2. 論理思考力は有していないが理解はある。 1. 論理思考者に対する理解もなく能力もない。
LG2	Diversity Awareness 多様性への意識 地域、産業、世代、性別等を含めた多様性の重要性を理解している。	卒業論文	セミナー教員 第三者教員	5. 地域、産業、世代、性別等の多様性を尊重して受け入れている。 4. 地域、産業、世代、性別等の多様性の重要性は理解している。 3. 地域、産業、世代、性別等の多様性を部分的には理解している。 2. 地域、産業、世代、性別等の多様性に対する認識はあるものの、その重要性を理解していない。 1. 地域、産業、世代、性別等の多様性に対する理解がない。
LG3	Ethical Decision Making 倫理的意識決定 倫理的・社会的な意思決定の重要性を理解している。	最終セミナー	セミナー教員	5. 倫理的・社会的な意思決定に関する議論ができる。 4. 倫理的・社会的な意思決定が重要であることを理解している。 3. 倫理的・社会的な意思決定が重要であることを部分的に理解している。 2. 倫理的・社会的な意思決定が重要であることを理解できていない。 1. 倫理的・社会的な活動について理解できていない。
LG4	Effective Oral Communication 論理的かつ明瞭に内容を伝えることができる。	最終セミナー	セミナー教員	5. 論理的かつ明瞭に内容を伝えることができ、円滑なコミュニケーションをとることができる。 4. 論理的かつ明瞭に内容を伝えることができる。 3. 論理的かつ明瞭に内容を伝える力がやや欠けている。 2. 論理的かつ明瞭に内容を伝える努力をしている。 1. 論理的かつ明瞭に内容を伝える力がない。
	Effective Written Communication 効果的なコミュニケーション 論理的かつ明瞭に記述することができる。	卒業論文	セミナー教員 第三者教員	5. 論理的かつ明瞭に内容を記述することができる。 4. 概ね論理的かつ明瞭に内容を記述することができる。 3. 論理的かつ明瞭に内容を記述する力がやや欠けている。 2. 論理的かつ明瞭に内容を記述する力は部分的にはある。 1. 論理的かつ明瞭に内容を記述する力がない。

2017年度第2回学務委員会(2017年9月27日)議決
2017年度第5回AOL委員会(2017年10月11日)議定

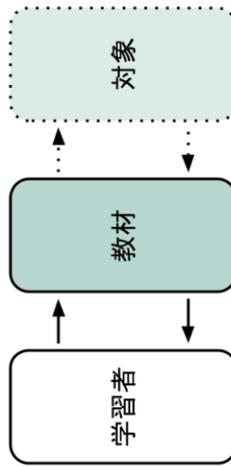
(事業計画名：ケースメソッドを補完するフィールドメソッドを活用した学外連携型の教育システムとアントレプレナーの養成) (大学名：名古屋商科大学)

Teaching Method

様々な教授法

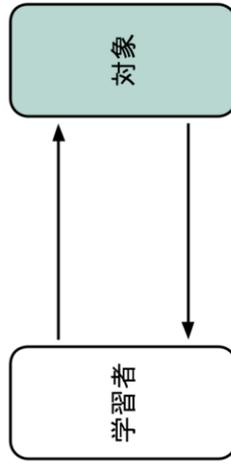
講義

指導者が解説や発問を通して学修対象を伝える方法



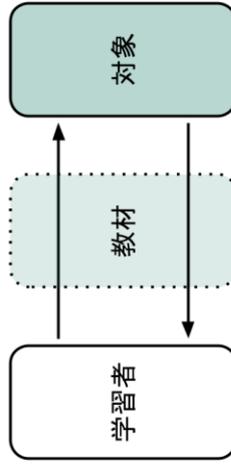
実習

学習者が特定の学修対象を直接体験する方法



演習《討議》

教材を通じて学修対象を主体的に疑似体験する方法



NUCB Undergraduate School

NUCB Business School
Graduate School of Management

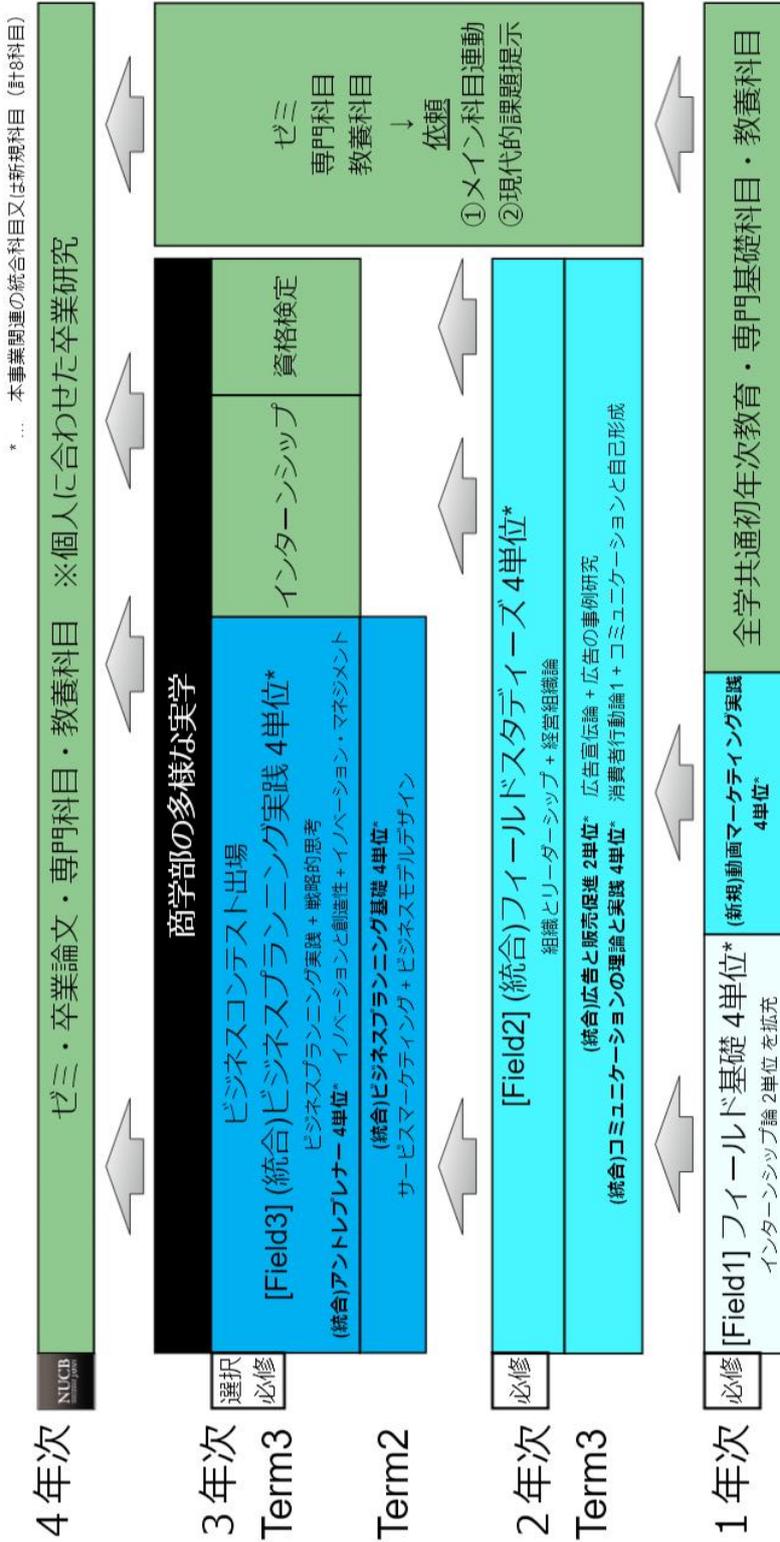


ASSOCIATION
OF
AMBA
ACCREDITED

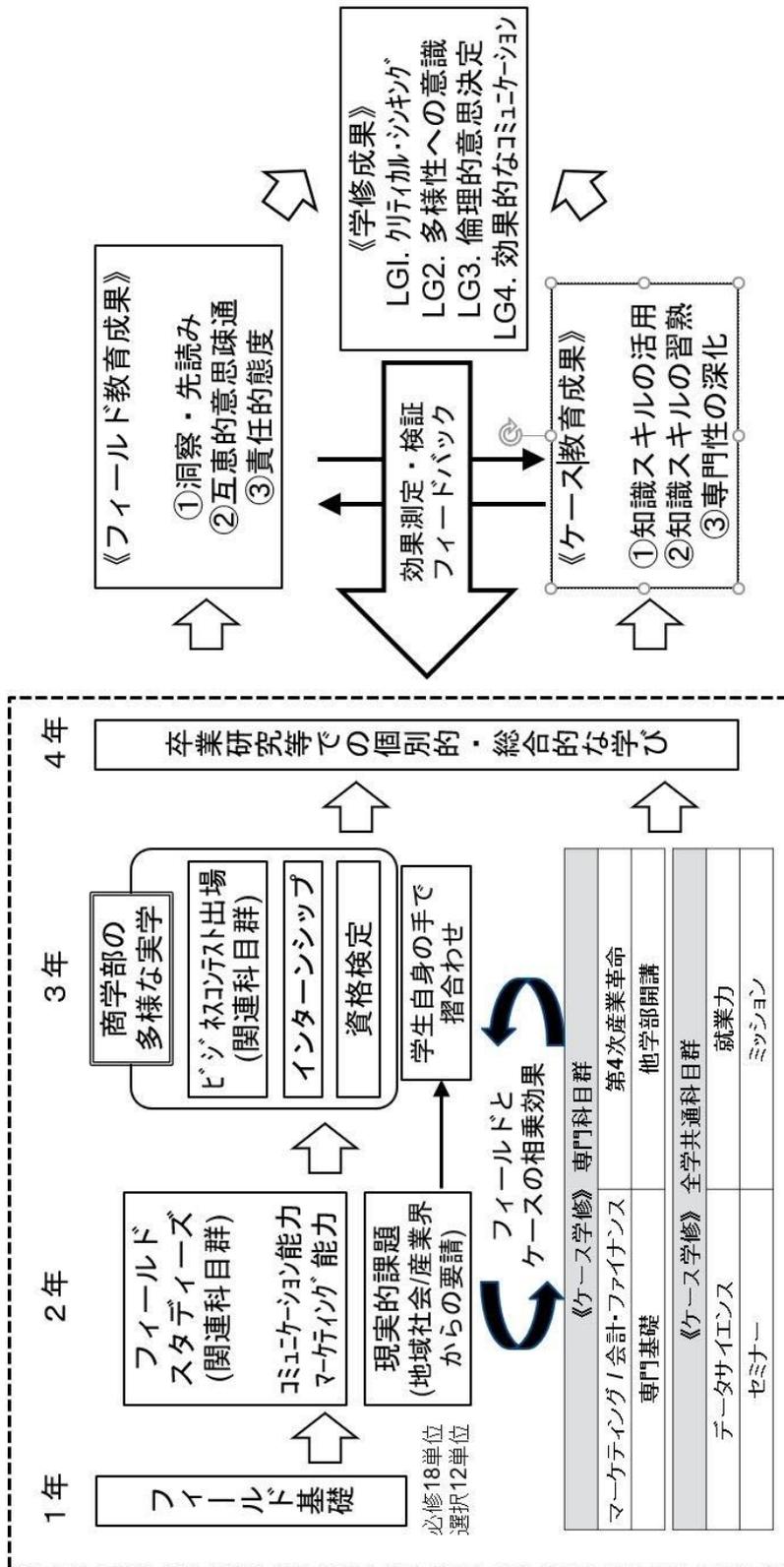
(大学名：名古屋商科大学)

(事業計画名：ケースメソッドを補完するフィールドメソッドを活用した学外連携型の教育システムとアントレプレナーの養成)

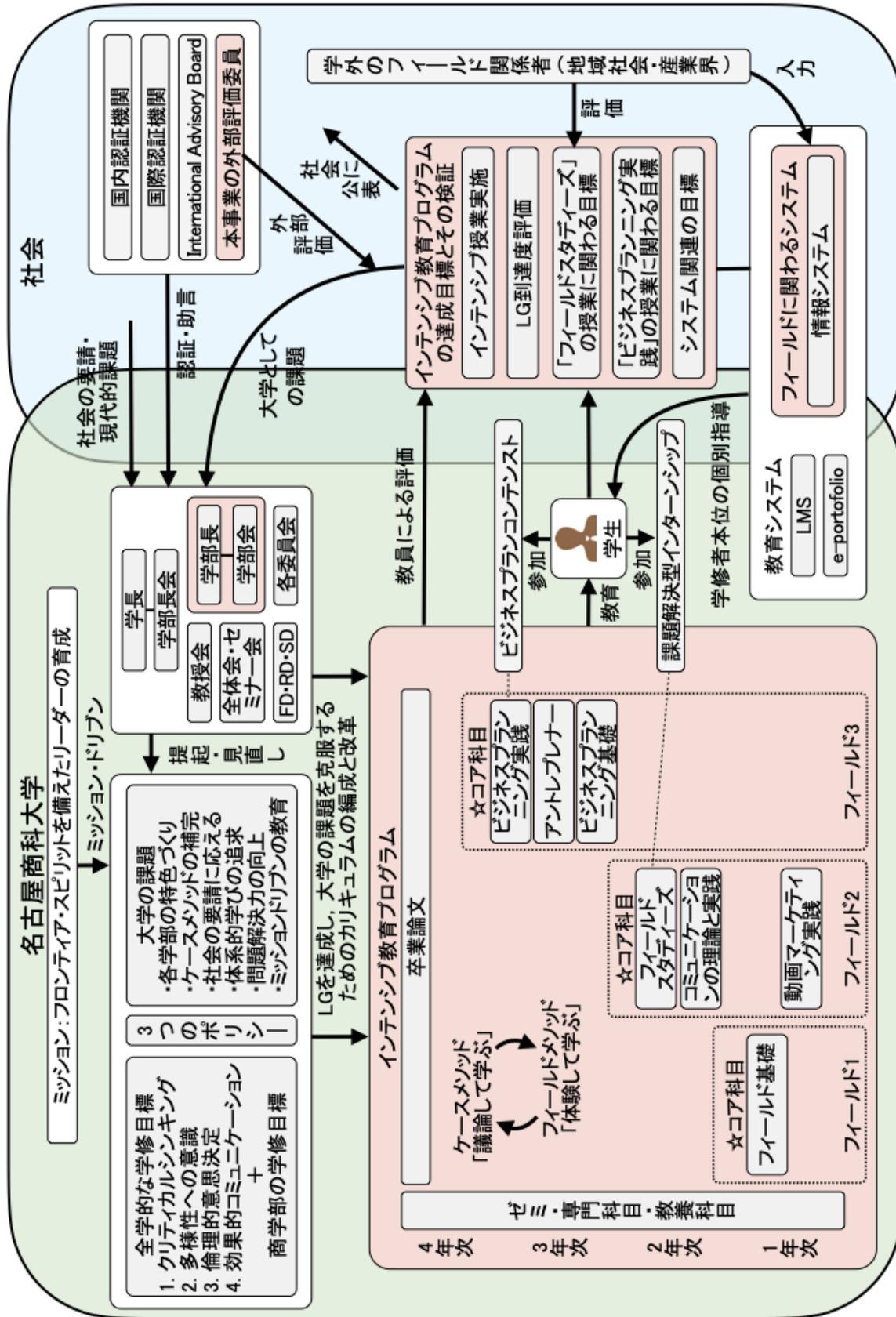
商学部のカリキュラム



(事業計画名：ケースメソッドを補完するフィールドメソッドを活用した学外連携型の教育システムとアントレプレナーの養成) (大学名：名古屋商科大学)



(大学名：名古屋商科大学)
(事業計画名：ケースメソッドを補完するフィールドメソッドを活用した学外連携型の教育システムとアントレプレナーの養成)



(大学名: 名古屋商科大学)

(事業計画名: ケースメソッドを補完するフィールドメソッドを活用した学外連携型の教育システムとアントレプレナーの養成)

カリキュラム再編前の授業科目一覧（現行）

商学部マーケティング学科【学士（商学）】

番号	科目区分	授業科目の名称	開講時期 学年・学期	単位区分	単位数	授業形態	ディプロマ・ポリシーとの関連 (◎最も関連あり、○関連あり)					
							多様な問題解決が行える論理的思考力を有する	地域、産業、世代、性別等を含めた多様性の重要性を理解している	倫理的・社会的な意思決定の重要性を理解している	論理的かつ明瞭に内容を伝え、記述することができる	マーケティングに関わる課題を発見し解決する実践的な能力	財務に関わる課題を発見し解決する実践的な能力
1	専門教育科目	イノベーションと創造性	3年・3学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	○	◎	○
2	専門教育科目	イノベーションマネジメント	3年・1学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	○	◎	○
3	専門教育科目	戦略的思考	3年・3学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	○	◎	○
4	専門教育科目	ビジネスプランニング実践	3年・3学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	○	◎	○
5	専門教育科目	サービスマーケティング	3年・3学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	○	◎	○
6	専門教育科目	ビジネスモデルデザイン	3年・3学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	○	○	◎
7	専門教育科目	経営組織論	2年・3学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	○	◎	◎
8	専門教育科目	組織とリーダーシップ	2年・3学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	○	◎	◎
9	専門教育科目	消費者行動論1	2年・1学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	○	◎	◎
10	教養教育科目	コミュニケーションと自己形成	2年・3学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	○	○	○
11	専門教育科目	広告の事例研究	3年・3学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	○
12	専門教育科目	広告宣伝論	2年・3学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	○
13	専門教育科目	インタラシブ論	1年・1学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	○	○	○
14	専門教育科目	ブランドマーケティング	3年・4学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	○
15	専門教育科目	デジタルマーケティング	3年・3学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	○
16	専門教育科目	製品戦略論	3年・1学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	○
17	専門教育科目	流通機構と機能1	3年・1学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	○
18	専門教育科目	流通機構と機能2	3年・4学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	○
19	専門教育科目	商業経営論	3年・3学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
20	専門教育科目	ビジネスのためのAI活用	3年・3学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
21	専門教育科目	IoTの競争戦略	3年・3学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
22	専門教育科目	フィンテック概論	3年・4学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
23	専門教育科目	行動経済学	3年・3学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
24	専門教育科目	ITサービスマネジメント	3年・2学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
25	専門教育科目	財務会計論1	3年・3学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
26	専門教育科目	財務会計論2	3年・4学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
27	専門教育科目	管理会計論1	3年・3学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
28	専門教育科目	管理会計論2	3年・4学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
29	専門教育科目	金融制度とその仕組み	3年・1学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
30	専門教育科目	金融政策	3年・2学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
31	専門教育科目	外国為替市場論	3年・3学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
32	専門教育科目	グローバルファイナンス	3年・1学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
33	専門教育科目	競争戦略論	3年・2学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
34	専門教育科目	経営分析	3年・2学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
35	専門教育科目	企業戦略とM&A	3年・3学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
36	専門教育科目	マーケティング論2	2年・2学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
37	専門教育科目	流通論の基礎	2年・3学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
38	専門教育科目	マーケティングマネジメント	2年・4学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
39	専門教育科目	消費者行動論2	2年・2学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
40	専門教育科目	先端技術産業論	2年・3学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
41	専門教育科目	第4次産業革命時代のキャリアデザイン	2年・3学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
42	専門教育科目	経営戦略論	2年・4学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
43	専門教育科目	経営管理論	2年・4学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
44	専門教育科目	ビジネスエスノグラフィー	2年・3学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
45	専門教育科目	会計学入門	2年・1学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
46	専門教育科目	租税法入門	2年・4学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
47	専門教育科目	原価計算論1	2年・3学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
48	専門教育科目	原価計算論2	2年・4学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
49	専門教育科目	株式会社簿記学1	2年・3学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
50	専門教育科目	株式会社簿記学2	2年・4学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
51	専門教育科目	ファイナンス	2年・4学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
52	専門教育科目	上級ミクロ経済学	2年・2学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
53	専門教育科目	上級マクロ経済学	2年・4学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
54	専門教育科目	BUSINESS ENGLISH1	2年・1学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
55	専門教育科目	BUSINESS ENGLISH2	2年・3学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
56	専門教育科目	簿記学1	1年・1学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
57	専門教育科目	簿記学2	1年・2学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
58	専門教育科目	ミクロ経済学	1年・1学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
59	専門教育科目	マクロ経済学	1年・2学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
60	専門教育科目	経営学入門1	1年・1学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎

131	教養教育科目	INTERMEDIATE KOREAN	1年・2学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
132	教養教育科目	INTRODUCTORY KOREAN	1年・1学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎	◎	◎
133	教養教育科目	ADVANCED FRENCH	1年・3学期	選択	2	講義				◎		
134	教養教育科目	INTERMEDIATE FRENCH	1年・2学期	選択	2	講義				◎		
135	教養教育科目	INTRODUCTORY FRENCH	1年・1学期	選択	2	講義				◎		
136	教養教育科目	言語表現法	1年・1学期	選択	2	講義	◎	◎		◎		
137	教養教育科目	日本語による自己表現	1年・3学期	選択	2	講義	◎			◎		
138	教養教育科目	現代青少年論	1年・1学期	選択	2	講義		◎	◎			
139	教養教育科目	現代青年の心理と行動	1年・2学期	選択	2	講義		◎	◎			
140	教養教育科目	西洋の思想	1年・4学期	選択	2	講義				◎		
141	教養教育科目	東洋の思想	1年・前期集中	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎		
142	教養教育科目	働くための哲学	1年・3学期	選択	2	講義			◎			
143	教養教育科目	社会環境と個人	1年・2学期	選択	2	講義	◎	◎			◎	
144	教養教育科目	心理学概論	1年・1学期	選択	2	講義		◎	◎			
145	教養教育科目	社会心理学	1年・1学期	選択	2	講義		◎	◎			
146	教養教育科目	対人関係の心理学	1年・2学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎		
147	教養教育科目	文化心理学	1年・1学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎		
148	教養教育科目	フィットネス演習 1	1年・1学期	選択	1	実験・実習	◎	◎	◎	◎		
149	教養教育科目	フィットネス演習 2	1年・3学期	選択	1	実験・実習	◎	◎	◎	◎		
150	教養教育科目	生涯スポーツ演習 1	1年・1学期	選択	1	実験・実習	◎	◎	◎	◎		
151	教養教育科目	生涯スポーツ演習 2	1年・3学期	選択	1	実験・実習	◎	◎	◎	◎		
152	教養教育科目	生涯スポーツ演習 3	1年・2学期	選択	1	実験・実習	◎	◎	◎	◎		
153	教養教育科目	生涯スポーツ演習 4	1年・4学期	選択	1	実験・実習	◎	◎	◎	◎		
154	教養教育科目	クリエイティブ シンキング	1年・2学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎		
155	教養教育科目	クリティカル シンキング	1年・1学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎		
156	教養教育科目	日本の歴史	1年・3学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎		
157	教養教育科目	西洋の歴史	1年・前期集中	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎		
158	教養教育科目	東洋の歴史	1年・1学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎		
159	教養教育科目	貿易の歴史	1年・2学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎		
160	教養教育科目	世界の地理と民族文化	1年・4学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎		
161	教養教育科目	観光と地域社会	1年・1学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎		
162	教養教育科目	アジア太平洋地域と日本	1年・1学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎		
163	教養教育科目	現代アジアの社会と文化	1年・2学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎		
164	教養教育科目	中国の社会と文化	1年・1学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎		
165	教養教育科目	中東の社会と文化	1年・1学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎		
166	教養教育科目	アメリカの社会と文化	1年・1学期	選択	2	講義		◎		◎		
167	教養教育科目	イギリスの社会と文化	1年・3学期	選択	2	講義	◎	◎		◎		
168	教養教育科目	オーストラリアの社会と文化	1年・3学期	選択	2	講義		◎	◎	◎		
169	教養教育科目	政治学	1年・2学期	選択	2	講義		◎	◎	◎		
170	教養教育科目	現代の政治と社会	1年・1学期	選択	2	講義				◎		
171	教養教育科目	日本外交論	1年・3学期	選択	2	講義		◎		◎		
172	教養教育科目	国際政治の歴史	1年・2学期	選択	2	講義		◎		◎		
173	教養教育科目	現代中国の政治	1年・3学期	選択	2	講義		◎		◎		
174	教養教育科目	グローバル社会の統治	1年・1学期	選択	2	講義		◎	◎	◎		
175	教養教育科目	平和と国際紛争	1年・4学期	選択	2	講義		◎				
176	教養教育科目	法学概論	1年・1学期	選択	2	講義		◎				
177	教養教育科目	日本国憲法	1年・4学期	選択	2	講義		◎	◎			
178	教養教育科目	知的財産概論	1年・前期集中	選択	2	講義	◎				◎	
179	教養教育科目	社会学	1年・4学期	選択	2	講義	◎	◎		◎		
180	教養教育科目	消費社会論	1年・3学期	選択	2	講義	◎	◎		◎		
181	教養教育科目	ジェンダー論	1年・3学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎		
182	教養教育科目	ボランティア概論	1年・1学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎		
183	教養教育科目	国際ボランティア論	1年・1学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎		
184	教養教育科目	国際ボランティア実践	1年・前期	選択	1	実験・実習	◎	◎	◎	◎		
185	教養教育科目	国際教養論 (Gap Year Program)	1年・前期	選択	10	実験・実習	◎	◎	◎	◎		
186	教養教育科目	インターンシップ実践	1年・後期	選択	1	実験・実習	◎	◎	◎	◎		
187	教養教育科目	健康と福祉	1年・4学期	選択	2	講義		◎		◎		
188	教養教育科目	コンピュータと情報化社会	1年・前期集中	選択	2	講義	◎			◎		
189	教養教育科目	異文化コミュニケーション	1年・2学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎		
190	教養教育科目	西洋文化論	1年・1学期	選択	2	講義	◎	◎		◎		
191	教養教育科目	生涯学習論	1年・後期集中	選択	2	講義	◎			◎		
192	教養教育科目	情報リテラシー 1	1年・1学期	必修	2	講義	◎			◎		
193	教養教育科目	情報リテラシー 2	1年・2学期	必修	2	講義	◎			◎		
194	教養教育科目	線形性の数理	1年・4学期	選択	2	講義	◎					
195	教養教育科目	自然地理学概論	1年・3学期	選択	2	講義	◎	◎		◎		
196	教養教育科目	地誌学	1年・2学期	選択	2	講義	◎	◎		◎		
197	教養教育科目	環境学入門	1年・1学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎		
198	教養教育科目	地球環境論	1年・4学期	選択	2	講義			◎	◎		
199	教養教育科目	地球環境保全と地域再生	1年・2学期	選択	2	講義		◎	◎	◎		
200	教養教育科目	地球資源と人口増加	1年・3学期	選択	2	講義		◎	◎	◎		

201	教養教育科目	発展途上国の環境問題	1年・3学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎		
202	教養教育科目	資源とエネルギー	1年・3学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎		
203	教養教育科目	建築の歴史と文化	1年・2学期	選択	2	講義		◎		◎		
204	教養教育科目	建築デザイン論	1年・1学期	選択	2	講義		◎		◎		
205	教養教育科目	医療科学の発展	1年・4学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎		
206	教養教育科目	バイオテクノロジーと社会	1年・1学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎		
207	教養教育科目	身体の構造と機能	1年・2学期	選択	2	講義	◎	◎	◎	◎		

卒業要件及び履修方法

卒業要件：商学部マーケティング学科は、教養科目32単位、専門科目82単位（うち主専攻64単位以上）、合計124単位。うち必修科目は、情報リテラシー1、情報リテラシー2、マーケティング論の3科目各2単位、小計6単位である。
履修方法：1年次は年間全40単位を指定登録。2年次3年次4年次は、一部の科目を指定登録し、指定登録を含め年間40単位まで各自で選択登録。

(大学名：名古屋商科大学)

(事業計画名：ケースメソッドを補完するフィールドメソッドを活用した学外連携型の教育システムとアントレプレナーの養成)

カリキュラム再編後の授業科目一覧（計画）

商学部マーケティング学科【学士（商学）】

番号	科目区分	授業科目の名称	開講時期 学年・学期	単位 区分	単位数	授業 形態	現行科目	ディプロマ・ポリシーとの関連 (◎最も関連あり、○関連あり)					
								多様な問題 解決が行える 論理的思考 力を有する	地域、産 業、世代、 性別等を含 めた多様性 の重要性を 理解してい る	倫理的・社 会的な意思 決定の重要 性を理解し ている	論理的かつ 明確に内容 を伝える、記 述すること ができる	マーケティ ングに関わ る課題を発 見し解決す る実践的な 能力	財務に関わ る課題を発 見し解決す る実践的な 能力
1	専門教育科目	ビジネスプランニング実践	3年・3学期	選択	4	実験・実習	3, 4	◎	○	○	◎	◎	◎
2	専門教育科目	アントレプレナー	3年・3学期	選択	4	演習	1, 2	◎	○	○	◎	◎	◎
3	専門教育科目	ビジネスプランニング基礎	3年・2学期	選択	4	演習	5, 6	◎	○	○	◎	◎	◎
4	専門教育科目	フィールドスタディーズ	2年・3学期	選択	4	実験・実習	7, 8	◎	◎	◎	◎	◎	◎
5	専門教育科目	広告と販売促進	2年・3学期	選択	2	講義	11, 12	◎	◎	◎	◎	◎	◎
6	専門教育科目	コミュニケーションの理論と実践	2年・3学期	選択	4	講義	9, 10	◎	◎	○	◎	◎	◎
7	専門教育科目	フィールド基礎	1年・4学期	選択	4	演習	13	◎	◎	◎	◎	◎	◎
8	専門教育科目	動画マーケティング実践	1年・3学期	選択	4	実験・実習	新規	◎	◎	◎	◎	◎	◎
9	専門教育科目	ブランドマーケティング	3年・4学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
10	専門教育科目	デジタルマーケティング	3年・3学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
11	専門教育科目	製品戦略論	3年・1学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
12	専門教育科目	流通機構と機能1	3年・1学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
13	専門教育科目	流通機構と機能2	3年・4学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
14	専門教育科目	商業経営論	3年・3学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
15	専門教育科目	ビジネスのためのAI活用	3年・3学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
16	専門教育科目	IoTの競争戦略	3年・3学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
17	専門教育科目	フィンテック概論	3年・4学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
18	専門教育科目	行動経済学	3年・3学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
19	専門教育科目	ITサービスマネジメント	3年・2学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
20	専門教育科目	財務会計論1	3年・3学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
21	専門教育科目	財務会計論2	3年・4学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
22	専門教育科目	管理会計論1	3年・3学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
23	専門教育科目	管理会計論2	3年・4学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
24	専門教育科目	金融制度とその仕組み	3年・1学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
25	専門教育科目	金融政策	3年・2学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
26	専門教育科目	外国為替市場論	3年・3学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
27	専門教育科目	グローバルファイナンス	3年・1学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
28	専門教育科目	競争戦略論	3年・2学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
29	専門教育科目	経営分析	3年・2学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
30	専門教育科目	企業戦略とM&A	3年・3学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
31	専門教育科目	マーケティング論2	2年・2学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
32	専門教育科目	流通論の基礎	2年・3学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
33	専門教育科目	マーケティングマネジメント	2年・4学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
34	専門教育科目	消費者行動論2	2年・2学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
35	専門教育科目	先端技術産業論	2年・3学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
36	専門教育科目	第4次産業革命時代のキャリアデザイン	2年・3学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
37	専門教育科目	経営戦略論	2年・4学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
38	専門教育科目	経営管理論	2年・4学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
39	専門教育科目	ビジネスエスノグラフィ	2年・3学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
40	専門教育科目	会計学入門	2年・1学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
41	専門教育科目	租税法入門	2年・4学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
42	専門教育科目	原価計算論1	2年・3学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
43	専門教育科目	原価計算論2	2年・4学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
44	専門教育科目	株式会社簿記学1	2年・3学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
45	専門教育科目	株式会社簿記学2	2年・4学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
46	専門教育科目	ファイナンス	2年・4学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
47	専門教育科目	上級ミクロ経済学	2年・2学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
48	専門教育科目	上級マクロ経済学	2年・4学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
49	専門教育科目	BUSINESS ENGLISH1	2年・1学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
50	専門教育科目	BUSINESS ENGLISH2	2年・3学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
51	専門教育科目	簿記学1	1年・1学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
52	専門教育科目	簿記学2	1年・2学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
53	専門教育科目	ミクロ経済学	1年・1学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
54	専門教育科目	マクロ経済学	1年・2学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
55	専門教育科目	経営学入門1	1年・1学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
56	専門教育科目	経営学入門2	1年・2学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
57	専門教育科目	マーケティング論	1年・1学期	必修	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
58	専門教育科目	金融論入門	1年・1学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
59	専門教育科目	市場シミュレーションで学ぶ株式	3年・後期集中	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
60	専門教育科目	会社法1	3年・3学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
61	専門教育科目	会社法2	3年・4学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
62	専門教育科目	国際安全保証論	3年・4学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
63	専門教育科目	LANGUAGE AND GLOBAL CULTURE 1 (Philosophy)	3年・前期集中	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
64	専門教育科目	LANGUAGE AND GLOBAL CULTURE 2 (Language Learning)	3年・4学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
65	専門教育科目	LANGUAGE AND GLOBAL CULTURE 4 (Cultural Studies)	3年・2学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎
66	専門教育科目	TOPICS IN SOCIAL ISSUES 1 (Politics)	3年・2学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎

143	教養教育科目	フィットネス演習 1	1年・1学期	選択	1	実験・実習	-	○	◎	○	◎		
144	教養教育科目	フィットネス演習 2	1年・3学期	選択	1	実験・実習	-	○	◎	○	◎		
145	教養教育科目	生涯スポーツ演習 1	1年・1学期	選択	1	実験・実習	-	○	◎	○	◎		
146	教養教育科目	生涯スポーツ演習 2	1年・3学期	選択	1	実験・実習	-	○	◎	○	◎		
147	教養教育科目	生涯スポーツ演習 3	1年・2学期	選択	1	実験・実習	-	○	◎	○	◎		
148	教養教育科目	生涯スポーツ演習 4	1年・4学期	選択	1	実験・実習	-	○	◎	○	◎		
149	教養教育科目	クリエイティブシンキング	1年・2学期	選択	2	講義	-	◎	○	○	◎		
150	教養教育科目	クリティカルシンキング	1年・1学期	選択	2	講義	-	◎	○	◎	◎		
151	教養教育科目	日本の歴史	1年・3学期	選択	2	講義	-	◎	◎	○	◎		
152	教養教育科目	西洋の歴史	1年・前期集中	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎		
153	教養教育科目	東洋の歴史	1年・1学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎		
154	教養教育科目	貿易の歴史	1年・2学期	選択	2	講義	-	○	◎	○	◎		
155	教養教育科目	世界の地理と民族文化	1年・4学期	選択	2	講義	-	○	◎	○	◎		
156	教養教育科目	観光と地域社会	1年・1学期	選択	2	講義	-	○	◎	○	◎		
157	教養教育科目	アジア太平洋地域と日本	1年・1学期	選択	2	講義	-	◎	○	◎	◎		
158	教養教育科目	現代アジアの社会と文化	1年・2学期	選択	2	講義	-	○	◎	○	◎		
159	教養教育科目	中国の社会と文化	1年・1学期	選択	2	講義	-	◎	◎	○	◎		
160	教養教育科目	中東の社会と文化	1年・1学期	選択	2	講義	-	○	◎	◎	○		
161	教養教育科目	アメリカの社会と文化	1年・1学期	選択	2	講義	-		◎		◎		
162	教養教育科目	イギリスの社会と文化	1年・3学期	選択	2	講義	-	◎	◎		○		
163	教養教育科目	オーストラリアの社会と文化	1年・3学期	選択	2	講義	-		◎	◎	○		
164	教養教育科目	政治学	1年・2学期	選択	2	講義	-		◎	◎	○		
165	教養教育科目	現代の政治と社会	1年・1学期	選択	2	講義	-		◎	◎	◎		
166	教養教育科目	日本外交論	1年・3学期	選択	2	講義	-		◎		◎		
167	教養教育科目	国際政治の歴史	1年・2学期	選択	2	講義	-		◎		◎		
168	教養教育科目	現代中国の政治	1年・3学期	選択	2	講義	-		◎		◎		
169	教養教育科目	グローバル社会の統治	1年・1学期	選択	2	講義	-		◎	◎	◎		
170	教養教育科目	平和と国際紛争	1年・4学期	選択	2	講義	-		◎		◎		
171	教養教育科目	法学概論	1年・1学期	選択	2	講義	-		◎		◎		
172	教養教育科目	日本国憲法	1年・4学期	選択	2	講義	-		◎	◎			
173	教養教育科目	知的財産概論	1年・前期集中	選択	2	講義	-	◎				○	
174	教養教育科目	社会学	1年・4学期	選択	2	講義	-	◎	◎		◎		
175	教養教育科目	消費社会論	1年・3学期	選択	2	講義	-	◎	◎		◎		
176	教養教育科目	ジェンダー論	1年・3学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎		
177	教養教育科目	ボランティア概論	1年・1学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎		
178	教養教育科目	国際ボランティア論	1年・1学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎		
179	教養教育科目	国際ボランティア実践	1年・前期	選択	1	実験・実習	-	◎	◎	◎	◎		
180	教養教育科目	国際教養論 (Gap Year Program)	1年・前期	選択	10	実験・実習	-	◎	◎	◎	◎		
181	教養教育科目	インターンシップ実践	1年・後期	選択	1	実験・実習	-	◎	◎	◎	◎		
182	教養教育科目	健康と福祉	1年・4学期	選択	2	講義	-		◎		◎		
183	教養教育科目	コンピュータと情報化社会	1年・前期集中	選択	2	講義	-	◎			◎		
184	教養教育科目	異文化コミュニケーション	1年・2学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎		
185	教養教育科目	西洋文化論	1年・1学期	選択	2	講義	-	◎	◎		◎		
186	教養教育科目	生涯学習論	1年・後期集中	選択	2	講義	-	◎			◎		
187	教養教育科目	情報リテラシー 1	1年・1学期	必修	2	講義	-	◎			◎		
188	教養教育科目	情報リテラシー 2	1年・2学期	必修	2	講義	-	◎			◎		
189	教養教育科目	線形性の数理	1年・4学期	選択	2	講義	-	◎			◎		
190	教養教育科目	自然地理学概論	1年・3学期	選択	2	講義	-	◎	◎		◎		
191	教養教育科目	地誌学	1年・2学期	選択	2	講義	-	◎	◎		◎		
192	教養教育科目	環境学入門	1年・1学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎		
193	教養教育科目	地球環境論	1年・4学期	選択	2	講義	-			◎	◎		
194	教養教育科目	地球環境保全と地域再生	1年・2学期	選択	2	講義	-		◎	◎	◎		
195	教養教育科目	地球資源と人口増加	1年・3学期	選択	2	講義	-		◎	◎	◎		
196	教養教育科目	発展途上国の環境問題	1年・3学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎		
197	教養教育科目	資源とエネルギー	1年・3学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎		
198	教養教育科目	建築の歴史と文化	1年・2学期	選択	2	講義	-		◎		◎		
199	教養教育科目	建築デザイン論	1年・1学期	選択	2	講義	-		◎		◎		
200	教養教育科目	医療科学の発展	1年・4学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎		
201	教養教育科目	バイオテクノロジーと社会	1年・1学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎		
202	教養教育科目	身体の構造と機能	1年・2学期	選択	2	講義	-	◎	◎	◎	◎		

現代的課題をテーマとした学修

1	専門教育科目	ビジネスプランニング実践	3年・3学期	選択	4	実験・実習	3・4	◎	○	○	◎	◎	◎
2	専門教育科目	アントレプレナー	3年・3学期	選択	4	演習	1・2	◎	○	○	◎	◎	○
3	専門教育科目	ビジネスプランニング基礎	3年・2学期	選択	4	演習	5・6	◎	○	○	◎	◎	○
4	専門教育科目	フィールドスタディーズ	2年・3学期	選択	4	実験・実習	7・8	◎	◎	◎	◎	◎	○
5	専門教育科目	広告と販売促進	2年・3学期	選択	2	講義	11・12	◎	◎	◎	◎	◎	○
6	専門教育科目	コミュニケーションの理論と実践	2年・3学期	選択	4	講義	9・10	◎	◎	◎	◎	◎	○
7	専門教育科目	フィールド基礎	1年・4学期	選択	4	演習	13	◎	◎	◎	◎	◎	○
8	専門教育科目	動画マーケティング実践	1年・3学期	選択	4	実験・実習	-	◎	◎	◎	◎	◎	○

卒業要件及び履修方法

卒業要件：商学部マーケティング学科は、教養科目32単位、専門科目82単位（うち主専攻64単位以上）、合計124単位。うち必修科目は、情報リテラシー1、情報リテラシー2、マーケティング論の3科目各2単位、小計6単位である。
履修方法：1年次は年間全40単位を指定登録。2年次3年次4年次は、一部の科目を指定登録し、指定登録を含め年間40単位までを各自で選択登録。

カリキュラム改革状況

現行の授業科目数	207科目
現行の授業科目のうち再編する授業科目数	13科目
カリキュラム再編後の授業科目数	202科目

カリキュラム再編後の授業科目数のうち、週複数日実施をする授業科目数	7科目
-----------------------------------	-----

(大学名：名古屋商科大学)

(事業計画名：ケースメソッドを補完するフィールドメソッドを活用した学外連携型の教育システムとアントレプレナーの養成)

補助期間における各経費の明細 【年度ごとに1ページ】					
(単位：千円)					
補助金申請ができる経費は、事業計画の遂行に必要な経費に限定されます（公募要領参照）。 記載例：教材印刷費 ○○○千円 ○○部×@○○○円 ○○○千円 ○○人×@○○○円					
<令和3年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
[物品費]		11,915		11,915	
①設備備品費		11,838		11,838	
・動画関連備品		3,368		3,368	
・AV設備（工事含む）		8,470		8,470	
・					
②消耗品費		77		77	
・動画編集用ソフトウェア		77		77	
・					
[人件費・謝金]		18,975		18,975	
①人件費		18,700		18,700	
・IRer雇用経費		3,500		3,500	1人×@3,500千円
・URA雇用経費		3,800		3,800	1人×@3,800千円
・事業実施教員		11,400		11,400	3人×@3,800千円
②謝金		275		275	
・シンポジウム講演者謝金		150		150	3人×@50千円
・ビジネスプランコンテスト審査員謝金		125		125	5人×@25千円
・					
[旅費]		175		175	
・教職員による事業協力先への出張費		175		175	
・					
・					
・					
・					
・					
[その他]		5,600		5,600	
①外注費		4,500		4,500	
・ポートフォリオシステム構築費		3,000		3,000	
・WEBサイト構築費		1,000		1,000	
・取り組み紹介用リーフレット作成費		500		500	
②印刷製本費		300		300	
・取り組み紹介用リーフレット印刷費		300		300	
・					
③会議費		400		400	
・外部評価委員会		100		100	
・シンポジウム開催		300		300	
・					
④通信運搬費		400		400	
・取り組み紹介用リーフレット郵送費		200		200	
・シンポジウム開催通知郵送費		200		200	
・					
⑤光熱水料					
・					
・					
⑥その他（諸経費）					
・					
・					
・					
令和3年度	合計	36,665		36,665	

(大学名：名古屋商科大学)

(事業計画名：ケースメソッドを補完するフィールドメソッドを活用した学外連携型の教育システムとアントレプレナーの養成)

(前ページの続き)

＜令和4年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	7,521		7,521	
	① 設備備品費	7,381		7,381	
	・AV設備（工事含む）	7,381		7,381	
	・				
	② 消耗品費	140		140	
	・動画編集用ソフトウェア	140		140	
	・				
	[人件費・謝金]	32,725		32,725	
	① 人件費	32,000		32,000	
	・IRer雇用経費	6,000		6,000	1人×@6,000千円
	・URA雇用経費	6,500		6,500	1人×@6,500千円
	・事業実施教員	19,500		19,500	3人×@6,500千円
	② 謝金	725		725	
	・授業ゲストスピーカー	600		600	20人×@30千円
	・ビジネスプランコンテスト審査員謝金	125		125	5人×@25千円
	・				
	[旅費]	300		300	
	・教職員による事業協力先への出張費	300		300	
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]	7,700		7,700	
	① 外注費	7,300		7,300	
	・ポートフォリオシステム構築費	5,000		5,000	
	・WEBサイト構築費	1,000		1,000	
	・バス借用費	800		800	
	・取り組み紹介用リーフレット作成費	500		500	
	② 印刷製本費	300		300	
	・取り組み紹介用リーフレット印刷費	300		300	
	・				
	③ 会議費	100		100	
	・外部評価委員会	100		100	
	・				
	④ 通信運搬費				
	・				
	⑤ 光熱水料				
	・				
	⑥ その他（諸経費）				
	・				
	・				
	・				
令和4年度	合計	48,246		48,246	

(前ページの続き)

＜令和5年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	140		140	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費	140		140	
	・動画編集用ソフトウェア	140		140	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	32,875		32,875	
	①人件費	32,000		32,000	
	・IRer雇用経費	6,000		6,000	1人×@6,000千円
	・URA雇用経費	6,500		6,500	1人×@6,500千円
	・事業実施教員	19,500		19,500	3人×@6,500千円
	②謝金	875		875	
	・授業ゲストスピーカー	600		600	20人×@30千円
	・ビジネスプランコンテスト審査員謝金	125		125	5人×@25千円
	・シンポジウム講演者謝金	150		150	3人×@50千円
	[旅費]	300		300	
	・教職員による事業協力先への出張費	300		300	
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]	3,400		3,400	
	①外注費	2,300		2,300	
	・WEBサイト構築費	1,000		1,000	
	・バス借用費	800		800	
	・フィールド教育多様性ハンドブック作成	500		500	
	②印刷製本費	400		400	
	・フィールド教育多様性ハンドブック印刷	300		300	
	・シンポジウム開催通知	100		100	
	・				
	③会議費	300		300	
	・中間報告会兼フィールド教育多様性シンポジウ	300		300	
	・				
	④通信運搬費	400		400	
	・フィールド教育多様性ハンドブック発送	200		200	
	・シンポジウム開催通知	200		200	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)				
	・				
	・				
	・				
令和5年度	合計	36,715		36,715	

(大学名：名古屋商科大学)

(事業計画名：ケースメソッドを補完するフィールドメソッドを活用した学外連携型の教育システムとアントレプレナーの養成)

(前ページの続き)

＜令和6年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	140		140	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費	140		140	
	・動画編集用ソフトウェア	140		140	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	32,875		32,875	
	①人件費	32,000		32,000	
	・IRer雇用経費	6,000		6,000	1人×@6,000千円
	・URA雇用経費	6,500		6,500	1人×@6,500千円
	・事業実施教員	19,500		19,500	3人×@6,500千円
	②謝金	875		875	
	・授業ゲストスピーカー	600		600	20人×@30千円
	・ビジネスプランコンテスト審査員謝金	125		125	5人×@25千円
	・シンポジウム講演者謝金	150		150	3人×@50千円
	[旅費]	300		300	
	・教職員による事業協力先への出張費	300		300	
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]	3,800		3,800	
	①外注費	2,800		2,800	
	・WEBサイト構築費	1,500		1,500	
	・バス借用費	800		800	
	・事業報告書作成費	500		500	
	②印刷製本費	300		300	
	・事業報告書印刷費	300		300	
	・				
	③会議費	300		300	
	・事業報告シンポジウム	300		300	
	・				
	④通信運搬費	400		400	
	・事業報告書郵送費	200		200	
	・シンポジウム開催通知	200		200	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)				
	・				
	・				
	・				
令和6年度	合計	37,115		37,115	

(大学名：名古屋商科大学)

(事業計画名：ケースメソッドを補完するフィールドメソッドを活用した学外連携型の教育システムとアントレプレナーの養成)

○申請要件の確認について 【5ページ以内】

本事業への申請を希望する大学は、以下に掲げる内容を、全学において申請時に達成しているか、令和6年3月までに確実に達成することが申請の要件となります（iについては専攻科、別科、研究所等を、ii～viについては大学院、専攻科、別科、研究所、センター等を除く）。

i～viiについて、申請時の対応状況を記入してください。

令和2年度までの実施状況は必ず記入し、未対応の項目がある場合は、令和3年度以降の実施状況もあわせて記入してください。

i) 3つのポリシーの策定

ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーが各学部学科等のカリキュラム編成等に反映されているとともに、それらに基づき教育研究活動等の改善を継続的に行う仕組みを構築していること。

【対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記入。）

対応済	○	未対応	(全学での対応完了時期)
-----	---	-----	--------------

【実施状況】

令和2年度まで	(未対応の場合) 令和3年度以降
カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーについては、全学及び学部毎に策定している。アドミッション・ポリシーについては、全学のポリシーとして策定している。	

ii) 授業計画（シラバス）の策定

全授業科目において授業計画（シラバス）が作成され、かつその内容として科目の到達目標、授業形態、事前・事後学修の内容、成績評価の方法・基準が示されていること。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記入。）

対応済	○	未対応	(全学での対応完了時期)
-----	---	-----	--------------

【実施状況】

令和2年度まで	(未対応の場合) 令和3年度以降
シラバス作成要領に従って統一の様式での作成を義務づけており、シラバスの内容は、講義の概要、講義スケジュール、科目の到達目標、授業形態、事前・事後学修の内容、成績評価の方法・基準など必要な項目を備えている。	

iii) 単位の過剰登録の防止

CAP 制の採用など、全学生を対象として単位の過剰登録を防ぐための取組が行われていること（CAP 制を採用している場合は、その上限が適切に設定されていること。）。

※CAP 制を導入している場合は、1年間あるいは1学期間の履修科目登録の上限数を記入してください。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記入。）

対応済	○	未対応	(全学での対応完了時期)
-----	---	-----	--------------

【実施状況】

令和2年度まで	(未対応の場合) 令和3年度以降
単位修得に必要な学修時間を確保し単位の実質化を図るための措置として、全学部1年間の履修登録単位数は、原則40単位を上限としている。授業時間以外の学修時間を確保するために、シラバス作成要領に従って準備学習の具体的内容および必要な学修時間を記載している。	

iv) FDの実施

教育を担当する全教員を対象として、教育技術向上や認識共有のためのファカルティ・ディベロップメント（FD）が実施されていること（各年度中に教育を担当する全専任教員の4分の3以上が参加していること）。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記入。）

対応済	○	未対応	(全学での対応完了時期)
-----	---	-----	--------------

【実施状況】

令和2年度まで	(未対応の場合) 令和3年度以降
全学の公式会議として年4回開催している。	

v) 客観的な成績評価基準の運用

成績評価において、GPA制度などの客観的な指標を設け、個別の学修指導などに活用していること。

※基準の概要・運用方法も記載すること。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記入。）

対応済	○	未対応	(全学での対応完了時期)
-----	---	-----	--------------

【実施状況】

令和2年度まで	(未対応の場合) 令和3年度以降
GPAは合計ポイントを履修科目数で除することにより学期ごとに算出している。GPAは、単位修得数による学習到達度測定の不十分さを補うもので、履修状況に対する学習到達度を表す指標となっており、個別学修指導、各種奨学金や教職課程における教育実習への派遣に際しての基準としている。	

(大学名：名古屋商科大学)

(事業計画名：ケースメソッドを補完するフィールドメソッドを活用した学外連携型の教育システムとアントレプレナーの養成)

vi) 「大学入学者選抜実施要項」への対応状況

文部科学省が通知する「大学入学者選抜実施要項」に規定する試験期日等や募集人員の適切な設定（推薦入試における募集人員の割合の設定、2以上の入試方法により入学者選抜を実施する場合における入試方法の区分ごとの募集人員等の明記等）を遵守していること。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記入。）

対応済		未対応	○	（全学での対応完了時期）	令和6年度
-----	--	-----	---	--------------	-------

【実施状況】

令和2年度まで	（未対応の場合）令和3年度以降
「大学入学者選抜実施要項」に基づき、総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜の試験期日、募集人員等は適切に設定し実施した。	一般選抜について、「大学入学者選抜実施要項」に規定する試験期日を遵守できるよう、令和6年度までを目処に、段階的に改善するよう取り組んでいく。

vii) 設置計画履行状況等調査への対応状況

設置計画履行状況等調査の対象となっている大学において、「是正意見」（平成29年度まで）または「指摘事項（是正）」（平成30年度から）が付されている場合は、当該意見が付されていない状況となっていること。

【指標への対応状況】（対応済又は未対応に○。未対応の場合は対応時期を記入。「是正意見」（平成29年度まで）または「指摘事項（是正）」（平成30年度から）が付されていない場合は、対応済欄に「－」を記入。）

対応済	－	未対応		（全学での対応完了時期）
-----	---	-----	--	--------------

【実施状況】

令和2年度まで	（未対応の場合）令和3年度以降

2年次 ターム3 (9月中旬～11月上旬)

【現状】学内講義中心の学修、2単位科目の開講(1コマは100分、7週間)

	月	火	水	木	金
1限	経営組織論	組織とリーダーシップ	セミナー2 (ターム3,ターム4,15週開講)	コミュニケーションと自己形成	
2限	経営組織論	組織とリーダーシップ		コミュニケーションと自己形成	
3限					消費者行動論1
4限					消費者行動論1



・1週間に4単位科目2科目,2単位科目1科目を集中的に履修

・フィールドスタディーズにて講義 4週+実習3週
の学習
・コミュニケーションスキル(Listening、質問等)を学ぶ

【改革後】フィールドメソッドを含む実践的学修・4単位科目の開講(1コマは100分、7週間)

	月	火	水	木	金
1限	フィールドスタディーズ	フィールドスタディーズ	セミナー2 (ターム3,ターム4,15週開講)	広告と販売促進	コミュニケーションの理論と実践
2限	フィールドスタディーズ	フィールドスタディーズ		広告と販売促進	コミュニケーションの理論と実践
3限			(7週のうち実習3週は、3限も活動する)		コミュニケーションの理論と実践
4限			(7週のうち実習3週は、4限も活動する)		コミュニケーションの理論と実践

3年次 ターム2 (6月中旬～7月下旬)

【現状】2単位科目の開講(1コマは100分、7週間)

	月	火	水	木	金
1限		ビジネスモデルデザイン	セミナー3 (ターム1,ターム2,15週開講)		流通論の基礎
2限		ビジネスモデルデザイン			流通論の基礎
3限	サービスマーケティング			金融制度とそ のしくみ	
4限	サービスマーケティング			金融制度とそ のしくみ	



・4単位科目1科目を履修

・ビジネスプランニング基礎にて
ビジネスプランの立て方を学ぶ

【改革後】ビジネスプランスキルを集中的に学修・4単位科目の開講(1コマは100分、7週間)

	月	火	水	木	金
1限		ビジネスプランニング基礎	セミナー3 (ターム1,ターム2,15週開講)		流通論の基礎
2限		ビジネスプランニング基礎			流通論の基礎
3限		ビジネスプランニング基礎		金融制度とそ のしくみ	
4限		ビジネスプランニング基礎		金融制度とそ のしくみ	

3年次 ターム3 (9月中旬～11月上旬)

【現状】2単位科目の開講(1コマは100分、7週間)

	月	火	水	木	金
1限	ビジネスプランニング実践	戦略的思考	セミナー4 (ターム3,ターム4,15週開講)	イノベーションと創造性	イノベーションマネジメント
2限	ビジネスプランニング実践	戦略的思考		イノベーションと創造性	イノベーションマネジメント
3限					
4限					



・1週間に4単位科目2科目を集中的に履修

・ビジネスプランニング実践にて、実習からビジネスアイデアを見出し、ビジネスプランコンテストにて発表

【改革後】実習からビジネスアイデアを見出し、ビジネスプランを立てる実践的学修(1コマは100分、7週間)

	月	火	水	木	金
1限	ビジネスプランニング実践	ビジネスプランニング実践	セミナー4 (ターム3,ターム4,15週開講)		アントレプレナー
2限	ビジネスプランニング実践	ビジネスプランニング実践			アントレプレナー
3限			(7週のうち実習3週は、3限も活動する)		アントレプレナー
4限			(7週のうち実習3週は、4限も活動する)		アントレプレナー

*ビジネスコンテストは、12月上旬に開催予定

商学部 マーケティング学科 専門教育科目

400系	マーケティング分野 (MKT)	
特色 専門 科目	MKT443 ブランド マーケティング	MKT445 デジタル マーケティング◆
	MKT446 製品戦略論	
	MKT448 ビジネスプランニング基礎★	MKT449 ビジネスプランニング実践★
	MKT450 アントレプレナー★	
	MKT471 流通機構と機能 1◆	MKT472 流通機構と機能 2◆
	MKT474 商業経営論	
	第4次産業革命を学ぶ科目 (MKT)	
	MKT401 ビジネスのためのAI活用	MKT402 IoTの競争戦略
	MKT403 フィンテック概論	
	他分野	
ECN471 行動経済学	MIS474 ITサービスマネジメント	
A&F443 財務会計論 1	A&F444 財務会計論 2	
A&F445 管理会計論 1	A&F446 管理会計論 2	
A&F471 金融制度とその仕組み	ECN443 金融政策	
ECN446 外国為替市場論	ECN448 グローバル ファイナンス	
ECN451 競争戦略論	MGT441 経営分析	
MGT448 企業戦略とM&A		
300系	マーケティング分野 (MKT)	
専門 科目	MKT301 マーケティング論 2◆	MKT302 流通論の基礎◆
	MKT304 マーケティングマネジメント	MKT306 消費者行動論 2◆
	MKT307 フィールドスタディーズ★	MKT308 広告と販売促進
	MKT309 コミュニケーションの理論と実践★	
	第4次産業革命を学ぶ科目 (MKT)	
	MKT306 先端技術産業論◆	
	MKT307 第4次産業革命時代のキャリアデザイン◆	
	他分野	
	MGT301 経営戦略論	MGT302 経営管理論
	MGT308 ビジネスエスノグラフィー	
A&F301 会計学入門	A&F303 租税法入門	
A&F306 原価計算論 1	A&F307 原価計算論 2	
A&F304 株式会社簿記学 1	A&F305 株式会社簿記学 2	
A&F302 ファイナンス	ECN307 上級ミクロ経済学	
ECN308 上級マクロ経済学	ENG351 BUSINESS ENGLISH 1	
ENG352 BUSINESS ENGLISH 2		
200系	専門基礎科目	
専門 科目	A&F201 簿記学 1◆	A&F202 簿記学 2◆
	ECN201 ミクロ経済学◆	ECN202 マクロ経済学◆
	MGT201 経営学入門 1◆	MGT202 経営学入門 2◆
	MKT201 マーケティング論◎	ECN203 金融論入門◆
	MKT202 フィールド基礎★	MKT203 動画マーケティング実践★

◎印 … 卒業必修科目 ◆印 … 選択必修科目 (12単位以上修得)

★印 … 4単位の科目

全学共通 専門教育科目

400系	COR401 市場シミュレーションで学ぶ株式	
	COR403 会社法 1	COR404 会社法 2
	COR405 国際安全保障論	
GLO411	LANGUAGE AND GLOBAL CULTURE 1 (Philosophy)	GLO412 LANGUAGE AND GLOBAL CULTURE 2 (Language Learning)
GLO413	LANGUAGE AND GLOBAL CULTURE 3 (Literature & Linguistics)	
GLO414	LANGUAGE AND GLOBAL CULTURE 4 (Cultural Studies)	
GLO441	TOPICS IN SOCIAL ISSUES 1 (Politics)	GLO442 TOPICS IN SOCIAL ISSUES 2 (Economics & Business)
GLO443	TOPICS IN SOCIAL ISSUES 3 (Sociology)	GLO444 TOPICS IN SOCIAL ISSUES 4 (Technology)
GLO445	TOPICS IN SOCIAL ISSUES 5 (Law and the Environment)	
300系	COR301 民法 1	
	COR302 民法 2	
	COR305 ビジネス法 1	COR306 ビジネス法 2
	COR307 労働法	COR308 国際協力論
	COR309 知的財産法概論	COR310 職業指導★
COR311	INTRODUCTION TO ENTREPRENEURSHIP	COR312 国際法
COR313	LOGICAL THINKING	COR314 国際機構
COR315	国際政治	COR316 国際関係論
データサイエンスを学ぶ科目		
400系	COR431 AIのためのプログラミング◆	
300系	COR331 データプレゼンテーション◆	COR332 データ分析◆
	COR333 プログラミング入門◆	
200系	COR231 コンピュータプレゼンテーション◆	COR232 数学の基礎◆
	COR233 基礎の確率◆	COR234 統計学入門◆
就業力を育成する科目		
400系	COR451 NUCBフロンティア育成講座 1	COR452 NUCBフロンティア育成講座 2
	COR453 キャリア形成総合講座 1	COR454 キャリア形成総合講座 2
	COR455 職業観育成講座	
300系	COR352 中部地域の産業流通論	中部地域の産業流通論
	COR353 地域社会貢献 (社会福祉)	
200系	COR252 中部地域の都市計画	
ミッションに係る科目		
300系	COR371 東アジアの経済発展論	COR372 アジア社会経済論◆
	COR373 国際社会論	COR374 グローバル化時代と日本
	COR375 ビジネス倫理◆	COR376 情報倫理
	COR377 ディスカッションリーダーシップ◆	COR378 南アジア社会論
セミナー		
	COR291 クリティカルシンキング 1◆	COR292 クリティカルシンキング 2◆
	COR391 セミナー 1	COR392 セミナー 2
	COR393 セミナー 3	COR394 セミナー 4
	COR395 セミナー 5	COR396 セミナー 6
	COR491 卒業論文★	

2022年度教養教育科目（222台～）

2022/04/01_計画書

系列名	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数
人文学	【語学科目 英語】		【語学科目 中国語・韓国語・フランス語】		【講義科目】		LIH113 文化心理学	2	【体育実技科目】	
	ENG105 ENGLISH COMMUNICATION 1	2	GLO381 ADVANCED CHINESE	2	LIH101 言語表現法	2	LIH159 フィットネス演習 1	1		
	ENG106 ENGLISH COMMUNICATION 2	2	GLO382 INTERMEDIATE CHINESE	2	LIH103 日本語による自己表現	2	LIH160 フィットネス演習 2	1		
	ENG316 ENGLISH COMMUNICATION 3	2	GLO181 INTRODUCTORY CHINESE	2	LIH104 現代青少年論	2	LIH161 生涯スポーツ演習 1	1		
	ENG171 TOEIC 1	2	GLO383 ADVANCED KOREAN	2	LIH105 現代青年の心理と行動	2	LIH162 生涯スポーツ演習 2	1		
	ENG172 TOEIC 2	2	GLO384 INTERMEDIATE KOREAN	2	LIH106 西洋の思想	2	LIH163 生涯スポーツ演習 3	1		
	ENG173 TOEFL	2	GLO182 INTRODUCTORY KOREAN	2	LIH107 東洋の思想	2	LIH164 生涯スポーツ演習 4	1		
	ENG175 TOEIC PREPARATION 1	2	GLO385 ADVANCED FRENCH	2	LIH108 働くための哲学	2				
	ENG176 TOEIC PREPARATION 2	2	GLO386 INTERMEDIATE FRENCH	2	LIH109 社会環境と個人	2				
		GLO183 INTRODUCTORY FRENCH	2	LIH110 心理学概論	2					
				LIH111 社会心理学	2					
				LIH112 対人関係の心理学	2					
社会科学	LIS101 クリエイティブシンキング	2	LIS110 現代アジアの社会と文化	2	LIS121 国際政治の歴史	2	LIS136 ジェンダー論	2	LIS140 国際教養論 (Gap Year Program)	10
	LIS102 クリティカルシンキング	2	LIS111 中国の社会と文化	2	LIS122 現代中国の政治	2	LIS137 ボランティア概論	2	LIS141 インターンシップ実践	1
	LIS103 日本の歴史	2	LIS112 中東の社会と文化	2	LIS123 グローバル社会の統治	2	LIS138 国際ボランティア論	2	LIS142 健康と福祉	2
	LIS104 西洋の歴史	2	LIS113 アメリカの社会と文化	2	LIS127 平和と国際紛争	2	LIS139 国際ボランティア実践	1	LIS143 コンピュータと情報社会	2
	LIS105 東洋の歴史	2	LIS114 イギリスの社会と文化	2	LIS130 法学概論	2			LIS144 異文化コミュニケーション	2
	LIS106 貿易の歴史	2	LIS115 オーストラリアの社会と文化	2	LIS131 日本国憲法	2			LIS145 西洋文化論	2
	LIS107 世界の地理と民族文化	2	LIS116 政治学	2	LIS133 知的財産概論	2			LIS146 生涯学習論	2
	LIS108 観光と地域社会	2	LIS117 現代の政治と社会	2	LIS134 社会学	2				
	LIS109 アジア太平洋地域と日本	2	LIS120 日本外交論	2	LIS135 消費社会論	2				
自然科学	LIN101 情報リテラシー 1◎	2	LIN105 地誌学	2	LIN109 地球資源と人口増加	2	LIN113 建築デザイン論	2		
	LIN102 情報リテラシー 2◎	2	LIN106 環境学入門	2	LIN110 発展途上国の環境問題	2	LIN114 医療科学の発展	2		
	LIN103 線形性の数理	2	LIN107 地球環境論	2	LIN111 資源とエネルギー	2	LIN115 バイオテクノロジーと社会	2		
	LIN104 自然地理学概論	2	LIN108 地球環境保全と地域再生	2	LIN112 建築の歴史と文化	2	LIN116 身体の構造と機能	2		

◎印 … 卒業必修科目

◆科目1：フィールド基礎 4単位（1年次Term3）

科目名	フィールド基礎	単位数	4
学年	1	開講期間	Term 3

■授業の概要（Course Overview）

この科目は商学部フィールド系列の1年次メイン科目です。2年次以降に学外の地域社会や産業界と連携した実践的授業を受けるための準備をします。この科目の目的は、学外に出てインターンシップなどフィールドでの活動をする際の心構えやビジネスマナーを学ぶこと、さらに学外での活動を自分の成長や進路選択につなげるための方法を実践的に学ぶことです。この科目における現代的課題は「G A I Aとサスティナは何が同じで何が異なるか」（愛知県提供）です。今後の本ゼミ選択をする学生の皆さんが自分の卒論テーマ研究につながるフィールドも含めて進路を意識する大切な科目です。

■ラーニングゴール（L G）

LG-2. 多様性への意識

LG-4. 効果的なコミュニケーション

■受講後得られる具体的なスキルや知識（Learning Outcomes）

学外の人々とやり取りする際のビジネスメールの書き方などのビジネスマナーはもちろん、最新のインターンシップ事情、地域社会や産業界と大学との関係、働くこと（アルバイト・インターンシップ・ボランティアなど類似概念の比較整理）、自分にとってのインターンシップの必要性、仕事の向き・不向き、自分の就職上の強み、思うようにならない事態を乗り越えるポジティブな思考法についての知識やスキルが得られます。ディプロマポリシー（卒業に際して要求する知識スキル）との関わりでは、とりわけ「地域、産業、世代、性別等を含めた多様性の重要性を理解している」「論理的かつ明瞭に内容を伝え、記述することができる」「マーケティングに関わる課題を発見し解決する実践的な能力」を育成する科目です。

■教育手法（Teaching Method）

ケースメソッド(30%), プレゼンテーション(30%), ハンズオン(10%), 講義(20%)

■授業スケジュール（Course Schedule） ※各回100分授業＊連続2コマ

- Week1 Day1 インターンシップとは何か
- Week1 Day2 仕事の現実(1)ショートケースと総合討論
- Week2 Day3 ボランティアとインターンシップの相違点（愛知県自然環境課）
- Week2 Day4 仕事の現実(2)グループワーク
- Week3 Day5 ビジネスマナー
- Week3 Day6 仕事の現実(3)プレゼンテーション
- Week4 Day7 ビジネスメール(1)
- Week4 Day8 ポジティブ思考(1)グループワーク
- Week5 Day9 ビジネスメール(2)
- Week5 Day10 ポジティブ思考(2)プレゼンテーション
- Week6 Day11 商学部担当教員のフィールド紹介
- Week6 Day12 自分の強み(1)グループワーク
- Week7 Day13 インターンシップ経験した先輩学生との対話
- Week7 Day14 自分の強み(2)プレゼンテーション

■準備学習（授業時間外の学習）

各回に復習・リフレクション（省察）のための課題が出されたり、次回授業のための予習課題（ケース・動画視聴など）が指示されることがあります。また、グループ作業になれば、仲間と共に授業時間外で準備学習に臨むこともあります。この科目が配置されるフィールド系列には、学外の企業や政府団体が協力していることがあります。準備を疎かにすると関係者に迷惑がかかるため厳に慎んでください。皆で頑張って準備すると、それだけ得られるものも大きなものになります。

■成績評価（Evaluation）

定期試験(40%)、予習課題(30%)、クラス発言(20%)、プレゼン(10%)

◆科目2：フィールドスタディーズ 4単位（2年次Term3）

科目名	フィールドスタディーズ	単位数	4
学年	2	開講期間	Term3

■授業の概要（Course Overview）

この科目は商学部フィールド系列の2年次メイン科目です。地域社会や産業界と連携した実践的な授業を行います。この科目の目的は、フィールド（学外）に出て授業協力先企業や政府団体とやりとりしながらプロモーション動画を作成する体験を通じて、ケース授業ではなかなか得ることのできない「①先読みできる洞察力」「②お互いを利するようなコミュニケーション力」「③自分の行動に対する責任ある態度」を身につける第一歩を踏み出すことです。この科目における現代的課題は例えば「担当先企業等（商品や政策など）のプロモーション動画を作成せよ」（日進市商工会、長久手市観光交流協会、日進市産業政策部など）です。ただ動画を作成するだけでなく、そのプロモーション対象およびそこに关わる人々（経営者や従業員他）の思いをしっかりと受け止めることが必要になります。その上で、既に学んできた「マーケティング基礎」や、同時並行で学ぶ「広告と販売促進」などのマーケティング関連知識を総動員します。スキルの面では、初年次に学んだ「動画マーケティング実践」および同時並行で学ぶ「コミュニケーションの理論と実践」により動画作成の技法や高度な対話能力を身につけ実践します。3年次に集中的に体験することになる「ビジネスコンテスト出場」「インターンシップ」「資格検定取得」につながる大切な科目です。

■ラーニングゴール（LG）

LG-1. クリティカル・シンキング

LG-4. 効果的なコミュニケーション

■受講後得られる具体的なスキルや知識（Learning Outcomes）

学外の人々とやり取りする際のビジネスマールの書き方などのビジネスマナーを実践して体得するとともに、動画作成の過程で関係者と対話してニーズを聴き取る力を磨きます。同時に、自分の気持ちや考えも表現する術を知り、相手のニーズと摺り合わせながら一つの成果物にまとめ上げることを学びます。ディプロマポリシー（卒業に際して要求する知識スキル）との関わりでは、とりわけ「多様な問題解決が行える論理的思考力を有する」「地域、産業、世代、性別等を含めた多様性の重要性を理解している」「倫理的・社会的な意思決定の重要性を理解している」「論理的かつ明瞭に内容を伝え、記述することができる」「マーケティングに関わる課題を発見し解決する実践的な能力」を育成する科目です。

■教育手法（Teaching Method）

ケースメソッド(30%), プレゼンテーション(20%), ハンズオン(30%), 講義(20%)

■授業スケジュール (Course Schedule) ※各回100分授業*連続2コマ

- Week1 Day1 オリエンテーション・最終成果物の構成を検討
- Week1 Day2 リーダーシップの分析(1)
- Week2 Day3 対象企業の関連情報の分類整理とインタビュー準備
- Week2 Day4 リーダーシップの分析(2)
- Week3 Day5 実習① (全日7h: 9-12, 13-17) リーダーインタビュー
- Week3 Day6 経営組織の分析(1)
- Week4 Day7 中間プレゼン
- Week4 Day8 経営組織の分析(2)
- Week5 Day9 実習② (全日7h: 9-12, 13-17) 従業員インタビュー
- Week5 Day10 組織文化の分析(1)
- Week6 Day11 組織文化の分析(2)
- Week6 Day12 実習③ (全日6h: 9-12, 13-16) フォローアップインタビュー
- Week7 Day13 リーダーシップ, 経営組織, 組織文化の実践事例での最終確認
- Week7 Day14 最終プレゼン

■準備学習 (授業時間外の学習)

各回に復習・リフレクション(省察)のための課題が出されたり, 次回授業のための予習課題(ケース・動画視聴など)が指示されることがあります。また, グループ作業になれば, 仲間と共に授業時間外で準備学習に臨むこともあります。この科目が配置されるフィールド系列には, 学外の企業や政府団体が協力していることがあります。準備を疎かにすると関係者に迷惑がかかるため厳に慎んでください。皆で頑張る準備すると, それだけ得られるものも大きなものになります。

■成績評価 (Evaluation)

定期試験(30%), 予習課題(30%), 成果物評価(20%), プレゼン(20%)

◆科目3: コミュニケーションの理論と実践 4単位 (2年次Term3)

科目名	コミュニケーションの理論と実践	単位数	4
学年	2	開講期間	Term3

■授業の概要 (Course Overview)

この科目は商学部フィールド系列の2年次スキル科目です。コミュニケーションには対話の相手が存在し, 自分の気持ちや考えを伝える「発信」と, 相手の気持ちや考えを汲み取る「傾聴」の大きく2種類があります。この科目の目的は, 2つあります。第一に, マーケティング領域を一つの契機として, 自分を起点にしたやりたいことを考案し相手に明確に伝える方法を学ぶこと。そして第二に, 対話相手を起点にした相手の気持ちや考え, さらに価値基準などを汲み取る手法を学ぶことです。この科目は同時開講する「フィールドスタディーズ」と連動しており, ここで行うインタビューの技法に関する知識を身につけ, 実践できるようになることも派生的に科目の狙いとしています。

■ラーニングゴール (LG)

- LG-2. 多様性への意識
- LG-4. 効果的なコミュニケーション

■受講後得られる具体的なスキルや知識 (Learning Outcomes)

対話というコミュニケーション、権力・友愛・暴力・ケア・教育などの対話テーマ、そしてSCATといった会話分析技法などに関する知識。また、対話相手がなぜそのような行動をするのかについて知覚・学習・記憶・態度・意思決定からセグメンテーションに至る消費者行動論の枠組みを踏まえつつ知識理解し、応用発展的に思考することができるようになります。ディプロマポリシー（卒業に際して要求する知識スキル）との関わりでは、とりわけ「地域、産業、世代、性別等を含めた多様性の重要性を理解している」「論理的かつ明瞭に内容を伝え、記述することができる」「マーケティングに関わる課題を発見し解決する実践的な能力」を育成する科目です。

■教育手法 (Teaching Method)

ケースメソッド(65%), 講義(25%), 演習(10%)

■授業スケジュール (Course Schedule) ※各回100分授業*連続2コマ

Week1 Day1午前	対話というコミュニケーション・その記録方法
Week1 Day1午後	消費者行動(1)知覚・学習
Week2 Day2午前	権力の偏在性・動画からの会話分析事例研究
Week2 Day2午後	消費者行動(2)記憶
Week3 Day3午前	友人コミュニケーションの二側面・インタビュー結果の分析技法
Week3 Day3午後	消費者行動(3)態度・インタビュー相手の態度を考える。
Week4 Day4午前	SCAT分析法・メイン科目インタビューの検討
Week4 Day4午後	消費者行動(4)意思決定分析
Week5 Day5午前	暴力・ケアといったテーマでのインタビュー演習
Week5 Day5午後	コミュニケーション・メイン科目との関連で検討する。
Week6 Day6午前	教育・フィールドの視点からのメイン科目インタビュー検討
Week6 Day6午後	消費者行動(5)セグメンテーション
Week7 Day7午前	授業内課題に関する学生発表と指導講評
Week7 Day7午後	コミュニケーション総括

■準備学習 (授業時間外の学習)

各回に復習・リフレクション（省察）のための課題が出されたり、次回授業のための予習課題（ケース・動画視聴など）が指示されることがあります。また、グループ作業になれば、仲間と共に授業時間外で準備学習に臨むこともあります。この科目が配置されるフィールド系列には、学外の企業や政府団体が協力していることがあります。準備を疎かにすると関係者に迷惑がかかるため厳に慎んでください。皆で頑張って準備すると、それだけ得られるものも大きなものになります。

■成績評価 (Evaluation)

定期試験(30%), 予習課題(25%), クラス発言(45%)

◆科目 4 : ビジネスプランニング基礎 4単位 (3年次Term2)

科目名	ビジネスプランニング基礎	単位数	4
学年	2	開講期間	Term2

■授業の概要 (Course Overview)

この科目は商学部フィールド系列の3年次知識科目です。アントレプレナーを目指し、ビジネスコンテスト出場するための企画書作成の準備をする科目です。この科目の目的は2つあります。第一に、マーケティングミックスなどの知識を応用しながら創造的なアイデアを構築するための手法について学ぶこと。第二に、企画書に組み込むビジネスモデル

を構成する諸要素を統合・構造化するフレームワーク「ビジネスモデル・キャンバス」を理解することです。同じ手法を数多くのケースを通じて理解し、これらの知識を習熟させます。こうして学んだ知識は、基礎的なモジュール（構成要素）となり、次のTerm3で学ぶ「ビジネスプランニング実践」で応用実践します。

■ラーニングゴール (LG)

LG-1. クリティカル・シンキング

LG-4. 効果的なコミュニケーション

■受講後得られる具体的なスキルや知識 (Learning Outcomes)

「ビジネスモデル・キャンバス」の構造を学ぶことで、ビジネスモデルの重要性について、競争優位・収益性・デジタルトランスフォーメーション・プラットフォームなどとの関わりで理解することができます。また、サービス業のマーケティングに必要な分析力・市場創造力、「モノ」と異なる「サービス」固有の特性、製品ライフサイクルをふまえて価格設定する方法、ならびにサービスマーケティング戦略の主要3種類について、ケースメソッドを通じて理解を深めます。ディプロマポリシー（卒業に際して要求する知識スキル）との関わりでは、とりわけ「多様な問題解決が行える論理的思考力を有する」「地域、産業、世代、性別等を含めた多様性の重要性を理解している」「論理的かつ明瞭に内容を伝え、記述することができる」「マーケティングに関わる課題を発見し解決する実践的な能力」を育成する科目です。

■教育手法 (Teaching Method)

ケースメソッド(60%), 講義(30%), 演習(10%)

■授業スケジュール (Course Schedule) ※各回100分授業*連続2コマ

Week1 Day1午前	マーケティングの概念・顧客志向とコンシューマリズム
Week1 Day1午後	ビジネスモデルそしてビジネスモデル・キャンバス
Week2 Day2午前	製品ライフサイクルと価格戦略（新製品価格戦略・心理的価格戦略）
Week2 Day2午後	流通業2社のビジネスモデル分析と競争優位
Week3 Day3午前	チャンネル戦略とコミュニケーション戦略（プッシュ戦略とプル戦略）
Week3 Day3午後	製造業の高収益構造を支えるビジネスモデル
Week4 Day4午前	サービスの特性とサービス業
Week4 Day4午後	サービス業の高収益構造とビジネスモデル・イノベーション
Week5 Day5午前	サービスマーケティング戦略(1)サービス品質改善
Week5 Day5午後	デジタルトランスフォーメーションとそのビジネスモデルへの影響
Week6 Day6午前	サービスマーケティング戦略(2)ブランド戦略
Week6 Day6午後	プラットフォームビジネスの成り立ち
Week7 Day7午前	サービスマーケティング戦略(3)顧客サポーターサービス
Week7 Day7午後	競争優位の源泉としてのビジネスモデル

■準備学習 (授業時間外の学習)

各回に復習・リフレクション（省察）のための課題が出されたり、次回授業のための予習課題（ケース・動画視聴など）が指示されることがあります。また、グループ作業になれば、仲間と共に授業時間外で準備学習に臨むこともあります。この科目が配置されるフィールド系列には、学外の企業や政府団体が協力していることがあります。準備を疎かにすると関係者に迷惑がかかるため厳に慎んでください。皆で頑張って準備すると、それだけ得られるものも大きなものになります。

■成績評価 (Evaluation)

定期試験(25%), 予習課題(30%), クラス発言(30%), 中間レポート(15%)

◆科目5：ビジネスプランニング実践 4単位（3年次Term3）

科目名	ビジネスプランニング実践	単位数	4
学年	3	開講期間	Term3

■授業の概要（Course Overview）

この科目は商学部フィールド系の3年次メイン科目です。起業、新規事業開拓、新商品開発などの実際のビジネスをプランニングし、ビジネスコンテスト出場に相応しい企画書にまとめあげる実践的な授業です。ここで新規のビジネスが考案され育まれていく土俵がフィールドになります。この科目の目的は2つあります。第一に、本格的なIoT(Internet of Things)の時代にプラットフォーム原理を理解し、これを構築していくステップを戦略的思考により構想すること。第二に、このように構想されたプラットフォーム構築ステップ企画書形式に整理するとともに、学生自身がこれを使う第一歩をふみだすことです。この科目の現代的課題は「自分たちで考案したビジネスプランに社会的意義があることを企業や政府団体を協力先として加えることで証明せよ」です。2年次メイン科目のフィールドスタディーズにおいて、学生が取り組むこの現代的課題は地域社会や産業界から与えられるものでした。これに対して3年次メイン科目のビジネスプランニング実践は現代的課題を学生たちが自分たちで見つけるだけでなく、その課題が社会的要請に適うものであることを自分たちで証明する必要があります。この意味でフィールド学修の教育成果である「①先読みできる洞察力」「②お互いを利するようなコミュニケーション力」「③自分の行動に対する責任ある態度」のそれぞれについて、フィールドスタディーズより一段高い水準で身につけることが可能になります。こうして商学部が目指す多様な実学のうち、アントレプレナー人材を育成する道が確立します。

■ラーニングゴール（LG）

LG-1. クリティカル・シンキング

LG-2. 多様性への意識

■受講後得られる具体的なスキルや知識（Learning Outcomes）

ビジネス企画書（タイトル、必要性、見込まれる効果、事業柱=商品&価格、事業内容、事業計画、広告販促手法、競合対応、経費見積り、事業課題等）についての知識だけでなく、自分たちの企画案とともに企画書作成ができるようになります。また、企画書作成上、必須のプラットフォーム（デファクトスタンダード競争、先発優位・後発優位、プラットフォームやツーサイドプラットフォーム、多様なプラットフォーム基準、シェアリングエコノミー、IT新技術との融合）について実践的な理解が得られます。ディプロマポリシー（卒業に際して要求する知識スキル）との関わりでは、とりわけ「多様な問題解決が行える論理的思考力を有する」「論理的かつ明瞭に内容を伝え、記述することができる」「マーケティングに関わる課題を発見し解決する実践的な能力」「財務に関わる課題を発見し解決する実践的な能力」を育成する科目です。

■教育手法（Teaching Method）

ケースメソッド(30%), プレゼンテーション(20%), 実習演習(30%), 講義(20%)

■授業スケジュール（Course Schedule） ※各回100分授業＊連続2コマ

- Week1 Day1 ビジネスプランニングとは何か・企画書とその構成要素
- Week1 Day2 プラットフォーム戦略の必要性（デファクトスタンダード競争など）
- Week2 Day3 企画書の中軸構成（必要性・効果・事業内容・事業計画）
- Week2 Day4 プラットフォーム戦略
- Week3 Day5 企画書の派生的構成（広告販促・競合対応・経費見積りなど）
- Week3 Day6 多様なプラットフォーム基準

- Week4 Day7 中間発表 ※企画書全体的に
- Week4 Day8 中間発表 ※プラットフォームからの検討
- Week5 Day9 総合的な検討(1)各グループごとの個別指導
- Week5 Day10 ツーサイドプラットフォーム戦略
- Week6 Day11 総合的な検討(2)各グループごとの個別指導
- Week6 Day12 シェアリングエコノミーやIT新技術との融合
- Week7 Day13 最終発表 ※企画書全体的に
- Week7 Day14 最終発表 ※プラットフォームからの検討

■準備学習（授業時間外の学習）

各回に復習・リフレクション（省察）のための課題が出されたり、次回授業のための予習課題（ケース・動画視聴など）が指示されることがあります。また、グループ作業になれば、仲間と共に授業時間外で準備学習に臨むこともあります。この科目が配置されるフィールド系列には、学外の企業や政府団体が協力していることがあります。準備を疎かにすると関係者に迷惑がかかるため厳に慎んでください。皆で頑張る準備すると、それだけ得られるものも大きなものになります。

■成績評価（Evaluation）

定期試験(40%)、予習課題(30%)、クラス発言(20%)、プレゼン(10%)

◆科目6：アントレプレナー 4単位（3年次Term3）

科目名	アントレプレナー	単位数	4
学年	3	開講期間	Term3

■授業の概要（Course Overview）

この科目は商学部フィールド系列の3年次知識科目です。商学部の多様な実学のうちアントレプレナー（起業家）人材となってビジネスコンテスト出場する以前に、そもそもアントレプレナーとはどのような存在なのでしょう。この科目の目的は2つあります。第一に、アントレプレナーの特徴を捉えて新事業機会を創造する方法を学ぶこと。第二に、そうして磨いた創造力が顧客に提供する新たな価値やチームの創造性そのものについて知識と理解を深めることです。資質態度や知識はケースを繰り返しながら理解を深めます。同時に受講するメイン科目「ビジネスプランニング実践」で検討する企画書作成と連動して顧客・従業員仲間・協力先など全四方を見渡す総合力のあるアントレプレナーの育成を目指します。

■ラーニングゴール（LG）

- LG-1. クリティカル・シンキング
- LG-2. 多様性への意識

■受講後得られる具体的なスキルや知識（Learning Outcomes）

自分でアイデアを生み出してそれを磨き上げることはもちろん、創造のための思考法、アイデア着想の技法、チームの創造性を導くファシリテーション、さらにはプレゼンテーション法なども優れたアントレプレナーの資質として得られるようになります。ディプロマポリシー（卒業に際して要求する知識スキル）との関わりでは、とりわけ「多様な問題解決が行える論理的思考力を有する」「マーケティングに関わる課題を発見し解決する実践的な能力」を育成する科目です。

■教育手法（Teaching Method）

ケースメソッド(40%)、プレゼンテーション(20%)、ハンズオン(20%)、講義(20%)

■授業スケジュール (Course Schedule) ※各回100分授業＊連続2コマ

Week1 Day1午前	イノベーションとアントレプレナー
Week1 Day1午後	新しいアイデアと新しい価値
Week2 Day2午前	イノベーションと戦略 (コアコンピタンス, 創発的プロセス)
Week2 Day2午後	フィールドでの観察を創造につなげる
Week3 Day3午前	イノベーションの連続性と非連続性 (カイゼン, 新事業の発見)
Week3 Day3午後	対話相手のニーズを見出し共感し, 創造につなげる
Week4 Day4午前	中間発表 (メイン科目「ビジネスプランニング実践」と関連させて)
Week4 Day4午後	中間発表への指導講評
Week5 Day5午前	オープン・イノベーション, 両利きの組織
Week5 Day5午後	アイデアの再検討 (展開・結合・応用・創発への思考法と技法)
Week6 Day6午前	ビジネスモデルのイノベーション
Week6 Day6午後	プロトタイピング (新事業の試行・具体的な実行可能性を探る)
Week7 Day7午前	環境制約を突破する
Week7 Day7午後	イノベーション・プロジェクトの発表

■準備学習 (授業時間外の学習)

各回に復習・リフレクション (省察) のための課題が出されたり, 次回授業のための予習課題 (ケース・動画視聴など) が指示されることがあります。また, グループ作業になれば, 仲間と共に授業時間外で準備学習に臨むこともあります。この科目が配置されるフィールド系列には, 学外の企業や政府団体が協力していることがあります。準備を疎かにすると関係者に迷惑がかかるため厳に慎んでください。皆で頑張る準備すると, それだけ得られるものも大きなものになります。

■成績評価 (Evaluation)

定期試験(30%), 予習課題(20%), クラス発言(20%), プレゼン(30%)

◆科目7 : 動画マーケティング実践 4単位 (1年次Term4)

科目名	動画マーケティング実践	単位数	4
学年	1	開講期間	Term4

■授業の概要 (Course Overview)

この科目は商学部フィールド系列の1年次スキル科目です。自分が伝えたい内容を短い動画にまとめて広告広報できるスキルは, これからの時代に必須のマーケティングスキルの一つです。この科目の目的は, 動画を企画・制作・発行・共有・改良するために必要となる基本的なスキルを修得することです。演習を通じて身近なテーマでこれらの一連のスキルを総合的に実践します。制作された動画は拡散するリスクがありますので, 適正な手続きに則ってプロセスを進めていく必要があります。2年次メイン科目「フィールドスタディーズ」で企業のプロモーション動画制作課題を解決するための必須で基本のスキルです。一つひとつのスキルは比較的単純なものですので, 繰り返し活用することでますます習熟します。その他の授業でも表現方法の一つとして活用してみてください。

■ラーニングゴール (LG)

LG-3. 倫理的意思決定

LG-4. 効果的なコミュニケーション

■受講後得られる具体的なスキルや知識 (Learning Outcomes)

動画の企画・制作から公開・共有・改良までの一連のスキルを体系的かつ実践的に身につけることができます。「フィールドスタディーズ」課題関連では、具体的には、インタビュー時に所有のスマートフォン等で録画撮影し、事後パソコンにそのデータを取り込み、動画の編集（切り取り・貼り付け）を行い、個人情報や秘匿情報のチェックと処理を行い、必要に応じてナレーションやサウンド・エフェクトを追加し、タイトルを付けてYouTubeに限定公開します。そのアドレスを授業内メンバーと共有し、相互チェックを行い、必要があれば相互にフィードバックし、改良をするとともに、最終的には依頼主の協力先企業等が認めたときは公開範囲を変更し、所有権を移譲するところまでが出来るようになります。ディプロマポリシー（卒業に際して要求する知識スキル）との関わりでは、「とりわけ「多様な問題解決が行える論理的思考力を有する」「論理的かつ明瞭に内容を伝え、記述することができる」「マーケティングに関わる課題を発見し解決する実践的な能力」を育成する科目です。

■教育手法 (Teaching Method)

ケースメソッド(10%), プレゼンテーション(20%), 演習(50%), 講義(20%)

■授業スケジュール (Course Schedule) ※各回100分授業*連続2コマ

Week1 Day1午前	オリエンテーションと録画撮影・データ取り込み
Week1 Day1午後	演習（録画撮影・データ取り込み）
Week2 Day2午前	基本的な編集（切り取り・貼り付け・個人情報処理など）
Week2 Day2午後	演習（基本的な編集）
Week3 Day3午前	高度な編集（ナレーション・サウンド・エフェクトなど）のスキル
Week3 Day3午後	演習（高度な編集）
Week4 Day4午前	共有とフィードバックのスキル
Week4 Day4午後	演習（共有とフィードバック）
Week5 Day5午前	改良（動画の再編集）のスキル
Week5 Day5午後	演習（改良）
Week6 Day6午前	公開のスキル
Week6 Day6午後	演習（公開）
Week7 Day7午前	最終プレゼン(1)
Week7 Day7午後	最終プレゼン(2)

■準備学習 (授業時間外の学習)

各回に復習・リフレクション（省察）のための課題が出されたり、次回授業のための予習課題（ケース・動画視聴など）が指示されることがあります。また、グループ作業になれば、仲間と共に授業時間外で準備学習に臨むこともあります。この科目が配置されるフィールド系列には、学外の企業や政府団体が協力していることがあります。準備を疎かにすると関係者に迷惑がかかるため厳に慎んでください。皆で頑張って準備すると、それだけ得られるものも大きなものになります。

■成績評価 (Evaluation)

定期試験(30%), 予習課題(30%), クラス発言(10%), プレゼン(30%)

▼取組概要

本事業では、「ケースメソッド」と「フィールドスタディ」をインテンシブ且つ相乗的に組み合わせることで、プログラム全体の体系化および整合性の確保を図ることで、コミュニケーション能力、責任ある態度など密度の濃い体験的学びを実現する。フィールドスタディを本格的に教育プログラムに導入することで、産業界や地域社会の要請に対応するアントレプレナーを養成する。

▼事業を行う背景・目的

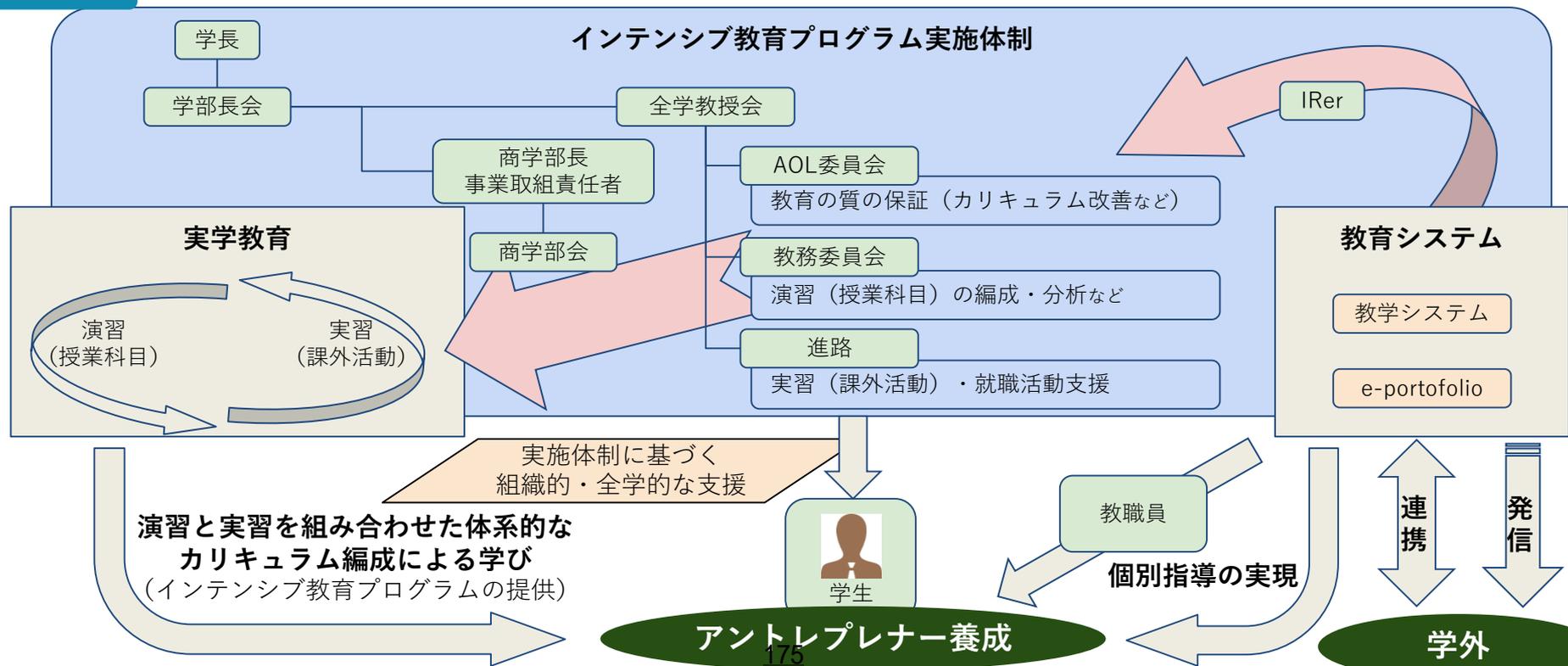
本事業では、学部間の特色の明確化を打ち出し、本学が取り組んできたケースメソッドによる追体験で不足する実体験を学外実習で補うと共に、自己点検評価の分析によって明らかとなったビジネス上の問題解決力を演習と実習の相乗効果で高めることで地域総合型のアントレプレナーを養成する事を本事業の目的とする。

▼取り組みの計画

左記の目的を達成するため、以下のような取り組みを行う（取り組む内容を列挙）

- + 地域社会や産業界のニーズを踏まえ・連携した実践的教育のモデル構築
 - インターンシップを授業の中に組み込んだ「フィールド・スタディーズ（実習科目）」を中心に体系化したインテンシブ教育プログラムの設置
 - ビジネスコンテスト出場を目指した「ビジネスプランニング実践（実習科目）」を中心に体系化したインテンシブ教育プログラムの設置

取組概要



取組の年度別計画

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
プログラムの開発	<p><カリキュラム関連> インテンシブ授業のシラバス作成, パイロット授業開講, ビジネスプランコンテスト開催 (2021年12月。学部長会決定) <プログラムの評価> 本事業のルーブリック構築, 外部評価の実施 <広報> 学外への案内 (リーフレット) <リソース> 人材確保 (IRer, 学長補佐等), 機材調達 (AV設備・機材, 動画編集系ソフト), 教室整備, システム導入</p>	<p><カリキュラム関連> インテンシブ授業の実施, ビジネスプランコンテスト開催 <プログラムの評価> ルーブリックに基づく学修到達度評価の実施, 外部評価の実施 <広報> 学外への案内 (リーフレット) <リソース> 人材確保 (教員採用), 機材調達, 教室整備, システム導入</p>	<p><カリキュラム関連> インテンシブ授業の実施, ビジネスプランコンテスト開催 <プログラムの評価> ルーブリックに基づく学修到達度評価の実施, 外部評価の実施 <広報> 中間報告会兼フィールドメソッドシンポジウム, フィールドメソッドハンドブック発行 <リソース> 機材調達 (ソフトウェア)</p>	<p><カリキュラム> インテンシブ授業の実施, ビジネスプランコンテスト開催 <プログラムの評価> ルーブリックに基づく学修到達度評価の実施, 外部評価の実施 <広報> 最終報告書, 事業報告シンポジウム <リソース> 機材調達 (ソフトウェア)</p>
学生受入時期		令和3年度入学者 (2年次) より 毎年実施	➔	
全学導入時期		商学部で実施・検証	他学部に展開・検証	全学的に導入
インテンシブ授業の実施目標	0% (0科目/7科目)	43% (3科目/7科目)	71% (5科目/7科目)	100% (7科目/7科目)
「フィールドスタディーズ」、「ビジネスプランニング実践」のLGの到達度評価	➔		5段階評価の平均値 = 3.75	

別添資料（任意）

大学名：名古屋商科大学

事業計画名：

ケースメソッドを補完するフィールドメソッドを活用した学外連携型の教育システムとアントレプレナーの養成

2020年度	Term 1	Term 2	Term 3	Term 4
授業出席率	93% (89%)	91% (87%)	89% (85%)	86% (82%)
定期試験受験率	93% (88%)	91% (87%)	88% (84%)	87% (84%)
授業調査	学部	4.0 (4.2)	4.0 (4.3)	4.1 (4.5)
	専門	4.0 (4.1)	4.0 (4.3)	4.1 (4.4)
	教養	3.9 (4.3)	4.0 (4.3)	3.9 (4.4)
	語学	4.3 (4.5)	4.3 (4.6)	4.3 (4.7)
	BBA 学部連携課程	4.2 (4.5)	4.2 (4.5)	4.3 (4.5)

() 前年

2020年度 授業調査/出席率



AACSB
ACCREDITED



NUCB Undergraduate School

LG評価(指導教官による評価)

2020年度

学部	平均の AVERAGE	LG1 の AVERAGE	LG2 の AVERAGE	LG3 の AVERAGE	LG4-1 の AVERAGE	LG4-2 の AVERAGE	平均の COUNTA
コミュニケーション学部	3.74	3.65	3.86	3.71	3.82	3.64	72
経営学部	3.87	3.86	3.91	3.86	3.84	3.85	185
経済学部	3.97	3.89	4.03	4	4	3.93	150
商学部	3.96	3.83	4.05	4.01	3.98	3.92	110
総計	3.9	3.83	3.97	3.91	3.91	3.86	517

2019年度

学部	平均の AVERAGE	LG1 の AVERAGE	LG2 の AVERAGE	LG3 の AVERAGE	LG4-1 の AVERAGE	LG4-2 の AVERAGE	平均の COUNTA
コミュニケーション学部	3.59	3.45	3.62	3.79	3.58	3.5	66
経営学部	3.78	3.81	3.72	3.81	3.82	3.74	154
経済学部	3.62	3.58	3.67	3.64	3.65	3.59	115
商学部	3.86	3.79	3.9	3.95	3.87	3.78	78
総計	3.72	3.69	3.72	3.79	3.75	3.67	413

2018年度

学部	平均の AVERAGE	LG1 の AVERAGE	LG2 の AVERAGE	LG3 の AVERAGE	LG4-1 の AVERAGE	LG4-2 の AVERAGE	平均の COUNTA
コミュニケーション学部	3.34	3.33	3.46	3.35	3.42	3.13	52
経営学部	3.88	3.74	3.87	3.92	3.95	3.89	101
経済学部	3.69	3.48	3.74	3.83	3.78	3.62	98
商学部	3.82	3.73	3.91	3.98	3.78	3.69	55
総計	3.71	3.58	3.77	3.8	3.77	3.64	306

LG評価(指導教官以外の学内教員による評価)

2020年度

学部	平均の AVERAGE	LG1 の AVERAGE	LG2 の AVERAGE	LG4-2 の AVERAGE	平均の COUNTA
コミュニケーション学部	3.77	3.6	3.98	3.73	40
経営学部	3.3	3.27	3.34	3.29	41
経済学部	3.69	3.54	3.85	3.69	39
商学部	3.73	3.58	4.03	3.6	40
総計	3.62	3.49	3.79	3.58	160

2019年度

学部	平均の AVERAGE	LG1 の AVERAGE	LG2 の AVERAGE	LG4-2 の AVERAGE	平均の COUNTA
コミュニケーション学部	3.41	3.26	3.57	3.4	35
経営学部	3.62	3.51	3.78	3.58	45
経済学部	3.43	3.35	3.58	3.38	40
商学部	3.5	3.4	3.7	3.4	30
総計	3.5	3.39	3.66	3.45	150

2018年度

学部	平均の AVERAGE	LG1 の AVERAGE	LG2 の AVERAGE	LG4-2 の AVERAGE	平均の COUNTA
コミュニケーション学部	3.34	3.19	3.45	3.39	31
経営学部	3.62	3.56	3.75	3.54	34
経済学部	3.41	3.45	3.47	3.3	50
商学部	3.52	3.61	3.43	3.53	35
総計	3.47	3.46	3.52	3.43	150

【該当する調書の箇所：p.9】

本学ではキャンパス近郊の地方公共団体や民間事業者と下記の地域連携活動に取り組んできており、本事業で設定する「フィールドスタディーズ(実習科目)」の基礎となる活動実績を有しており、様式2で設定した達成目標の数値を達成するために必要な地域や企業と連携した事業の構築や運営を担保するエビデンスとして本書にて補足する。

1. キャンパス近隣の地方公共団体と連携した地域づくり支援

- **愛・地球博記念公園(モリコロパーク)及びリニモ(愛知高速交通)**
イベント列車の企画運営、リニモ沿線地域づくり活動、子供へのリニモ車掌制服体験
- **長久手市**
地域伝統野菜「真菜」を使った地産地消の推進、エコサイクルの推進、アクアリウム、竹林で自然体感する親子ふれあい、地元 NPO への活躍機会提供、市民の絆づくり支援イベント、防災活動への支援、武将隊の活動支援
- **日進市**
地元 JA の戦略食材「プチヴェール」を使った地産地消の推進、エコサイクルの推進と地域の魅力発信、社協と連携しての一般学生による福祉活動支援、市民菜園のシティブロモ支援、高齢者と子供を結ぶ日進自然体感イベントの企画運営、道の駅(2023 開業予定)活用に向けた市民への働きかけ
- **瀬戸市**
地元の食材「瀬戸豚」を使った地産地消の推進、小中一貫校「にじの丘学園」の宣伝と居住促進、瀬戸焼の持続的発展への支援活動
- **尾張旭市**
市の面積の 2/3 を占める「森林公園」を活かす健康都市活動への支援、「おいしい紅茶日本一のまち」関連活動への支援。
- **東郷町**
地域の特徴的な食材「ローゼル」を使った商品の販売促進、市の子育て政策への活動支援、「ららぽーと愛知東郷」と地域づくりや町政との関連的な活動を支援
- **豊明市**
「花の街とよあけ」活動を商工会や花卉卸売市場と共に推進、映画「折り梅」の市民祭り上映を企画運営。
- **豊田市**
「エコフルタウン」の取組みを支援

2. その他

- **北名古屋市向けの英語 Web サイトのご協力**
北名古屋市にある昭和日常博物館の英語版 HP 作成に、本学に在籍する 16 か国 25 名の留学生が協力
- **SDGs プロジェクトに協力団体として参加**
本学では、リコー、リコーエレメックス、恵那市役所と連携して SDGs プロジェクトを実施。本プロジェクトは、SDGs に精通したビジネスリーダーを育成することを目的としており、学生は SDGs の概念と関連する理論を学ぶとともに「リコーえなの森」を題材に調査研究を実施。より良い SDGs 活動のための評価と提案を関係団体から受けた。